

行政評価(施策評価)の実施結果

平成 18 年 3 月

名 古 屋 市

目 次

	頁
1 行政評価(施策評価)の趣旨	
1 施策評価の位置づけ	1
2 施策評価の目的	2
3 施策評価の方法	4
2 評価結果	
評価結果の概要	5
市民意識	49
数値目標の進捗状況	63
都市比較	73
3 施策別シート	99

資 料

1 行政評価委員会からの意見	261
2 名古屋市行政評価委員会設置要綱	266
3 平成16年度施策評価(試行)のまとめ	268

1 行政評価(施策評価)の趣旨

1 施策評価の位置づけ

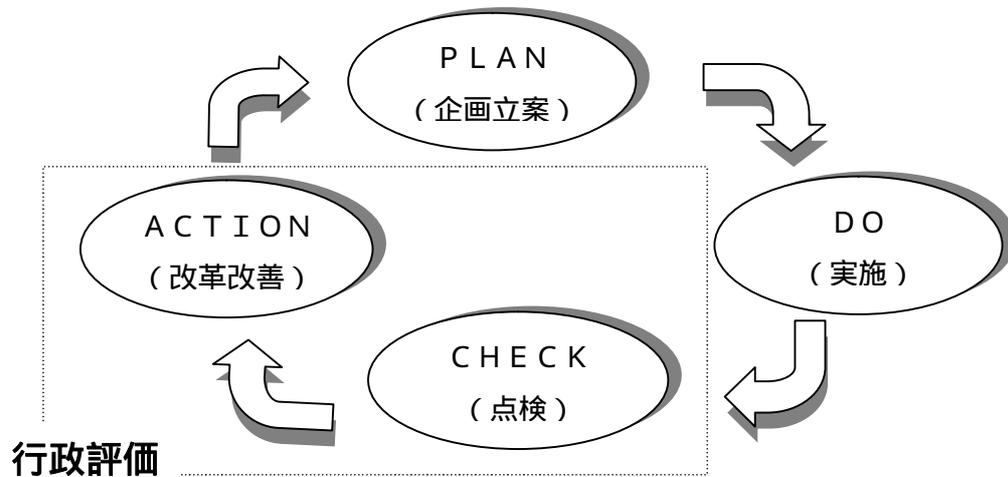
名古屋市では、効果的・効率的な市政運営をめざして、平成13年度から事務事業を対象とした行政評価（事務事業評価）に取り組み、今年で5年目を迎えました。

平成14年度には他の政令指定都市に先駆けて外部評価も導入し、事務事業の見直しをはじめ、職員の意識改革、予算の縮減などに成果をあげています。

行政評価とは、行政が行う施策や事業等について、「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という視点などから客観的に評価・検証を行い、より効果的・効率的な市政運営、市民の目線に立った、わかりやすい市政運営をめざすものです。

また、行政評価は、Plan - Do - Check - Action というマネジメントサイクルのCheck - Action に相当するもので、実施した施策や事業等を客観的に評価し、その結果を次の事業展開等に活かしていく行政改革の手段の一つとも考えられます。

[図表 1 - 1] マネジメントサイクルにおける行政評価



事務事業は施策を実現するための手段です。これまで築いてきた事務事業評価の実績を踏まえ、さらに効果的・効率的な市政運営をめざすため、各種の事務事業で構成される施策に焦点を当て、新たな行政評価（施策評価）に取り組むこととしました。

施策は、名古屋市の長期総合計画である「名古屋新世紀計画2010」に掲げる「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するために、行政と市民がともに進めていく取り組みです。行政サービスを受ける市民側の視線から市政を体系化したものと捉えることもでき、「名古屋新世紀計画2010第2次実施計画」では、79施策を掲載しています。

施策評価では、この79施策を対象に施策の実績を評価し、個々の事務事業レベルにとどまらない、市政全体の状況を明らかにすることをめざしました。

2 施策評価の目的

(1) 目的

市民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の向上

施策の実績を評価し、施策の状態を市民にわかりやすい形で公表することにより、説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ります。

効率的で質の高い施策の実現

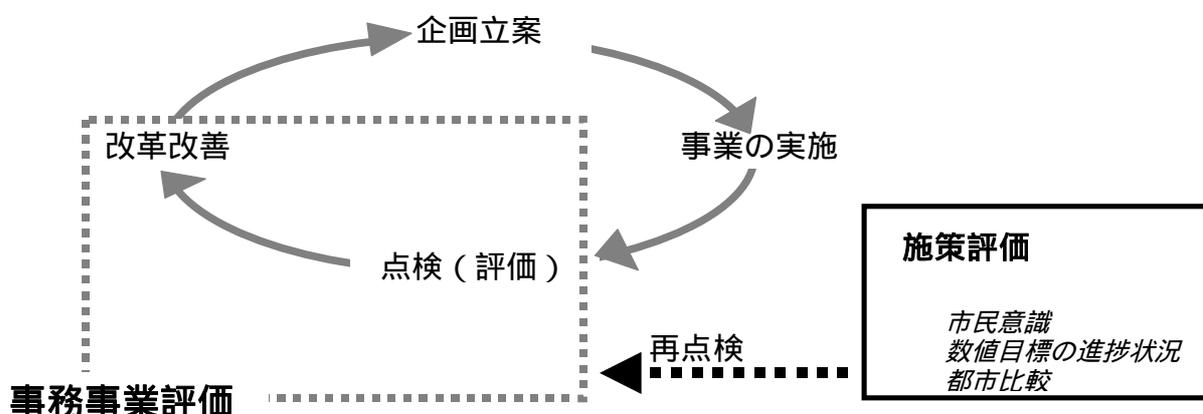
- ・ 施策レベルの現状認識の深化、課題の共有化

計画を着実に進めていくためには、施策はどれも等しく重要なものとして力を入れていく必要がありますが、できるだけ市民の目線に立ち、これまでの実績を、施策のレベルから評価することにより、市政の現状についての認識を深め、行政課題の共有化を図るとともに、今後の政策判断、計画の策定などに役立てていきます。

- ・ 事務事業の改革改善

施策評価の結果をもとに、施策を構成する事務事業について、効果的な事業展開が図られているかなどの再点検を行うとともに、事務事業評価の基準の改善を図ることにより、一層の市民満足度の向上や効果的・効率的な事務事業の展開を進めます。

[図表 1 -2] 施策評価と事務事業評価との連携



職員の意識改革の推進

施策評価を取り入れた一連のマネジメントサイクルの実施を通して、職員一人ひとりの意識改革を進めます。

(2) 行財政システムとの関わり

名古屋市の施策評価は、市政の状況を明らかにすることなどを目的としたものであり、評価の結果が、直ちに計画や予算、組織・定員などに反映されるものではありません。

そのプロセスには、市政を取り巻く課題や潮流などを見通した、総合的な政策判断が必要となります。

このため、施策評価を組み入れた行財政システムの整備には、評価方法の充実、施策の選択と集中を図るために判断する基準や体制づくり、予算編成や組織・定員をはじめとする現行の行財政システムとの整合性の確保などが必要です。

3 施策評価の方法

施策の実績をわかりやすく捉え、市政への理解を深めることができるよう、まずは、これまでの施策は市民にとって満足のいくものであったのか、名古屋市が自ら立てた目標の進捗状況はどうなっているのかなどについて、明らかにしておくことが必要となります。

また、名古屋市の行政サービスの状況などを他都市と比較し、本市がどのような位置づけにあるのかを明らかにしておくことも、今後の施策展開を考えていくうえで有用なものと考えられます。

そこで、施策評価では、次の3つの視点から施策を評価することとしました。

(1) 市民意識

施策ごとに、施策の現状について市民がどのように感じているかをお尋ねする施策満足度調査（市民満足度調査）を実施し、満足度「市はしっかり取り組んでいると思うか」、重要度「市政にとってどのくらい重要だと思うか」のそれぞれについて5段階での回答をいただきました。この調査結果をもとに、満足度、重要度を加重平均値により指数化し、「比較的高い」「まあまあ」「比較的低い」の3段階で評価しました。

また、施策の特徴をより理解してもらうため、施策別の集計結果を部門別にまとめなおし、年齢別、男女別による分析も行いました。

(2) 数値目標の進捗状況

名古屋新世紀計画2010第2次実施計画では、個々の事業を行うことにより達成をめざす施策の目標を、数値目標として登載しています。これらの数値目標について、平成16年度の実績値がどのような進捗状況にあるのかを、「順調」「やや遅れ」「遅れ」の3段階で評価しました。

(3) 都市比較

既存の各種統計資料に基づき、市勢状況や行政サービスの状況を示す各種の指標をまとめ、他の政令指定都市と比較することにより、それぞれの指標における名古屋市の位置づけが、大都市のなかでどのような状況にあるのかについて、主だった特徴を分析しました。

2 評 価 結 果

評価結果の概要

1 市民意識

市内に居住する満20歳以上の男女9,000人を対象に、名古屋新世紀計画2010第2次実施計画に掲載された79の施策ごとに、満足度「市はしっかり取り組んでいると思いますか」、重要度「市政にとってどのくらい重要だと思いますか」の2点について回答をお願いする市民満足度調査（調査期間は平成17年7月28日から9月30日）を実施し、その結果を指数により整理し、評価しました。

次ページ以降には、調査結果による施策別、年齢別、男女別の主な特徴を掲載しています。詳細については、市民意識（49ページから62ページ）をご覧ください。

[参考] 市民満足度調査の回収結果

	実施計画の柱	施策数	対象数(人)	回収数(人)	回収率(%)
1	市民の福祉と健康	16	1,800	1,107	61.5
2	都市の安全と環境	10	1,800	1,062	59.0
3	市民の教育と文化	17	1,800	1,087	60.4
4	市街地の整備	22	1,800	1,150	63.9
5	市民の経済	12	1,800	1,092	60.7
	人権と市民サービス	2			
	合計	79	9,000	5,498	61.1

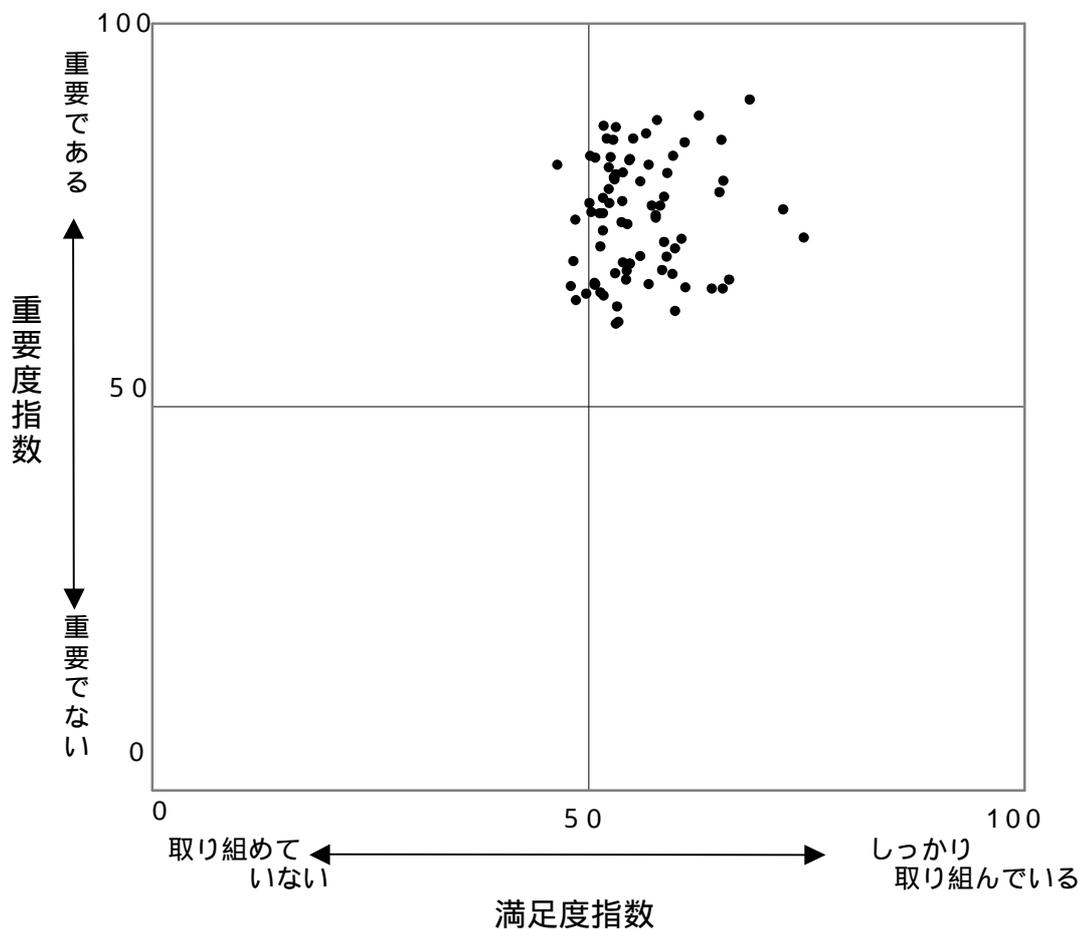
(注) 実施計画の柱をもとに、施策数がほぼ同じ程度になるよう5分割して調査票を作成し、1,800人ずつに配布、回収した。

施策に対する全体的な満足度、重要度

全体的に、市は施策にしっかり取り組んでおり、施策は重要なものであると評価されている。

施策別の満足度、重要度を指数により表し、その関係を散布図として示すと、次のとおりです（図表 1-1）。満足度では、大半の施策が指数50を超え、重要度では、全ての施策が指数50を超えています。

[図表 1-1] 満足度指数と重要度指数による施策散布図



満足度、重要度の特に高い施策

満足度の最も高い施策は「2005年日本国際博覧会の推進」。また、空港、港湾を含む交通関連の施策が満足度の上位施策を占めている。

重要度の最も高い施策は「安定した給水サービスの提供」。また、防災関連の施策も重要度が高い。

満足度、重要度について、それぞれ上位10位までの施策をあげると次のとおりです（図表 1-2）。

[図表 1-2] 上位10施策

満足度 (上位10施策)	1位	2005年日本国際博覧会の推進
	2位	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進
	3位	安定した給水サービスの提供
	4位	活力・親しみ・環境と共生する港づくり
	5位	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成
	6位	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成
	7位	循環型社会構築に向けた3Rの推進
	8位	利便性が高いアクセスの整備
	9位	広域交通ネットワークの強化
	10位	安全で適正なごみ処理の推進

重要度 (上位10施策)	1位	安定した給水サービスの提供
	2位	安全で適正なごみ処理の推進
	3位	大雨に強いまちづくり
	4位	地震や火災に強いまちづくり
	5位	市民とともに築く地域の安全
	6位	適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実
	7位	災害から市民を守る体制の整備
	8位	安心して介護が受けられる仕組みづくり
	9位	感染症対策および健康危機管理の推進
	10位	循環型社会構築に向けた3Rの推進

満足度、重要度の特に低い施策

満足度の最も低い施策は「援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援」。次いで「合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進」、「独創的な中小企業の育成」となっている。

重要度の最も低い施策は「豊かで活力ある地域の情報化」。次いで「新たな文化創造・文化活動への支援」、「個性的な都市景観の形成」となっている。

満足度、重要度について、それぞれ下位10位までの施策をあげると次のとおりです（図表 1-3）。

[図表 1-3] 下位10施策

満足度 (下位10施策)	1位	援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援
	2位	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進
	3位	独創的な中小企業の育成
	4位	女性の人権の尊重
	5位	男女平等参画の総合的な推進
	6位	市民とともにすすめるすまい・まちづくり
	7位	安全な情報環境づくり
	8位	公害のない快適な生活環境の確保
	9位	安定した農業基盤の確保
	10位	外国人市民が暮らしやすいまちづくり

重要度 (下位10施策)	1位	豊かで活力ある地域の情報化
	2位	新たな文化創造・文化活動への支援
	3位	個性的な都市景観の形成
	4位	計画的な新市街地の形成
	5位	男女平等参画の総合的な推進
	6位	市民サービスの向上と行政の効率化
	7位	市民とともにすすめるすまい・まちづくり
	8位	研究開発の促進
	9位	広域交通ネットワークの強化
	10位	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成

施策別の満足度、重要度

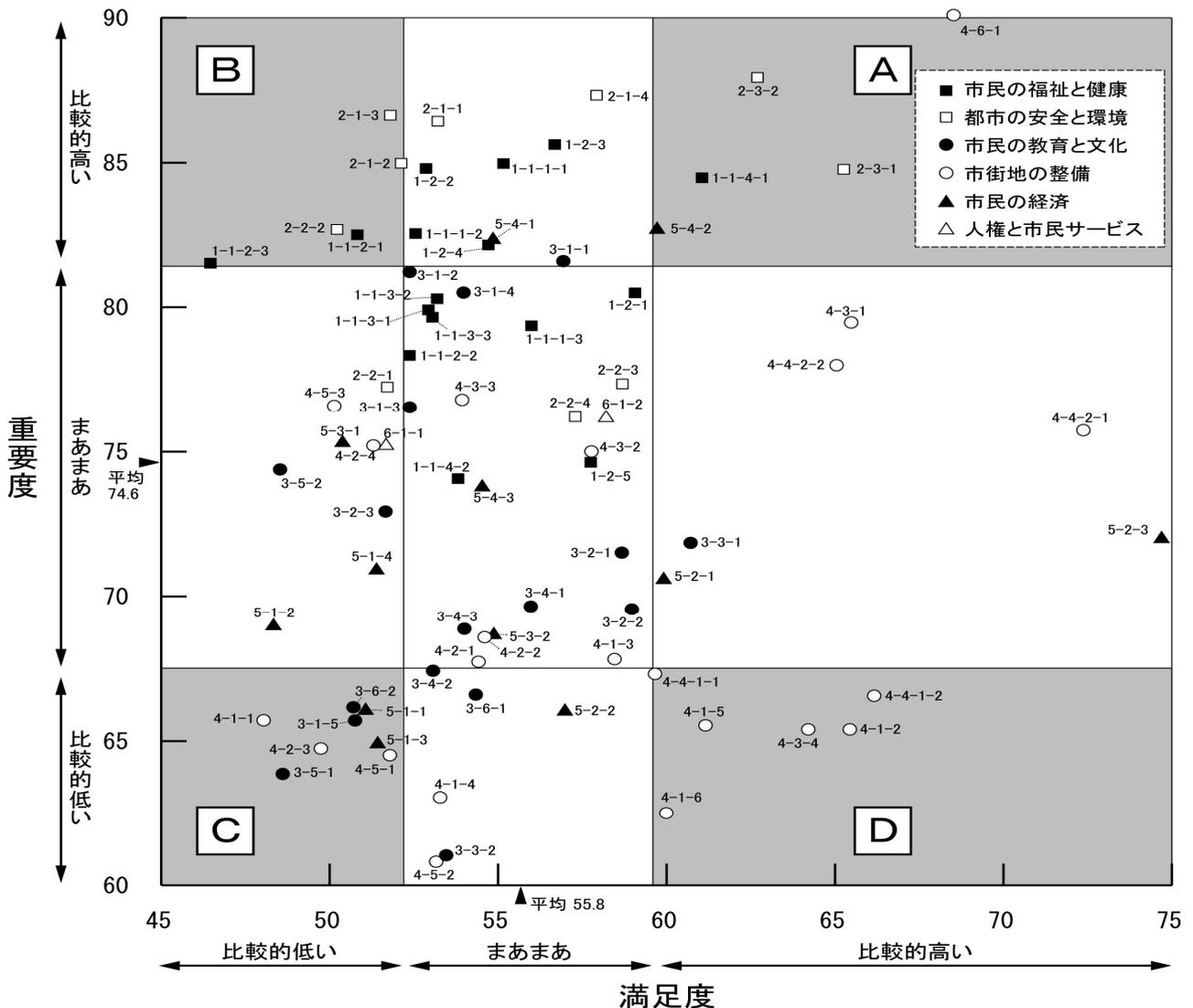
「市民の福祉と健康」及び「都市の安全と環境」に関連する施策については、満足度はまあまあの評価が多く、重要度は全体的に比較的高い評価が多い。

「市街地の整備」に関連する施策については、満足度は比較的高い評価が多いが、一方で、重要度は比較的低い評価が多い。

「市民の教育と文化」に関連する施策については、満足度、重要度ともに、まあまあの評価が多い。

満足度と重要度を、指数により「比較的高い」、「まあまあ」、「比較的低い」の3段階に区分し、各施策の満足度指数、重要度指数による関係を散布図としてグラフに表すと次のとおりです（図表 1-4）。

[図表 1-4] 3段階評価及び指数による施策の散布状況



(注) 図表中の記号は、次ページの施策名一覧に対応しています。

施策名一覧

1. 市民の福祉と健康

- 1-1 福祉
 - 1-1-1 高齢者福祉
 - 1-1-1-1 安心して介護が受けられる仕組みづくり
 - 1-1-1-2 地域において安心して生活できるための支援
 - 1-1-1-3 健康で生きがいを感じられる生活への支援
 - 1-1-2 児童福祉
 - 1-1-2-1 子どもを生み育てやすい環境づくり
 - 1-1-2-2 子どもが健やかに育つ環境づくり
 - 1-1-2-3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援
 - 1-1-3 障害児・障害者福祉
 - 1-1-3-1 地域における自立した生活の実現
 - 1-1-3-2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応
 - 1-1-3-3 就労の場の確保と社会参加の促進
 - 1-1-4 福祉のまちづくり
 - 1-1-4-1 すべての人にやさしいまちづくりの推進
 - 1-1-4-2 地域で支えあう福祉の促進
- 1-2 健康
 - 1-2-1 生涯にわたる心身両面の健康づくり
 - 1-2-2 感染症対策および健康危機管理の推進
 - 1-2-3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実
 - 1-2-4 食品と居住環境の衛生管理
 - 1-2-5 斎場の整備

2. 都市の安全と環境

- 2-1 災害の防止
 - 2-1-1 市民とともに築く地域の安全
 - 2-1-2 災害から市民を守る体制の整備
 - 2-1-3 地震や火災に強いまちづくり
 - 2-1-4 大雨に強いまちづくり
- 2-2 環境の保全と緑化
 - 2-2-1 環境保全活動の促進
 - 2-2-2 公害のない快適な生活環境の確保
 - 2-2-3 緑豊かなまちづくり
 - 2-2-4 うるおいのある水辺環境の創出

- 2-3 廃棄物の減量と処理
 - 2-3-1 循環型社会構築に向けた3Rの推進
 - 2-3-2 安全で適正なごみ処理の推進

3. 市民の教育と文化

- 3-1 学校教育
 - 3-1-1 幼児教育
 - 3-1-2 小中学校教育
 - 3-1-3 高等学校教育
 - 3-1-4 障害児教育
 - 3-1-5 市立大学
- 3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション
 - 3-2-1 生涯学習の推進
 - 3-2-2 生涯スポーツの振興
 - 3-2-3 健全な青少年の育成
- 3-3 文化
 - 3-3-1 歴史・文化の保存継承と情報発信
 - 3-3-2 新たな文化創造・文化活動への支援
- 3-4 コミュニティ・市民活動
 - 3-4-1 コミュニティ活動の支援
 - 3-4-2 市民活動の支援
 - 3-4-3 魅力ある地域づくりの推進
- 3-5 男女平等参画
 - 3-5-1 男女平等参画の総合的な推進
 - 3-5-2 女性の人権の尊重
- 3-6 国際都市
 - 3-6-1 国際交流・国際協力の推進
 - 3-6-2 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

4. 市街地の整備

- 4-1 市街地整備
 - 4-1-1 合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進
 - 4-1-2 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成
 - 4-1-3 安全で快適な既成市街地の再生
 - 4-1-4 計画的な新市街地の形成
 - 4-1-5 魅力的な港・臨海域の形成
 - 4-1-6 個性的な都市景観の形成
- 4-2 住宅
 - 4-2-1 良質な住宅の形成
 - 4-2-2 いきいきとした交流の促進
 - 4-2-3 市民とともにすすめるすまい・まちづくり
 - 4-2-4 安全で快適な住宅地の整備

- 4-3 交通
 - 4-3-1 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成
 - 4-3-2 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成
 - 4-3-3 環境にやさしい交通体系の形成
 - 4-3-4 広域交通ネットワークの強化
- 4-4 港湾・空港
 - 4-4-1 港湾
 - 4-4-1-1 国際競争力の高い港づくり
 - 4-4-1-2 活力・親しみ・環境と共生する港づくり
 - 4-4-2 空港
 - 4-4-2-1 新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進
 - 4-4-2-2 利便性が高いアクセスの整備
- 4-5 情報・通信
- 4-5-1 市民サービスの向上と行政の効率化
- 4-5-2 豊かで活力ある地域の情報化
- 4-5-3 安全な情報環境づくり
- 4-6 水
 - 4-6-1 安定した給水サービスの提供

5. 市民の経済

- 5-1 産業振興
 - 5-1-1 多様なリーディング産業群の育成
 - 5-1-2 独創的な中小企業の育成
 - 5-1-3 研究開発の促進
 - 5-1-4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり
- 5-2 観光・コンベンション
 - 5-2-1 特色や魅力を生かした集客力の向上
 - 5-2-2 観光・コンベンション都市としての交流の促進
 - 5-2-3 2005年日本国際博覧会の推進
- 5-3 都市農業
 - 5-3-1 安定した農業基盤の確保
 - 5-3-2 ふれあい農業の推進
- 5-4 消費者・勤労者
 - 5-4-1 消費生活の安定・向上
 - 5-4-2 生鮮食料品等の安定供給
 - 5-4-3 勤労者福祉の増進

6. 人権と市民サービス

- 6-1 人権と市民サービス
 - 6-1-1 人権
 - 6-1-2 市民サービス

3段階評価による施策別の満足度、重要度

満足度、重要度ともに比較的高い施策には、「廃棄物の減量と処理」、「水」に関連する施策などが含まれている。

満足度、重要度ともに比較的低い施策には、「男女平等参画」、「産業振興」に関連する施策などが含まれている。

満足度が比較的高く、対照的に、重要度が比較的低い施策には、「市街地整備」、「港湾」に関連する施策などが含まれている。

満足度が比較的低く、対照的に、重要度が比較的高い施策には、「児童福祉」、「災害の防止」に関連する施策などが含まれている。

図表 1-4のグラフにおいて、A、B、C、Dのエリアに入っている施策を表にすると次のとおりです（図表 1-5）。

[図表 1-5] 3段階評価別の主な結果

エリア	3段階評価	施策
A	満足度：比較的高い 重要度：比較的高い	すべての人にやさしいまちづくりの推進
		循環型社会構築に向けた3Rの推進
		安全で適正なごみ処理の推進
		安定した給水サービスの提供
		生鮮食料品等の安定供給
B	満足度：比較的低い 重要度：比較的高い	子どもを生き育てやすい環境づくり
		援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援
		災害から市民を守る体制の整備
		地震や火災に強いまちづくり 公害のない快適な生活環境の確保
C	満足度：比較的低い 重要度：比較的低い	市立大学
		男女平等参画の総合的な推進
		外国人市民が暮らしやすいまちづくり
		合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進
		市民とともにすすめるすまい・まちづくり
		市民サービスの向上と行政の効率化
		多様なリーディング産業群の育成 研究開発の促進
D	満足度：比較的高い 重要度：比較的低い	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成
		魅力的な港・臨海域の形成
		個性的な都市景観の形成
		広域交通ネットワークの強化
		国際競争力の高い港づくり 活力・親しみ・環境と共生する港づくり

[参 考] 部門別に3段階評価別の施策数をまとめました(図表 1-6)。

[図表 1-6] 部門別評価別施策数

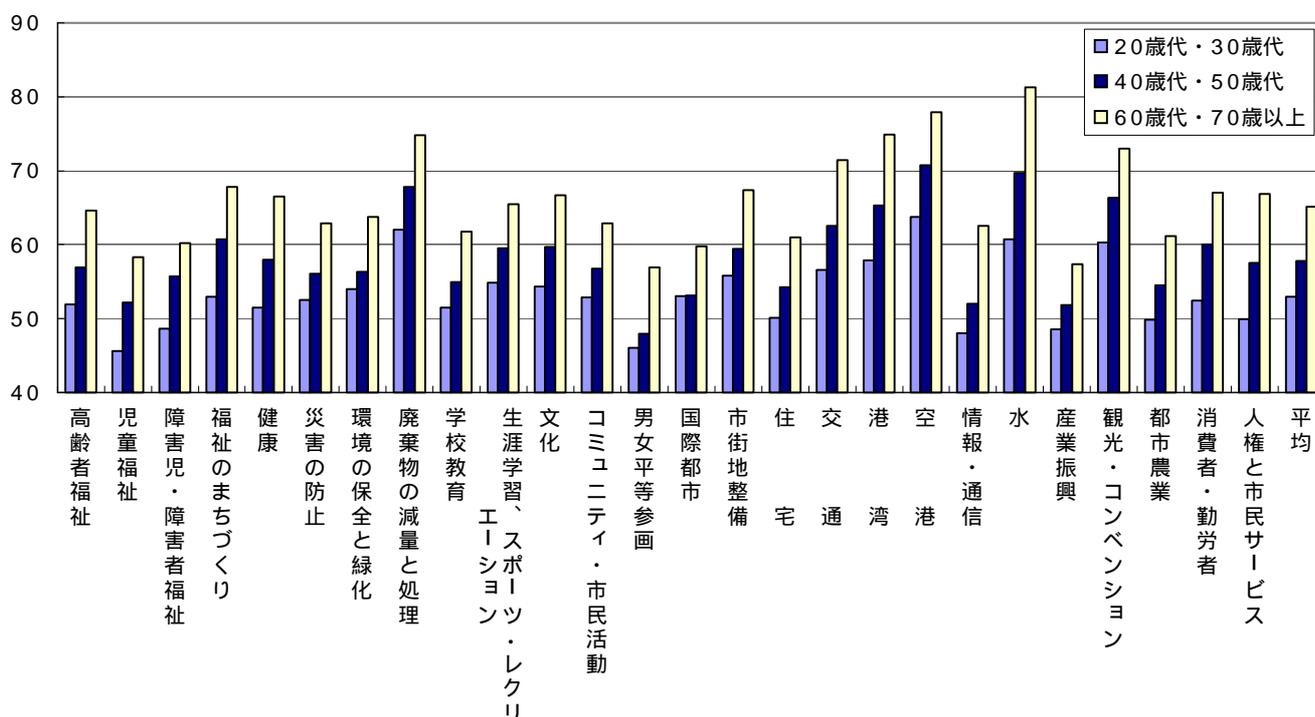
部 門	満足度			重要度		
	比較的 高い	まあまあ	比較的 低い	比較的 高い	まあまあ	比較的 低い
高齢者福祉		3		2	1	
児童福祉		1	2	2	1	
障害児・障害者福祉		3			3	
福祉のまちづくり	1	1		1	1	
健康		5		3	2	
災害の防止		2	2	4		
環境の保全と緑化		2	2	1	3	
廃棄物の減量と処理	2			2		
学校教育		4	1	1	3	1
生涯学習、スポーツ・レクリエーション		2	1		3	
文化	1	1			1	1
コミュニティ・市民活動		3			2	1
男女平等参画			2		1	1
国際都市		1	1			2
市街地整備	3	2	1		1	5
住 宅		2	2		3	1
交 通	2	2			3	1
港 湾	2					2
空 港	2				2	
情報・通信		1	2		1	2
水	1			1		
産業振興			4		2	2
観光・コンベンション	2	1			2	1
都市農業		1	1		2	
消費者・勤労者	1	2		2	1	
人権と市民サービス		1	1		2	
計	17	40	22	19	40	20

年齢別・部門別の満足度

全ての部門で、世代間の満足度の差は大きく、年代が高いほど満足度が高い。世代間で満足度の差が最も大きい部門は、「水」、「港湾」、「人権と市民サービス」の順となっている。

20歳代・30歳代、40歳代・50歳代、60歳代・70歳以上の年齢別に、満足度指数を平均し、部門別にまとめると次のとおりです（図表 1-7）。

[図表 1-7] 年齢別・部門別満足度



満足度の高い部門（年齢別上位3部門）

	20歳代・30歳代	40歳代・50歳代	60歳代・70歳以上
1位	空港	空港	水
2位	廃棄物の減量と処理	水	空港
3位	水	廃棄物の減量と処理	港湾

満足度の低い部門（年齢別下位3部門）

	20歳代・30歳代	40歳代・50歳代	60歳代・70歳以上
1位	児童福祉	男女平等参画	男女平等参画
2位	男女平等参画	産業振興	産業振興
3位	情報・通信	情報・通信	児童福祉

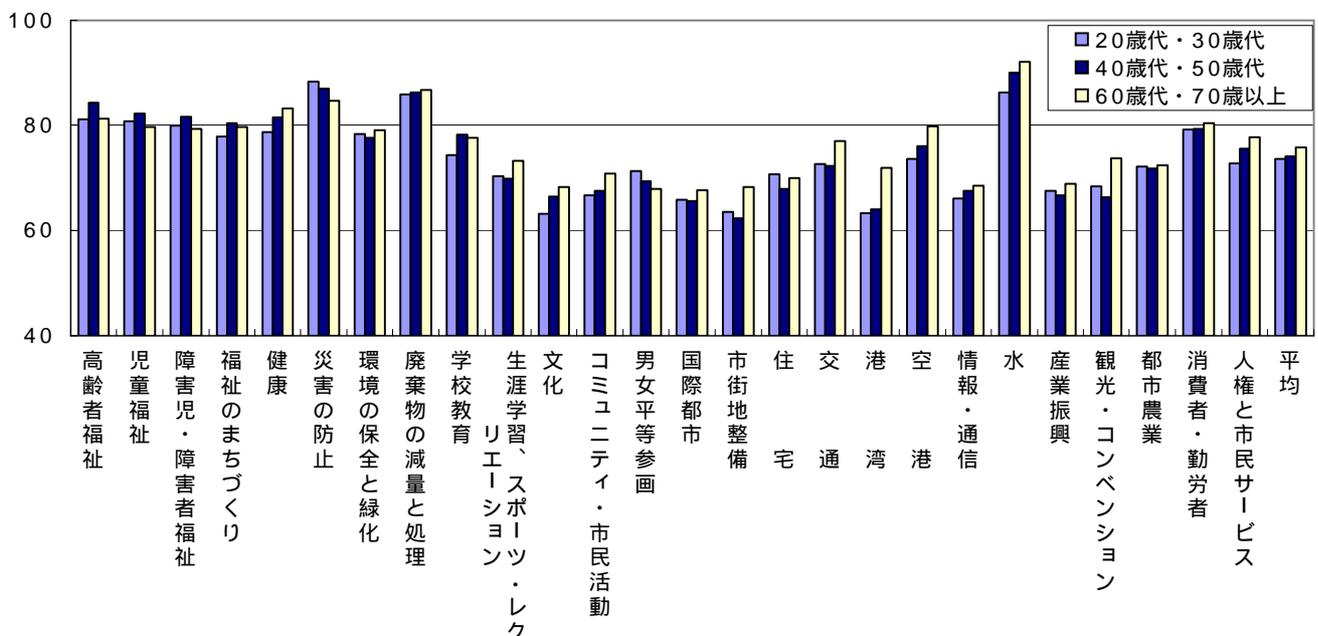
年齢別・部門別の重要度

満足度に比べ、重要度の世代間の差は小さいが、比較的差が大きい部門は「港湾」、「観光・コンベンション」、「空港」の順となっている。

年代が高いほど重要度が高い部門が多いが、「災害の防止」、「男女平等参画」は、年代が高いほど低く、「住宅」は、20歳代・30歳代で最も高く、40歳代・50歳代で最も低い。また、福祉に関連する部門と「学校教育」は、40歳代・50歳代で最も高いのが特徴的である。

20歳代・30歳代、40歳代・50歳代、60歳代・70歳以上の年齢別に、重要度指数を平均し、部門別にまとめると次のとおりです（図表 1-8）。

〔図表 1-8〕年齢別・部門別重要度



重要度の高い部門（年齢別上位3部門）

	20歳代・30歳代	40歳代・50歳代	60歳代・70歳以上
1位	災害の防止	水	水
2位	水	災害の防止	廃棄物の減量と処理
3位	廃棄物の減量と処理	廃棄物の減量と処理	災害の防止

重要度の低い部門（年齢別下位3部門）

	20歳代・30歳代	40歳代・50歳代	60歳代・70歳以上
1位	文化	市街地整備	国際都市
2位	港湾	港湾	男女平等参画
3位	市街地整備	国際都市	市街地整備

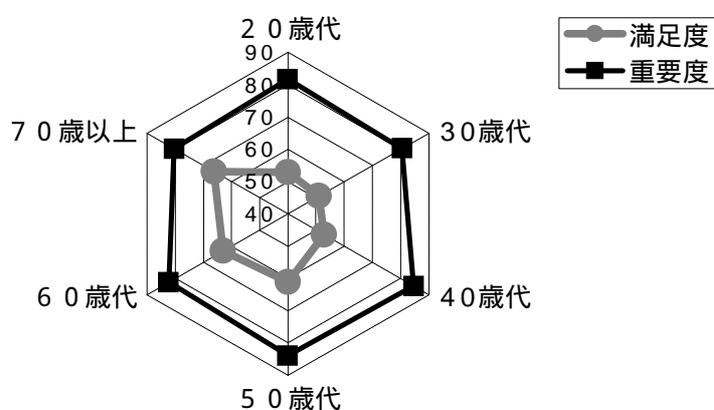
特定部門の満足度、重要度

対象年齢が主に特定される部門をみると、「高齢者福祉」では年代が高いほど満足度が高く、「児童福祉」では年代が低いほど満足度が低い傾向がある。

施策は、幅広くあらゆる市民を対象として取り組まれています。なかには、特定の年齢層を主な対象としている施策もあります。

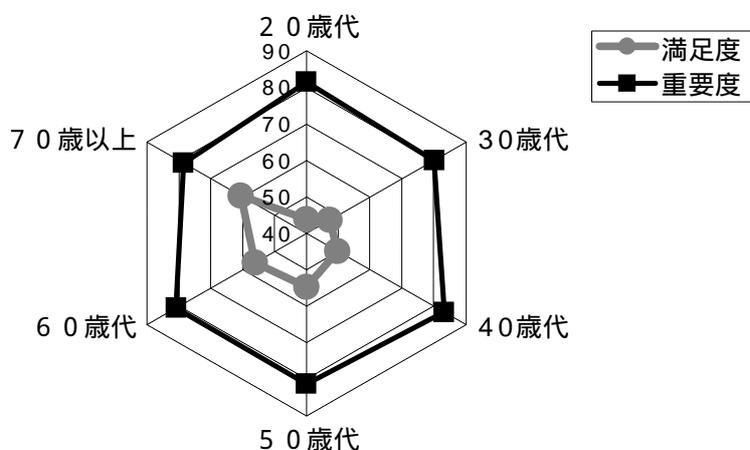
高齢者を主な対象としている「高齢者福祉」について、年齢による違いをグラフに表すと次のとおりです（図表 1-9）。

[図表 1-9] 高齢者福祉に関する年齢別状況



子育て世代、子育て家庭を主な対象としている「児童福祉」について、年齢による違いをグラフに表すと次のとおりです（図表 1-10）。

[図表 1-10] 児童福祉に関する年齢別状況

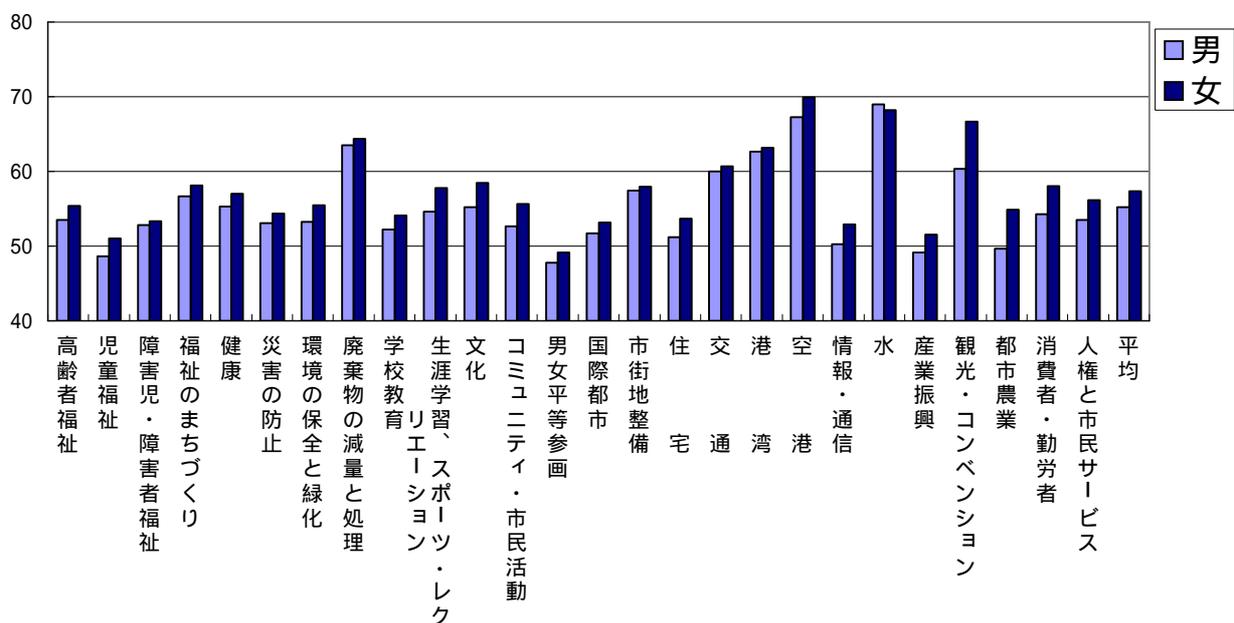


男女別・部門別の満足度

部門間の相対的な満足度の傾向は、男性と女性で大きな違いはない。
 全体的には、満足度は、男性より女性の方がやや高いが、「水」の満足度は、女性より男性の方がやや高く、「観光・コンベンション」、「都市農業」の満足度は、女性が男性より著しく高いのが特徴的である。

男女別に満足度指数を平均し、部門別にまとめると次のとおりです（図表 4-11）。

[図表 4-11] 男女別・部門別満足度



満足度の高い部門（男女別上位3部門）

	男性	女性
1位	水	空港
2位	空港	水
3位	廃棄物の減量と処理	観光・コンベンション

満足度の低い部門（男女別下位3部門）

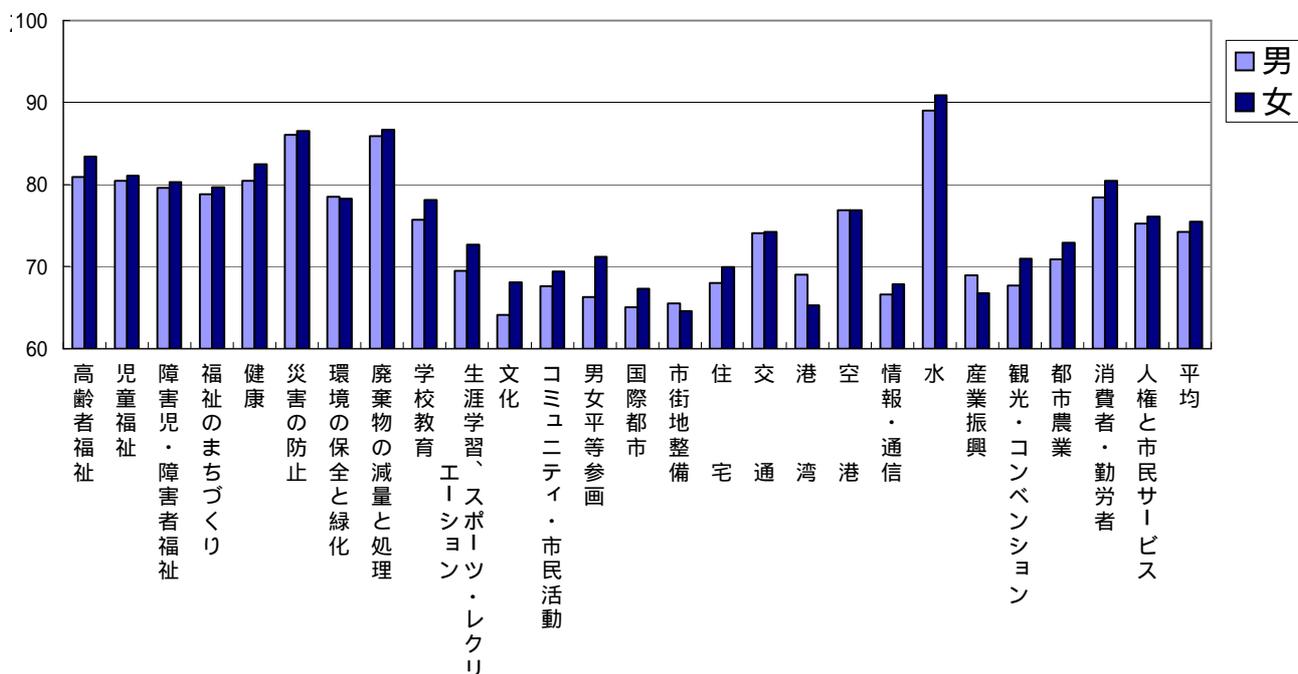
	男性	女性
1位	男女平等参画	男女平等参画
2位	児童福祉	児童福祉
3位	産業振興	産業振興

男女別・部門別の重要度

部門間の相対的な重要度の傾向は、男性と女性で大きな違いはない。
 全体的には、重要度は、男性より女性の方がやや高いが、「環境の保全と緑化」、
 「市街地整備」、「港湾」、「空港」、「産業振興」の重要度は、男性が女性より高く、
 「文化」、「男女平等参画」の重要度は、女性が男性より著しく高いのが特徴的である。

男女別に重要度指数を平均し、部門別にまとめると次のとおりです（図表 1-12）。

[図表 1-12] 男女別・部門別重要度



重要度の高い部門（男女別上位3部門）

	男性	女性
1位	水	水
2位	災害の防止	廃棄物の減量と処理
3位	廃棄物の減量と処理	災害の防止

重要度の低い部門（男女別下位3部門）

	男性	女性
1位	文化	市街地整備
2位	国際都市	港湾
3位	市街地整備	産業振興

2 数値目標の進捗状況

数値目標のおよそ8割は順調に進捗している。

名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の113の数値目標について、平成16年度の実績値がどのような進捗状況にあるのかを「順調」、「やや遅れ」、「遅れ」の3段階に区分し、評価しました。

数値目標は、施策ごとに1つから3つあり、それぞれ平成18年度と22年度に達成をめざす目標値があります。進捗状況は、施策の進捗状況を表しているものではなく、これら数値目標の18年度に向けた進捗状況を示すものです。

113の数値目標の、平成16年度の進捗状況は、「*」を除く89項目のうち、およそ8割が順調に進捗しています。評価結果の内訳は以下のとおりです(図表 2-1)。

[図表 2-1] 進捗状況別数値目標数

部門	順調	やや遅れ	遅れ	*
高齢者福祉	3			1
児童福祉	2		1	1
障害児・障害者福祉			3	
福祉のまちづくり	2			1
健康	6		1	1
災害の防止	7			
環境の保全と緑化	4		2	
廃棄物の減量と処理	1	2	1	
学校教育	7			1
生涯学習、スポーツ・レクリエーション				3
文化	4			1
コミュニティ・市民活動	4			
男女平等参画	2			
国際都市	1	1		
市街地整備	6	1		2
住 宅	3			3
交 通	6		2	
港 湾				2
空 港	1			2
情報・通信	2			2
水	1			
産業振興	1	2		1
観光・コンベンション	1		1	2
都市農業	2		1	
消費者・勤労者	2		1	
人権と市民サービス	1		1	1
計	69	6	14	24

(注) 実績値の把握ができないものには「*」を付しています。

遅れの理由は、対象者数や人口の増加、気象条件などによる。

「遅れ」となっている理由は、それぞれ以下のとおりです(図表 2-2)。進捗状況の詳細については、数値目標の進捗状況(63ページから72ページ)をご覧ください。

[図表 2-2] 進捗状況が遅れとなっている理由

施策	数値目標	遅れの理由
[児童福祉] 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	児童養護施設、乳児院からの家庭復帰および自立率	被虐待児など、家庭復帰に相当時間を要する児童が増加していることなどによる。
[障害児・障害者福祉] 地域における自立した生活の実現	利用している支援費制度の在宅サービスに関する満足度	障害者支援費制度発足当初は、サービスの量的拡大を望む声が高かったが、制度充実にともない、介護技術の向上などサービスの質に対するニーズが高まってきていることによる。
[障害児・障害者福祉] 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率	身体障害者デイサービス事業等の拡充により在宅重症心身障害児者の利用者数は増加したが、対象者数も増えたため、利用率についてはほとんど増減がなかったことによる。
[障害児・障害者福祉] 就労の場の確保と社会参加の促進	授産施設等に通っている知的障害者の割合	平成16年度単年度整備を予定していた授産施設(定員70名分)が、平成16~17年度の2か年事業となったことによる。
[健康] 適切で迅速な医療とりハビリテーションの充実	市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率	紹介患者初診予約などの実施により、紹介患者が増加したが、一方で初診患者も増加したため、紹介率としては1%の伸びにとどまったことによる。
[環境の保全と緑化] 環境保全活動の促進	二酸化炭素の排出量	家庭用電気機器の普及、オフィスの床面積の増加、乗用車台数の増加・大型化などによるエネルギー消費量の増加等により、家庭やオフィス、自動車からの二酸化炭素の排出量が増加していることによる。
[環境の保全と緑化] 緑豊かなまちづくり	市民1人当たりの都市公園等の面積	都市公園等の総面積は増加したが、市の人口も増加したため、1人当たりの面積としては現状維持にとどまったことによる。
[廃棄物の減量と処理] 循環型社会構築に向けた3Rの推進	ごみと資源の総排出量	世帯数が計画の想定数を上回って増加し、ごみ量が微増するとともに、資源回収量(主に事業系資源回収量)が増加したことによる。
[交通] 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1日の公共交通機関の利用者数	私鉄、バスの乗車人員が減少したことによる。
[交通] 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	年間交通事故死者数	平成16年は、平成15年に比べて深夜の事故が増えていることなどにより、死者数が4人増加していることによる。長期的にみれば減少傾向(平成10年114人、平成12年88人、平成14年94人)にある。

施 策	数値目標	遅れ の理由
[観光・コンベンション] 特色や魅力を生かした集客力の向上	観光施設の年間入込客数	度重なる台風の影響により出足が遠のいたことや、新規開設商業施設へ人が流れたことなどが入込客数減少の原因と思われる。
[都市農業] 安定した農業基盤の確保	市内産園芸作物の販売数量	平成16年度は作付面積が平成14年度対比で3%減少し、また、度重なる台風の襲来、夏の高温など農産物の生育を阻害する要素が多く収穫量も計画を下回ったため、販売数量が2.8%減少したことによる。
[消費者・勤労者] 生鮮食料品等の安定供給	中央卸売市場の年間取扱数量	農水産物の生産量、漁獲量等の減少によるもののほか、消費者ニーズの変化や流通経路の多様化によると考えられる。また、平成16年度については、度重なる台風などの悪天候等により、青果物の出荷量が減少したことも一因となっている。
[人権と市民サービス] 人権	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	高齢者、子どもに対する虐待、インターネットを利用した差別的な書き込みやプライバシーの侵害などさまざまな人権問題が発生している現状から、数値の伸び率が低率となったものと考えられる。

3 都市比較

市勢状況や行政サービスの状況を示す各種の指標^{注1}を、既存の統計資料^{注2}に基づき、他の政令指定都市^{注3}と比較することにより、それぞれの指標における名古屋市の位置づけが、大都市のなかでどのような状況にあるのかをみてみました。

この都市比較については、都市ごとに人口、市域面積、地形等の状況に違いがあるため、一律的に取り扱うことはできませんが、名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の施策と関連の深い指標、事務事業の改革改善の参考になる指標を集め、部門別に整理し、主だった特徴を掲載しました。詳細については、都市比較(73ページから98ページ)をご覧ください。なお、人口、世帯数など、都市比較の前提となる基礎的な統計資料は次のとおりです(図表 3-1)。

[図表 3-1] 総人口、男女別人口割合、世帯数、市域面積、人口密度

平成15年10月1日

区 分	総人口 人	男女別人口割合		世帯数 世帯	市域面積 km ²	人口密度 人/km ²
		男性 %	女性 %			
札幌市	1,859,035	47.5	52.5	830,040	1,121.12	1,658
仙台市	1,023,042	48.9	51.1	436,438	788.09	1,298
さいたま市	1,055,890	50.3	49.7	421,895	168.33	6,273
千葉市	912,623	50.3	49.7	369,807	272.08	3,354
川崎市	1,293,618	52.3	48.6	578,005	144.35	8,962
横浜市	3,527,295	50.5	49.5	1,461,030	434.95	8,110
名古屋市	2,193,376	49.7	50.3	932,891	326.45	6,719
京都市	1,465,825	47.8	52.2	639,319	610.22	2,402
大阪市	2,626,635	48.9	51.1	1,215,802	221.96	11,834
神戸市	1,515,864	47.6	52.4	637,006	550.70	2,753
広島市	1,138,442	48.5	51.5	475,225	742.03	1,534
北九州市	1,003,267	47.2	52.8	419,178	485.55	2,066
福岡市	1,380,458	48.1	51.9	632,476	340.60	4,053
平均	1,615,028	49.0	51.0	696,086	477.42	3,383
(東京都区部)	8,340,269	49.6	50.4	4,000,888	621.45	13,421

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

注1 都市別の指標が得られない場合には、当該都市を含む道府県別の指標や施設別の指標を掲載。

注2 大都市比較統計年表をはじめ、広く公表されている統計資料による。

注3 平成16年度現在の13市による。なお、東京都区部に関する指標が得られるものは参考値として掲載。

(1) 市民の福祉と健康

高齢者福祉

介護保険制度の第1号被保険者（65歳以上の被保険者）のうち、要支援・要介護認定を受けている人（要支援・要介護者）の割合は、平均を下回っている。

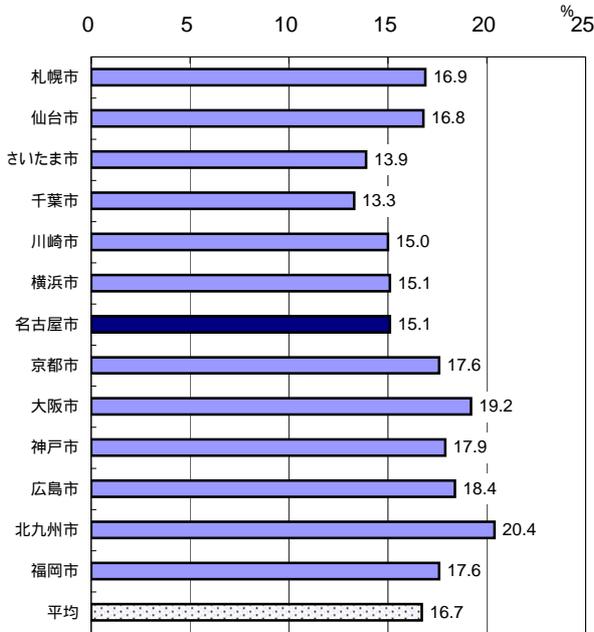
高齢者（65歳以上）の就業率は、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に高い。

老人福祉施設数を人口10万人当たりで見ると、平均を下回っている。

老人福祉施設の定員数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。

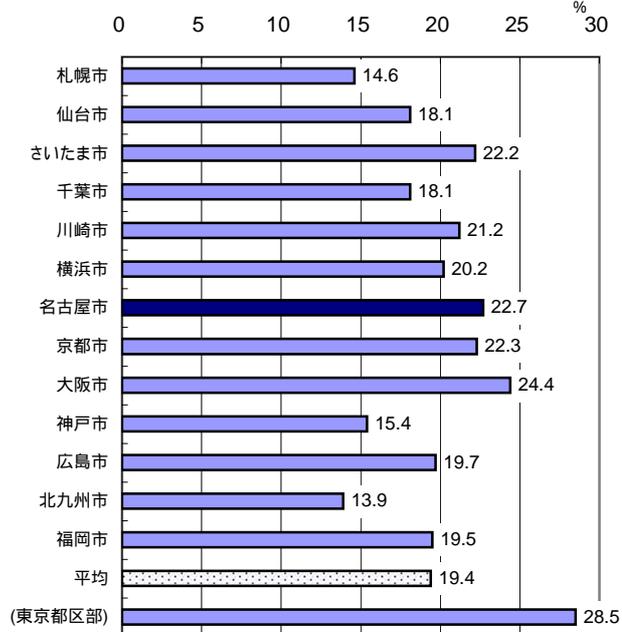
老人福祉施設の運営主体の公営比率は、平均を上回り、福岡市に次いで2番目に高い。

要支援・要介護者の割合
(第1号被保険者、平成17年3月末)



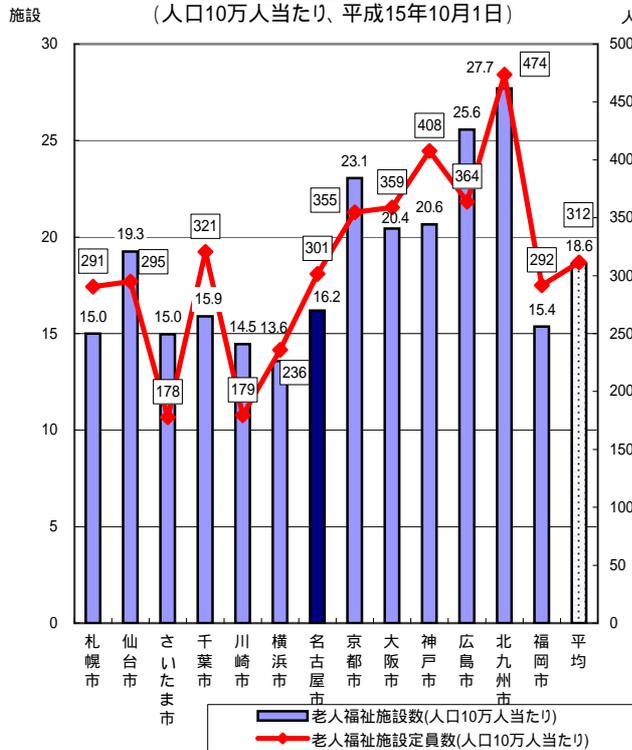
資料：名古屋市「介護保険事業概況」

高齢者就業率 (平成14年10月1日)



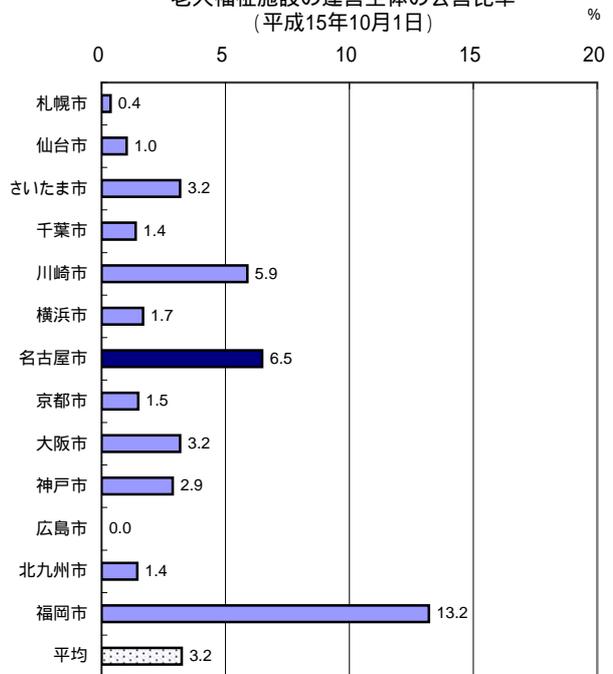
資料：総務省「就業構造基本調査報告」

老人福祉施設数と定員数
(人口10万人当たり、平成15年10月1日)



資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

老人福祉施設の運営主体の公営比率
(平成15年10月1日)

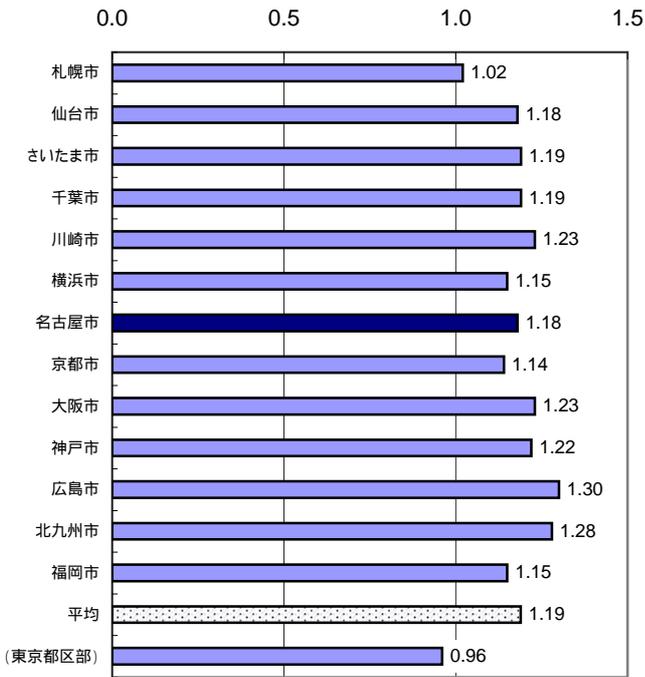


資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」「介護サービス施設・事業所調査」

児童福祉

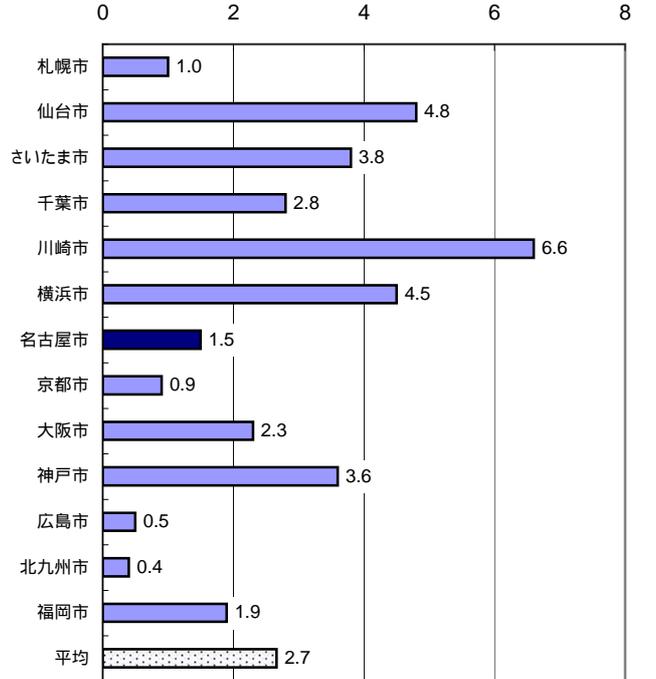
合計特殊出生率は、ほぼ平均並みである。
 保育所の待機児童率は、平均を下回っている。
 保育所数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。また、運営主体の公営比率も、ほぼ平均並みである。
 児童相談所の児童虐待相談処理件数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。

合計特殊出生率(平成15年)



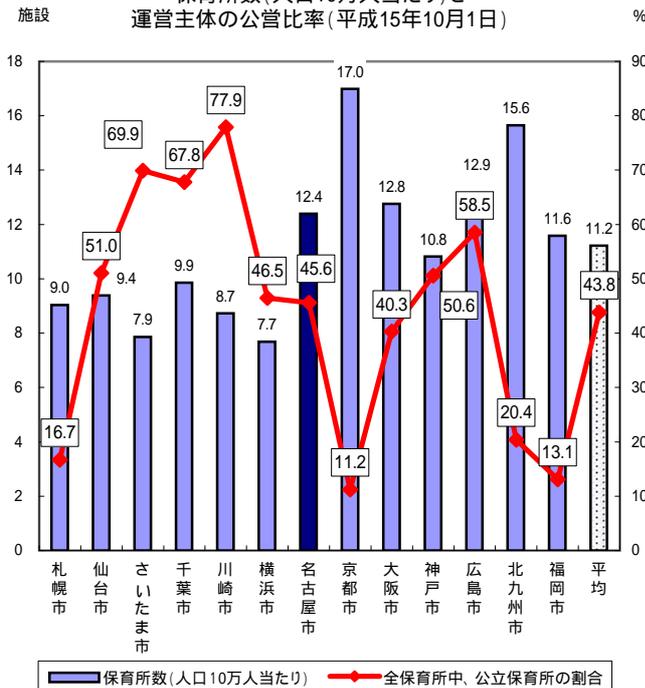
資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

保育所の待機児童率(平成16年4月1日)



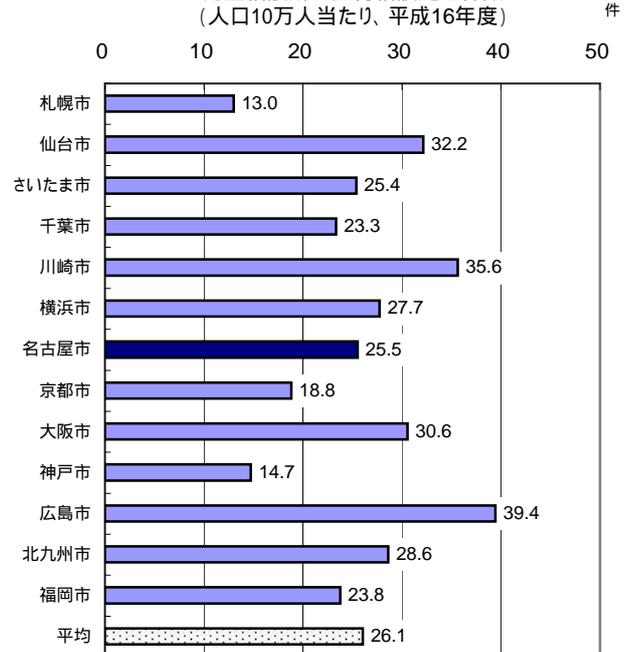
資料:厚生労働省ホームページ「保育所の状況等について」

保育所数(人口10万人当たり)と
運営主体の公営比率(平成15年10月1日)



資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

児童相談所の虐待相談処理件数
(人口10万人当たり、平成16年度)



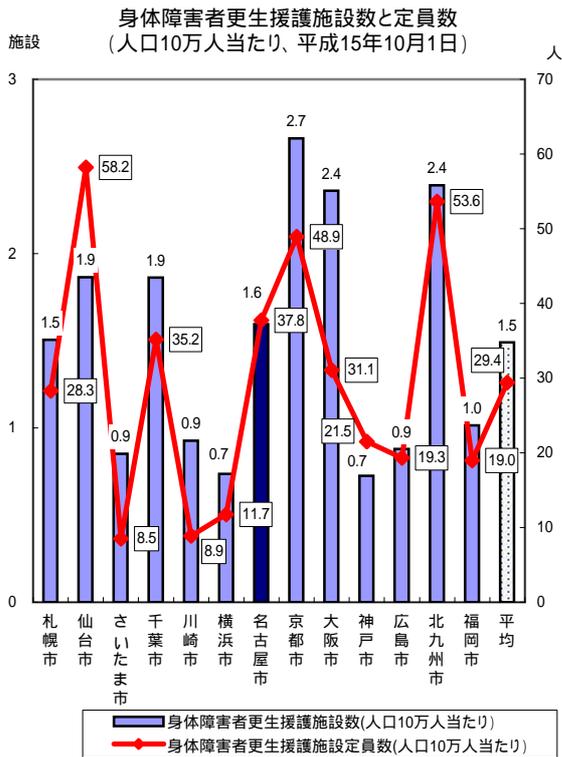
資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

障害児・障害者福祉

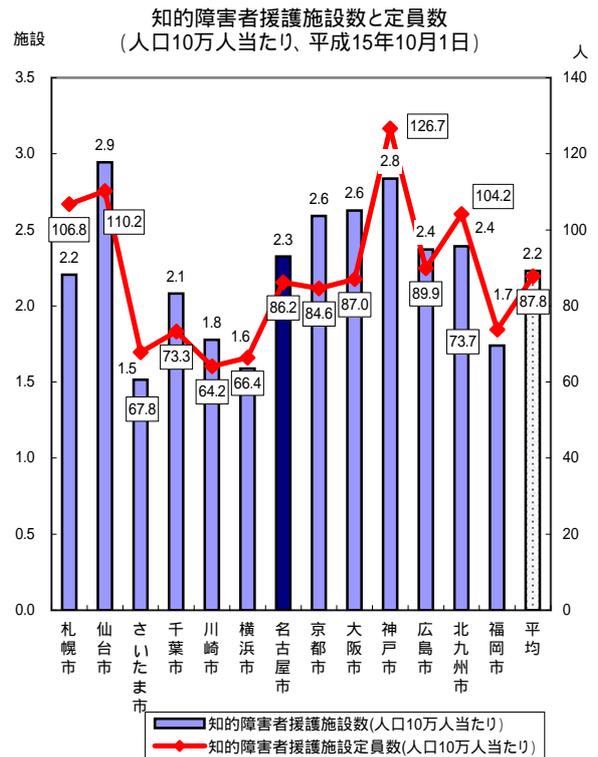
身体障害者更生援護施設数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。また、定員数を人口10万人当たりで見ると、平均を上回っている。

知的障害者援護施設数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。また、定員数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。

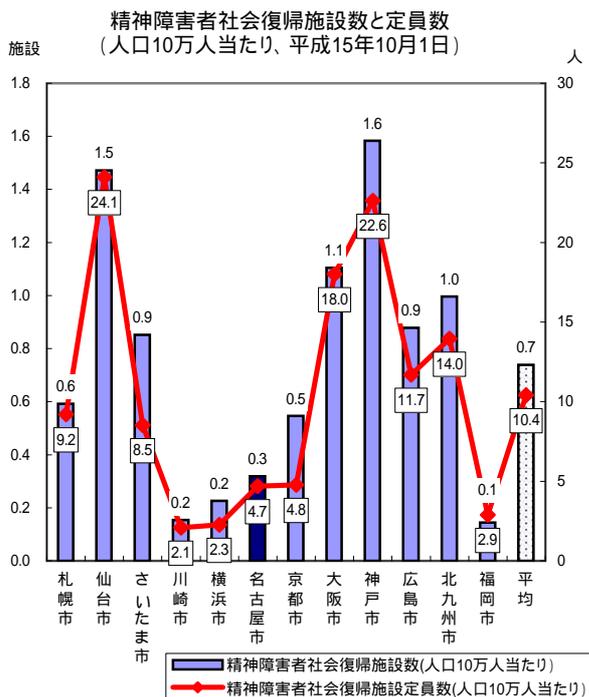
精神障害者社会復帰施設数を人口10万人当たりで見ると、平均を下回っている。また、定員数を人口10万人当たりで見ると、平均を下回っている。



資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」



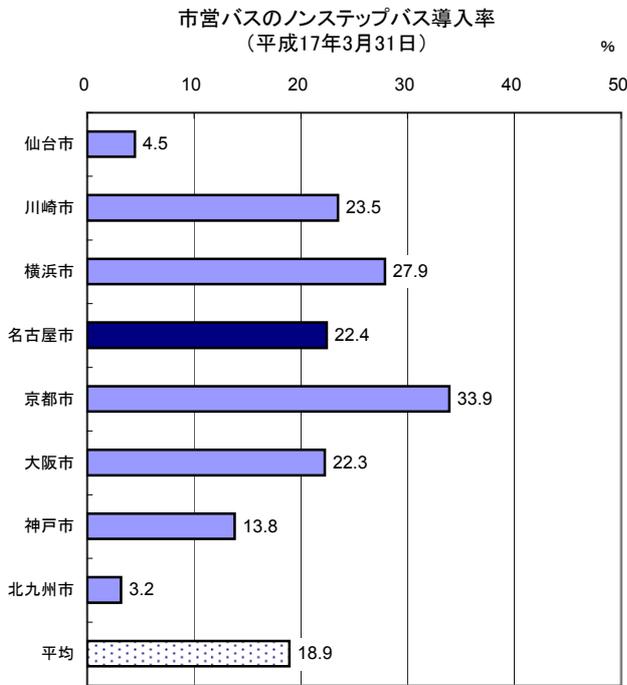
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」



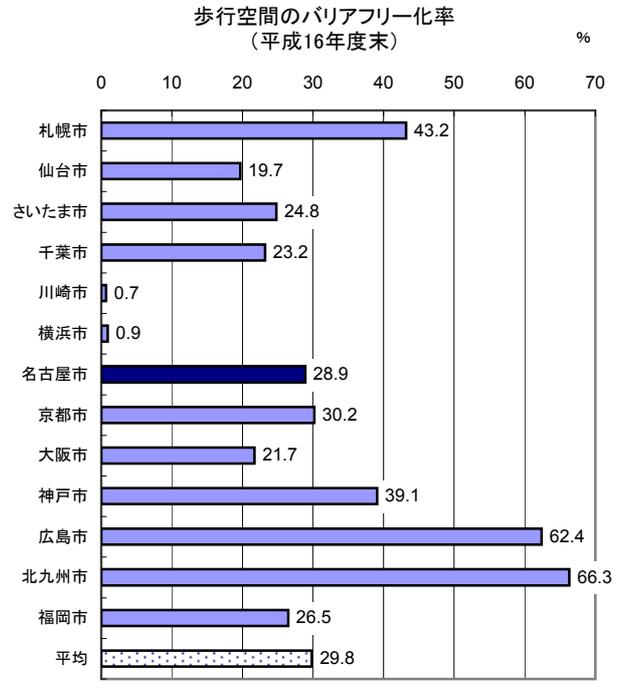
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

④福祉のまちづくり

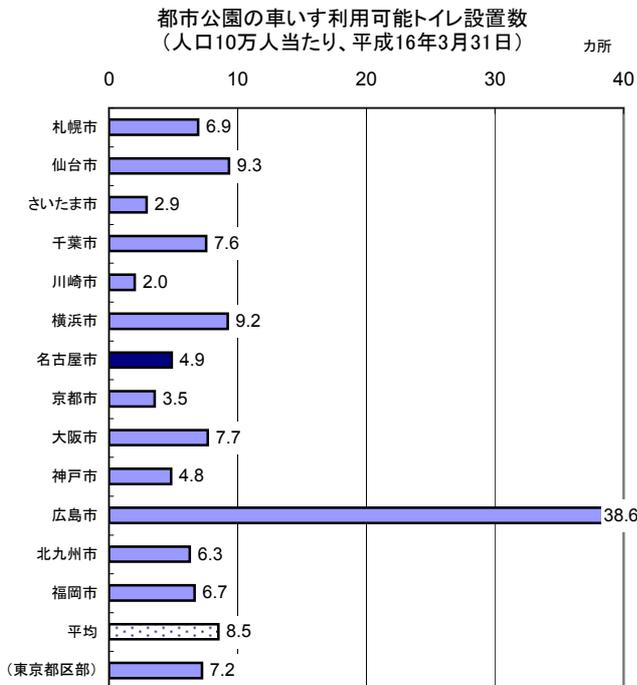
- 市営バスのノンステップバス導入率は、ほぼ平均並みである。
- 歩行空間のバリアフリー化率は、ほぼ平均並みである。
- 都市公園の車いす利用可能トイレ設置数を人口10万人当たりで見ると、平均を下回っている。



資料:国土交通省ホームページ「都道府県バリアフリー情報」



資料:国土交通省「道路行政の達成度報告書」



資料:国土交通省ホームページ「都道府県バリアフリー情報」

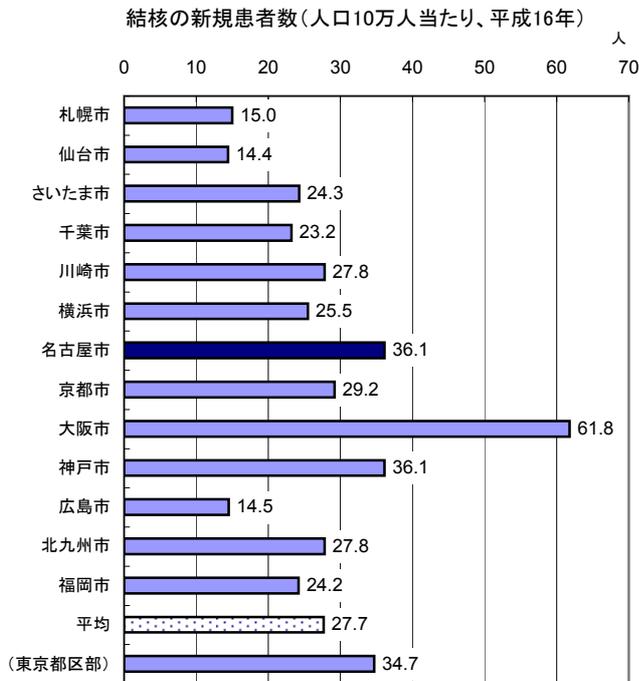
⑤健康

○結核の新規患者数を人口10万人当たりでみると、ほぼ平均並みであるが、神戸市と並び大阪市に次いで2番目に多い。

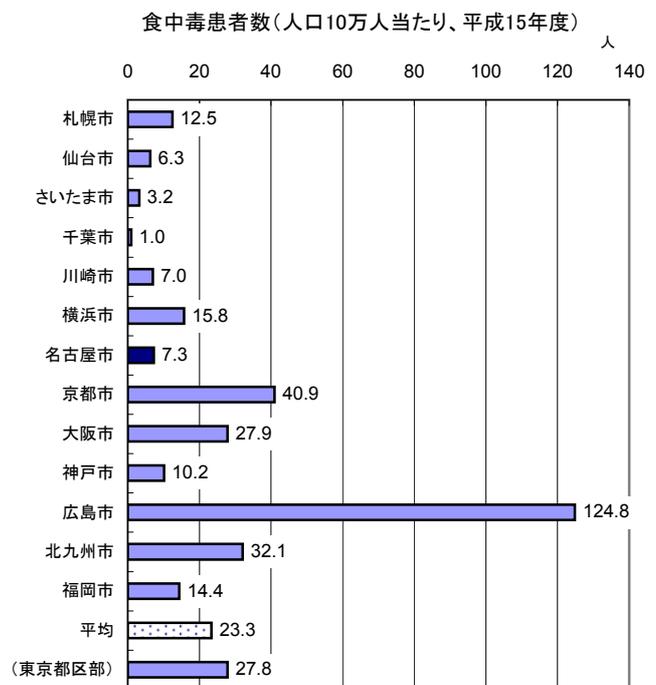
○食中毒患者数を人口10万人当たりでみると、平均を下回っている。

○生活習慣病による死亡者数を人口10万人当たりでみると、平均を上回っている。

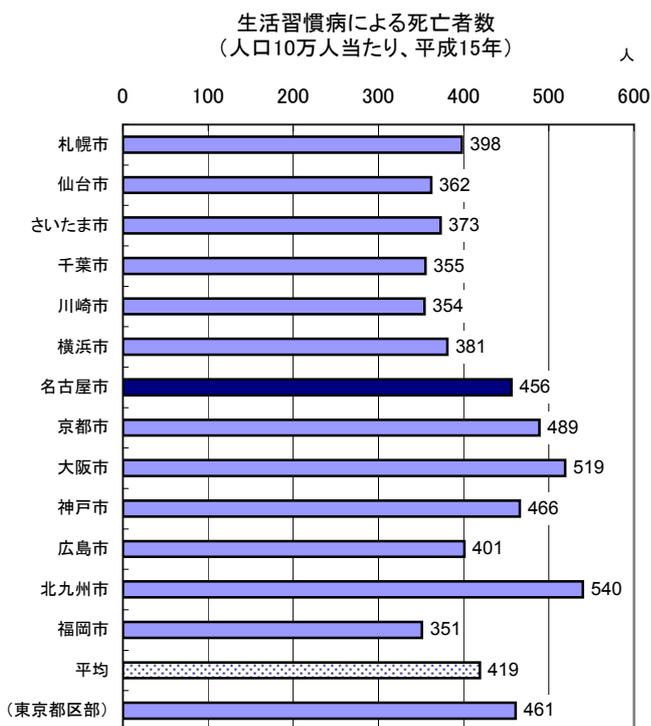
○基本健康診査受診率は、平均を上回り、さいたま市と並び仙台市に次いで2番目に高い。



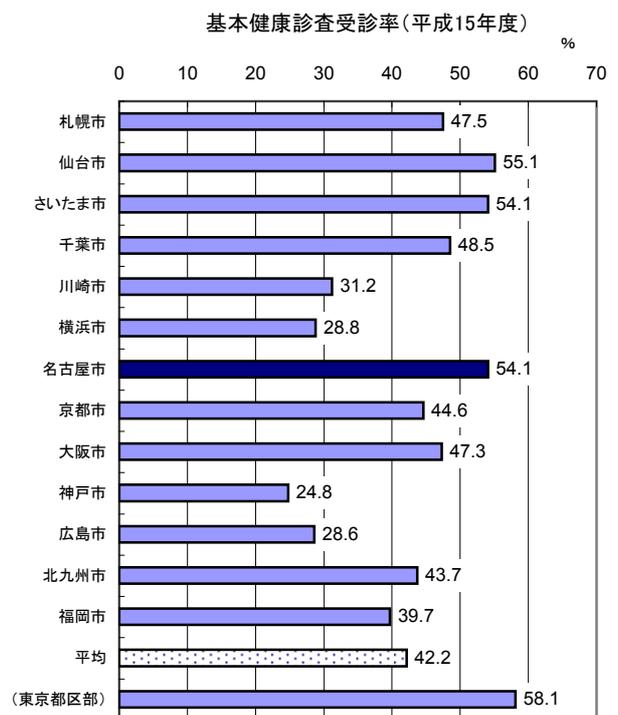
資料:厚生労働省「結核発生動向調査年報」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



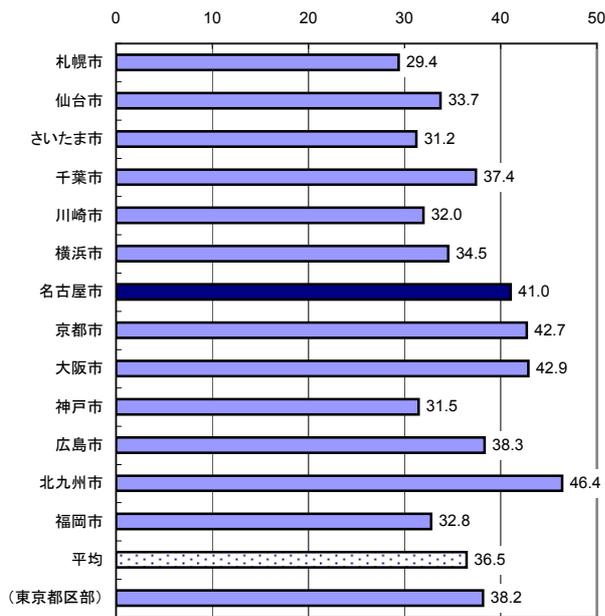
資料:厚生労働省「地域保健・老人保健事業報告」

(2) 都市の安全と環境

① 災害の防止

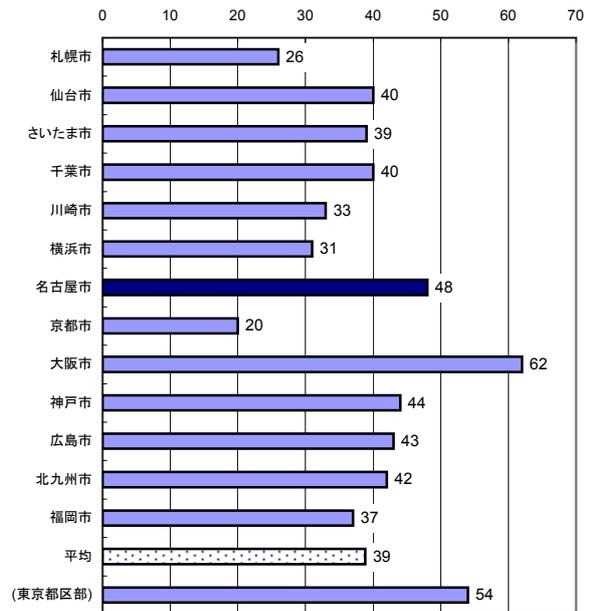
- 持ち家のうち、昭和55年以前に建築されたものの割合は、平均を上回っている。
- 火災出火件数を人口10万人当たりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に多い。
- 消火栓数を市域面積当たりで見ると、平均を上回っている。
- 下水道による都市浸水対策達成率は、平均を上回り、京都市に次いで2番目に高い。

持ち家のうち、昭和55年以前に建築されたものの割合
(平成15年10月1日) %



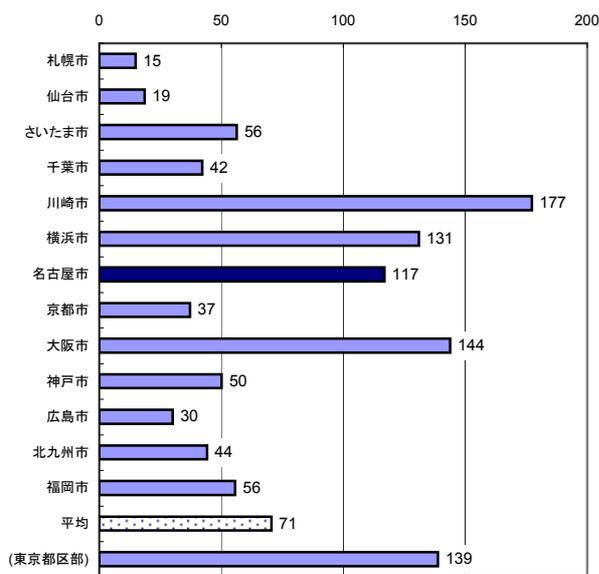
資料: 総務省「住宅・土地統計調査」

火災出火件数(人口10万人当たり、平成15年) 件



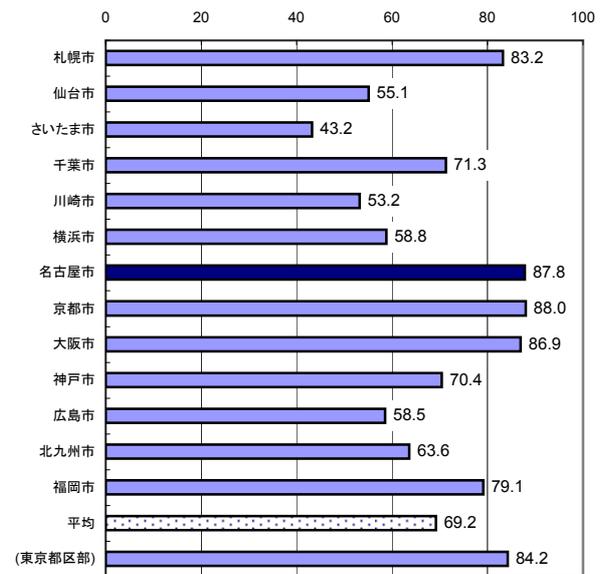
資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

消火栓数(市域面積当たり、平成15年末) 基/km²



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

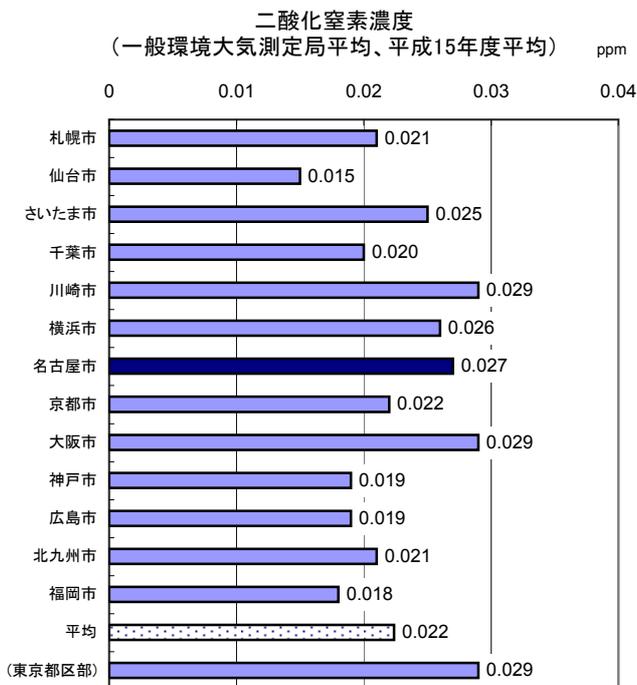
下水道による都市浸水対策達成率
(平成16年度末) %



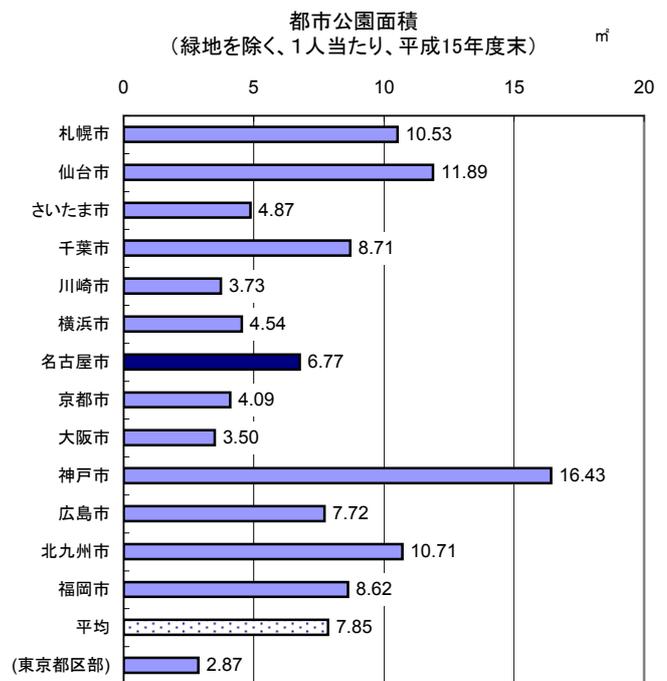
資料: 国土交通省ホームページ/記者発表資料

②環境の保全と緑化

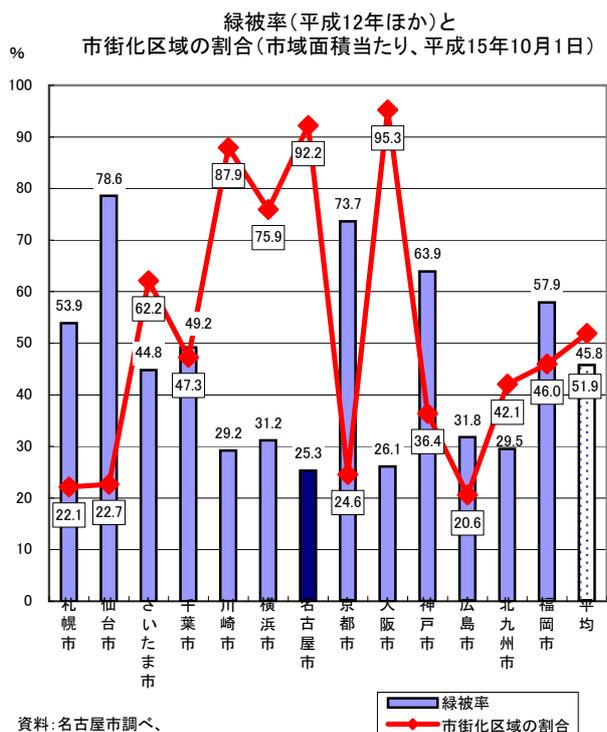
- 二酸化窒素濃度（一般環境大気測定局平均）は、平均を上回り、大阪市、川崎市に次いで3番目に高い。
- 都市公園面積（緑地を除く）を1人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。
- 緑被率は、最も低い。また、市街化区域の割合を市域面積あたりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に高い。
- 下水道の人口普及率は、平均を上回っている。



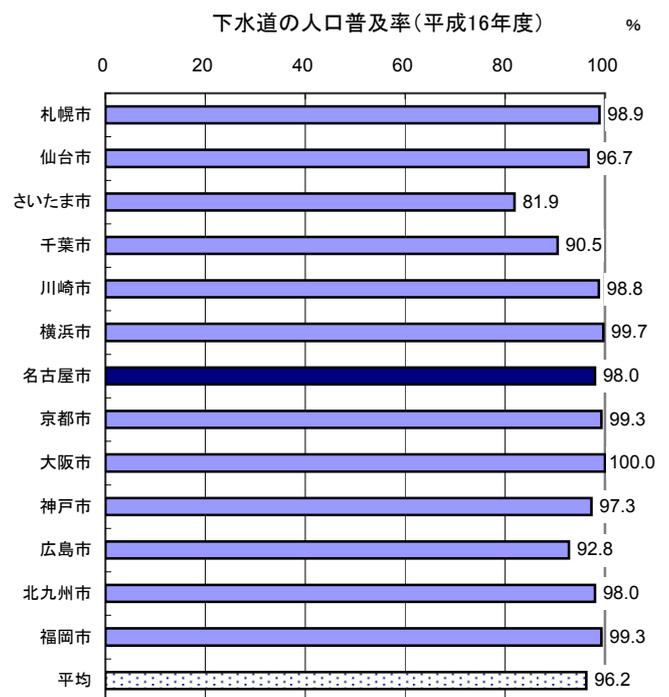
資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料：名古屋市調べ、
大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

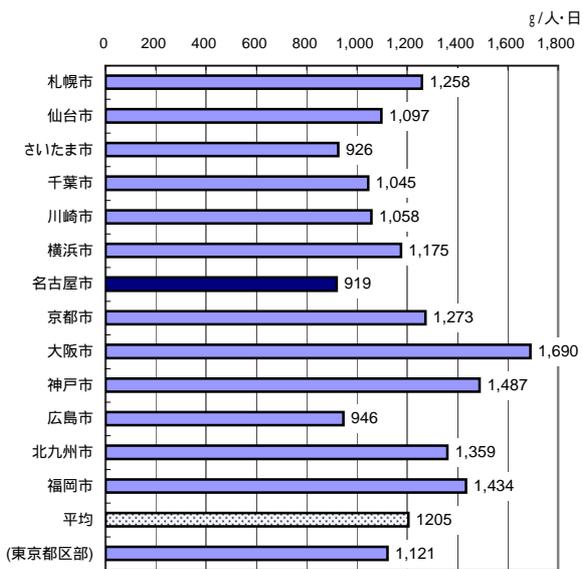


資料：各都市「地方公営企業決算の状況」

廃棄物の減量と処理

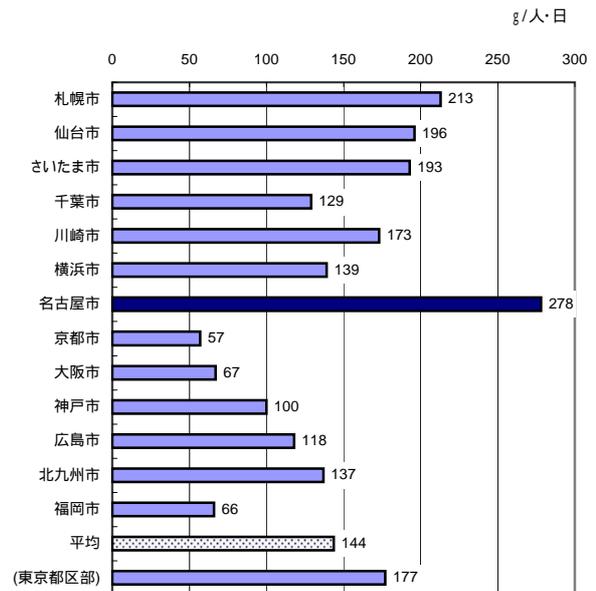
ごみ量を1人1日当たりで見ると、最も少ない。
 資源回収量を1人1日当たりで見ると、最も多い。
 総排出量（ごみ量と資源回収量の合計）を1人1日当たりで見ると、平均を下回っている。
 埋立量を1人1日当たりで見ると、平均を下回り、さいたま市、千葉市に次いで3番目に少ない。

ごみ量(1人1日当たり、平成15年度)



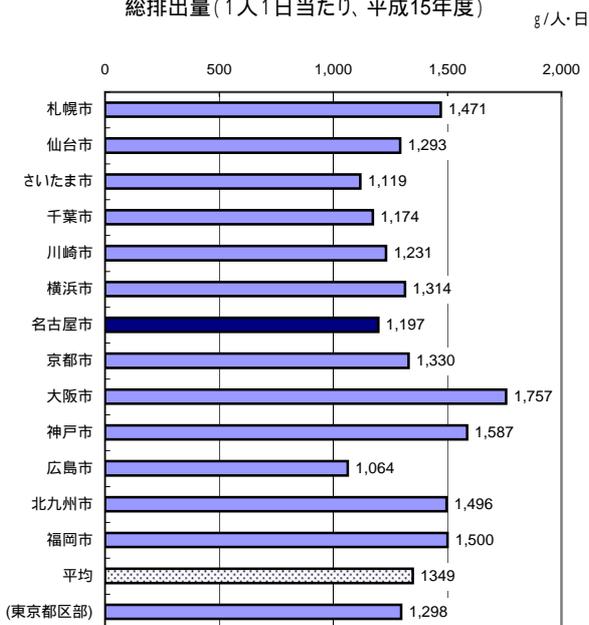
資料:名古屋市「名古屋ごみレポート」

資源回収量(1人1日当たり、平成15年度)



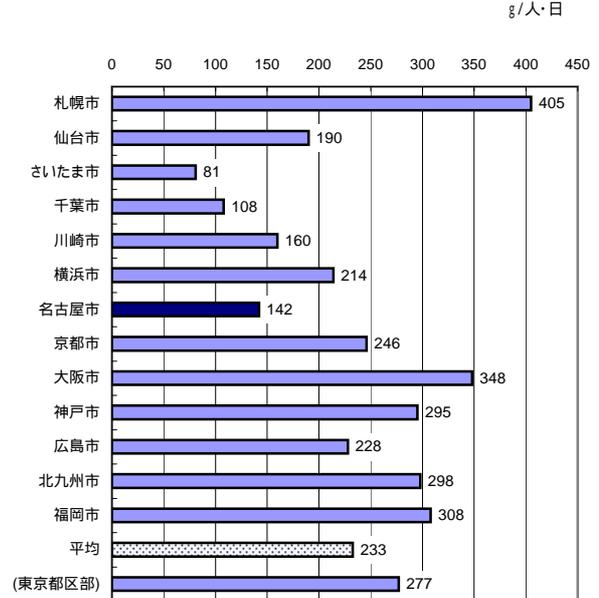
資料:名古屋市「名古屋ごみレポート」

総排出量(1人1日当たり、平成15年度)



資料:名古屋市「名古屋ごみレポート」

埋立量(1人1日当たり、平成15年度)



資料:名古屋市「名古屋ごみレポート」

(3) 市民の教育と文化

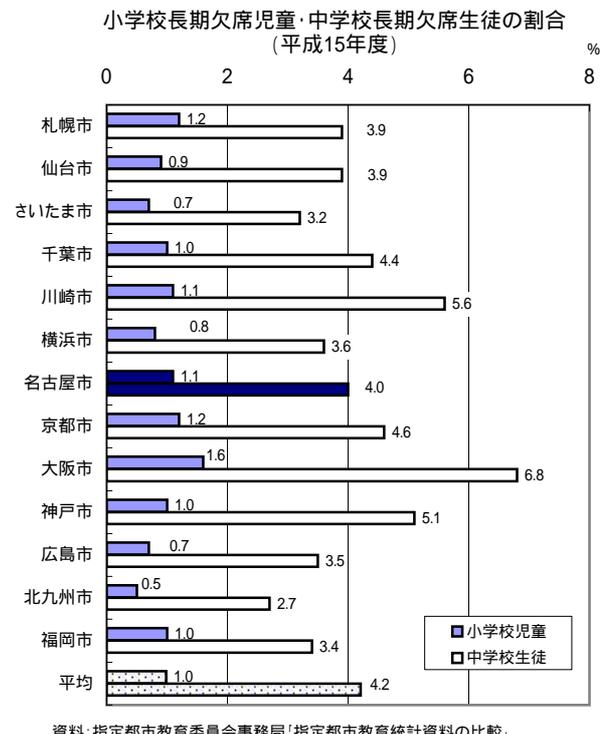
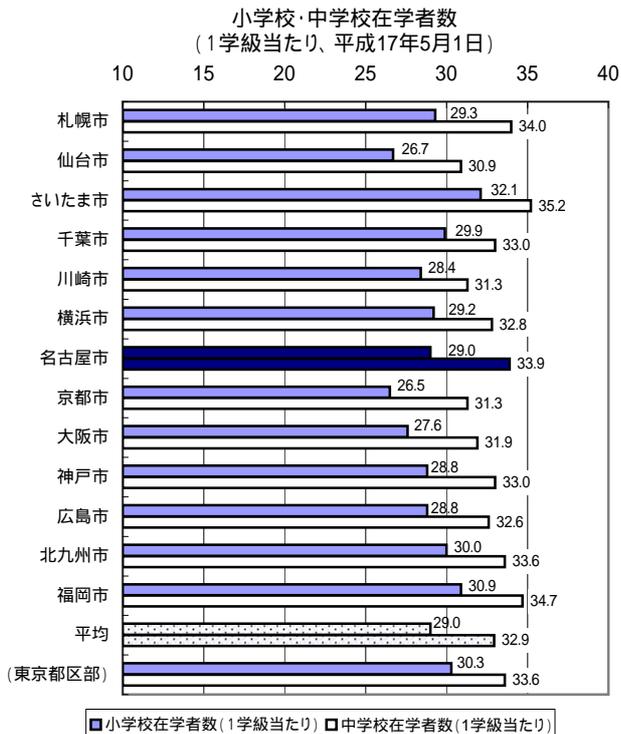
学校教育

小学校の1学級当たりの在学者数は、ほぼ平均並みである。また、中学校の1学級当たりの在学者数は、平均を上回っている。

小学校の長期欠席児童の割合は、ほぼ平均並みである。また、中学校の長期欠席児童の割合も、ほぼ平均並みである。

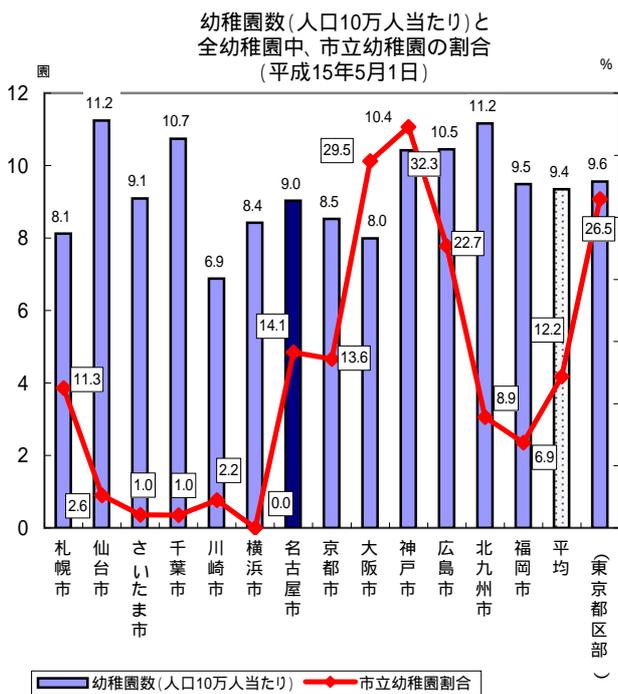
幼稚園数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。また、全幼稚園中の市立幼稚園の割合もほぼ平均並みである。

高等学校数を人口10万人当たりで見ると、平均を下回っている。また、全高等学校中の市立高等学校の割合は、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に高い。

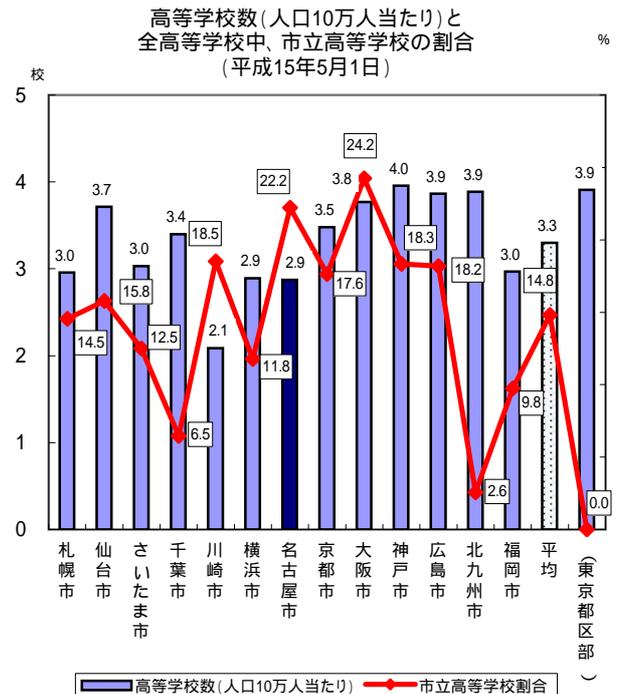


資料: 指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」

資料: 文部科学省「学校基本調査」



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

生涯学習、スポーツ・レクリエーション

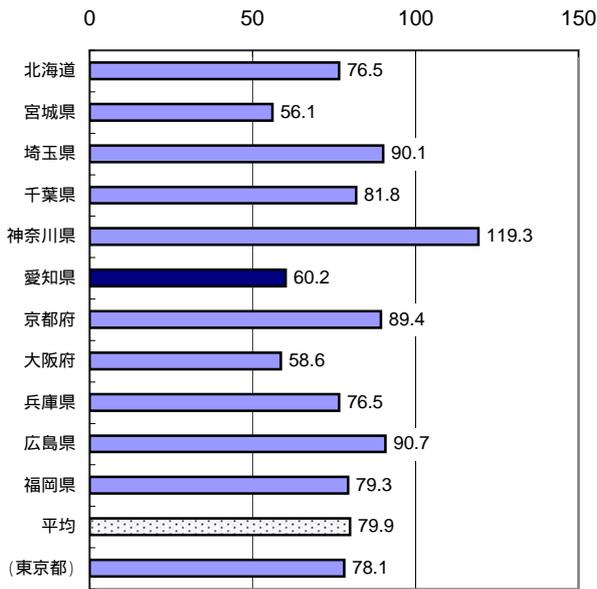
各種講座の受講生数を人口1,000人当たりでみると、本市を含む愛知県は、政令指定都市が所在する都道府県の平均を下回り、宮城県、大阪府に次いで3番目に少ない。

公立図書館数（都道府県立含む）を人口10万人当たりでみると、平均を下回っている。また、貸出冊数を1人当たりでみると、平均を上回り、さいたま市に次いで2番目に多い。

公営プール数を人口10万人当たりでみると、平均を上回り、北九州市、広島市に次いで3番目に多い。また、入場者数（1日当たり）をみると、平均を下回っている。

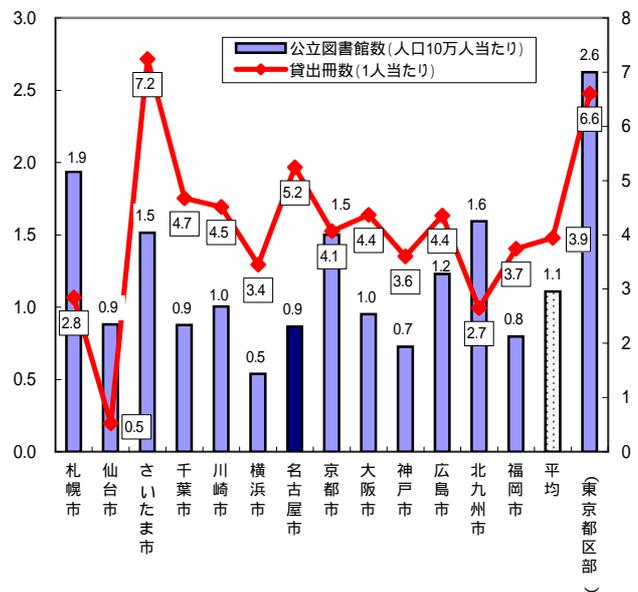
少年犯罪検挙数を人口10万人当たりでみると、平均を下回り、横浜市に次いで2番目に少ない。

各種講座の受講生数(都道府県別、都道府県知事部局・市町村長部局実施分、人口1,000人当たり、平成13年度) 人



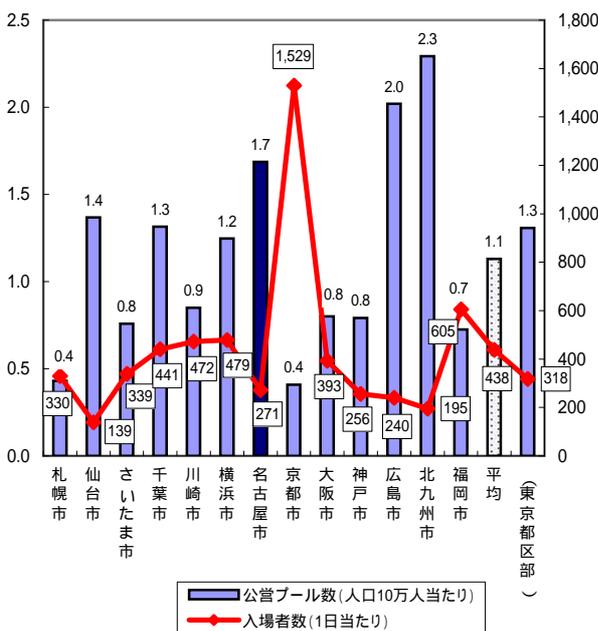
資料: 文部科学省「社会教育調査」

公立図書館数(都道府県立含む、人口10万人当たり)と貸出冊数(1人当たり)(平成15年度) 冊



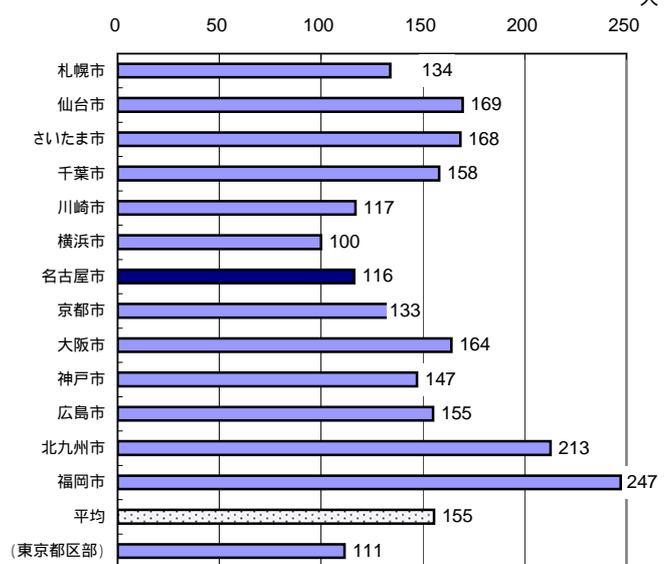
資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

公営プール数(人口10万人当たり)と入場者数(1日当たり)(平成15年度末) 人



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

少年犯罪検挙数(人口10万人当たり、平成15年) 人

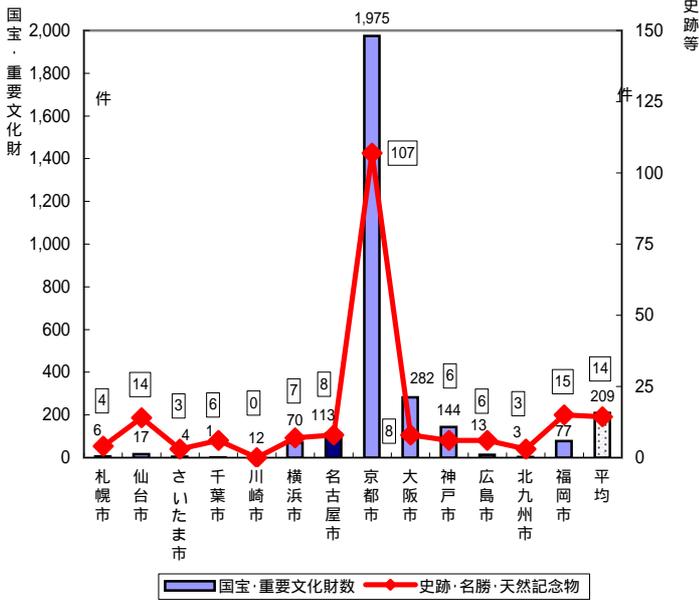


資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

文化

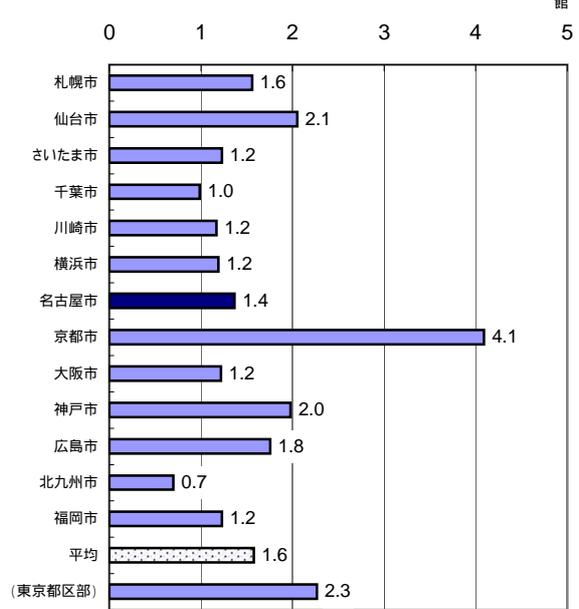
国宝・重要文化財および史跡・名勝・天然記念物の件数は、いずれも京都市が多い。博物館数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。芸術家数は、ほぼ平均並みである。また、芸術家数の人口比も、ほぼ平均並みである。劇場数を人口10万人当たりで見ると、最も多い。

国宝・重要文化財と史跡・名勝・天然記念物の件数(平成15年度末)



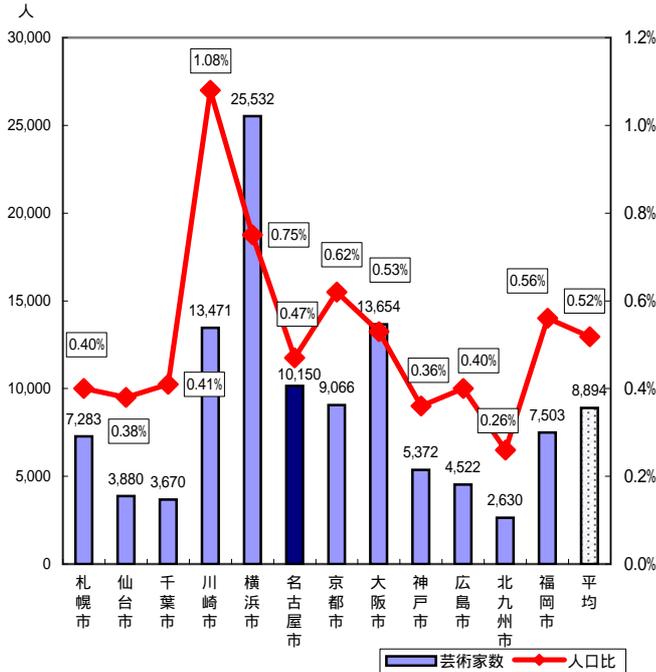
資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

博物館数(人口10万人当たり、平成15年度末)



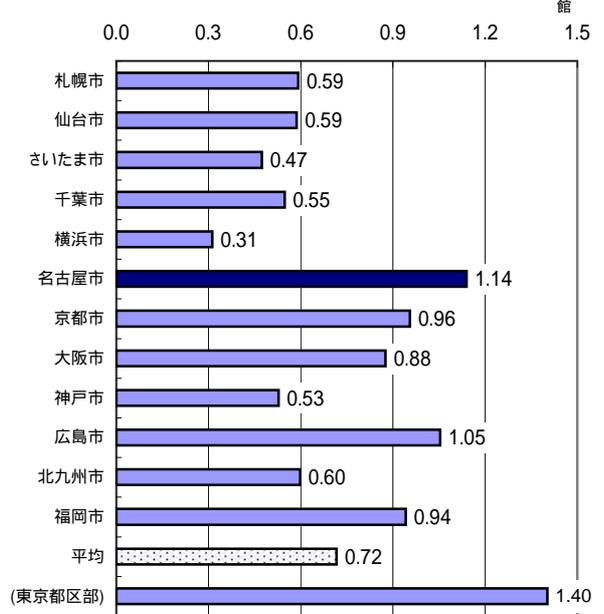
資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

芸術家数と人口比(平成12年)



資料: 総務省「国勢調査抽出詳細集計」

劇場数(人口10万人当たり、平成16年)



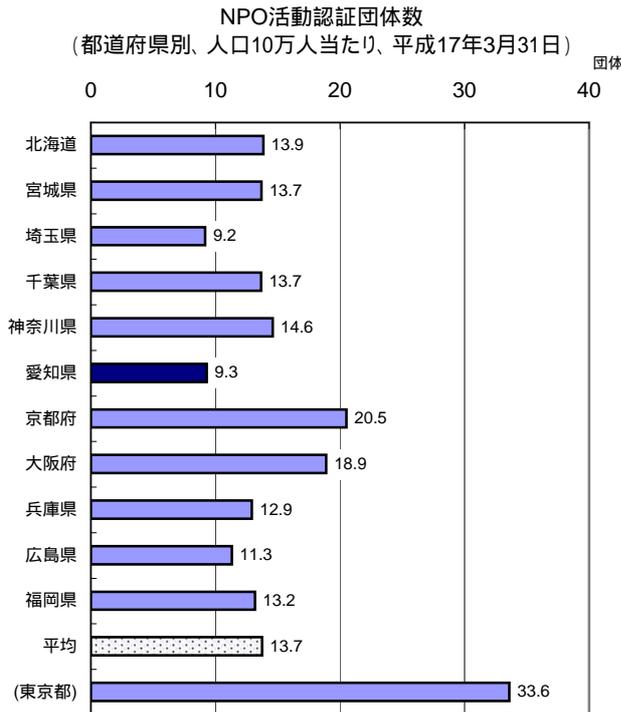
資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

コミュニティ・市民活動

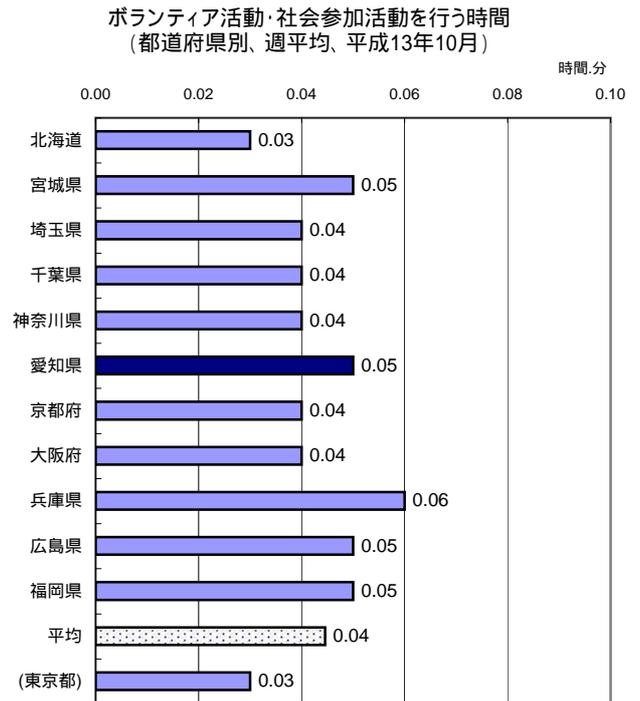
NPO活動認証団体数を人口10万人当たりで見ると、本市を含む愛知県は、政令指定都市が所在する都道府県の平均を下回り、埼玉県に次いで2番目に少ない。

個人がボランティア活動・社会参加活動を行う時間(週平均)をみると、本市を含む愛知県は、政令指定都市が所在する都道府県の平均を上回っている。

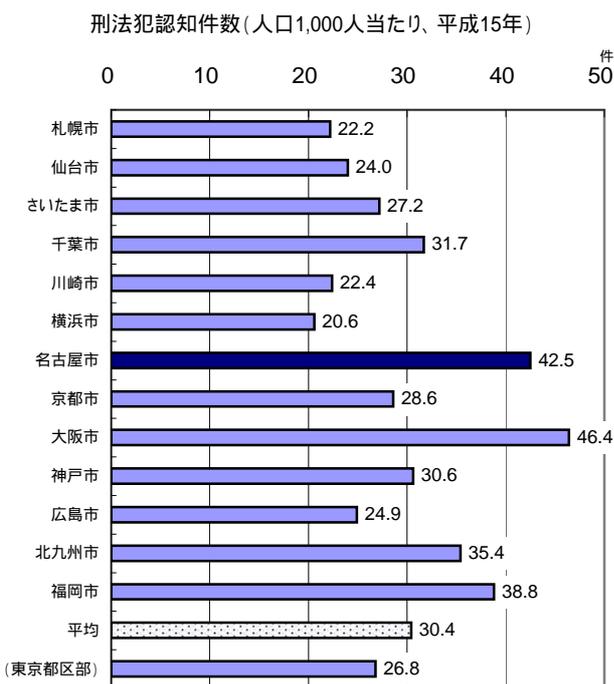
刑法犯認知件数を人口1,000人当たりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に多い。



資料:朝日新聞社「民力2005年版」(数値は内閣府調べ)



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

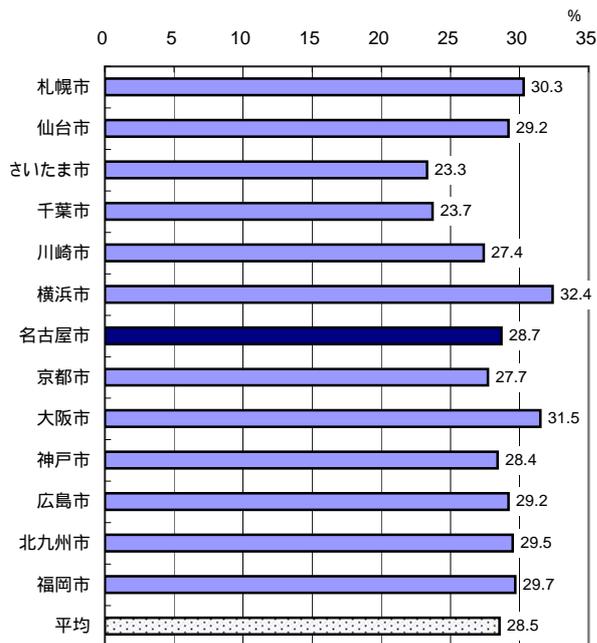


資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

男女平等参画

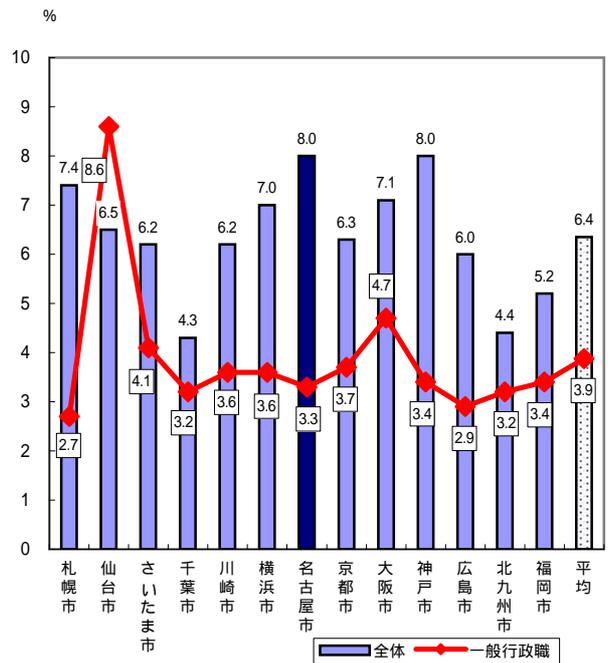
市の審議会等への女性登用率は、ほぼ平均並みである。
 市の管理職の女性比率は、神戸市と並び最も高い。
 小学校の管理職の女性比率は、平均を下回り、札幌市に次いで2番目に低い。また、
 中学校の管理職の女性比率も、平均を下回っている。

市の審議会等への女性登用率(平成16～17年度)



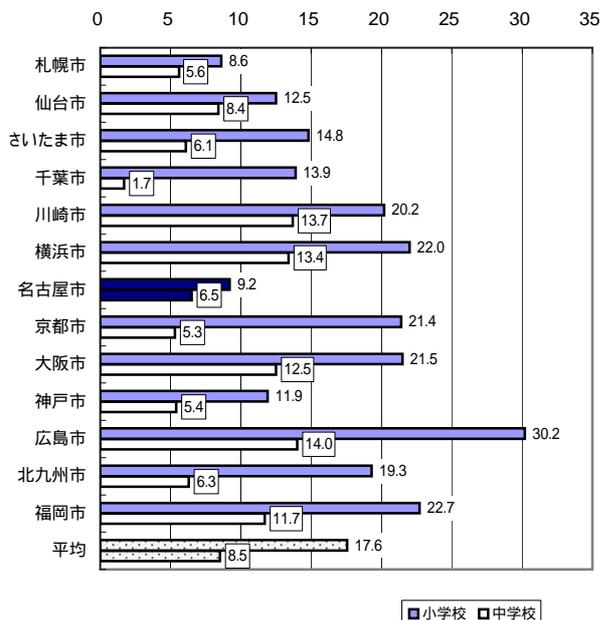
資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成
又は女性に関する施策の推進状況」

市の管理職の女性比率(平成17年度)



資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成
又は女性に関する施策の推進状況」

小学校・中学校の管理職の女性比率
(平成15年5月1日)



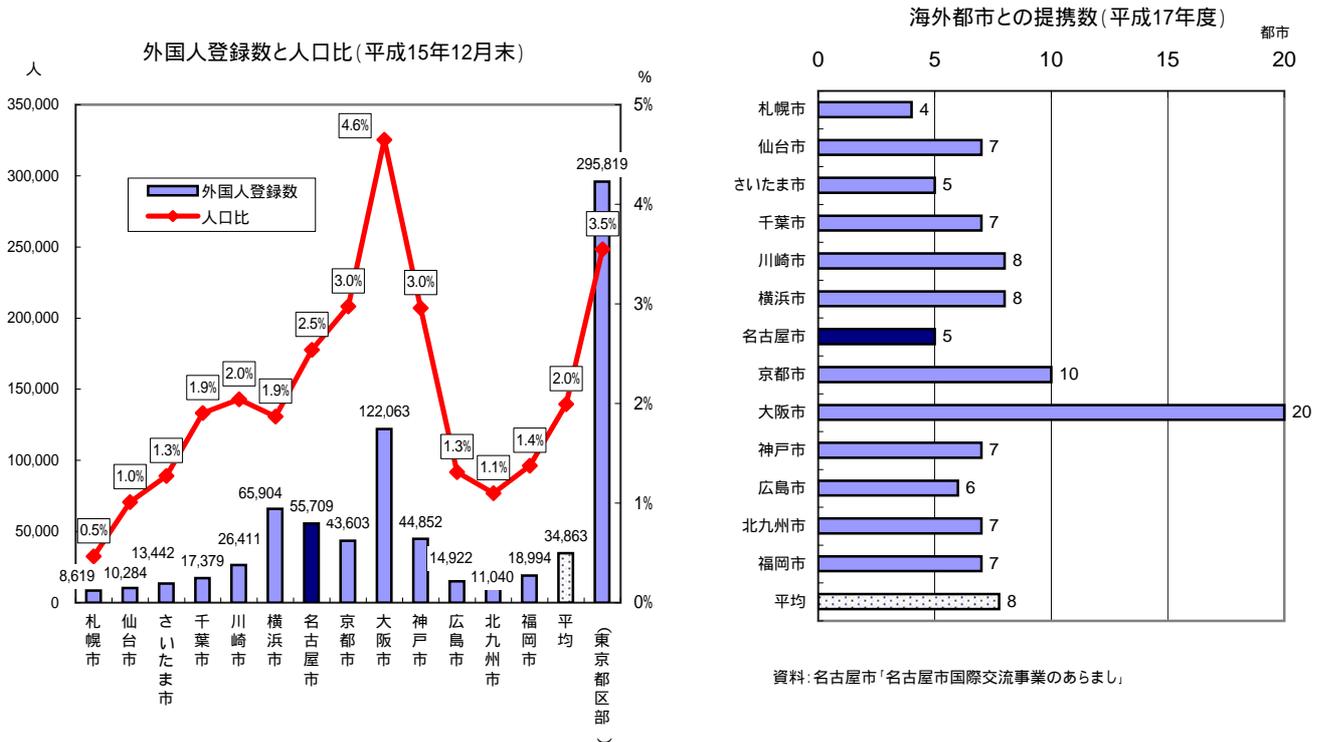
資料:名古屋市「名古屋市男女平等参画審議会答申」(数値は指定都市教育委員会
事務局「指定都市教育統計資料の比較」および名古屋市調べ)

国際都市

外国人登録数は、ほぼ平均並みであるが、大阪市、横浜市に次いで3番目に多い。また、人口比でも、ほぼ平均並みである。

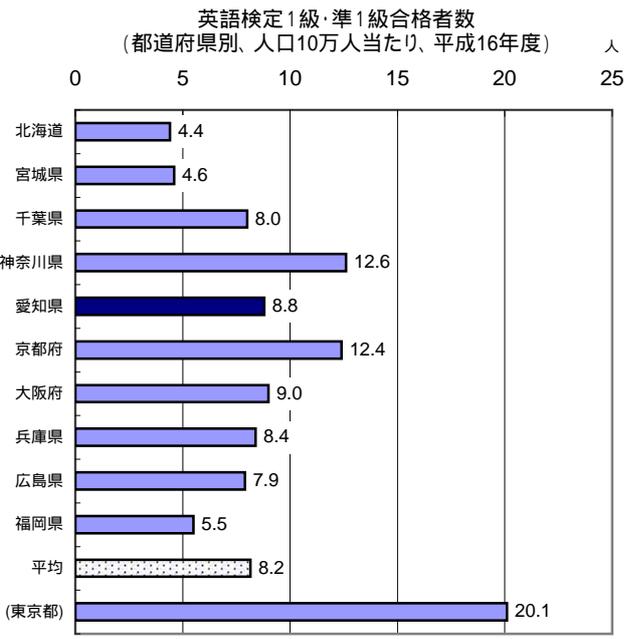
海外都市との提携数は、本市は札幌市に次いで2番目に少ない。

英語検定1級・準1級合格者数を人口10万人当たりで見ると、本市を含む愛知県は、ほぼ政令指定都市が所在する都道府県の平均並みである。



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

資料: 名古屋市「名古屋市国際交流事業のあらまし」



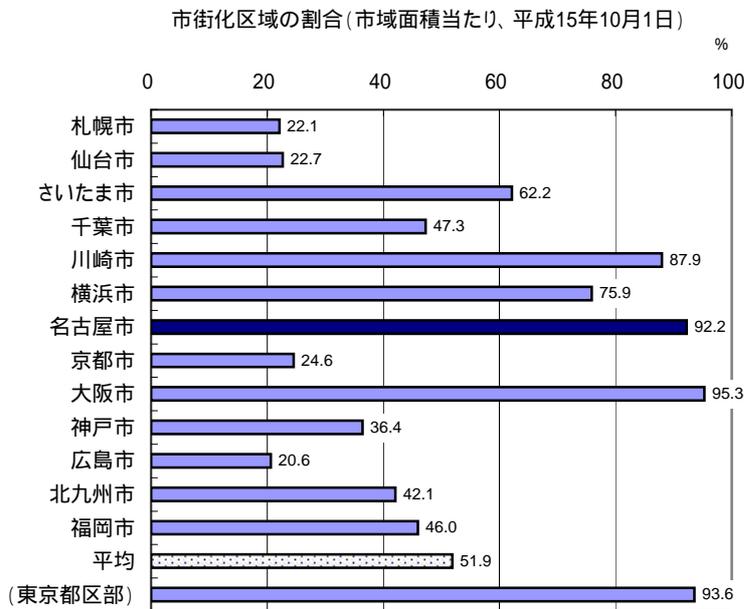
資料: 日本英語検定協会ホームページ「都道府県別受験状況」

(4)市街地の整備

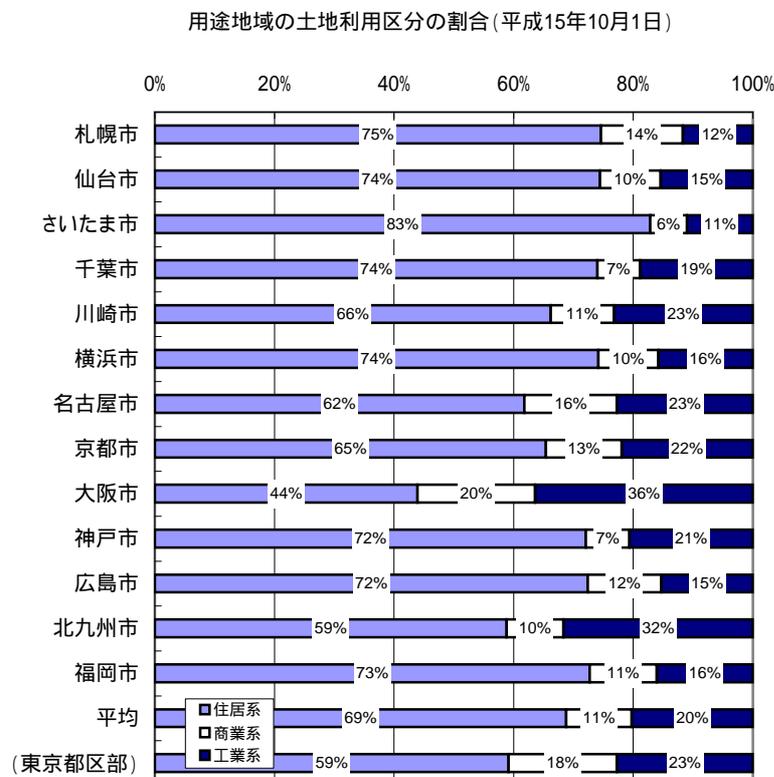
市街地整備

市街化区域の割合を市域面積当たりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に高い。

用途地域の土地利用区分の割合は、比較的商業系の割合が高く、大阪市に次いで2番目に高い。



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

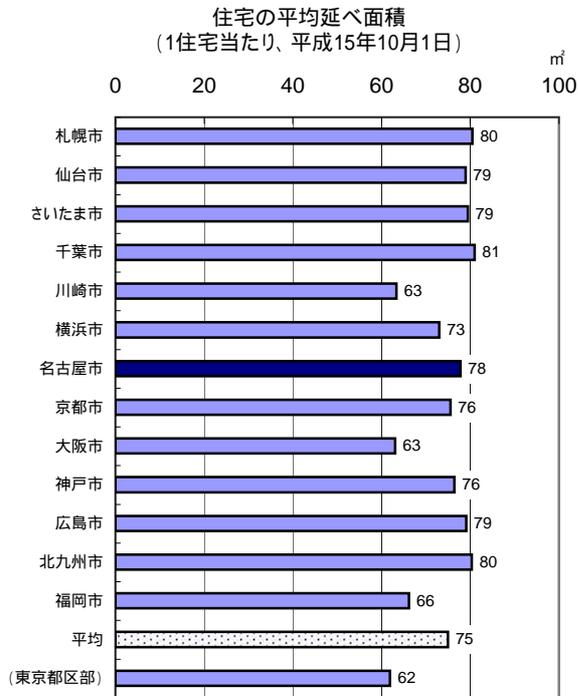


四捨五入の結果、合計値が100%を超える場合がある。

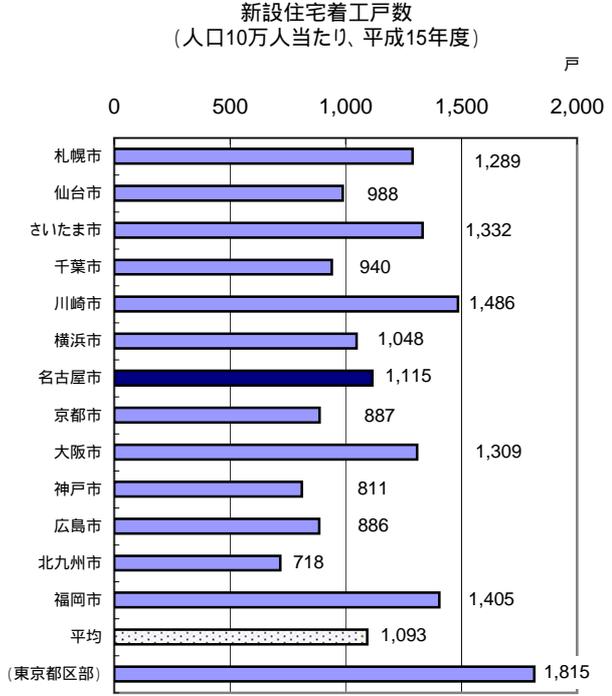
資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

住宅

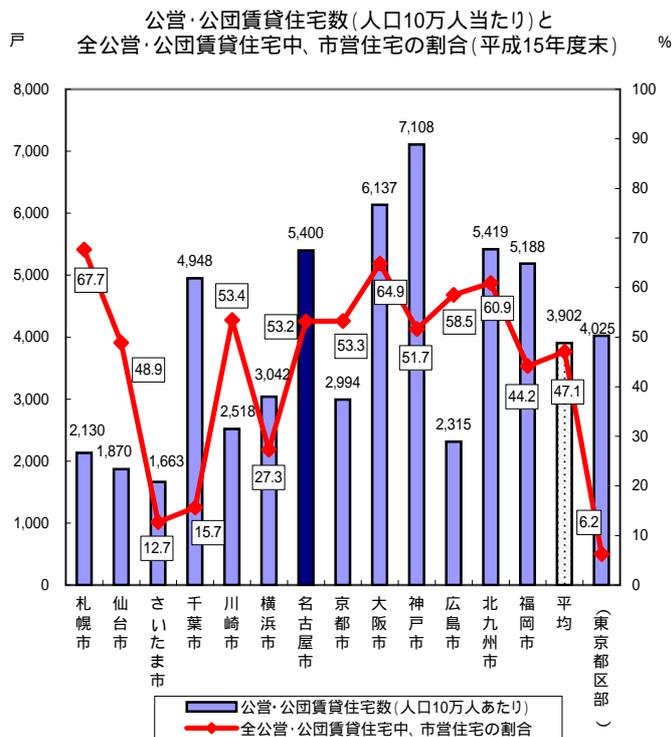
住宅の平均延べ面積を1住宅当たりで見ると、平均を上回っている。
 新設住宅着工戸数を人口10万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。
 ○公営・公団賃貸住宅数を人口10万人当たりで見ると、平均を上回っている。また、全公営・公団賃貸住宅中の市営住宅の割合も、平均を上回っている。



資料: 総務省「住宅・土地統計調査」



資料: 国土交通省「建築統計年報」



資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

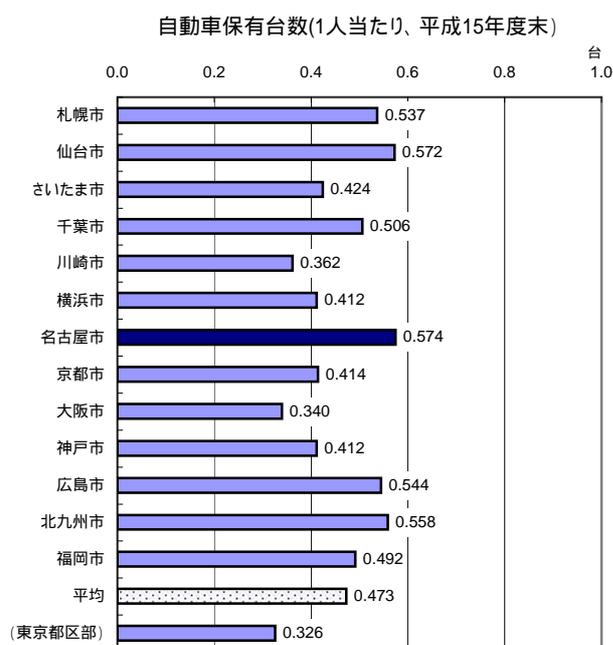
交通

自動車保有台数を1人当たりで見ると、最も多い。

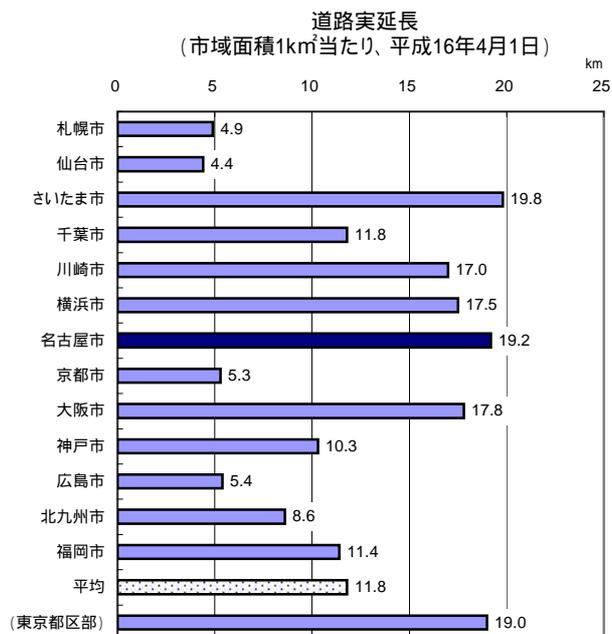
道路実延長を市域面積1km²当たりで見ると、平均を上回り、さいたま市に次いで2番目に長い。

○市営バスの走行キロ数を1日平均で見ると、平均を上回り、横浜市に次いで2番目に長い。また、地下鉄の走行キロ数を1日平均で見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に長い。

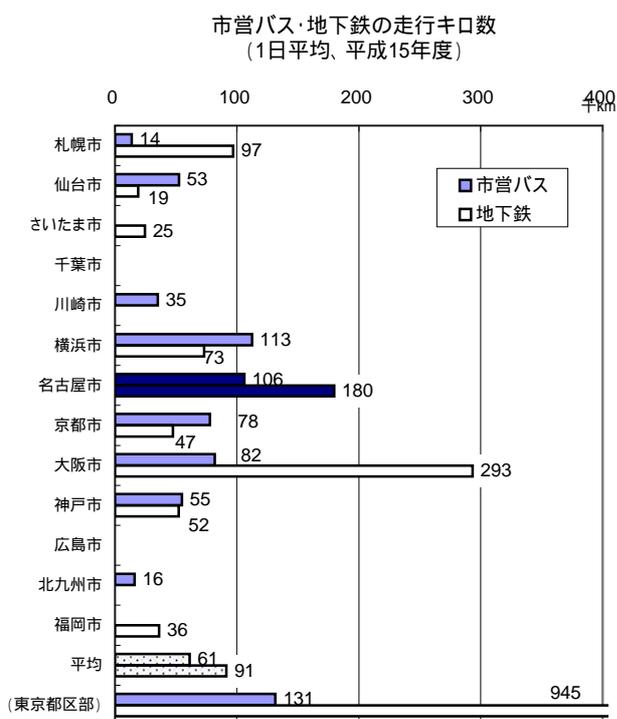
交通事故発生件数を人口1,000人当たりで見ると、平均を上回り、福岡市、北九州市に次いで3番目に多い。



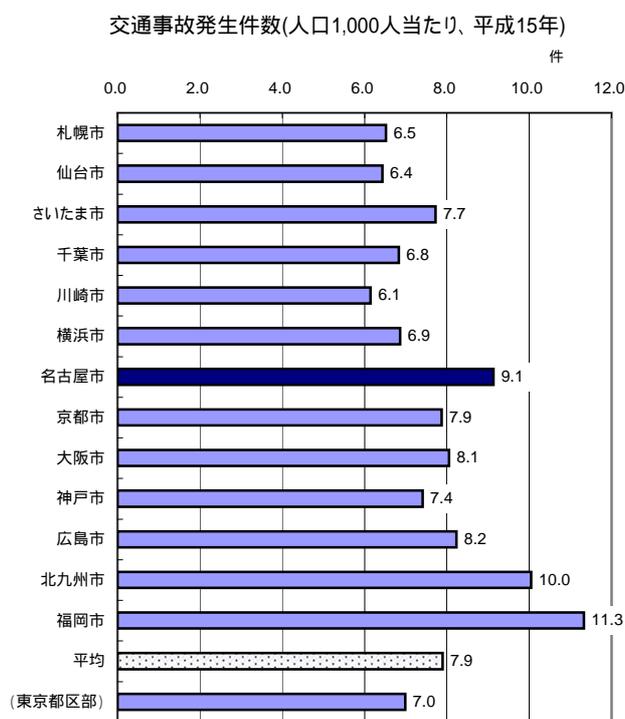
資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



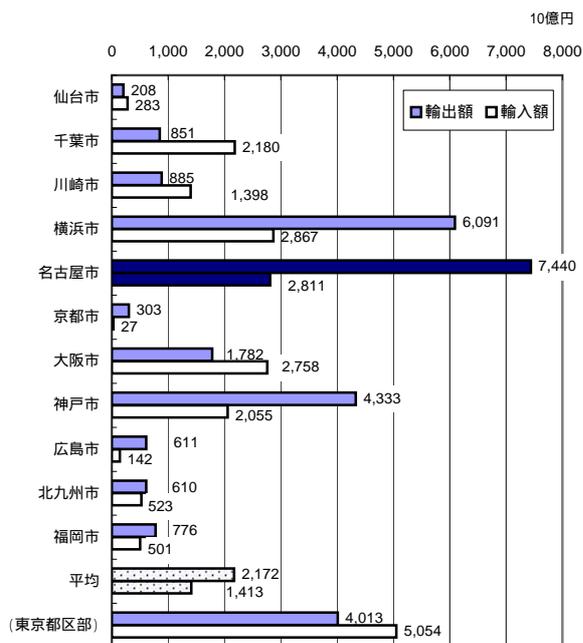
資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

港湾

海上輸出額は、最も大きい。また、海上輸入額は、平均を上回り、横浜市に次いで2番目に大きい。

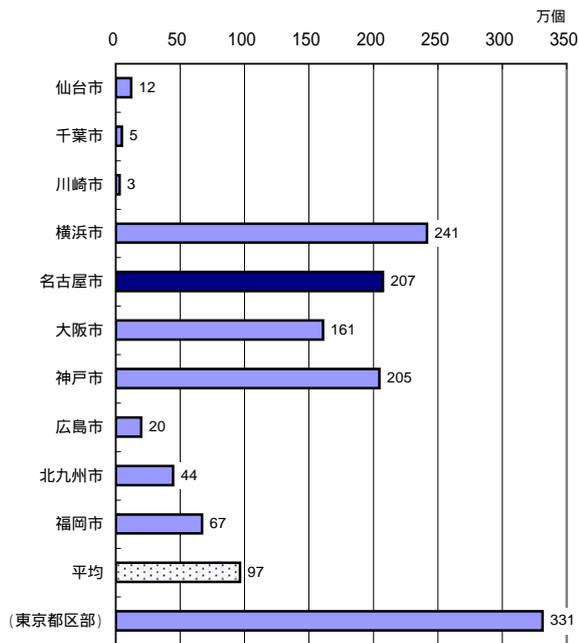
外貿コンテナ貨物の年間取扱数量は、平均を上回り、横浜市に次いで2番目に多い。

海上輸出入金額(平成15年)



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

外貿コンテナ貨物の年間取扱数量(平成15年)

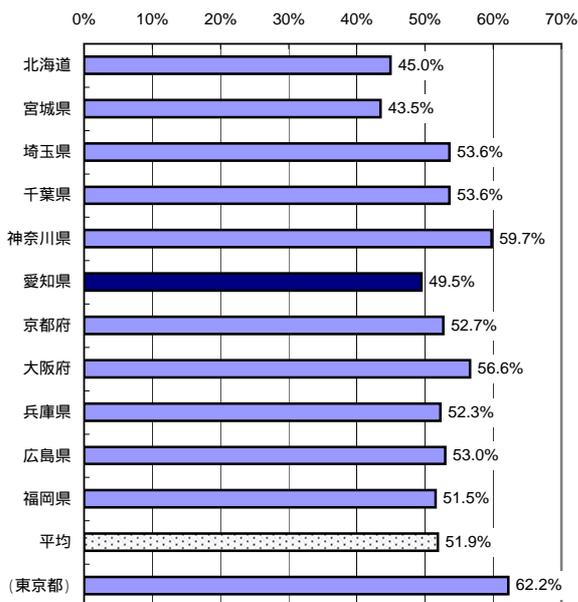


資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

情報・通信

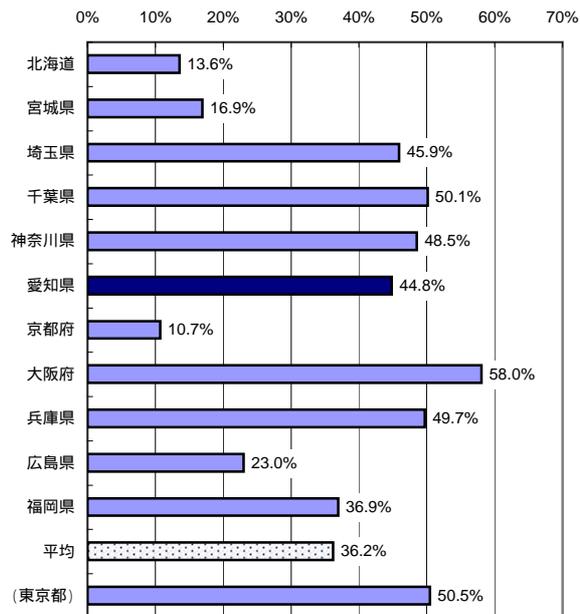
インターネットの人口普及率をみると、本市を含む愛知県は、政令指定都市が所在する都道府県の平均を下回り、宮城県、北海道に次いで3番目に低い。
 ケーブルテレビ契約数を世帯比でみると、愛知県は、平均を上回っている。
 ○ブロードバンド契約数を世帯比でみると、愛知県は、平均を上回り、神奈川県に次いで2番目に多い。
 電子商取引導入率をみると、愛知県は、ほぼ平均並みである。

インターネットの人口普及率
(都道府県別、平成17年)



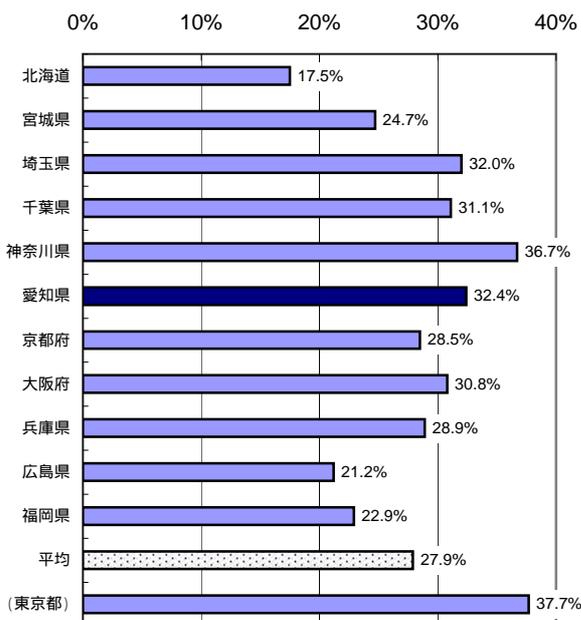
資料：総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」

ケーブルテレビ契約数の世帯比
(都道府県別、平成17年3月末)



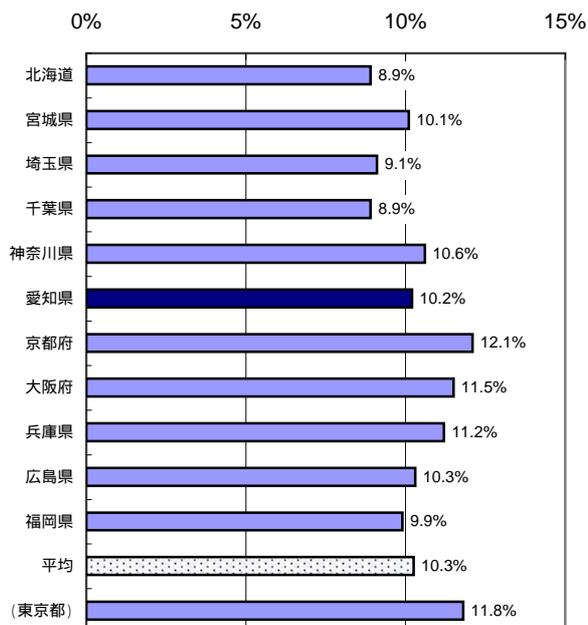
資料：総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」

ブロードバンド契約数の世帯比
(都道府県別、平成16年3月末)



資料：総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」

電子商取引導入率
(都道府県別、全産業、平成13年10月1日)



資料：総務省ホームページ「事業所・企業統計調査概数集計による電子商取引の状況」

水

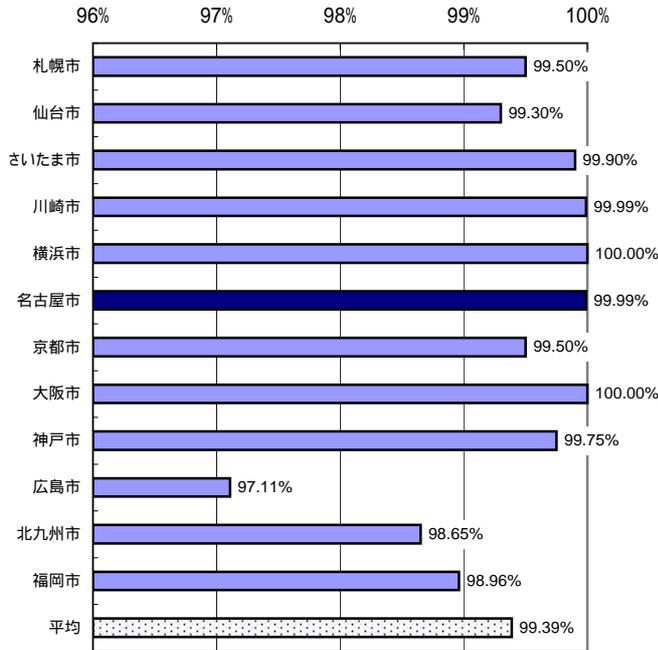
水道の人口普及率は、平均を上回り、川崎市と並び、大阪市、横浜市に次いで3番目に高い。

配水量を1人1日当たり平均でみると、ほぼ平均並みである。

有収率は、平均を上回り、福岡市に次いで2番目に高い。

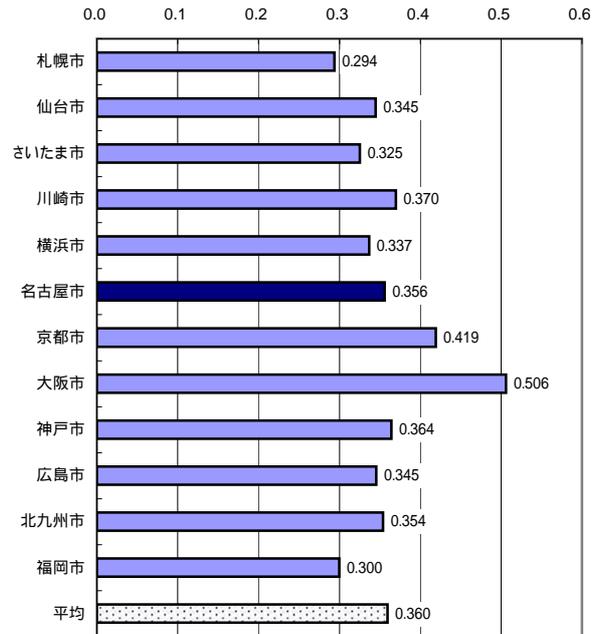
水道料金は1ヵ月10m³当たりでみると、最も低い。

水道の人口普及率(平成16年度)



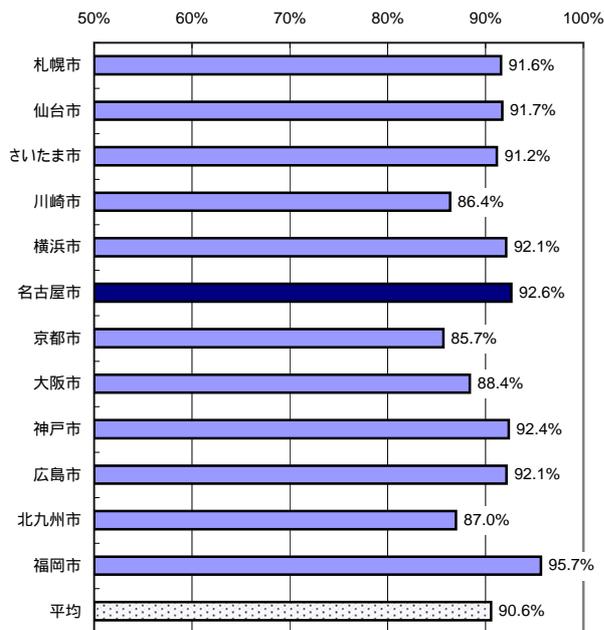
資料:各都市「地方公営企業決算の状況」

配水量(1人1日当たり平均、平成16年度) m³



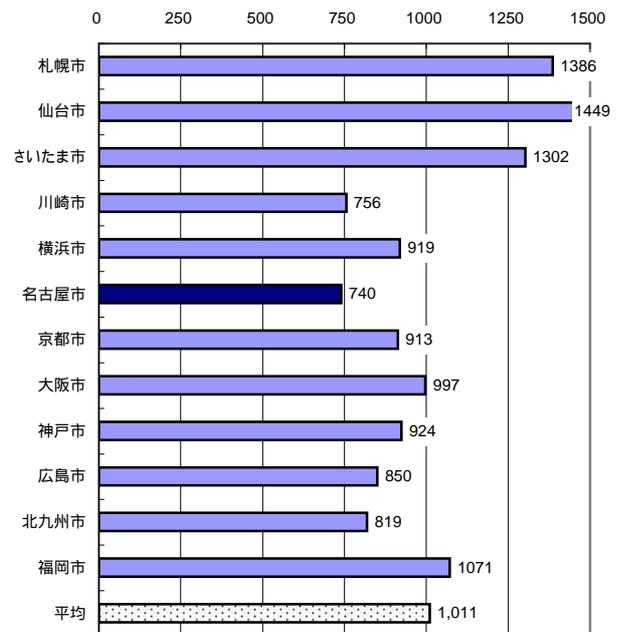
資料:各都市「地方公営企業決算の状況」

有収率(平成16年度)



資料:各都市「地方公営企業決算の状況」

水道料金(1ヵ月10m³当たり、平成16年度) 円



資料:各都市「地方公営企業決算の状況」

(5) 市民の経済

産業振興

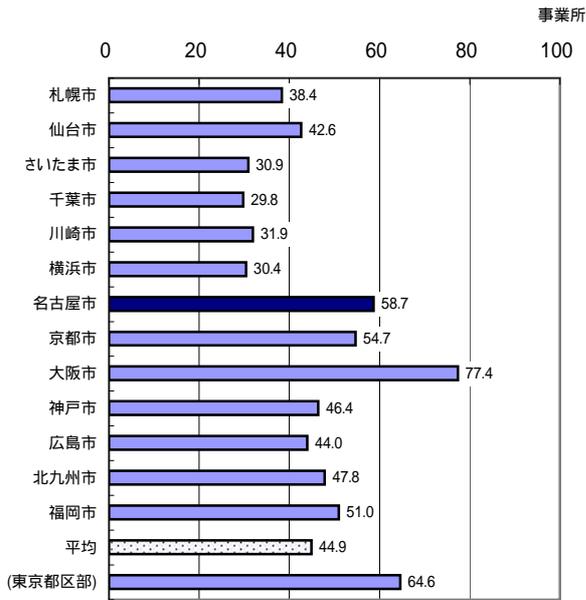
民営事業所数を人口1,000人あたりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に多い。

民営事業所の新設率は、ほぼ平均並みである。また、廃業率も、ほぼ平均並みである。

○製造品出荷額等は、平均を上回っている。

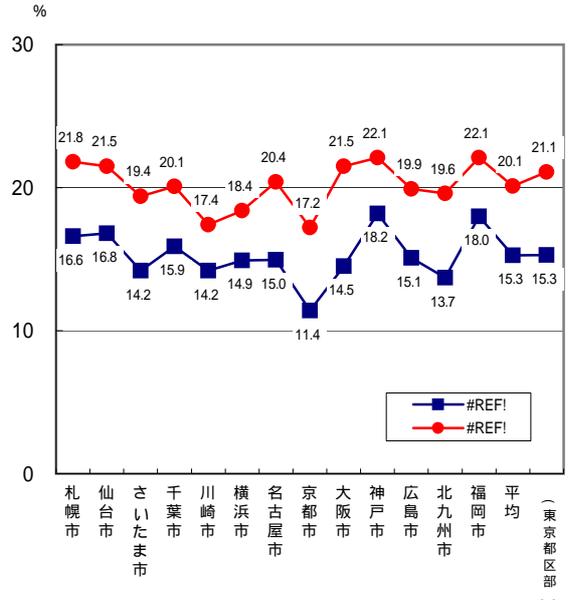
学術研究機関従業者数は、平均を下回っている。また、学術研究機関従業者数の人口比も平均を下回っている。

民営事業所数(人口1,000人あたり、平成16年6月1日)



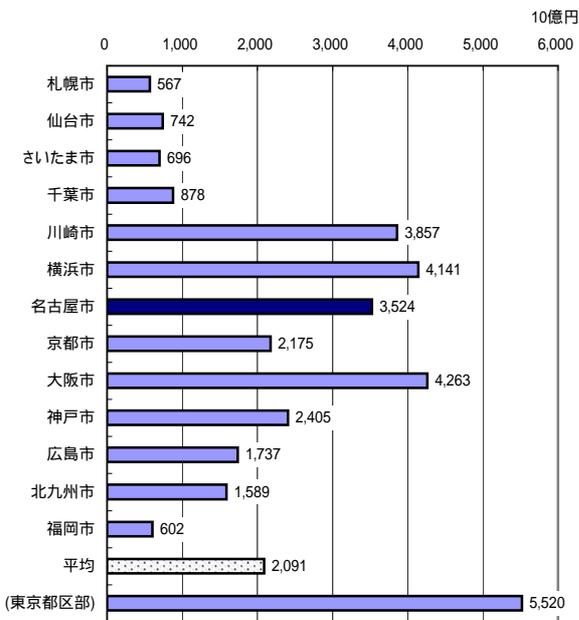
資料:総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年速報値)

民営事業所の新設率・廃業率(平成13年~16年)



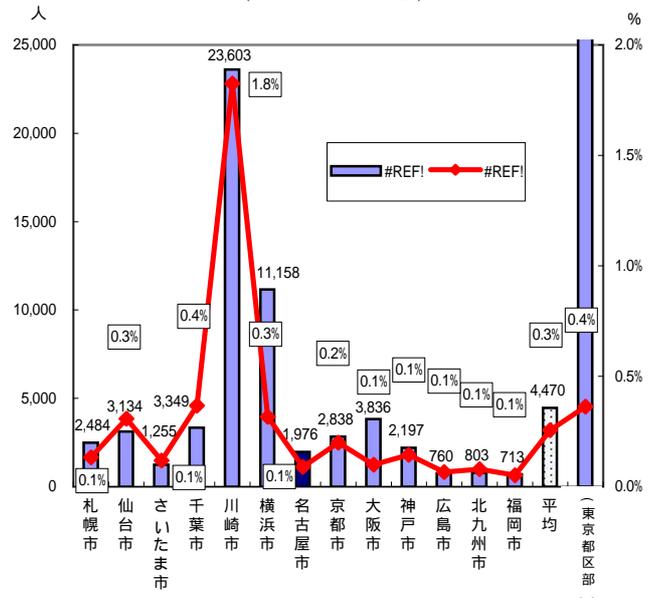
資料:総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年速報値)を加工

製造品出荷額等(平成15年12月31日)



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

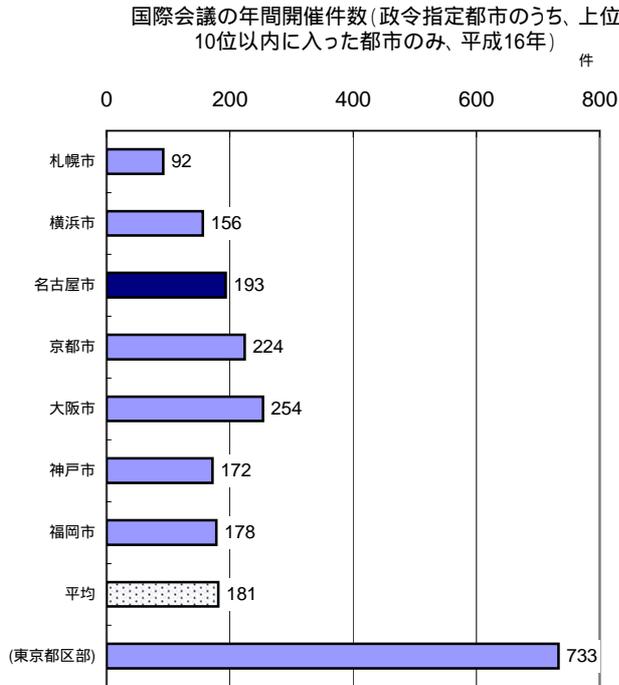
学術研究機関従業者数と人口比
(平成13年10月1日)



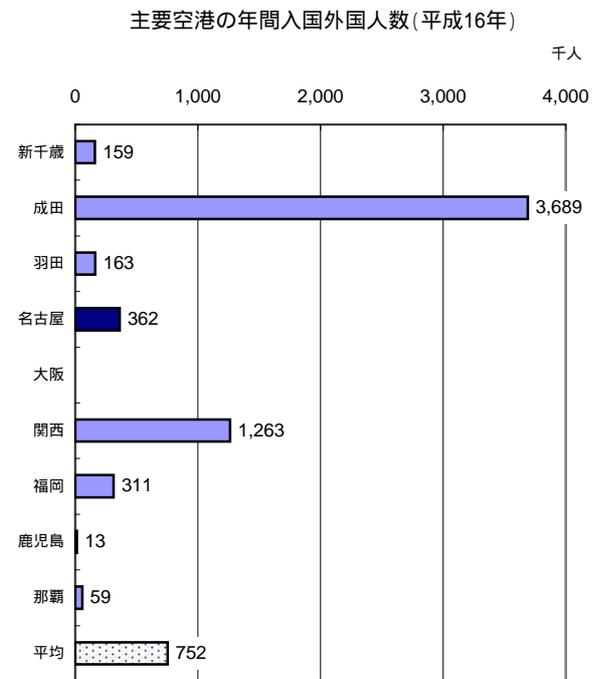
資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

観光・コンベンション

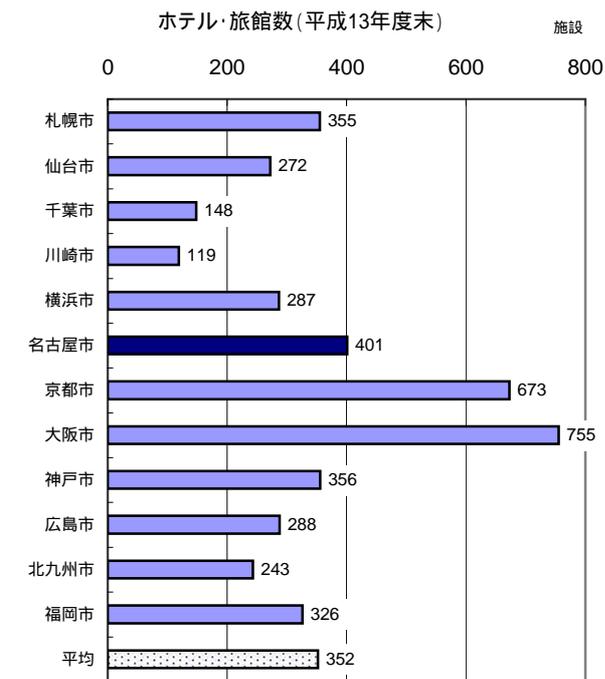
国際会議の年間開催件数は、ほぼ平均並みである。
 主要空港の年間入国外国人数をみると、名古屋は成田、関西に次いで3番目に多い。
 ホテル・旅館数は、ほぼ平均並みである。
 訪日外国人旅行者の訪問率は、ほぼ平均並みである。



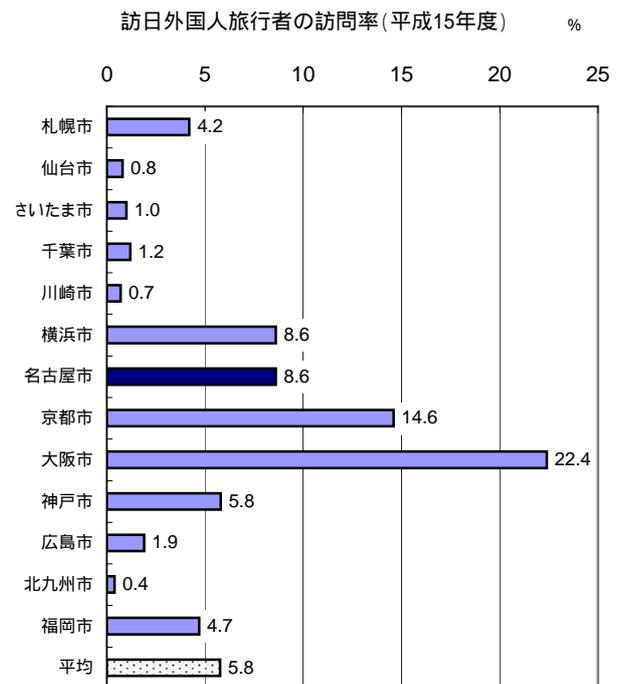
資料:国際観光振興機構「コンベンション統計」



資料:法務省「外国人及び日本人の出入国者統計」



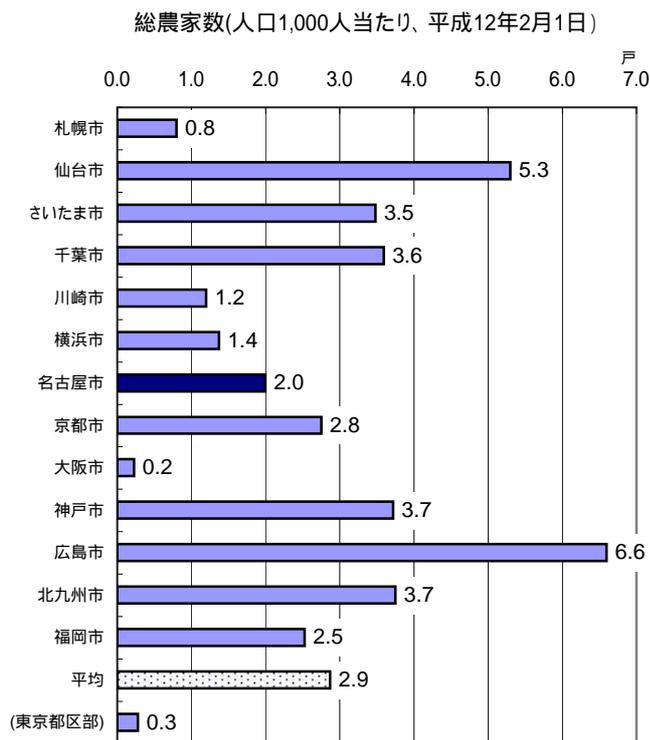
資料:国土交通省「観光地づくりデータベース」



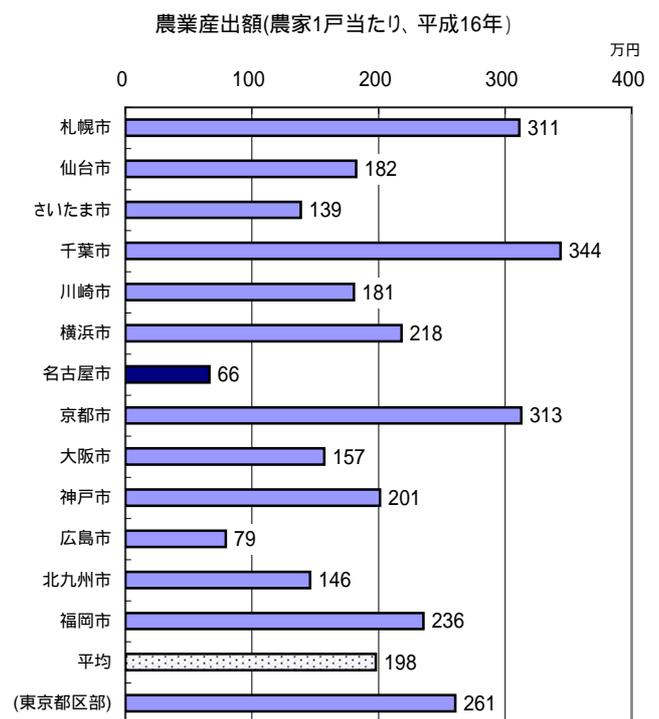
資料:国際観光振興機構「訪日外国人旅行者調査2003-2004」

都市農業

総農家数を人口1,000人当たりで見ると、平均を下回っている。
農業産出額を農家1戸当たりで見ると、最も低い。



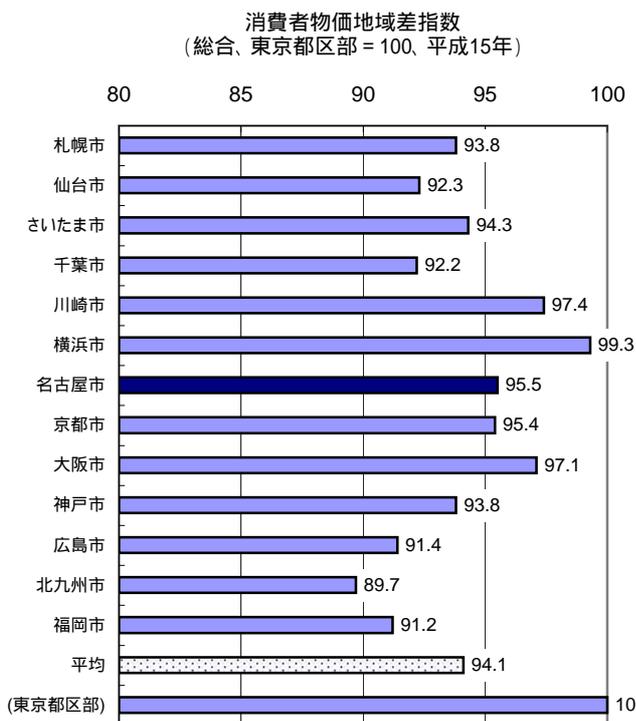
資料: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



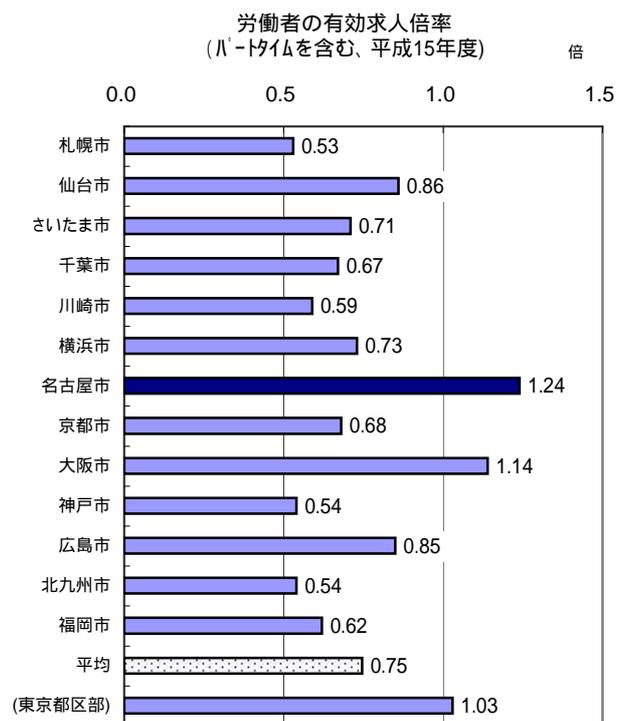
資料: 農林水産省「農業産出額(市町村別農業産出額)」

消費者・勤労者

消費者物価地域差指数（総合）は、平均を上回っている。
 労働者（パートタイムを含む）の有効求人倍率は、最も高い。



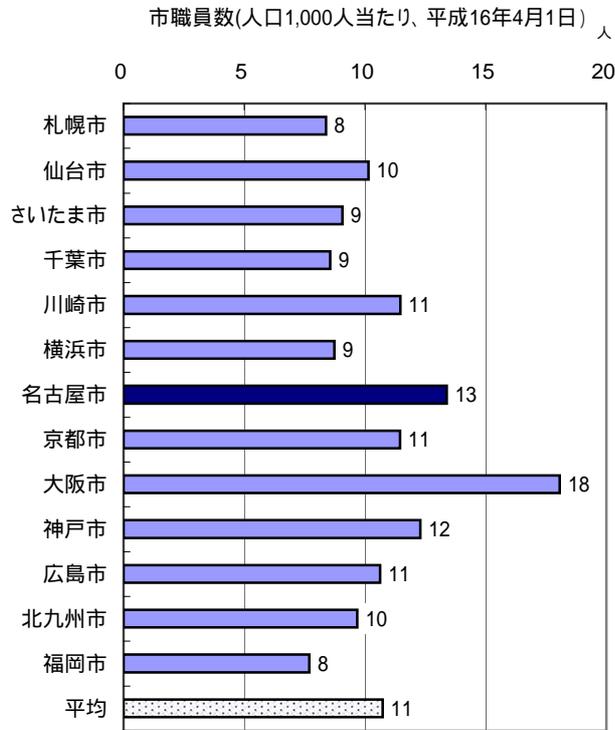
資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



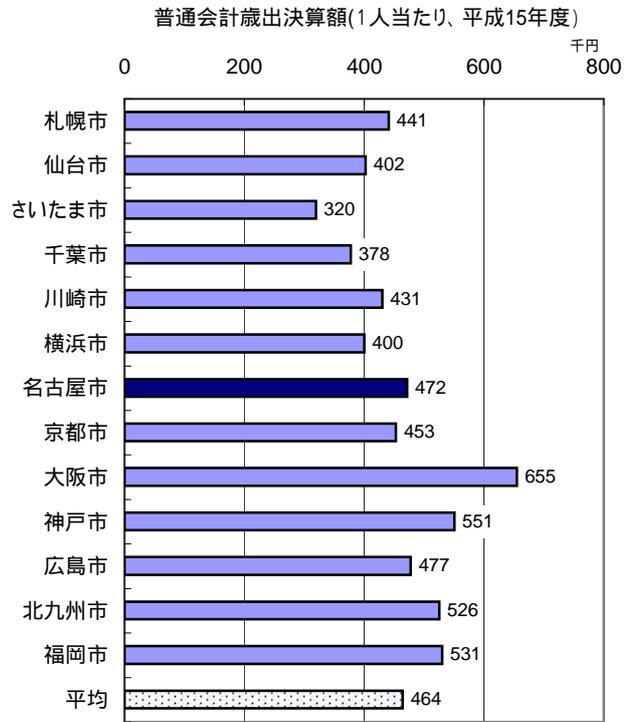
資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

(6) 人権と市民サービス

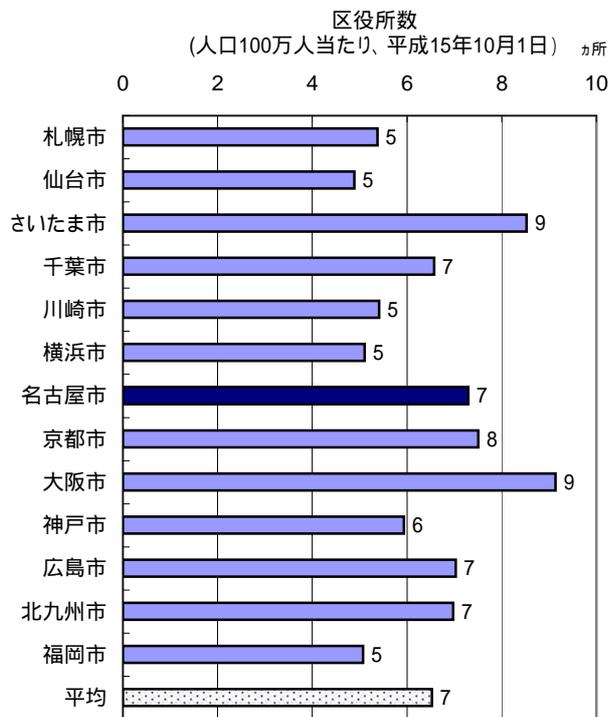
市の職員数を人口1,000人当たりで見ると、平均を上回り、大阪市に次いで2番目に多い。
 普通会計歳出決算額を1人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。
 区役所数を人口100万人当たりで見ると、ほぼ平均並みである。



資料:総務省「地方公共団体定員管理調査結果」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」



資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

評価対象施策一覧

【名古屋新世紀計画2010第2次実施計画に基づく全79施策】

柱	部門	施策	掲載ページ	
			施策別シート	都市比較指標
市民の福祉と健康	高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり	102	82
		地域において安心して生活できるための支援	104	
		健康で生きがいを感じられる生活への支援	106	
	児童福祉	子どもを生ま育てやすい環境づくり	108	83
		子どもが健やかに育つ環境づくり	110	
		援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	112	
	障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現	114	83
		障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	116	
		就労の場の確保と社会参加の促進	118	
	福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	120	84
		地域で支えあう福祉の促進	122	
	健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり	124	84
		感染症対策および健康危機管理の推進	126	
		適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	128	
		食品と居住環境の衛生管理	130	
斎場の整備		132		
都市の安全と環境	災害の防止	市民とともに築く地域の安全	134	85
		災害から市民を守る体制の整備	136	
		地震や火災に強いまちづくり	138	
		大雨に強いまちづくり	140	
	環境の保全と緑化	環境保全活動の促進	142	86
		公害のない快適な生活環境の確保	144	
		緑豊かなまちづくり	146	
		うるおいのある水辺環境の創出	148	
	廃棄物の減量と処理	循環型社会構築に向けた3Rの推進	150	86
		安全で適正なごみ処理の推進	152	
市民の教育と文化	学校教育	幼児教育	154	87
		小中学校教育	156	
		高等学校教育	158	
		障害児教育	160	
		市立大学	162	
	生涯学習、スポーツ・レクリエーション	生涯学習の推進	164	88
		生涯スポーツの振興	166	
		健全な青少年の育成	168	
	文化	歴史・文化の保存継承と情報発信	170	89
		新たな文化創造・文化活動への支援	172	
	コミュニティ・市民活動	コミュニティ活動の支援	174	89
		市民活動の支援	176	
		魅力ある地域づくりの推進	178	
	男女平等参画	男女平等参画の総合的な推進	180	90
		女性の人権の尊重	182	
国際都市	国際交流・国際協力の推進	184	90	
	外国人市民が暮らしやすいまちづくり	186		

柱	部門	施 策	掲載ページ		
			施策別シート	都市比較指標	
市街地の整備	市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	188	91	
		都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	190		
		安全で快適な既成市街地の再生	192		
		計画的な新市街地の形成	194		
		魅力的な港・臨海域の形成	196		
		個性的な都市景観の形成	198		
	住 宅		良質な住宅の形成	200	91
			いきいきとした交流の促進	202	
			市民とともにすすめるすまい・まちづくり	204	
			安全で快適な住宅地の整備	206	
	交 通		都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	208	92
			人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	210	
			環境にやさしい交通体系の形成	212	
			広域交通ネットワークの強化	214	
	港 湾		国際競争力の高い港づくり	216	93
			活力・親しみ・環境と共生する港づくり	218	
空 港		新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	220	-	
		利便性が高いアクセスの整備	222		
情報・通信		市民サービスの向上と行政の効率化	224	93	
		豊かで活力ある地域の情報化	226		
		安全な情報環境づくり	228		
水		安定した給水サービスの提供	230	94	
市民の経済	産業振興	多様なリーディング産業群の育成	232	94	
		独創的な中小企業の育成	234		
		研究開発の促進	236		
		活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	238		
	観光・コンベンション		特色や魅力を生かした集客力の向上	240	95
			観光・コンベンション都市としての交流の促進	242	
			2005年日本国際博覧会の推進	244	
	都市農業		安定した農業基盤の確保	246	96
			ふれあい農業の推進	248	
	消費者・勤労者		消費生活の安定・向上	250	96
			生鮮食料品等の安定供給	252	
勤労者福祉の増進			254		
人権と市民サービス		人権	256	97	
		市民サービス	258		

市 民 意 識

1 評価の方法

(1) 市民満足度調査の実施

施策評価では、市民意識から施策の実績を把握するに当たり、名古屋新世紀計画2010第2次実施計画に掲載された施策ごとに、施策の現状について市民がどのように感じているかをお尋ねする「市民満足度調査」を実施しました。

1) 調査方法

調査対象 市内に居住する満20歳以上の男女 9,000人
抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録原票のなかから無作為抽出
調査手法 訪問留置法
調査期間 平成17年7月28日から平成17年9月30日

2) 調査内容

各施策について、施策の概要を紹介したうえで、それぞれ以下の2点について意見をお尋ねし、4)集計方法に示す5段階の選択肢のどれに該当するかにより回答をお願いしました。

満足度 「市はしっかり取り組んでいると思いますか？」

重要度 「市政にとってどのくらい重要だと思いますか？」

3) 配布・回収状況

実施計画の柱をもとに、施策数がほぼ同じ程度になるよう以下のように5分割して調査票を作成し、1,800人ずつに配布、回収しました。

	実施計画の柱	施策数	対象数(人)	回収数(人)	回収率(%)
1	市民の福祉と健康	16	1,800	1,107	61.5
2	都市の安全と環境	10	1,800	1,062	59.0
3	市民の教育と文化	17	1,800	1,087	60.4
4	市街地の整備	22	1,800	1,150	63.9
5	市民の経済	12	1,800	1,092	60.7
	人権と市民サービス	2			
	合計	79	9,000	5,498	61.1

4) 集計方法

5段階の回答の選択肢に応じてそれぞれ指数を定め、施策ごとに回答者数による加重平均値を求め、施策の指数値としました(「無回答」は除く)。

回答の選択肢		指数
満足度	重要度	
とてもよくやっている	とても重要	100
まあまあよくやっている	まあまあ重要	75
どちらともいえない	どちらともいえない	50
あまりやっていない	あまり重要でない	25
やっていない	重要でない	0

5) 集計結果

満足度、重要度の指数値を施策別にまとめました。

施 策	満足度	重要度
安心して介護が受けられる仕組みづくり	55.2	85.0
地域において安心して生活できるための支援	52.6	82.5
健康で生きがいを感じられる生活への支援	56.0	79.4
子どもを産み育てやすい環境づくり	50.8	82.5
子どもが健やかに育つ環境づくり	52.4	78.3
援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	46.5	81.5
地域における自立した生活の実現	52.9	79.9
障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	53.2	80.3
就労の場の確保と社会参加の促進	53.0	79.6
すべての人にやさしいまちづくりの推進	61.1	84.5
地域で支えあう福祉の促進	53.8	74.1
生涯にわたる心身両面の健康づくり	59.1	80.5
感染症対策および健康危機管理の推進	52.9	84.8
適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	56.7	85.6
食品と居住環境の衛生管理	54.7	82.1
斎場の整備	57.8	74.6
市民とともに築く地域の安全	53.2	86.4
災害から市民を守る体制の整備	52.1	85.0
地震や火災に強いまちづくり	51.8	86.6
大雨に強いまちづくり	57.9	87.3
環境保全活動の促進	51.7	77.2
公害のない快適な生活環境の確保	50.2	82.7
緑豊かなまちづくり	58.7	77.4
うるおいのある水辺環境の創出	57.3	76.2
循環型社会構築に向けた3Rの推進	65.3	84.8
安全で適正なごみ処理の推進	62.7	87.9
幼児教育	56.9	81.5
小中学校教育	52.4	81.2
高等学校教育	52.4	76.5
障害児教育	54.0	80.5
市立大学	50.8	65.9
生涯学習の推進	58.7	71.5

施 策	満足度	重要度
生涯スポーツの振興	59.0	69.6
健全な青少年の育成	51.7	72.9
歴史・文化の保存継承と情報発信	60.7	71.9
新たな文化創造・文化活動への支援	53.5	61.0
コミュニティ活動の支援	56.0	69.6
市民活動の支援	53.1	67.4
魅力ある地域づくりの推進	54.0	68.8
男女平等参画の総合的な推進	48.6	63.9
女性の人権の尊重	48.5	74.4
国際交流・国際協力の推進	54.4	66.6
外国人市民が暮らしやすいまちづくり	50.7	66.1
合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	48.0	65.7
都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	65.4	65.4
安全で快適な既成市街地の再生	58.5	67.8
計画的な新市街地の形成	53.3	63.1
魅力的な港・臨海域の形成	61.2	65.5
個性的な都市景観の形成	60.0	62.5
良質な住宅の形成	54.4	67.7
いきいきとした交流の促進	54.7	68.6
市民とともにすすめるすまい・まちづくり	49.7	64.7
安全で快適な住宅地の整備	51.3	75.2
都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	65.5	79.4
人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	57.8	75.0
環境にやさしい交通体系の形成	53.9	76.8
広域交通ネットワークの強化	64.2	65.4
国際競争力の高い港づくり	59.7	67.3
活力・親しみ・環境と共生する港づくり	66.2	66.6
新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	72.4	75.7
利便性が高いアクセスの整備	65.1	78.0
市民サービスの向上と行政の効率化	51.8	64.5
豊かで活力ある地域の情報化	53.2	60.8
安全な情報環境づくり	50.1	76.6
安定した給水サービスの提供	68.5	90.1
多様なリーディング産業群の育成	50.8	65.9

施 策	満足度	重要度
独創的な中小企業の育成	48.3	69.0
研究開発の促進	51.4	64.9
活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	51.4	70.9
特色や魅力を生かした集客力の向上	59.9	70.6
観光・コンベンション都市としての交流の促進	57.0	66.0
2005 年日本国際博覧会の推進	74.7	72.0
安定した農業基盤の確保	50.4	75.4
ふれあい農業の推進	54.8	68.7
消費生活の安定・向上	54.8	82.3
生鮮食料品等の安定供給	59.7	82.7
勤労者福祉の増進	54.5	73.8
人権	51.7	75.2
市民サービス	58.2	76.2
最 大	74.7	90.1
最 小	46.5	60.8
全 施 策 の 平 均	55.8	74.6

(2) 評価方法

集計結果をもとに、施策ごとの満足度、重要度を次の3種類の評価記号で示しています。

平均値を中心に5割の施策を含む指数値の範囲を「まあまあ」として「」を付し、「まあまあ」を上回る指数値であれば「」、下回る指数値であれば「」を付しました。

満足度	施策の指数値	記号
比較的高い	59.7以上	<input type="checkbox"/>
まあまあ	52.2～59.6	<input type="checkbox"/>
比較的低い	52.1以下	<input type="checkbox"/>

重要度	施策の指数値	記号
比較的高い	81.5以上	<input type="checkbox"/>
まあまあ	67.4～81.4	<input type="checkbox"/>
比較的低い	67.3以下	<input type="checkbox"/>

2 評価結果一覧

柱	部門	施策	満足度		重要度	
			評価	(参考) 部門平均	評価	(参考) 部門平均
市民の福祉と健康	高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり				
		地域において安心して生活できるための支援				
		健康で生きがいを感じられる生活への支援				
	児童福祉	子どもを生き育てやすい環境づくり				
		子どもが健やかに育つ環境づくり				
		援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援				
	障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現				
		障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応				
		就労の場の確保と社会参加の促進				
	福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進				
		地域で支えあう福祉の促進				
	健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり				
感染症対策および健康危機管理の推進						
適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実						
食品と居住環境の衛生管理						
斎場の整備						
都市の安全と環境	災害の防止	市民とともに築く地域の安全				
		災害から市民を守る体制の整備				
		地震や火災に強いまちづくり				
		大雨に強いまちづくり				
	環境の保全と緑化	環境保全活動の促進				
		公害のない快適な生活環境の確保				
		緑豊かなまちづくり				
	廃棄物の減量と処理	うるおいのある水辺環境の創出				
		循環型社会構築に向けた3Rの推進				
市民の教育と文化	学校教育	安全で適正なごみ処理の推進				
		幼児教育				
		小中学校教育				
		高等学校教育				
		障害児教育				
	生涯学習、スポーツ・レクリエーション	市立大学				
		生涯学習の推進				
		生涯スポーツの振興				
	文化	健全な青少年の育成				
		歴史・文化の保存継承と情報発信				
	コミュニティ・市民活動	新たな文化創造・文化活動への支援				
		コミュニティ活動の支援				
		市民活動の支援				
	男女平等参画	魅力ある地域づくりの推進				
		男女平等参画の総合的な推進				
国際都市	女性の人権の尊重					
	国際交流・国際協力の推進					
		外国人市民が暮らしやすいまちづくり				

柱	部門	施 策	満足度		重要度	
			評価	(参考) 部門平均	評価	(参考) 部門平均
市街地の整備	市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進				
		都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成				
		安全で快適な既成市街地の再生				
		計画的な新市街地の形成				
		魅力的な港・臨海域の形成				
	住 宅	良質な住宅の形成				
		いきいきとした交流の促進				
		市民とともにすすめるすまい・まちづくり				
		安全で快適な住宅地の整備				
	交 通	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成				
		人にやさしく安全で快適な交通体系の形成				
		環境にやさしい交通体系の形成				
		広域交通ネットワークの強化				
港 湾	国際競争力の高い港づくり					
	活力・親しみ・環境と共生する港づくり					
空 港	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進					
	利便性が高いアクセスの整備					
情報・通信	市民サービスの向上と行政の効率化					
	豊かで活力ある地域の情報化					
	安全な情報環境づくり					
水	安定した給水サービスの提供					
市民の経済	産業振興	多様なリーディング産業群の育成				
		独創的な中小企業の育成				
		研究開発の促進				
		活気と魅力にあふれた地域商業地づくり				
	観光・コンベンション	特色や魅力を生かした集客力の向上				
		観光・コンベンション都市としての交流の促進				
		2005年日本国際博覧会の推進				
	都市農業	安定した農業基盤の確保				
		ふれあい農業の推進				
	消費者・勤労者	消費生活の安定・向上				
生鮮食料品等の安定供給						
勤労者福祉の増進						
人権と市民サービス	人権					
	市民サービス					

(注) 「(参考)部門平均」には、部門ごとの施策の指数値を平均し、施策の評価方法により評価記号を付したものを記載してあります。

3 性・年齢別指数値一覧

性別、年齢別に施策の指数値をまとめました。

(1) 満足度

市民の福祉と健康

小数点以下第1位を四捨五入し
整数で記載

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり	54	56	53	50	53	62	65	69	55
	地域において安心して生活できるための支援	52	53	51	50	51	58	59	63	53
	健康で生きがいを感じられる生活への支援	55	57	55	52	55	63	65	66	56
	部門平均	53	55		52		57		65	55
児童福祉	子どもを生き育てやすい環境づくり	50	51	44	48	50	55	60	62	51
	子どもが健やかに育つ環境づくり	50	54	49	51	55	58	57	63	52
	援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	45	48	39	43	44	51	52	58	46
	部門平均	49	51		46		52		58	50
障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現	52	53	50	48	53	59	58	61	53
	障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	53	53	48	48	54	57	58	62	53
	就労の場の確保と社会参加の促進	53	53	49	48	55	57	59	63	53
	部門平均	53	53		49		56		60	53
福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	61	61	61	51	62	71	69	74	61
	地域で支えあう福祉の促進	52	55	51	49	52	58	61	67	54
	部門平均	57	58		53		61		68	57
健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり	57	61	58	56	61	67	65	70	59
	感染症対策および健康危機管理の推進	52	54	52	45	51	54	59	66	53
	適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	56	58	52	51	58	60	67	67	57
	食品と居住環境の衛生管理	55	54	52	49	54	59	62	68	55
	斎場の整備	57	59	53	50	56	62	71	71	58
	部門平均	55	57		52		58		67	56

都市の安全と環境

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
災害の防止	市民とともに築く地域の安全	53	53	47	52	55	61	59	64	53
	災害から市民を守る体制の整備	51	53	50	53	50	56	60	63	52
	地震や火災に強いまちづくり	51	52	50	55	47	57	59	65	52
	大雨に強いまちづくり	57	59	56	58	56	66	65	69	58
	部門平均	53	54		53		56		63	54
環境の保全と緑化	環境保全活動の促進	50	53	51	53	49	56	59	62	52
	公害のない快適な生活環境の確保	50	51	51	48	48	54	55	62	50
	緑豊かなまちづくり	57	60	57	58	56	64	67	75	59
	うるおいのある水辺環境の創出	56	58	58	57	56	68	61	68	57
	部門平均	53	55		54		56		64	54
廃棄物の減量と処理	循環型社会構築に向けた3Rの推進	65	66	63	66	64	76	73	75	65
	安全で適正なごみ処理の推進	62	63	57	61	60	71	71	80	63
	部門平均	63	64		62		68		75	64

市民の教育と文化

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
学校教育	幼児教育	56	58	59	56	55	65	65	67	57
	小中学校教育	51	53	54	47	49	59	61	61	52
	高等学校教育	51	54	53	49	47	61	60	61	52
	障害児教育	53	55	53	48	50	62	61	66	54
	市立大学	50	51	51	46	48	54	58	58	51
	部門平均	52	54		52		55		62	53
生涯学習、スポーツ・レクリエーション	生涯学習の推進	56	61	60	56	57	66	68	68	59
	生涯スポーツの振興	58	60	58	58	57	69	68	69	59
	健全な青少年の育成	50	53	48	49	49	59	60	59	52
	部門平均	55	58		55		60		65	56
文化	歴史・文化の保存継承と情報発信	58	63	57	58	57	71	71	72	61
	新たな文化創造・文化活動への支援	52	54	52	50	53	58	61	62	53
	部門平均	55	58		54		60		67	57
コミュニティ・市民活動	コミュニティ活動の支援	54	58	56	54	53	64	65	65	56
	市民活動の支援	52	54	52	51	51	58	62	61	53
	魅力ある地域づくりの推進	53	55	52	52	53	61	61	63	54
	部門平均	53	56		53		57		63	54
男女平等参画	男女平等参画の総合的な推進	48	49	44	47	44	51	57	58	49
	女性の人権の尊重	48	49	45	48	43	54	56	57	49
	部門平均	48	49		46		48		57	49
国際都市	国際交流・国際協力の推進	53	55	56	54	52	61	62	59	54
	外国人市民が暮らしやすいまちづくり	50	51	51	51	48	52	59	58	51
	部門平均	52	53		53		53		60	53

市街地の整備

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	49	47	48	46	47	49	55	56	48
	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	65	66	71	64	64	73	76	73	65
	安全で快適な既成市街地の再生	58	59	60	56	55	64	70	67	58
	計画的な新市街地の形成	53	53	52	50	51	60	61	61	53
	魅力的な港・臨海域の形成	61	61	54	55	59	68	72	74	61
	個性的な都市景観の形成	59	61	56	55	57	68	73	71	60
	部門平均	57	58		56		59		67	58
住 宅	良質な住宅の形成	53	55	53	51	55	60	61	64	54
	いきいきとした交流の促進	53	56	55	49	54	60	61	66	55
	市民とともにすすめるすまい・まちづくり	48	51	49	45	49	52	56	61	50
	安全で快適な住宅地の整備	50	52	51	49	50	54	59	60	51
	部門平均	51	54		50		54		61	53
交 通	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	65	66	61	64	62	72	77	74	65
	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	57	58	54	52	56	63	71	71	58
	環境にやさしい交通体系の形成	54	54	48	48	50	62	66	69	54
	広域交通ネットワークの強化	64	64	67	60	63	72	74	71	64
	部門平均	60	61		57		63		71	60
港 湾	国際競争力の高い港づくり	60	59	54	53	57	64	73	73	60
	活力・親しみ・環境と共生する港づくり	65	67	64	61	65	76	77	77	66
	部門平均	63	63		58		65		75	63
空 港	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	72	73	69	66	69	77	81	76	72
	利便性が高いアクセスの整備	63	67	62	58	62	75	76	78	65
	部門平均	67	70		64		71		78	69
情報・通信	市民サービスの向上と行政の効率化	50	53	50	47	49	55	58	63	52
	豊かで活力ある地域の情報化	52	54	55	46	50	59	62	65	53
	安全な情報環境づくり	48	52	48	42	46	54	58	69	50
	部門平均	50	53		48		52		63	52
水	安定した給水サービスの提供	69	68	62	59	64	75	82	81	69
	部門平均	69	68		61		70		81	69

市民の経済

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
産業振興	多様なリーディング産業群の育成	51	51	53	49	49	54	57	57	51
	独創的な中小企業の育成	47	50	48	46	47	50	56	53	48
	研究開発の促進	50	52	47	48	51	54	59	60	51
	活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	49	53	48	51	51	58	60	58	51
	部門平均	49	52		49		52		57	50
観光・コンベンション	特色や魅力を生かした集客力の向上	56	63	56	56	60	65	72	72	60
	観光・コンベンション都市としての交流の促進	53	60	54	52	57	64	69	69	57
	2005年日本国際博覧会の推進	71	77	75	69	72	79	80	77	75
	部門平均	60	67		60		66		73	64
都市農業	安定した農業基盤の確保	48	53	50	46	48	55	59	57	50
	ふれあい農業の推進	52	57	53	51	53	61	65	64	55
	部門平均	50	55		50		55		61	53
消費者・勤労者	消費生活の安定・向上	51	58	54	51	56	63	65	62	55
	生鮮食料品等の安定供給	59	60	56	52	58	72	73	72	60
	勤労者福祉の増進	53	56	52	50	52	60	66	65	54
	部門平均	54	58		52		60		67	56

人権と市民サービス

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
人権と市民サービス	人権	50	53	50	47	49	57	60	63	52
	市民サービス	57	59	51	53	57	66	70	75	58
	部門平均	53	56		50		58		67	55

(参考) 満足度の平均

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
平均		55	57	54	52	54	62	64	66	56
				53		58		65		

(2) 重要度
市民の福祉と健康

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり	84	86	84	83	87	87	84	83	85
	地域において安心して生活できるための支援	81	84	82	81	86	84	82	80	83
	健康で生きがいを感じられる生活への支援	78	80	79	77	81	80	80	78	79
	部門平均	81	83	81	84	81	81	82	82	82
児童福祉	子どもを生き育てやすい環境づくり	82	83	86	81	85	83	83	79	82
	子どもが健やかに育つ環境づくり	77	79	75	77	80	79	79	78	78
	援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	81	82	84	81	85	81	81	79	82
	部門平均	80	81	81	82	82	80	81	81	81
障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現	79	80	81	78	85	79	82	76	80
	障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	79	81	83	78	84	79	81	79	80
	就労の場の確保と社会参加の促進	80	79	84	76	84	80	80	77	80
	部門平均	80	80	80	82	80	80	79	80	80
福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	84	85	90	82	88	84	84	82	84
	地域で支えあう福祉の促進	74	74	71	68	76	74	76	76	74
	部門平均	79	80	78	80	80	80	79	79	79
健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり	80	81	81	77	82	80	81	80	80
	感染症対策および健康危機管理の推進	84	86	85	83	88	84	86	84	85
	適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	85	87	85	83	87	86	86	85	86
	食品と居住環境の衛生管理	80	84	81	75	82	81	85	84	82
	斎場の整備	74	75	67	68	74	72	80	80	75
	部門平均	80	82	79	82	82	83	82	82	82

都市の安全と環境

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
災害の防止	市民とともに築く地域の安全	86	87	88	89	89	87	85	83	86
	災害から市民を守る体制の整備	85	85	87	88	85	84	85	83	85
	地震や火災に強いまちづくり	87	87	89	89	87	88	86	83	87
	大雨に強いまちづくり	87	88	89	87	88	88	87	85	87
	部門平均	86	87	88	88	87	87	85	86	86
環境の保全と緑化	環境保全活動の促進	78	77	80	77	77	78	77	77	77
	公害のない快適な生活環境の確保	82	83	83	84	81	83	85	80	83
	緑豊かなまちづくり	77	78	76	75	76	77	80	77	77
	うるおいのある水辺環境の創出	77	76	75	76	74	75	78	78	76
	部門平均	78	78	78	78	78	79	78	78	78
廃棄物の減量と処理	循環型社会構築に向けた3Rの推進	84	85	84	85	84	86	86	83	85
	安全で適正なごみ処理の推進	87	88	87	87	86	89	90	88	88
	部門平均	86	87	86	86	86	87	87	86	86

市民の教育と文化

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
学校教育	幼児教育	80	83	82	80	85	79	83	80	82
	小中学校教育	80	82	78	79	85	81	82	79	81
	高等学校教育	76	77	73	72	78	78	78	76	77
	障害児教育	79	81	80	77	84	82	79	79	81
	市立大学	64	68	62	60	66	64	68	70	66
	部門平均	76	78		74		78		78	77
生涯学習、スポーツ・レクリエーション	生涯学習の推進	68	74	71	74	71	70	73	71	71
	生涯スポーツの振興	68	70	68	69	70	67	71	71	70
	健全な青少年の育成	72	74	70	71	70	72	76	77	73
	部門平均	70	73		70		70		73	71
文化	歴史・文化の保存継承と情報発信	69	74	71	64	71	73	73	74	72
	新たな文化創造・文化活動への支援	59	62	60	57	59	62	61	64	61
	部門平均	64	68		63		66		68	66
コミュニティ・市民活動	コミュニティ活動の支援	68	70	66	69	69	68	71	73	70
	市民活動の支援	66	68	65	66	67	66	71	68	67
	魅力ある地域づくりの推進	68	70	68	66	67	68	70	73	69
	部門平均	68	69		67		68		71	69
男女平等参画	男女平等参画の総合的な推進	61	66	68	66	62	64	62	65	64
	女性の人権の尊重	71	77	76	76	78	75	72	73	74
	部門平均	66	71		71		69		68	69
国際都市	国際交流・国際協力の推進	65	67	68	64	64	66	69	68	67
	外国人市民が暮らしやすいまちづくり	65	67	67	64	68	64	66	67	66
	部門平均	65	67		66		66		68	66

市街地の整備

部門	施策	性別		年齢別						平均
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	66	65	64	64	64	66	68	66	66
	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	66	65	65	65	61	63	69	69	65
	安全で快適な既成市街地の再生	68	67	71	69	66	66	69	68	68
	計画的な新市街地の形成	63	63	64	63	56	65	65	65	63
	魅力的な港・臨海域の形成	66	65	60	61	59	64	69	74	66
	個性的な都市景観の形成	63	62	55	62	55	61	69	68	62
	部門平均	66	65		64		62		68	65
住 宅	良質な住宅の形成	67	68	68	71	65	67	69	70	68
	いきいきとした交流の促進	66	71	73	66	68	68	68	72	69
	市民とともにすすめるすまい・まちづくり	64	65	65	69	61	64	65	66	65
	安全で快適な住宅地の整備	74	76	77	76	74	75	76	74	75
	部門平均	68	70		71		68		70	69
交 通	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	80	79	76	77	76	81	81	82	79
	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	74	76	74	74	71	73	78	79	75
	環境にやさしい交通体系の形成	74	79	74	76	77	75	79	79	77
	広域交通ネットワークの強化	68	63	66	65	63	62	68	70	65
	部門平均	74	74		73		72		77	74
港 湾	国際競争力の高い港づくり	71	65	61	63	63	67	73	72	67
	活力・親しみ・環境と共生する港づくり	67	66	62	67	64	62	70	72	67
	部門平均	69	65		63		64		72	67
空 港	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	77	75	73	70	74	75	80	79	76
	利便性が高いアクセスの整備	77	79	77	74	77	77	80	80	78
	部門平均	77	77		74		76		80	77
情報・通信	市民サービスの向上と行政の効率化	64	65	66	61	68	63	65	66	64
	豊かで活力ある地域の情報化	61	61	60	55	61	60	65	63	61
	安全な情報環境づくり	75	78	78	76	79	76	76	76	77
	部門平均	67	68		66		67		68	67
水	安定した給水サービスの提供	89	91	87	86	89	91	93	91	90
	部門平均	89	91		86		90		92	90

市民の経済

部門	施策	性別		年齢別					平均	
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		70歳以上
産業振興	多様なリーディング産業群の育成	67	65	67	66	66	66	67	64	66
	独創的な中小企業の育成	71	68	72	69	68	67	71	67	69
	研究開発の促進	67	63	64	64	64	63	69	66	65
	活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	70	72	69	68	70	69	75	73	71
	部門平均	69	67		68		67		69	68
観光・コンベンション	特色や魅力を生かした集客力の向上	69	72	70	69	67	68	74	75	71
	観光・コンベンション都市としての交流の促進	65	67	64	65	62	63	71	70	66
	2005年日本国際博覧会の推進	70	74	71	70	69	69	75	77	72
	部門平均	68	71		68		66		74	70
都市農業	安定した農業基盤の確保	74	76	78	75	77	74	78	71	75
	ふれあい農業の推進	67	70	67	69	69	67	74	66	69
	部門平均	71	73		72		72		72	72
消費者・勤労者	消費生活の安定・向上	80	84	85	79	84	81	82	82	82
	生鮮食料品等の安定供給	82	83	83	79	81	83	88	82	83
	勤労者福祉の増進	74	74	76	74	74	72	76	72	74
	部門平均	78	80		79		79		80	80

人権と市民サービス

部門	施策	性別		年齢別					平均	
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		70歳以上
人権と市民サービス	人権	76	75	75	76	74	75	74	76	75
	市民サービス	74	78	67	72	77	76	81	80	76
	部門平均	75	76		73		76		78	76

(参考) 重要度の平均

部門	施策	性別		年齢別					平均	
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		70歳以上
平均		74	75	74	73	74	74	76	75	75
				74	74	76	75	76		

数値目標の進捗状況

1 評価の方法

(1) 数値目標について

名古屋新世紀計画2010第2次実施計画では、個々の事業を実施することにより達成をめざす施策の目標を113の数値目標として、それぞれに、平成18年度と平成22年度に達成をめざす目標値を登載しています。

(2) 評価方法

数値目標について、平成18年度の目標値の達成に向けて平成16年度の実績値がどのような進捗状況にあるのかを、次の4種類の評価記号で示しています。

進捗状況	基準	記号
順調	目標達成に向けて、順調に進捗しているもの	
やや遅れ	目標達成に向けて、やや遅れが見受けられるもの	
遅れ	目標達成に向けて、遅れが見受けられるもの	
実績値の把握ができないものなど		*

(注)平成16年度の実績値が、平成18年度の数値目標を一年分に換算した数値に対し、概ね8割以上であれば「**A**」、5割以上であれば「**B**」、5割に満たなければ「**C**」を付しています。

また、実績値の把握ができないものには、

数年ごとの調査をもとにしているため、平成16年度の実績値が把握できないもの

平成16年度の実績値の把握にあたり、調査方法を簡易にしたものなど計画策定時と調査方法を変更したもの

平成16年度末で実績値がないもの

短期間の実績値しかとれないもの

があり、「*」を付しています。このうち または に該当するものについては一部を除き参考値として数値を掲載しています。

2 評価結果一覧

(1) 市民の福祉と健康

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり	利用している在宅介護サービスに関する満足度	79.7% (14年度)	82.2%	85%	90%	
	地域において安心して生活できるための支援	日常生活が自立している高齢者の割合	85% (15年度)	85%	85%	85%	
	健康で生きがいを感じられる生活への支援	自分が健康であると感じている高齢者の割合	58% (13年度)	57% (参考値)	59%	60%	*
		シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数	489,711人 (14年度)	631,909人	550,000人	790,000人	
児童福祉	子どもを子育てしやすい環境づくり	子育てに不安を感じていない親の割合	31.6% (13年度)	39.5% (参考値)	35%	40%	*
		のびのび子育てサポート事業による子育て支援活動件数	5,881件 (14年度)	10,951件	10,000件	17,000件	
	子どもが健やかに育つ環境づくり	児童館の利用者の満足度	93% (13年度)	98%	95%	98%	
	援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	児童養護施設、乳児院からの家庭復帰および自立率	83% (14年度)	76%	87%	91%	
障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現	利用している支援費制度の在宅サービスに関する満足度	79% (15年度)	75%	85%	90%	
	障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率	80% (14年度)	80%	85%	90%	
	就労の場の確保と社会参加の促進	授産施設等に通っている知的障害者の割合	32% (14年度)	32%	35%	39%	
福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	55% (14年度)	75%	87%	100%	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	民間鉄道駅舎において車いすルートが確保されている割合	45% (14年度)	64%	63%	74%	
	地域で支えあう福祉の促進	地域での支えあい活動に関心のある市民の割合	67.5% (15年度)	74.7% (参考値)	70%	80%	*
健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり	自分が健康であると感じている市民の割合	68.5% (13年度)	68.1% (参考値)	69%	70%	*
	感染症対策および健康危機管理の推進	新・1・2類感染症の二次感染者の数	0 (14年度)	0	0	0	
		市民10万人当たりの結核の新規患者数	39.2人 (14年度)	36.2人	35人	30人	
	適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	68% (14年度)	81%	75%	90%	
		市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率	43% (14年度)	44%	50%	55%	
	食品と居住環境の衛生管理	食品衛生管理責任者の配置率	-	10.5%	50%	100%	
		小規模貯水槽水道の清掃実施率	60% (14年度)	62%	80%	100%	
斎場の整備	火葬炉の整備数	46 (14年度)	46	46	60～70		

(2) 都市の安全と環境

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
災害の防止	市民とともに築く地域の安全	防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	22% (14年度)	44%	67%	100%	
	災害から市民を守る体制の整備	防火対象物定期点検結果の報告率	-	53.6%	30%	50%	
		心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	25.3% (14年度)	32.8%	30%	35%	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
災害の防止	地震や火災に強いまちづくり	防災上重要な公共建築物の耐震化率	31% (14年度末)	60%	93%	100%	
		応急給水管路の耐震化率	65% (14年度末)	71%	82%	100%	
	大雨に強いまちづくり	都市基盤河川の護岸整備率	87% (14年度末)	87.2%	88%	89%	
		下水道による都市浸水対策達成率	85% (14年度末)	88%	92%	100%	
環境の保全と緑化	環境保全活動の促進	二酸化炭素の排出量	1,509万トンCO ₂ (12年)	1,539万トンCO ₂ (13年)	1,440万トンCO ₂ (18年)	1,393万トンCO ₂ (22年)	
	公害のない快適な生活環境の確保	大気環境基準の達成率(二酸化窒素)	93% (14年度)	97%	100%	100%	
		水質環境基準の達成率(BOD)	80% (14年度)	90%	100%	100%	
	緑豊かなまちづくり	市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2m ² (14年度)	9.2m ²	9.6m ²	10m ²	
		みどりの活動への参加者数	2,500人 (14年度)	5,600人	3,750人	5,000人	
うるおいのある水辺環境の創出	堀川(小塩橋付近)のBOD	5.9mg/ℓ (14年度)	4.4mg/ℓ	5.5mg/ℓ	5.0mg/ℓ		
廃棄物の減量と処理	循環型社会構築に向けた3Rの推進	ごみと資源の総排出量	111万トン (14年度)	113万トン (15年度)	108万トン	108万トン	
		資源回収量	35万トン (14年度)	37万トン (15年度)	38万トン	46万トン	
	安全で適正なごみ処理の推進	ごみの埋立量	12万トン (14年度)	11万トン	9万トン	2万トン	
		焼却灰を溶融処理する割合	10% (14年度)	15%	30%	100%	

(3) 市民の教育と文化

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
学校教育	幼児教育	友だちとふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	68% (15年度)	70%	71%	74%	
		幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	69% (15年度)	70%	72%	75%	
	小中学校教育	学校の授業がわかると思う小中学生の割合	68% (15年度)	69%	71%	74%	
		学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	80% (15年度)	81%	82%	84%	
	高等学校教育	学校生活が充実していると思う高校生の割合	66% (15年度)	63% (参考値)	68%	70%	*
	障害児教育	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	62% (15年度)	63%	64%	66%	
	市立大学	市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	77人 (15年度)	92人	135人	150人	
		市立大学における共同研究の受入件数	-	10件	3件	7件	
生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	生涯学習に取り組んでいる成人の割合	32% (15年度)	49% (参考値)	35%	38%	*
	生涯スポーツの振興	週1回以上スポーツを実施している成人の割合	31% (13年度)	34% (参考値)	40%	50%	*
	健全な青少年の育成	近所の人にあいさつができる子どもの割合	55% (14年度)	50% (参考値)	60%	65%	*
文化	歴史・文化の保存継承と情報発信	名古屋城本丸御殿復元の理解度	75% (14年度)	77.4%	77%	80%	
		徳川園(池泉回遊式庭園)の年間入園者数	-	221,601人 (11/2-3/31)	50万人 (17年度)	30万人	
		「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	-	-	3巻	11巻	*

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
文化	新たな文化創造・文化活動への支援	名古屋フィルハーモニー交響楽団の市民向け公演の回数	111件 (14年度)	115件	115件	115件	
		文化小劇場(ホール)の利用率	69.3% (14年度)	72.7%	72%	75%	
コミュニティ・市民活動	コミュニティ活動の支援	地域パトロール活動など市民活動の参加者数	-	11万人	30万人	40万人	
		町を美しくする運動の参加者数	138,727人 (14年度)	558,160人	165,000人	171,000人	
	市民活動の支援	市内に主たる住所のあるNPO法人数	154団体 (14年度)	367団体	400団体	700団体	
	魅力ある地域づくりの推進	区の魅力づくり事業の進捗率	63% (14年度)	73%	80%	100%	
男女平等参画	男女平等参画の総合的な推進	審議会等への女性委員の登用率	21% (15年度)	24.1%	30%	40%	
	女性の人権の尊重	市が支援している民間シェルター数	2 (15年度)	2	3	3	
国際都市	国際交流・国際協力の推進	名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	3,900回 (14年度)	5,132回	4,500回	5,000回	
	外国人市民が暮らしやすいまちづくり	地域行事に参加する外国人団体等の件数	5件 (14年度)	7件	11件	16件	

(4) 市街地の整備

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	地区計画の決定および建築協定の締結地区数	71地区 (14年度末)	77地区	83地区	90地区	
	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	16.6万人 (11年度)	-	-	20万人	*
		名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	-	-	520%	*

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
市街地整備	安全で快適な既成市街地の再生	既成市街地での土地区画整理事業などにより整備された道路・公園の面積	22ha (14年度末)	22.8ha	30ha	38ha	
	計画的な新市街地の形成	新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積	7,364ha (15年度)	7,438ha	7,700ha	8,200ha	
		新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の面積	1,620ha (15年度)	1,637ha	1,700ha	1,800ha	
	魅力的な港・臨海域の形成	港・臨海域の公園やプロムナードの整備面積	64.3ha (14年度末)	64.6ha	67.8ha	68.0ha	
	個性的な都市景観の形成	市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (14年度末)	9地域	10地域	11地域	
		電線類地中化道路延長	95.7km (14年度末)	99.58km	100.6km	108.5km	
住宅	良質な住宅の形成	誘導居住水準(例えば共同住宅に住む標準4人世帯で91㎡以上)を達成する世帯の割合	45% (10年度)	52% (15年度参考値)	55%	60%	*
		老朽化した市営住宅ストックの割合	6.4% (15年度)	6.0%	5%	3%	
	いきいきとした交流の促進	バリアフリー住宅に住む世帯の割合	3% (10年度)	4% (15年度参考値)	11%	15%	*
		バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	13% (15年度)	14%	15%	17%	
	市民とともにすすめる住まい・まちづくり	住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	9% (10年度)	8% (15年度参考値)	8%	6%	*
	安全で快適な住宅地の整備	住宅市街地総合整備事業区域(5地区)での道路・公園の整備面積	1.0ha (14年度末)	1.15ha	1.3ha	2.6ha	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
交通	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1日の公共交通機関の利用者数	297万人 (12年度)	293万人 (14年度)	312万人	327万人	
		地下鉄の営業キロ	79.0km (14年度末)	89.1km	89.1km	89.1km	
		整備中路線における自動車の平均旅行速度	18km/h (14年度)	20km/h	23km/h	25km/h	
	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	年間交通事故死者数	69人 (15年)	73人 (16年)	70人未満 (18年)	60人未満 (22年)	
		コミュニティ道路の整備路線数	288路線 (14年度末)	306路線	337路線	381路線	
	環境にやさしい交通体系の形成	市内で実用化したITS施策数	4施策 (15年度)	6施策	10施策	13施策	
		駅周辺の自転車等放置台数	35,000台 (14年度)	32,781台	33,000台	24,500台	
	広域交通ネットワークの強化	環状を形成する自動車専用道の整備率	27.4% (15年度末)	58%	58%	63%	
	港湾	国際競争力の高い港づくり	外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	179万個 (14年)	216万個 (16年)	-	208万個 (22年)
活力・親しみ・環境と共生する港づくり		ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	410万人 (14年度)	426万人	-	580万人	*
空港	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	中部国際空港の年間航空旅客数	1,057万人 (14年度)	14.6万人 (2/17~3/31)	1,210万人 (17年度)	1,430万人	*
		中部国際空港の年間航空貨物量	18万トン (14年度)	3.1万トン (2/17~3/31)	32万トン (17年度)	38万トン	*
	利便性が高いアクセスの整備	中部国際空港への所要時間(鉄道)	-	28分	28分 (16年度)	28分	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
情報・通信	市民サービスの向上と行政の効率化	電子的に受付可能な申請・届出件数の割合	-	-	50%	80%	*
		市税申告における電子申告の利用率	-	-	33%	60%	*
	豊かで活力ある地域の情報化	ケーブルテレビ加入率	39% (14年度末)	44.8%	44%	50%	
	安全な情報環境づくり	システム監査の実施割合	-	85.7%	100%	100%	
水	安定した給水サービスの提供	より安全でおいしい水が供給されている割合	82.8% (14年度)	84.7%	86%	90%	

(5) 市民の経済

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
産業振興	多様なリーディング産業群の育成	新産業分野に関する事業所数	3,946事業所 (13年度)	3,633事業所 (参考値)	4,400事業所	4,800事業所	*
	独創的な中小企業の育成	新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29社 (14年度末)	58社	129社	229社	
	研究開発の促進	なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14年度)	11.4%	36.4%	100%	
	活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	商店街振興組合の助成制度の利用割合	73.7% (15年度)	77.5%	75%	80%	
観光・コンベンション	特色や魅力を生かした集客力の向上	観光施設の年間入込客数	2,092万人 (14年度)	1,944万人	2,150万人	2,200万人	
	観光・コンベンション都市としての交流の促進	国際会議の年間開催件数	167件 (14年度)	193件 (15年度)	190件	200件	
	2005年日本国際博覧会の推進	愛・地球博の入場者数	-	426,089人 (3/25~3/31)	1,500万人 (17年度)	-	*
		ネクスポシティ・シンフォニーの参加数	32グループ (14年度)	178グループ (3/12~31)	1,000グループ (17年度)	-	*

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
都市農業	安定した農業基盤の確保	市内産園芸作物の販売数量	7,210トン (14年度末)	7,007トン	7,300トン	7,400トン	
		農業用水路の改良・整備延長	60.3km (14年度末)	63.3km	67.5km	71.5km	
	ふれあい農業の推進	都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	80人 (14年度)	149人	150人	200人	
消費者・勤労者	消費生活の安定・向上	消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14年度)	87%	90%	90%	
	生鮮食料品等の安定供給	中央卸売市場の年間取扱数量	968,850トン (14年度)	911,395トン	975,600トン	978,400トン	
	勤労者福祉の増進	ホームページ「なごやかワーク」のアクセス件数	15,163件 (14年度)	17,300件	20,000件	25,000件	

(6) 人権と市民サービス

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	16年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
人権と市民サービス	人権	基本的人権が尊重されている社会だと思える市民の割合	55.8% (14年度)	57%	64%	72%	
	市民サービス	広報なごやの満足度	73% (14年度)	57% (参考値)	80%	90%	*
		市ホームページの総アクセス件数	1,410万件 (14年度)	2,226万件	3,000万件	6,000万件	

都 市 比 較

1 都市比較指標について

都市比較指標は、14大都市（13政令指定都市及び東京都区部）の市勢や行政に関する既存の基礎的な統計資料を相互に比較し、大都市における名古屋市の位置づけという視点から、市政の状況を把握するために編集したものです。

都市ごとに人口、市域面積、地形等の状況に違いがあるため、各指標を一律的に取り扱うことはできませんが、名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の施策と関連の深い指標、事務事業の改革改善の参考になる指標を集め、13政令指定都市についてはそれぞれの市域の数値と平均の数値を示し、東京都については区の存する区域を「東京都区部」として参考値を表示しています。

（注）資料の調査時期は、「年」とあるのは年間、「年度」とあるのは会計年度間または学年度間の事実を示し、「年度末」、「月末」、「何月何日」とあるのはそれぞれ現在日の事実を示しています。

2 基本データ

人口、世帯数など、都市比較の前提となる基礎的な統計資料は次のとおりです（図表 2-1）。

[図表 2-1] 総人口、男女別人口割合、世帯数、市域面積、人口密度

平成15年10月1日

区 分	総人口 人	男女別人口割合		世帯数 世帯	市域面積 km ²	人口密度 人/km ²
		男性 %	女性 %			
札幌市	1,859,035	47.5	52.5	830,040	1,121.12	1,658
仙台市	1,023,042	48.9	51.1	436,438	788.09	1,298
さいたま市	1,055,890	50.3	49.7	421,895	168.33	6,273
千葉市	912,623	50.3	49.7	369,807	272.08	3,354
川崎市	1,293,618	52.3	48.6	578,005	144.35	8,962
横浜市	3,527,295	50.5	49.5	1,461,030	434.95	8,110
名古屋市	2,193,376	49.7	50.3	932,891	326.45	6,719
京都市	1,465,825	47.8	52.2	639,319	610.22	2,402
大阪市	2,626,635	48.9	51.1	1,215,802	221.96	11,834
神戸市	1,515,864	47.6	52.4	637,006	550.70	2,753
広島市	1,138,442	48.5	51.5	475,225	742.03	1,534
北九州市	1,003,267	47.2	52.8	419,178	485.55	2,066
福岡市	1,380,458	48.1	51.9	632,476	340.60	4,053
平均	1,615,028	49.0	51.0	696,086	477.42	3,383
(東京都区部)	8,340,269	49.6	50.4	4,000,888	621.45	13,421

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

【参 考】

年齢別人口構成比など、調査時期が平成12年の国勢調査までさかのぼるものについては、以下に参考としてまとめました(図表 2-2)。

[図表 2-2] 年齢別人口構成比、DID人口・面積・人口密度、昼夜間人口

平成12年10月1日

区 分	年齢別人口構成比			DID(人口集中地区)			昼夜間人口		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	人口	面積	人口密度	昼間人口	常住人口	昼間/常住
	%	%	%	人	km ²	人/km ²	人	人	%
札幌市	13.4	69.2	14.1	1,759,684	226.3	7,776	1,820,757	1,797,479	101.3
仙台市	14.4	71.1	13.0	892,252	129.7	6,879	1,090,162	1,007,628	108.2
さいたま市	14.7	69.8	12.3	496,009	104.8	4,732	981,270	1,022,305	96.0
千葉市	13.6	70.9	12.3	790,574	116.8	6,769	858,702	883,008	97.2
川崎市	13.3	72.1	12.1	1,241,704	131.5	9,443	1,097,090	1,249,029	87.8
横浜市	13.5	69.8	13.5	3,338,859	345.0	9,678	3,091,166	3,414,860	90.5
名古屋市	13.8	68.7	15.4	2,119,714	274.1	7,733	2,514,549	2,148,949	117.0
京都市	12.7	69.3	17.3	1,388,842	139.8	9,934	1,584,626	1,454,368	109.0
大阪市	12.5	69.4	16.9	2,598,452	220.8	11,768	3,664,414	2,598,774	141.0
神戸市	13.6	68.1	16.7	1,375,306	144.5	9,518	1,536,716	1,492,143	103.0
広島市	15.2	69.5	14.1	987,542	134.1	7,364	1,163,405	1,124,765	103.4
北九州市	14.0	67.3	19.4	913,119	156.4	5,838	1,044,966	1,010,127	103.4
福岡市	13.8	70.1	12.9	1,284,574	149.2	8,610	1,531,174	1,336,662	114.6
平均	13.7	69.7	14.6	1,475,895	174.8	8,157	1,690,692	1,580,007	105.6
(東京都区部)	10.8	70.2	16.0	8,134,688	613.2	13,266	11,125,135	8,092,268	137.5

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

3 部門別指標

(1) 指標一覧

柱	部門	指標名	出典
市民の福祉と健康			
高齢者福祉			
		高齢者世帯比率	厚生労働省「厚生統計要覧」
		要支援・要介護者(介護保険制度の第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けている人)の割合	名古屋市「介護保険事業概況」
		高齢者就業率	総務省「就業構造基本調査報告」
		老人福祉施設数(人口10万人当たり、老人福祉法上の施設)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		老人福祉施設定員数(人口10万人当たり、老人福祉法上の施設)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		老人福祉施設の運営主体の公営比率(老人福祉法上の施設)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」「介護サービス施設・事業所調査」
		居宅サービス事業所数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護老人福祉施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護老人福祉施設定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護老人保健施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護老人保健施設定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護療養型医療施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		介護療養型医療施設病床数(人口10万人当たり)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
児童福祉			
		合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		保育所の待機児童率(利用児童数に対する比率)	厚生労働省ホームページ「保育所の状況等について」
		保育所数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		保育所定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		保育所の運営主体の公営比率	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		児童福祉施設数(保育所を除く、人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		児童相談所の虐待相談処理件数(人口10万人当たり)	厚生労働省「福祉行政報告例」
		児童館数(都道府県別、人口10万人当たり)	厚生労働省「厚生統計要覧」
障害児・障害者福祉			
		身体障害者手帳交付数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		身体障害者更生援護施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		知的障害者援護施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		精神障害者社会復帰施設数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		精神障害者社会復帰施設定員数(人口10万人当たり)	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
		障害児対応児童館数(都道府県別、人口10万人当たり)	厚生労働省「厚生統計要覧」
		障害児対応児童館の割合(都道府県別、児童館当たり)	厚生労働省「厚生統計要覧」

柱	部門	指標名	出典
		福祉のまちづくり	
		市営バスのノンステップバス導入率	国土交通省ホームページ「都道府県バリアフリー情報」
		歩行空間(1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路)のバリアフリー化率	国土交通省「道路行政の達成度報告書」
		都市公園の車いす利用可能トイレ設置数(人口10万人当たり)	国土交通省ホームページ「都道府県バリアフリー情報」
		生活保護率(年度月平均、千分率)	名古屋市「名古屋市の生活保護」
		建築物(都道府県・市区町村庁舎の窓口までの経路)のバリアフリー化率(都道府県別)	国土交通省ホームページ「都道府県バリアフリー情報」
		健康	
		医療施設数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		医療施設病床数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		医療施設従事者数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		病床利用率	厚生労働省「厚生統計要覧」
		平均在院日数	厚生労働省「厚生統計要覧」
		一般病院数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		病院外来患者延べ数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		結核の新規患者数(人口10万人当たり)	厚生労働省「結核発生動向調査年報」
		食中毒患者数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		救急病院施設数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		救急自動車台数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		救急自動車年間出動回数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		基本健康診査受診率	厚生労働省「地域保健・老人保健事業報告」
		保健所・保健センター職員数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		都市の安全と環境	
		災害の防止	
		木造建物数の割合(木造建物数《課税家屋》/総建物数)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		持ち家のうち、昭和55年以前に建築されたものの割合	総務省「住宅・土地統計調査」
		火災出火件数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		消火栓数(市域面積当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		下水道による都市浸水対策達成率	国土交通省ホームページ/記者発表資料
		有感地震回数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		消防吏員数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		自主防災組織率(都道府県別)	内閣府「防災白書」
		地震保険の世帯加入率(都道府県別)	日本損害保険協会ホームページ「地震保険の都道府県別普及状況」
		環境の保全と緑化	
		二酸化窒素濃度(一般環境大気測定局平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		二酸化硫黄濃度(一般環境大気測定局平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

柱	部門	指標名	出典	
		浮遊粒子状物質濃度(一般環境大気測定局平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		都市公園面積(緑地を除く、1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		緑被率(市域内の緑地等の面積)	名古屋市調べ	
		市街化区域の割合(市域面積当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		下水道の人口普及率	各都市「地方公営企業決算の状況」	
	廃棄物の減量と処理			
		ごみ量(1人1日当たり)	名古屋市「名古屋ごみレポート」	
		資源回収量(1人1日当たり)	名古屋市「名古屋ごみレポート」	
		総排出量(1人1日当たり)	名古屋市「名古屋ごみレポート」	
		埋立量(1人1日当たり)	名古屋市「名古屋ごみレポート」	
	市民の教育と文化			
	学校教育			
			幼稚園在園者数(教員1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
			幼稚園数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
全幼稚園中、市立幼稚園の割合			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
小学校在学者数(1学級当たり)			文部科学省「学校基本調査」	
公立小学校校地面積(児童1人当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
小学校長期欠席児童の割合(年間を通じて30日以上欠席した児童の割合)			指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」	
中学校在学者数(1学級当たり)			文部科学省「学校基本調査」	
公立中学校校地面積(生徒1人当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
中学校長期欠席生徒の割合(年間を通じて30日以上欠席した生徒の割合)			指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」	
高等学校生徒数(教員1人当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
高等学校数(人口10万人当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
全高等学校中、市立高等学校の割合			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
大学等進学率(高等学校新規卒業者)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
高等学校卒業後、進学・就職しない者の割合			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
大学生数(教員1名当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
大学数(人口10万人当たり)			大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
生涯学習、スポーツ・レクリエーション				
		公立図書館数(都道府県立含む、人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		公立図書館における図書冊数(都道府県立含む、1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		公立図書館における貸出冊数(都道府県立含む、1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		スポーツ施設数(人口10万人当たり、興行場法上の施設)	厚生労働省「厚生統計要覧」	
		公営プール数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		公営プールにおける入場者数(1日当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		少年犯罪検挙数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	

柱	部門	指標名	出典
		触法(14歳未満)少年補導数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		各種講座の受講生数(都道府県別、人口1,000人当たり、都道府県知事部局・市町村長部局実施分)	文部科学省「社会教育調査」
		学習・研究を行う時間(学業以外、都道府県別、週平均)	総務省「社会生活基本調査」
		スポーツを行う時間(都道府県別、週平均)	総務省「社会生活基本調査」
	文化		
		国宝・重要文化財(文化財保護法により国から指定を受けた物件)の件数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		史跡・名勝・天然記念物(文化財保護法により国から指定を受けた物件)の件数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		博物館数(人口10万人当たり、一般公開されている博物館で、登録博物館、相当施設、類似施設を含む)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		芸術家数(芸術・文化関係の活動を職業としている市内在住者)	総務省「国勢調査抽出詳細集計」
		芸術家数の人口比	総務省「国勢調査抽出詳細集計」
		劇場数(人口10万人当たり)	経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
		自由時間における演芸・演劇・舞踊鑑賞者数(都道府県別、人口10万人当たり)	総務省「社会生活基本調査」
		自由時間における音楽会等による音楽鑑賞者数(都道府県別、人口10万人当たり、クラシック+ポピュラー)	総務省「社会生活基本調査」
		全国科学博物館協議会加盟館園数(都道府県別)	全国科学博物館協議会ホームページ「加盟館園データベース検索」
	コミュニティ・市民活動		
		刑法犯認知件数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		警察署・交番その他の派出所・駐在所数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		NPO活動認証団体数(都道府県別、人口10万人当たり、各都道府県が認証した団体分)	朝日新聞社「民力2005年版」(数値は内閣府調べ)
		ボランティア活動・社会参加活動を行う時間(都道府県別、週平均)	総務省「社会生活基本調査」
		公民館数(都道府県別、人口10万人当たり)	文部科学省「社会教育調査」
	男女平等参画		
		市の審議会等への女性登用率	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
		市の管理職の女性比率	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
		市の一般行政職の管理職の女性比率	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
		小学校の管理職の女性比率	名古屋市「名古屋市男女平等参画審議会答申」(数値は指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」および名古屋市調べ)
		中学校の管理職の女性比率	名古屋市「名古屋市男女平等参画審議会答申」(数値は指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」および名古屋市調べ)
		小学校全教員の女性比率	名古屋市「名古屋市男女平等参画審議会答申」(数値は指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」および名古屋市調べ)
		中学校全教員の女性比率	名古屋市「名古屋市男女平等参画審議会答申」(数値は指定都市教育委員会事務局「指定都市教育統計資料の比較」および名古屋市調べ)
	国際都市		
		外国人登録数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		外国人登録数の人口比	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

柱	部門	指標名	出典
		海外都市との提携数	名古屋市「名古屋市国際交流事業のあらまし」
		小学校の外国人児童の割合	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		中学校の外国人生徒の割合	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		英語検定1級・準1級合格者数(都道府県別、人口10万人当たり)	日本英語検定協会ホームページ「都道府県別受験状況」
市街地の整備			
市街地整備			
		市街化区域の割合(市域面積当たり、再掲)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		用途地域の土地利用区分の割合	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
住宅			
		住宅の平均延べ面積(1住宅当たり)	総務省「住宅・土地統計調査」
		新設住宅着工戸数(人口10万人当たり)	国土交通省「建築統計年報」
		公営・公団賃貸住宅数(人口10万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		全公営・公団賃貸住宅中、市営住宅の割合	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		公営賃貸住宅の家賃(1ヵ月3.3m ² 当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		民営賃貸住宅の家賃(1ヵ月3.3m ² 当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		持ち家率	総務省「住宅・土地統計調査」
		空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」
交通			
		自動車保有台数(1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		道路実延長(市域面積1km ² 当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		道路舗装率	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		市営バスの走行キロ数(1日平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		市営バス停留所数(市域面積当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		市営バス乗車人員(1日1車両当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		地下鉄の走行キロ数(1日平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		地下鉄乗車人員(走行キロ当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		地下鉄主要区間の混雑率(最も混雑する路線・区間の最混雑1時間の混雑率)	運輸政策研究機構「都市交通年報」
		有料駐車場収容可能台数(500m ² 以上、自動車台数当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		交通事故発生件数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		交通機関分担率	各地域パーソントリップ調査結果
港湾			
		入港船舶総トン数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		海上輸出台数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		海上輸入金額	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		機械類および輸送用機器の海上輸出台数	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		海上輸出貨物数量	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

柱	部門	指標名	出典	
市民の経済		海上輸入貨物数量	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
		外貿コンテナ貨物の年間取扱数量	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
	空港			
	情報・通信			
		インターネットの人口普及率(都道府県別)	総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」	
		ケーブルテレビ契約数の世帯比(都道府県別)	総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」	
		ブロードバンド契約数の世帯比(都道府県別、DSL+CATV)	総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」	
		電子商取引導入率(都道府県別、全産業)	総務省ホームページ「事業所・企業統計調査概数集計による電子商取引の状況」	
		情報通信業の有業者の割合(都道府県別)	総務省ホームページ「都道府県別情報化指標」	
		情報サービス・調査業従業者数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」	
	水			
		水道の人口普及率	各都市「地方公営企業決算の状況」	
		配水量(1人1日当たり平均)	各都市「地方公営企業決算の状況」	
		有収率(有収水量/配水量)	各都市「地方公営企業決算の状況」	
		水道料金(1ヵ月10m ³ 当たり)	各都市「地方公営企業決算の状況」	
	市民の経済			
	産業振興			
		民営事業所数(人口1,000人当たり)	総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年速報値)	
		民営事業所の新設率(全産業)	総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年速報値)を加工	
民営事業所の廃業率(全産業)		総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年速報値)を加工		
製造品出荷額等		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
学術研究機関従業者数		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
学術研究機関従業者数の人口比		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
卸売業年間販売額(従業者1人当たり)		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
小売業年間販売額(従業者1人当たり)		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
大型小売店数(人口1,000人当たり、百貨店+スーパー)		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
大型小売店の売り場面積(1人当たり)		大都市統計協議会「大都市比較統計年表」		
外資系企業の本社立地数の全国比(都道府県別、外資系企業:外資比率20%以上の企業)		東洋経済新報社「外資系企業総覧2004版」		
観光・コンベンション				
	国際会議の年間開催件数(政令指定都市のうち、上位10位以内に入った都市のみ)	国際観光振興機構「コンベンション統計」		
	主要空港の年間入国外国人数	法務省「外国人及び日本人の出入国者統計」		
	ホテル・旅館数(旅館業法上の施設)	国土交通省「観光地づくりデータベース」		
	訪日外国人旅行者の訪問率	国際観光振興機構「訪日外国人旅行者調査2003-2004」		
	観光施設数(都道府県別)	国土交通省「観光地づくりデータベース」		

柱	部門	指標名	出典
	都市農業		
		総農家数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		専業農家数(人口1,000人当たり、販売農家)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		農地面積1ha以上の農家数(人口1,000人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		農業産出額(農家1戸当たり)	農林水産省「農業産出額(市町村別農業産出額)」
	消費者・勤労者		
		消費者物価指数(総合)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		消費者物価指数(総合)の前年度上昇率	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		消費者物価地域差指数(総合、東京都区部=100)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		1ヵ月間の消費支出(全世帯、年平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		1ヶ月間の支出(勤労者世帯、年平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		1ヶ月間の収入(勤労者世帯、年平均)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		労働者の有効求人倍率(パートタイムを含む)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
	人権と市民サービス		
		市職員数(人口1,000人当たり)	総務省「地方公共団体定員管理調査結果」
		普通会計歳出決算額(1人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
		区役所数(人口100万人当たり)	大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

(2)都市別数値一覧

①市民の福祉と健康

ア 高齢者福祉

	高齢者世帯比率	要支援・要介護者の割合(第1号被保険者)	高齢者就業率	老人福祉施設数(人口10万人当たり)	老人福祉施設設定員数(人口10万人当たり)	老人福祉施設の運営主体の公営比率	居宅サービス事業所数(人口10万人当たり)	介護老人福祉施設数(人口10万人当たり)	介護老人福祉施設設定員数(人口10万人当たり)	
単位	%	%	%	施設	人	%	事業所	施設	人	
基準年月日	16年	17年3月末	14年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	
札幌市	18.4	16.9	14.6	15.0	291	0.4	48	2.0	177	
仙台市	11.3	16.8	22.2	19.3	295	1.0	49	2.6	183	
さいたま市	14.1	13.9	18.2	15.0	178	3.2	41	1.6	108	
千葉市	15.9	13.3	18.1	15.9	321	1.4	46	2.7	181	
川崎市	13.7	15.0	21.2	14.5	179	5.9	44	1.9	137	
横浜市	14.2	15.1	20.2	13.6	236	1.7	46	1.9	169	
名古屋市	17.6	15.1	22.7	16.2	301	6.5	54	2.2	192	
京都市	17.8	17.6	22.3	23.1	355	1.5	61	3.1	243	
大阪市	22.5	19.2	24.4	20.4	359	3.2	73	2.9	264	
神戸市	22.8	17.9	15.4	20.6	408	2.9	65	4.2	273	
広島市	15.8	18.4	19.7	25.6	364	0.0	72	3.7	232	
北九州市	19.9	20.4	13.9	27.7	474	1.4	83	3.8	279	
福岡市	12.6	17.6	19.5	15.4	292	13.2	54	2.0	161	
平均	16.6	16.7	19.4	18.6	312	3.2	57	2.7	200	
(東京都区部)	18.9	—	28.5	—	—	—	—	—	—	

	介護老人保健施設数(人口10万人当たり)	介護老人保健施設設定員数(人口10万人当たり)	介護療養型医療施設数(人口10万人当たり)	介護療養型医療施設病床数(人口10万人当たり)						
単位	施設	人	施設	床						
基準年月日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日						
札幌市	1.9	177	3.4	234						
仙台市	1.7	172	0.8	18						
さいたま市	0.9	94	0.4	37						
千葉市	1.6	150	1.1	48						
川崎市	0.9	83	0.7	57						
横浜市	1.3	151	0.7	28						
名古屋市	1.9	189	2.0	64						
京都市	1.9	204	2.5	225						
大阪市	1.9	169	2.0	87						
神戸市	2.0	199	1.8	88						
広島市	2.2	201	3.7	159						
北九州市	3.4	279	3.4	181						
福岡市	1.8	180	3.3	130						
平均	1.8	173	2.0	104						
(東京都区部)	—	—	—	—						

イ 児童福祉

	合計特殊出生率	保育所の待機児童率	保育所数 (人口10万人当たり)	保育所定員数 (人口10万人当たり)	保育所の運営主体の公営比率	児童福祉施設数(保育所を除く、人口10万人当たり)	児童相談所の虐待相談処理件数 (人口10万人当たり)		児童館数 (人口10万人当たり)	
単位	-	%	施設	人	%	施設	件	単位	館	
基準年月日	15年	16年4月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	16年度	基準年月日	13年10月1日	
札幌市	1.02	1.0	9.0	784	16.7	7.6	13.0	北海道	7.0	
仙台市	1.18	4.8	9.4	851	51.0	11.9	32.2	宮城県	6.0	
さいたま市	1.19	3.8	7.9	744	69.9	2.6	25.4	埼玉県	1.6	
千葉市	1.19	2.8	9.9	1,014	67.8	2.6	23.3	千葉県	1.2	
川崎市	1.23	6.6	8.7	848	77.9	5.9	35.6	神奈川県	1.2	
横浜市	1.15	4.5	7.7	717	46.5	1.6	27.7	愛知県	3.8	
名古屋市	1.18	1.5	12.4	1,451	45.6	3.3	25.5	京都府	5.4	
京都市	1.14	0.9	17.0	1,626	11.2	9.3	18.8	大阪府	0.8	
大阪市	1.23	2.3	12.8	1,446	40.3	2.9	30.6	兵庫県	3.5	
神戸市	1.22	3.6	10.8	1,090	50.6	10.9	14.7	広島県	4.9	
広島市	1.30	0.5	12.9	1,589	58.5	10.7	39.4	福岡県	1.8	
北九州市	1.28	0.4	15.6	1,529	20.4	7.1	28.6	平均	3.4	
福岡市	1.15	1.9	11.6	1,623	13.1	1.7	23.8	(東京都)	5.1	
平均	1.19	2.7	11.2	1,178	43.8	6.0	26.1			
(東京都区部)	0.96	-	-	-	-	-	-			

ウ 障害児・障害者福祉

	身体障害者手帳交付数 (人口1,000人当たり)	身体障害者更生援護施設数 (人口10万人当たり)	身体障害者更生援護施設定員数 (人口10万人当たり)	知的障害者援護施設数 (人口10万人当たり)	知的障害者援護施設定員数 (人口10万人当たり)	精神障害者社会復帰施設数 (人口10万人当たり)	精神障害者社会復帰施設定員数 (人口10万人当たり)		障害児対応児童館数 (人口10万人当たり)	障害児対応児童館の割合 (児童館当たり)
単位	人	施設	人	施設	人	施設	人	単位	館	%
基準年月日	15年度	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	基準年月日	13年10月1日	13年10月1日
札幌市	36.9	1.5	28.3	2.2	106.8	0.6	9.2	北海道	3.0	43.7
仙台市	23.5	1.9	58.2	2.9	110.2	1.5	24.1	宮城県	3.2	53.5
さいたま市	20.2	0.9	8.5	1.5	67.8	0.9	8.5	埼玉県	1.2	71.7
千葉市	24.5	1.9	35.2	2.1	73.3	-	-	千葉県	0.7	56.3
川崎市	19.7	0.9	8.9	1.8	64.2	0.2	2.1	神奈川県	0.8	66.0
横浜市	24.0	0.7	11.7	1.6	66.4	0.2	2.3	愛知県	1.8	48.5
名古屋市	32.2	1.6	37.8	2.3	86.2	0.3	4.7	京都府	3.6	67.6
京都市	46.7	2.7	48.9	2.6	84.6	0.5	4.8	大阪府	0.6	78.3
大阪市	41.4	2.4	31.1	2.6	87.0	1.1	18.0	兵庫県	1.6	45.4
神戸市	42.8	0.7	21.5	2.8	126.7	1.6	22.6	広島県	3.9	79.4
広島市	30.5	0.9	19.3	2.4	89.9	0.9	11.7	福岡県	0.6	31.9
北九州市	45.5	2.4	53.6	2.4	104.2	1.0	14.0	平均	1.9	58.4
福岡市	27.1	1.0	19.0	1.7	73.7	0.1	2.9	(東京都)	3.1	61.1
平均	31.9	1.5	29.4	2.2	87.8	0.7	10.4			
(東京都区部)	32.5	-	-	-	-	-	-			

エ 福祉のまちづくり

	市営バスの ノンステップ バス導入率	歩行空間の バリアフリー 化率	都市公園の 車いす利用 可能トイレ 設置数(人 口10万人当 たり)	生活保護率 (年度月平 均、千分 率)		建築物(都 道府県・市 区町村庁舎 の窓口まで の経路)の バリアフリー 化率				
単位	%	%	カ所	‰	単位	%				
基準年月日	17年3月31日	16年度末	16年3月31日	16年度	基準年月日	15年度末				
札幌市	—	43.2	6.9	26.3	北海道	77.1				
仙台市	4.5	19.7	9.3	9.7	宮城県	82.7				
さいたま市	—	24.8	2.9	7.6	埼玉県	84.0				
千葉市	—	23.2	7.6	11.1	千葉県	76.7				
川崎市	23.5	0.7	2.0	17.7	神奈川県	90.5				
横浜市	27.9	0.9	9.2	13.1	愛知県	86.5				
名古屋市	22.4	28.9	4.9	12.1	京都府	82.1				
京都市	33.9	30.2	3.5	25.3	大阪府	94.1				
大阪市	22.3	21.7	7.7	38.2	兵庫県	86.7				
神戸市	13.8	39.1	4.8	25.9	広島県	81.9				
広島市	—	62.4	38.6	14.6	福岡県	80.2				
北九州市	3.2	66.3	6.3	13.1	平均	83.9				
福岡市	—	26.5	6.7	18.5	(東京都)	77.4				
平均	18.9	29.8	8.5	17.9						
(東京都区部)	—	—	7.2	—						

オ 健康

	医療施設数 (人口1,000 人当たり)	医療施設病 床数(人口 1,000人当 たり)	医療施設従 事者数(人 口1,000人 当たり)	病床利用率	平均在院日 数	一般病院数 (人口10万 人当たり)	病院外来患 者延べ数 (人口1,000 人当たり)	結核の新規 患者数(人 口10万人当 たり)	食中毒患者 数(人口10 万人当たり)	救急病院施 設数(人口 1,000人当 たり)
単位	施設	床	人	%	日	施設	人	人	人	施設
基準年月日	15年10月1日	15年10月1日	14年10月1日	16年	16年	15年10月1日	15年度	16年	15年度	15年10月1日
札幌市	1.4	22.7	28.6	85.6	41.6	10.7	6,008	15.0	12.5	0.039
仙台市	1.4	13.4	20.8	80.4	25.6	5.3	4,440	14.4	6.3	0.020
さいたま市	1.2	7.1	7.1	84.8	31.2	3.1	3,064	24.3	3.2	0.022
千葉市	1.3	11.3	18.6	81.1	30.5	4.6	4,170	23.2	1.0	0.024
川崎市	1.2	8.5	14.6	79.0	24.5	3.0	4,403	27.8	7.0	0.022
横浜市	1.3	8.3	14.9	82.9	27.0	3.4	3,756	25.5	15.8	0.018
名古屋市	1.5	13.2	21.8	84.3	29.0	6.1	5,516	36.1	7.3	0.033
京都市	1.8	17.1	24.6	84.3	37.6	7.2	5,706	29.2	40.9	0.040
大阪市	2.1	14.1	24.9	83.6	25.9	7.6	6,540	61.8	27.9	0.037
神戸市	1.7	13.2	20.1	82.9	32.2	6.3	5,003	36.1	10.2	0.040
広島市	1.7	15.3	22.9	87.6	35.7	7.1	4,335	14.5	124.8	0.042
北九州市	1.8	21.9	27.9	87.9	40.3	7.8	5,128	27.8	32.1	0.005
福岡市	1.7	18.2	26.1	87.2	34.9	7.8	4,690	24.2	14.4	0.033
平均	1.5	14.2	21.0	84.0	32.0	6.2	4,828	27.7	23.3	0.029
(東京都区部)	2.1	10.5	21.0	79.8	23.3	5.2	5,526	34.7	27.8	0.030

オ 健康(続き)

	救急自動車 台数(人口 10万人当 たり)	救急自動車 年間出動回 数(人口 1,000人当 たり)	生活習慣病 による死亡 者数(人口 10万人当 たり)	基本健康診 査受診率	保健所・保 健センター 職員数(人 口1,000人 当たり)					
単位	台	回	人	%	人					
基準年月日	15年末	15年	15年	15年度	15年度					
札幌市	2.0	38.6	398	47.5	0.30					
仙台市	2.4	34.6	362	55.1	0.35					
さいたま市	2.6	38.3	373	54.1	0.21					
千葉市	3.4	47.7	355	48.5	0.22					
川崎市	2.3	43.1	354	31.2	0.37					
横浜市	2.3	43.4	381	28.8	0.28					
名古屋市	1.8	41.7	456	54.1	0.52					
京都市	2.2	45.1	489	44.6	0.29					
大阪市	2.2	71.3	519	47.3	0.37					
神戸市	2.2	42.1	466	24.8	0.30					
広島市	2.9	37.1	401	28.6	0.26					
北九州市	2.4	44.3	540	43.7	0.42					
福岡市	2.0	39.6	351	39.7	0.19					
平均	2.4	43.6	419	42.2	0.31					
(東京都区部)	2.5	59.7	461	58.1	0.33					

②都市の安全と環境
ア 災害の防止

	木造建物数 の割合(課 税家屋)	持ち家のう ち、昭和55 年以前に建 築されたも の割合	火災出火件 数(人口10 万人当たり)	消火栓数 (市域面積 当たり)	下水道によ る都市浸水 対策達成率	有感地震回 数	消防吏員数 (人口10万 人当たり)		自主防災組 織率	地震保険の 世帯加入率
単位	%	%	件	基/km ²	%	回	人	単位	%	%
基準年月日	16年1月1日	15年10月1日	15年	15年末	16年度末	15年	16年4月1日	基準年月日	16年4月1日	16年度末
札幌市	69.2	29.4	26	15	83.2	20	95.2	北海道	37.5	17.1
仙台市	68.9	33.7	40	19	55.1	56	99.6	宮城県	79.1	23.0
さいたま市	73.4	31.2	39	56	43.2	27	103.4	埼玉県	54.1	19.3
千葉市	70.6	37.4	40	42	71.3	27	101.4	千葉県	52.8	23.1
川崎市	31.7	32.0	33	177	53.2	22	109.4	神奈川県	80.8	24.9
横浜市	67.5	34.5	31	131	58.8	36	95.8	愛知県	96.4	28.7
名古屋市	57.2	41.0	48	117	87.8	9	104.9	京都府	83.8	13.7
京都市	59.3	42.7	20	37	88.0	8	124.6	大阪府	62.2	19.2
大阪市	37.5	42.9	62	144	86.9	2	130.0	兵庫県	93.8	14.3
神戸市	39.7	31.5	44	50	70.4	3	89.1	広島県	60.1	20.3
広島市	65.3	38.3	43	30	58.5	—	98.6	福岡県	35.7	16.6
北九州市	59.8	46.4	42	44	63.6	3	97.8	平均	66.9	20.0
福岡市	66.2	32.8	37	56	79.1	1	73.5	(東京都)	76.0	26.0
平均	58.9	36.5	39	71	69.2	18	101.8			
(東京都区部)	37.0	38.2	54	139	84.2	43	210.3			

イ 環境の保全と緑化

	二酸化窒素 濃度(一般 環境大気測 定局平均)	二酸化硫黄 濃度(一般 環境大気測 定局平均)	浮遊粒子状 物質濃度 (一般環境 大気測定局 平均)	都市公園面 積(緑地を 除く、1人当 たり)	緑被率(市 域内の緑地 等の面積) ※	市街化区域 の割合(市 域面積当た り)	下水道の人 口普及率			
単位	ppm	ppm	mg/m ³	m ²	%	%	%			
基準年月日	15年度平均	15年度平均	15年度平均	15年度末	12年ほか	15年10月1日	16年度			
札幌市	0.021	0.005	0.012	10.53	53.9	22.1	98.9			
仙台市	0.015	0.002	0.020	11.89	78.6	22.7	96.7			
さいたま市	0.025	0.003	0.033	4.87	44.8	62.2	81.9			
千葉市	0.020	0.003	0.032	8.71	49.2	47.3	90.5			
川崎市	0.029	0.006	0.032	3.73	29.2	87.9	98.8			
横浜市	0.026	0.006	0.031	4.54	31.2	75.9	99.7			
名古屋市	0.027	0.004	0.037	6.77	25.3	92.2	98.0			
京都市	0.022	0.004	0.025	4.09	73.7	24.6	99.3			
大阪市	0.029	0.005	0.033	3.50	26.1	95.3	100.0			
神戸市	0.019	0.003	0.025	16.43	63.9	36.4	97.3			
広島市	0.019	0.004	0.028	7.72	31.8	20.6	92.8			
北九州市	0.021	0.005	0.026	10.71	29.5	42.1	98.0			
福岡市	0.018	0.004	0.030	8.62	57.9	46.0	99.3			
平均	0.022	0.004	0.028	7.85	45.8	51.9	96.2			
(東京都区部)	0.029	0.004	0.032	2.87	—	93.6	—			

※緑被率は、札幌市は15年、仙台市は16年、さいたま市は14年、千葉市は5年、川崎市は11年、横浜市は13年、本市は12年、京都市は6年、大阪市は13年、神戸市は16年、広島市は10年、北九州市は16年、福岡市は14年の数値。

ウ 廃棄物の減量と処理

	ごみ量(1人 1日当たり)	資源回収量 (1人1日当 たり)	総排出量(1 人1日当た り)	埋立量(1人 1日当たり)						
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日						
基準年月日	15年度	15年度	15年度	15年度						
札幌市	1,258	213	1,471	405						
仙台市	1,097	196	1,293	190						
さいたま市	926	193	1,119	81						
千葉市	1,045	129	1,174	108						
川崎市	1,058	173	1,231	160						
横浜市	1,175	139	1,314	214						
名古屋市	919	278	1,197	142						
京都市	1,273	57	1,330	246						
大阪市	1,690	67	1,757	348						
神戸市	1,487	100	1,587	295						
広島市	946	118	1,064	228						
北九州市	1,359	137	1,496	298						
福岡市	1,434	66	1,500	308						
平均	1,205	144	1,349	233						
(東京都区部)	1,121	177	1,298	277						

③市民の教育と文化

ア 学校教育

	幼稚園在園者数(教員1人当たり)	幼稚園数(人口10万人当たり)	全幼稚園中、市立幼稚園の割合	小学校在学者数(1学級当たり)	公立小学校校地面積(児童1人当たり)	小学校長期欠席児童の割合	中学校在学者数(1学級当たり)	公立中学校校地面積(生徒1人当たり)	中学校長期欠席生徒の割合	高等学校生徒数(教員1人当たり)
単位	人	園	%	人	m ²	%	人	m ²	%	人
基準年月日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日	17年5月1日	15年5月1日	15年度	17年5月1日	15年5月1日	15年度	15年5月1日
札幌市	16.6	8.1	11.3	29.3	33.4	1.2	34.0	38.4	3.9	16.7
仙台市	17.9	11.2	2.6	26.7	41.3	0.9	30.9	55.4	3.9	16.6
さいたま市	18.7	9.1	1.0	32.1	24.2	0.7	35.2	42.9	3.2	16.3
千葉市	18.2	10.7	1.0	29.9	43.4	1.0	33.0	59.5	4.4	16.2
川崎市	19.3	6.9	2.2	28.4	23.7	1.1	31.3	34.1	5.6	14.4
横浜市	18.5	8.4	0.0	29.2	24.7	0.8	32.8	35.7	3.6	16.2
名古屋市	18.5	9.0	14.1	29.0	26.7	1.1	33.9	36.3	4.0	17.3
京都市	16.3	8.5	13.6	26.5	29.8	1.2	31.3	37.7	4.6	15.0
大阪市	17.4	8.0	29.5	27.6	24.3	1.6	31.9	33.9	6.8	15.0
神戸市	16.8	10.4	32.3	28.8	28.2	1.0	33.0	41.8	5.1	15.0
広島市	18.5	10.5	22.7	28.8	36.6	0.7	32.6	54.6	3.5	15.8
北九州市	15.2	11.2	8.9	30.0	41.1	0.5	33.6	56.8	2.7	16.2
福岡市	16.4	9.5	6.9	30.9	31.3	1.0	34.7	44.3	3.4	19.1
平均	17.6	9.4	12.2	29.0	31.4	1.0	32.9	43.9	4.2	16.1
(東京都区部)	16.5	9.6	26.5	30.3	23.0	—	33.6	36.0	—	16.9

	高等学校数(人口10万人当たり)	全高等学校中、市立高等学校の割合	大学等進学率(高等学校新規卒業者)	高等学校卒業後、進学・就職しない者の割合	大学生数(教員1名当たり)	大学数(人口10万人当たり)				
単位	校	%	%	%	人	校				
基準年月日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日				
札幌市	3.0	14.5	44.8	11.3	8.8	0.6				
仙台市	3.7	15.8	45.2	11.7	12.6	1.0				
さいたま市	3.0	12.5	49.9	10.6	10.8	0.5				
千葉市	3.4	6.5	45.9	8.5	13.3	0.8				
川崎市	2.1	18.5	48.6	15.3	35.1	0.2				
横浜市	2.9	11.8	51.2	13.6	13.1	0.3				
名古屋市	2.9	22.2	50.3	9.3	8.2	0.8				
京都市	3.5	17.6	57.2	11.6	7.9	1.6				
大阪市	3.8	24.2	46.2	13.2	8.7	0.3				
神戸市	4.0	18.3	51.0	10.5	10.9	1.1				
広島市	3.9	18.2	57.1	6.6	9.9	1.1				
北九州市	3.9	2.6	39.7	10.8	7.8	1.0				
福岡市	3.0	9.8	50.5	12.4	17.1	0.9				
平均	3.3	14.8	49.0	11.2	12.6	0.8				
(東京都区部)	3.9	0.0	53.3	13.9	5.9	0.9				

イ 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

	公立図書館数(都道府県立含む、人口10万人当たり)	公立図書館における図書冊数(都道府県立含む、1人当たり)	公立図書館における貸出冊数(都道府県立含む、1人当たり)	スポーツ施設数(人口10万人当たり)	公営プール数(人口10万人当たり)	公営プールにおける入場者数(1日当たり)	少年犯罪検挙数(人口10万人当たり)	触法(14歳未満)少年補導数(人口10万人当たり)		
単位	館	冊	冊	施設	施設	人	人	人		
基準年月日	15年度末	15年度末	15年度	16年末	15年度末	15年度末	15年	15年		
札幌市	1.9	1.2	2.8	0.43	0.4	330	134	19		
仙台市	0.9	2.4	0.5	0.39	1.4	139	169	14		
さいたま市	1.5	2.7	7.2	0.47	0.8	339	168	—		
千葉市	0.9	2.9	4.7	0.55	1.3	441	158	9		
川崎市	1.0	1.5	4.5	0.46	0.9	472	117	21		
横浜市	0.5	1.3	3.4	0.26	1.2	479	100	12		
名古屋市	0.9	1.7	5.2	0.23	1.7	271	116	14		
京都市	1.5	1.8	4.1	0.34	0.4	1,529	133	17		
大阪市	1.0	1.4	4.4	0.27	0.8	393	164	31		
神戸市	0.7	1.1	3.6	0.07	0.8	256	147	22		
広島市	1.2	2.4	4.4	0.26	2.0	240	155	37		
北九州市	1.6	1.5	2.7	0.50	2.3	195	213	60		
福岡市	0.8	1.6	3.7	0.29	0.7	605	247	30		
平均	1.1	1.8	3.9	0.35	1.1	438	155	24		
(東京都区部)	2.6	3.1	6.6	—	1.3	318	111	8		

	各種講座の受講生数(人口1,000人当たり)	学習・研究を行う時間(学業以外、週平均)	スポーツを行う時間(週平均)							
単位	人	時間・分	時間・分							
基準年月日	13年度	13年10月20日	13年10月20日							
北海道	76.5	0.09	0.10							
宮城県	56.1	0.11	0.09							
埼玉県	90.1	0.12	0.12							
千葉県	81.8	0.12	0.11							
神奈川県	119.3	0.14	0.11							
愛知県	60.2	0.11	0.11							
京都府	89.4	0.15	0.11							
大阪府	58.6	0.11	0.11							
兵庫県	76.5	0.12	0.10							
広島県	90.7	0.10	0.10							
福岡県	79.3	0.12	0.11							
平均	79.9	0.12	0.11							
(東京都)	78.1	0.17	0.12							

ウ 文化

	国宝・重要文化財の件数	史跡・名勝・天然記念物の件数	博物館数(人口10万人当たり)	芸術家数	芸術家数の人口比	劇場数(人口10万人当たり)		自由時間における演芸・演劇・舞踊鑑賞者数(人口10万人当たり)	自由時間における音楽会等による音楽鑑賞者数(人口10万人当たり)	全国科学博物館協議会加盟館園数
単位	件	件	館	人	%	館	単位	人	人	館
基準年月日	15年度末	15年度末	15年度末	12年	12年	16年	基準年月日	13年10月20日	13年10月20日	18年2月
札幌市	6	4	1.6	7,283	0.40%	0.59	北海道	11	22	9
仙台市	17	14	2.1	3,880	0.38%	0.59	宮城県	14	22	4
さいたま市	4	3	1.2	-	-	0.47	埼玉県	16	22	10
千葉市	1	6	1.0	3,670	0.41%	0.55	千葉県	15	20	6
川崎市	12	0	1.2	13,471	1.08%	-	神奈川県	16	23	11
横浜市	70	7	1.2	25,532	0.75%	0.31	愛知県	17	21	12
名古屋市	113	8	1.4	10,150	0.47%	1.14	京都府	16	24	3
京都市	1,975	107	4.1	9,066	0.62%	0.96	大阪府	17	20	6
大阪市	282	8	1.2	13,654	0.53%	0.88	兵庫県	15	21	10
神戸市	144	6	2.0	5,372	0.36%	0.53	広島県	16	22	6
広島市	13	6	1.8	4,522	0.40%	1.05	福岡県	14	18	6
北九州市	3	3	0.7	2,630	0.26%	0.60	平均	15	22	8
福岡市	77	15	1.2	7,503	0.56%	0.94	(東京都)	20	25	22
平均	209	14	1.6	8,894	0.52%	0.72				
(東京都区部)	-	-	2.3	-	-	1.40				

エ コミュニティ・市民活動

	刑法犯認知件数(人口1,000人当たり)	警察署・交番その他の派出所・駐在所数(人口10万人当たり)		NPO活動認証団体数(人口10万人当たり)	ボランティア活動・社会参加活動を行う時間(週平均)	公民館数(人口10万人当たり)				
単位	件	所	単位	団体	時間・分	施設				
基準年月日	15年	16年4月1日	基準年月日	17年3月31日	13年10月20日	14年10月1日				
札幌市	22.2	5.7	北海道	13.9	0.03	9.6				
仙台市	24.0	5.6	宮城県	13.7	0.05	23.7				
さいたま市	27.2	4.7	埼玉県	9.2	0.04	7.7				
千葉市	31.7	6.2	千葉県	13.7	0.04	5.1				
川崎市	22.4	6.3	神奈川県	14.6	0.04	2.2				
横浜市	20.6	7.3	愛知県	9.3	0.05	6.0				
名古屋市	42.5	8.6	京都府	20.5	0.04	8.7				
京都市	28.6	10.2	大阪府	18.9	0.04	3.3				
大阪市	46.4	9.3	兵庫県	12.9	0.06	6.1				
神戸市	30.6	12.1	広島県	11.3	0.05	16.9				
広島市	24.9	6.7	福岡県	13.2	0.05	8.9				
北九州市	35.4	6.8	平均	13.7	0.04	8.9				
福岡市	38.8	5.1	(東京都)	33.6	0.03	0.8				
平均	30.4	7.3								
(東京都区部)	26.8	10.6								

オ 男女平等参画

	市の審議会等への女性登用率	市の管理職の女性比率	市の一般行政職の管理職の女性比率	小学校の管理職の女性比率	中学校の管理職の女性比率	小学校全教員の女性比率	中学校全教員の女性比率			
単位	%	%	%	%	%	%	%			
基準年月日	16～17年度	17年度	17年度	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日	15年5月1日			
札幌市	30.3	7.4	2.7	8.6	5.6	47.0	37.5			
仙台市	29.2	6.5	8.6	12.5	8.4	58.5	43.6			
さいたま市	23.3	6.2	4.1	14.8	6.1	65.8	39.4			
千葉市	23.7	4.3	3.2	13.9	1.7	68.5	41.3			
川崎市	27.4	6.2	3.6	20.2	13.7	66.3	40.1			
横浜市	32.4	7.0	3.6	22.0	13.4	68.8	43.0			
名古屋市	28.7	8.0	3.3	9.2	6.5	61.6	42.9			
京都市	27.7	6.3	3.7	21.4	5.3	62.9	38.5			
大阪市	31.5	7.1	4.7	21.5	12.5	67.5	46.5			
神戸市	28.4	8.0	3.4	11.9	5.4	58.3	36.5			
広島市	29.2	6.0	2.9	30.2	14.0	68.2	43.2			
北九州市	29.5	4.4	3.2	19.3	6.3	67.6	48.0			
福岡市	29.7	5.2	3.4	22.7	11.7	63.9	42.4			
平均	28.5	6.4	3.9	17.6	8.5	63.5	41.8			

カ 国際都市

	外国人登録数	外国人登録数の人口比	海外都市との提携数※	小学校の外国人児童の割合	中学校の外国人生徒の割合		英語検定1級・準1級合格者数(人口10万人当たり)			
単位	人	%	都市	%	%	単位	人			
基準年月日	15年12月末	15年12月末	17年度	15年5月1日	15年5月1日	基準年月日	16年度			
札幌市	8,619	0.5	4	0.2	0.1	北海道	4.4			
仙台市	10,284	1.0	7	0.3	0.3	宮城県	4.6			
さいたま市	13,442	1.3	5	0.5	0.4	千葉県	8.0			
千葉市	17,379	1.9	7	0.5	0.7	神奈川県	12.6			
川崎市	26,411	2.0	8	0.8	0.8	愛知県	8.8			
横浜市	65,904	1.9	8	0.8	0.9	京都府	12.4			
名古屋市	55,709	2.5	5	1.2	1.3	大阪府	9.0			
京都市	43,603	3.0	10	1.6	1.9	兵庫県	8.4			
大阪市	122,063	4.6	20	3.1	4.2	広島県	7.9			
神戸市	44,852	3.0	7	1.5	1.6	福岡県	5.5			
広島市	14,922	1.3	6	0.5	0.7	平均	8.2			
北九州市	11,040	1.1	7	0.3	0.2	(東京都)	20.1			
福岡市	18,994	1.4	7	0.5	0.3					
平均	34,863	2.0	8	0.9	1.0					
(東京都区部)	295,819	3.5	-	1.1	1.1					

※海外都市との提携数は、京都市、大阪市、北九州市はパートナー都市等を含む。

④市街地の整備

ア 市街地整備

	市街化区域の割合(市域面積当たり)	用途地域の土地利用区分の割合(住居系)	用途地域の土地利用区分の割合(商業系)	用途地域の土地利用区分の割合(工業系)						
単位	%	%	%	%						
基準年月日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日	15年10月1日						
札幌市	22.1	75	14	12						
仙台市	22.7	74	10	15						
さいたま市	62.2	83	6	11						
千葉市	47.3	74	7	19						
川崎市	87.9	66	11	23						
横浜市	75.9	74	10	16						
名古屋市	92.2	62	16	23						
京都市	24.6	65	13	22						
大阪市	95.3	44	20	36						
神戸市	36.4	72	7	21						
広島市	20.6	72	12	15						
北九州市	42.1	59	10	32						
福岡市	46.0	73	11	16						
平均	51.9	69	11	20						
(東京都区部)	93.6	59	18	23						

イ 住宅

	住宅の平均延べ面積(1住宅あたり)	新設住宅着工戸数(人口10万人当たり)	公営・公団賃貸住宅数(人口10万人当たり)	全公営・公団賃貸住宅中、市営住宅の割合	公営賃貸住宅の家賃(1ヵ月3.3m ² 当たり)	民営賃貸住宅の家賃(1ヵ月3.3m ² 当たり)	持ち家率	空き家率		
単位	m ²	戸	戸	%	円	円	%	%		
基準年月日	15年10月1日	15年度	15年度末	15年度末	15年	15年	15年10月1日	15年10月1日		
札幌市	80	1,289	2,130	67.7	1,409	4,164	48.3	12.1		
仙台市	79	988	1,870	48.9	1,406	5,149	46.9	13.7		
さいたま市	79	1,332	1,663	12.7	-	-	56.2	9.3		
千葉市	81	940	4,948	15.7	2,729	5,057	59.0	14.4		
川崎市	63	1,486	2,518	53.4	2,776	7,470	43.6	10.3		
横浜市	73	1,048	3,042	27.3	3,197	7,433	56.1	9.7		
名古屋市	78	1,115	5,400	53.2	2,005	4,837	45.5	13.7		
京都市	76	887	2,994	53.3	2,156	4,775	52.6	13.3		
大阪市	63	1,309	6,137	64.9	1,966	6,361	40.9	17.5		
神戸市	76	811	7,108	51.7	3,229	5,040	56.1	12.8		
広島市	79	886	2,315	58.5	1,214	4,140	49.9	13.5		
北九州市	80	718	5,419	60.9	1,549	3,773	53.4	12.8		
福岡市	66	1,405	5,188	44.2	2,242	4,848	38.1	10.9		
平均	75	1,093	3,902	47.1	2,157	5,254	49.7	12.6		
(東京都区部)	62	1,815	4,025	6.2	3,324	9,294	43.3	11.2		

ウ 交通

	自動車保有 台数(1人当 たり)	道路実延長 (市域面積 1km ² 当 たり)	道路舗装率	市営バスの 走行キロ数 (1日平均)	市営バス停 留所数(市 域面積 1km ² 当 たり)	市営バス乗 車人員(1日 1車両当 たり)	地下鉄の走 行キロ数(1 日平均)	地下鉄乗車 人員(走行 キロ当 たり)	地下鉄主要 区間の混雑 率※	有料駐車場 収容可能台 数(500m ² 以上、自動 車台数当 たり)
単位	台	km	%	千km	カ所	人	千km	人	%	%
基準年月日	15年度末	16年4月1日	16年4月1日	15年度	15年度	15年度	15年度	15年度	14年	15年度末
札幌市	0.537	4.9	78.0	14	0.2	270	97	5.8	-	5.6
仙台市	0.572	4.4	94.0	53	1.4	259	19	8.4	-	5.2
さいたま市	0.424	19.8	83.3	-	-	-	25	2.4	-	2.1
千葉市	0.506	11.8	86.8	-	-	-	-	-	-	7.5
川崎市	0.362	17.0	88.4	35	3.5	314	-	-	-	2.1
横浜市	0.412	17.5	98.4	113	3.1	546	73	6.2	150	5.4
名古屋市	0.574	19.2	97.1	106	3.9	452	180	6.2	182	4.9
京都市	0.414	5.3	88.7	78	1.1	491	47	6.6	139	4.8
大阪市	0.340	17.8	93.3	82	5.9	299	293	7.8	153	9.2
神戸市	0.412	10.3	70.5	55	1.5	471	52	5.6	156	8.1
広島市	0.544	5.4	94.3	-	-	-	-	-	-	3.8
北九州市	0.558	8.6	91.7	16	0.7	217	-	-	-	5.1
福岡市	0.492	11.4	95.6	-	-	-	36	7.9	-	8.5
平均	0.473	11.8	89.2	61	2.4	369	91	6.3	156	5.6
(東京都区部)	0.326	19.0	99.1	131	5.5	464	945	7.8	197	5.2

※各地下鉄の最も混雑する路線・区間の最混雑1時間の数値を抽出。

	交通事故発 生件数(人 口1,000人 当たり)		交通機関分 担率(自動 車割合)	交通機関分 担率(鉄道・ バス割合)	交通機関分 担率(徒歩・ 二輪車割 合)				
単位	件	単位	%	%	%				
基準年月日	15年	基準年月日	-	-	-				
札幌市	6.5	東京都区部	16	50	34	平成10年			
仙台市	6.4	名古屋市	42	25	33	平成13年			
さいたま市	7.7	大阪市	16	34	50	平成12年			
千葉市	6.8								
川崎市	6.1								
横浜市	6.9								
名古屋市	9.1								
京都市	7.9								
大阪市	8.1								
神戸市	7.4								
広島市	8.2								
北九州市	10.0								
福岡市	11.3								
平均	7.9								
(東京都区部)	7.0								

エ 港湾

	入港船舶総トン数	海上輸合金額	海上輸合金額	機械類および輸送用機器の海上輸合金額	海上輸出貨物数量	海上輸入貨物数量	外貿コンテナ貨物の年間取扱数量			
単位	千t	10億円	10億円	10億円	千t	千t	万個			
基準年月日	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年			
札幌市	—	—	—	—	—	—	—			
仙台市	37,255	208	283	130	1,002	7,449	12			
さいたま市	—	—	—	—	—	—	—			
千葉市	31,697	851	2,180	501	2,186	18,636	5			
川崎市	92,457	885	1,398	592	4,654	52,738	3			
横浜市	225,279	6,091	2,867	4,254	31,968	45,890	241			
名古屋市	221,362	7,440	2,811	6,133	40,810	73,186	207			
京都市	—	303	27	235	—	—	—			
大阪市	141,809	1,782	2,758	1,038	9,535	23,008	161			
神戸市	189,299	4,333	2,055	2,587	16,897	21,204	205			
広島市	39,614	611	142	539	2,467	1,296	20			
北九州市	99,497	610	523	248	6,871	23,641	44			
福岡市	54,368	776	501	540	4,168	8,340	67			
平均	113,264	2,172	1,413	1,527	12,056	27,539	97			
(東京都区部)	162,903	4,013	5,054	2,604	17,198	26,131	331			

オ 情報・通信

	インターネットの人口普及率	ケーブルテレビ契約数の世帯比	ブロードバンド契約数の世帯比	電子商取引導入率(全産業)	情報通信業の有業者の割合		情報サービス・調査業従業者数(人口1,000人当たり)			
単位	%	%	%	%	%	単位	人			
基準年月日	17年	17年3月末	16年3月末	13年10月1日	14年10月1日	基準年月日	13年10月1日			
北海道	45.0	13.6	17.5	8.9	1.9	札幌市	9.0			
宮城県	43.5	16.9	24.7	10.1	2.1	仙台市	10.9			
埼玉県	53.6	45.9	32.0	9.1	3.6	さいたま市	5.5			
千葉県	53.6	50.1	31.1	8.9	4.4	千葉市	8.6			
神奈川県	59.7	48.5	36.7	10.6	5.5	川崎市	20.6			
愛知県	49.5	44.8	32.4	10.2	2.0	横浜市	13.0			
京都府	52.7	10.7	28.5	12.1	1.8	名古屋市	14.7			
大阪府	56.6	58.0	30.8	11.5	2.7	京都市	4.4			
兵庫県	52.3	49.7	28.9	11.2	2.0	大阪市	27.6			
広島県	53.0	23.0	21.2	10.3	2.0	神戸市	6.8			
福岡県	51.5	36.9	22.9	9.9	2.6	広島市	7.3			
平均	51.9	36.2	27.9	10.3	2.8	北九州市	3.6			
(東京都)	62.2	50.5	37.7	11.8	6.8	福岡市	16.2			
						平均	11.4			
						(東京都区部)	43.2			

カ 水

	水道の人口普及率	配水量(1人1日当たり平均)	有収率	水道料金(1ヵ月10m ³ 当たり)						
単位	%	m ²	%	円						
基準年月日	16年度	16年度	16年度	16年度						
札幌市	99.50	0.294	91.6	1,386						
仙台市	99.30	0.345	91.7	1,449						
さいたま市	99.90	0.325	91.2	1,302						
川崎市	99.99	0.370	86.4	756						
横浜市	100.00	0.337	92.1	919						
名古屋市	99.99	0.356	92.6	740						
京都市	99.50	0.419	85.7	913						
大阪市	100.00	0.506	88.4	997						
神戸市	99.75	0.364	92.4	924						
広島市	97.11	0.345	92.1	850						
北九州市	98.65	0.354	87.0	819						
福岡市	98.96	0.300	95.7	1,071						
平均	99.39	0.360	90.6	1,011						

⑤市民の経済

ア 産業振興

	民営事業所数(人口1,000人当たり)	民営事業所の新設率(全産業)	民営事業所の廃業率(全産業)	製造品出荷額等	学術研究機関従業者数	学術研究機関従業者数の人口比	卸売業年間販売額(従業者1人当たり)	小売業年間販売額(従業者1人当たり)	大型小売店数(人口1,000人当たり)	大型小売店の売り場面積(1人当たり)
単位	事業所	%	%	10億円	人	%	万円	万円	店	m ²
基準年月日	16年6月1日	13~16年	13~16年	15年12月31日	13年10月1日	13年10月1日	14年6月1日	14年6月1日	15年末	15年末
札幌市	38.4	16.6	21.8	567	2484	0.1	10,669	1,954	0.051	0.36
仙台市	42.5	16.8	21.5	742	3134	0.3	12,075	1,844	0.043	0.26
さいたま市	30.9	14.2	19.4	696	1255	0.1	9,641	1,835	—	—
千葉市	29.8	15.9	20.1	878	3349	0.4	10,749	1,878	0.027	0.25
川崎市	31.9	14.2	17.4	3,857	23603	1.8	8,700	1,754	0.029	0.17
横浜市	30.4	14.9	18.4	4,141	11158	0.3	8,487	1,952	0.037	0.28
名古屋市	58.7	15.0	20.4	3,524	1,976	0.1	13,684	1,995	0.033	0.33
京都市	54.7	11.4	17.2	2,175	2838	0.2	5,787	1,800	0.027	0.32
大阪市	77.4	14.5	21.5	4,263	3836	0.1	12,409	2,100	0.030	0.26
神戸市	46.4	18.2	22.1	2,405	2197	0.1	8,161	1,781	0.037	0.29
広島市	44.0	15.1	19.9	1,737	760	0.1	12,050	1,854	0.033	0.35
北九州市	47.8	13.7	19.6	1,589	803	0.1	6,760	1,589	0.027	0.27
福岡市	51.0	18.0	22.1	602	713	0.1	12,290	1,836	0.028	0.26
平均	44.9	15.3	20.1	2,091	4,470	0.3	10,112	1,859	0.033	0.28
(東京都区部)	64.6	15.3	21.1	5,520	30310	0.4	18,455	2,171	0.027	0.22

ア 産業振興(続き)

	外資系企業の本社立地数の全国比								
単位	%								
基準年月日	16年								
北海道	0.3								
宮城県	0.2								
埼玉県	1.0								
千葉県	1.4								
川崎市	1.6								
横浜市	5.2								
名古屋市	0.8								
京都府	0.3								
大阪市	3.3								
神戸市	2.1								
広島県	0.4								
福岡県	0.4								
平均	1.4								
(東京都区部)	73.9								

イ 観光・コンベンション

	国際会議の年間開催件数		主要空港の年間入国外国人数		ホテル・旅館数	訪日外国人旅行者の訪問率		観光施設数	
単位	件	単位	千人	単位	施設	%	単位	施設	
基準年月日	16年	基準年月日	16年	基準年月日	13年度末	15年度	基準年月日	14年	
札幌市	92	新千歳	159	札幌市	355	4.2	北海道	1,880	
横浜市	156	成田	3,689	仙台市	272	0.8	宮城県	641	
名古屋市	193	羽田	163	さいたま市	-	1.0	埼玉県	593	
京都市	224	名古屋	362	千葉市	148	1.2	千葉県	649	
大阪市	254	大阪	-	川崎市	119	0.7	神奈川県	803	
神戸市	172	関西	1,263	横浜市	287	8.6	愛知県	602	
福岡市	178	福岡	311	名古屋市	401	8.6	京都府	512	
平均	181	鹿児島	13	京都市	673	14.6	大阪府	658	
(東京都区部)	733	那覇	59	大阪市	755	22.4	兵庫県	1,099	
		平均	752	神戸市	356	5.8	広島県	677	
				広島市	288	1.9	福岡県	617	
				北九州市	243	0.4	平均	794	
				福岡市	326	4.7	(東京都)	799	
				平均	352	5.8			
				(東京都区部)	-	-			

ウ 都市農業

	総農家数 (人口1,000 人当たり)	専業農家数 (人口1,000 人当たり、 販売農家)	農地面積1 ha以上の農 家数(人口 1,000人当 たり)	農業産出額 (農家1戸当 たり)						
単位	戸	戸	戸	万円						
基準年月日	12年2月1日	12年2月1日	12年2月1日	16年						
札幌市	0.8	0.2	0.2	311						
仙台市	5.3	0.5	2.2	182						
さいたま市	3.5	0.4	0.8	139						
千葉市	3.6	0.5	1.1	344						
川崎市	1.2	0.1	0.1	181						
横浜市	1.4	0.2	0.2	218						
名古屋市	2.0	0.1	0.1	66						
京都市	2.8	0.4	0.4	313						
大阪市	0.2	0.0	0.0	157						
神戸市	3.7	0.4	1.0	201						
広島市	6.6	0.7	0.1	79						
北九州市	3.7	0.5	0.7	146						
福岡市	2.5	0.4	0.5	236						
平均	2.9	0.3	0.6	198						
(東京都区部)	0.3	0.0	0.0	261						

エ 消費者・勤労者

	消費者物価 指数(総合)	消費者物価 指数(総合) の前年度上 昇率	消費者物価 地域差指数 (総合、東 京都区部 =100)	1か月間の 消費支出 (全世帯、 年平均)	1ヶ月間の 支出(勤労 者世帯、年 平均)	1ヶ月間の 収入(勤労 者世帯、年 平均)	労働者の有 効求人倍率 (パートタイ ムを含む)			
単位	—	%	—	円	円	円	倍			
基準年月日	15年平均	15年	15年	15年	15年	15年	15年度			
札幌市	97.5	-0.3	93.8	275,547	362,107	451,844	0.53			
仙台市	98.6	0.0	92.3	278,656	376,002	452,977	0.86			
さいたま市	96.7	-0.3	94.3	336,910	445,196	581,645	0.71			
千葉市	97.1	-0.8	92.2	333,406	467,516	590,327	0.67			
川崎市	98.4	0.0	97.4	336,533	442,587	557,486	0.59			
横浜市	98.1	0.0	99.3	340,857	439,994	562,270	0.73			
名古屋市	98.2	-0.4	95.5	281,368	386,093	468,273	1.24			
京都市	98.6	-0.4	95.4	295,613	389,722	511,066	0.68			
大阪市	98.3	-0.3	97.1	278,646	359,329	423,253	1.14			
神戸市	95.8	-0.4	93.8	295,784	402,264	481,826	0.54			
広島市	98.1	-0.4	91.4	324,839	447,936	574,071	0.85			
北九州市	95.6	-0.5	89.7	285,024	353,680	434,865	0.54			
福岡市	96.6	-0.6	91.2	335,579	428,360	486,282	0.62			
平均	97.5	-0.3	94.1	307,597	407,753	505,860	0.75			
(東京都区部)	97.5	-0.4	100.0	331,622	436,536	542,947	1.03			

⑥人権と市民サービス

	市職員数 (人口1,000 人当たり)	普通会計歳 出決算額(1 人当たり)	区役所数 (人口100万 人当たり)							
単位	人	千円	カ所							
基準年月日	16年4月1日	15年度	15年10月1日							
札幌市	8	441	5							
仙台市	10	402	5							
さいたま市	9	320	9							
千葉市	9	378	7							
川崎市	11	431	5							
横浜市	9	400	5							
名古屋市	13	472	7							
京都市	11	453	8							
大阪市	18	655	9							
神戸市	12	551	6							
広島市	11	477	7							
北九州市	10	526	7							
福岡市	8	531	5							
平均	11	464	7							

3 施策別シート

施策別シートについて

- ◆シートは名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の登載順に掲載しています。
- ◆シートの内容は、Ⅱ「市民意識」、Ⅲ「数値目標の進捗状況」を施策別にまとめたものです。
- ◆シートの見方は、次ページの「施策別シートの見方」をご覧ください。

施策別シート

部 門 名	名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画に記載されている事業の所管局名を記載しています。(計画策定後の事務移管等により現在は所管していない局も含まれています。)
施 策 名	
関 係 局	

1 施策の目的

① 基本方針

名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の施策の「基本方針」を記載しています。

② 達成目標

この施策によって、「誰・何（対象）」を「どういう状態にしたいのか（意図）」を表しています。

対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)

市民満足度調査結果にもとづき、この施策に対する市民意識を以下の 3 種類の記号で示しています。

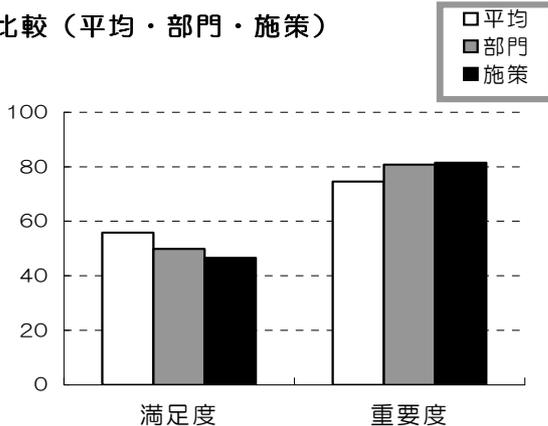
- ☆☆☆ : 比較的高い
- ☆☆ : まあまあ
- ☆ : 比較的低い

2 施策の実績(現在の状況)

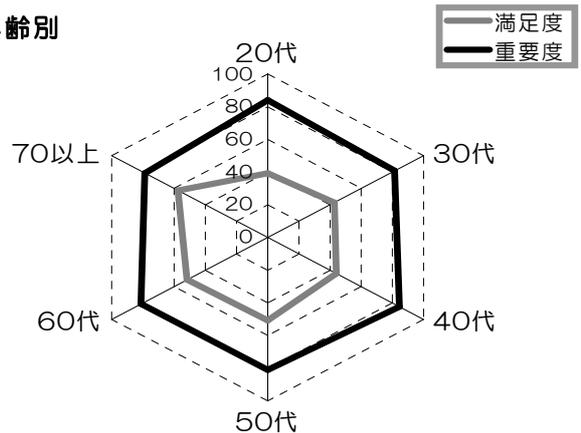
① 市民意識

満足度	(指数)	重要度	(指数)
-----	--------	-----	--------

比較 (平均・部門・施策)



年齢別



左から全施策の平均値 (満足度 55.8、重要度 74.6)、施策が属する部門全体の平均値、施策の指数値を表しています。

年齢別の施策の指数値を部門全体で平均し、表しています。

② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1							

● 目標設定の考え方:

名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況を以下の 4 種類の記号で示しています。

- ☆☆☆ : 順調 (目標値達成に向けて、順調に進捗しているもの)
- ☆☆ : やや遅れ (目標値達成に向けて、やや遅れが見受けられるもの)
- ☆ : 遅れ (目標値達成に向けて、遅れが見受けられるもの)
- * : 実績値の把握ができないものなど

※ 上記内容は平成 17 年 8 月に既に公表しています。

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1				

● 指標の考え方:

②の指標が「*」の場合は、参考としてこの施策に関連する指標を記載しています。

「2 施策の実績 (現在の状況)」の結果をまとめています。

3 まとめ

「2①市民意識」の満足度 (市民満足度調査結果) の内容をまとめています。

「2①市民意識」の重要度 (市民満足度調査結果) の内容をまとめています。

「2②名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況」をまとめています。

施策別シート

部 門 名	1-1-1 高齢者福祉
施 策 名	1 安心して介護が受けられる仕組みづくり
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

介護を要する高齢者が必要なサービスを利用できるよう介護サービスの基盤整備をすすめるとともに、安心してサービスが受けられるようサービスの質の確保や利用者保護の仕組みづくりをすすめる、介護保険制度を円滑に推進します。

② 達成目標

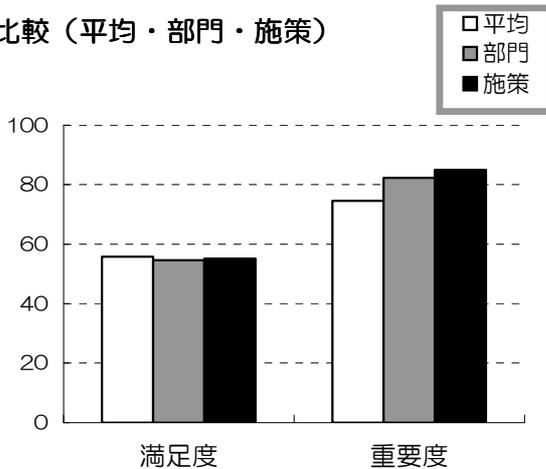
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
介護を必要とする高齢者	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・在宅サービスセンターなどの介護サービスの基盤整備をすすめることにより、必要なサービスを利用できるようにするとともに、サービスの質の確保や利用者保護の仕組みづくりをすすめることにより、安心してサービスが受けられるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

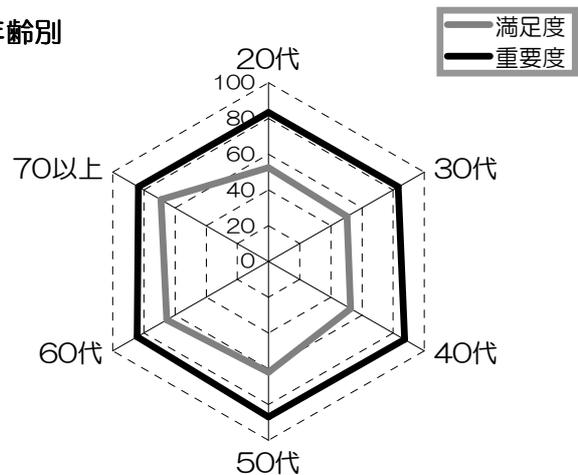
① 市民意識

満足度	☆☆ (55.2)	重要度	☆☆☆ (85.0)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	利用している在宅介護サービスに関する満足度	79.7% (14 年度)	82.2%	85%	90%	☆☆☆	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方:利用している在宅サービスの質や内容について満足している人の割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均ともほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ施策の主な対象である 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策中 8 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 40 歳代と 50 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、在宅介護サービス利用者の満足が得られており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-1-1 高齢者福祉
施 策 名	2 地域において安心して生活できるための支援
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

相談や援助の充実、生活の場の確保など、自立して生活するには不安のあるひとり暮らし高齢者などが地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

② 達成目標

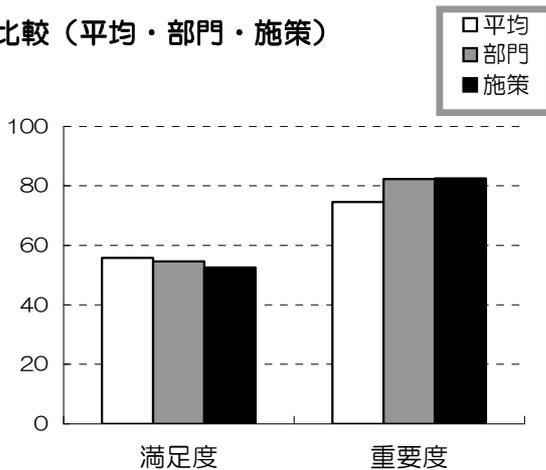
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
自立して生活するには不安のあるひとり暮らしなどの高齢者	配食サービスによる食生活の支援および安否確認を始めとする在宅生活の支援や、養護老人ホームやケアハウスといった生活の場を確保することにより、地域で安心して暮らすことができるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

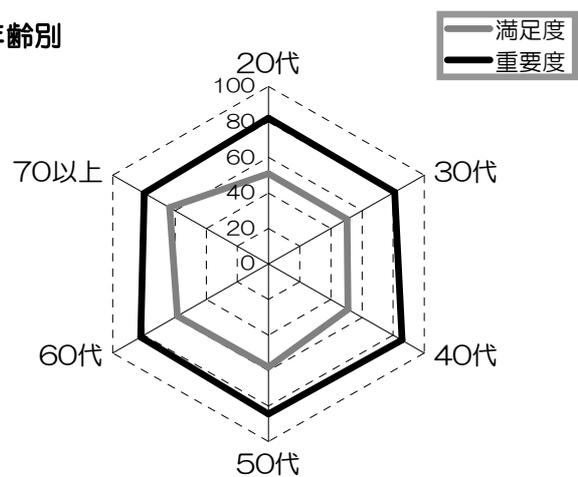
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.6)	重要度	☆☆☆ (82.5)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	日常生活が自立している高齢者の割合	85% (15 年度)	85%	85%	85%	☆☆☆	健康福祉局
● 目標設定の考え方: 要支援・要介護者に該当しない高齢者の割合を維持します。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ施策の対象でもある 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 40 歳代と 50 歳代では高く、施策の対象でもある 70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、要支援・要介護者に該当しない高齢者の割合が維持されており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-1-1 高齢者福祉
施 策 名	3 健康で生きがいを感じられる生活への支援
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

壮年期からの健康づくり事業を推進し、ねたきりなどにならないための予防をすすめるとともに、就業、文化活動、地域活動、ボランティア活動などを通じて、自己実現と社会参加をはかることができるよう支援します。

② 達成目標

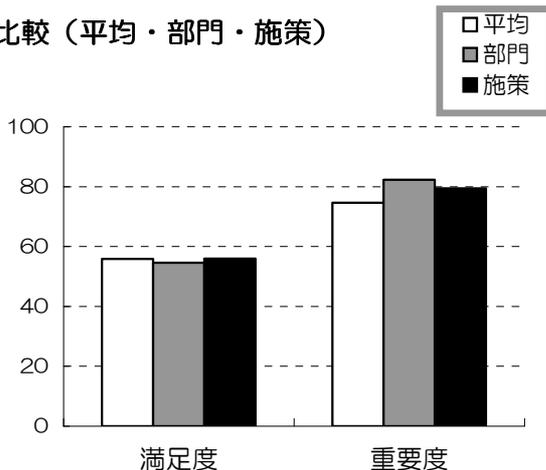
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
おおむね元気な高齢者	生きがいを持った生活を送り、地域社会に貢献できるように社会参加を支援するとともに、介護を必要とする状態にならないようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

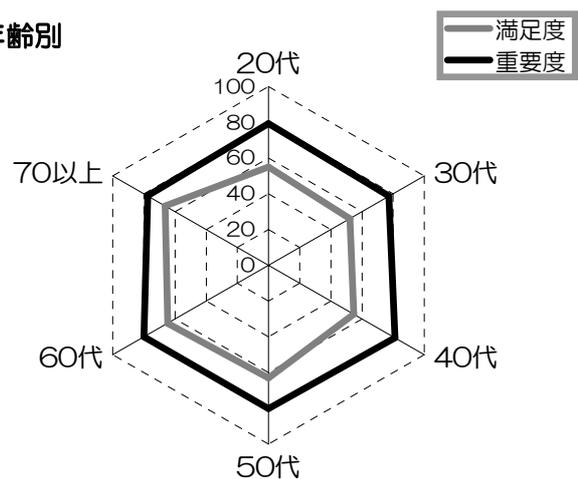
① 市民意識

満足度	☆☆ (56.0)	重要度	☆☆ (79.4)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	自分が健康であると 感じている高齢者の 割合	58% (13 年度)	57% (参考値)	59%	60%	*	健康福祉 局
	● 目標設定の考え方:6 割程度の高齢者が自分の健康状態を良いと評価する状態とします。						
2	シルバー人材センタ ーを通じて働く高齢 者の就業延べ人数	489,711 人 (14 年度)	631,909 人	550,000 人	790,000 人	☆☆☆	健康福祉 局
	● 目標設定の考え方:高齢者の社会参加を促進し、シルバー人材センターを通じて就業する高齢者を増やします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を上回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ施策の主な対象である 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 30 歳代と 70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、自分が健康であると感じている高齢者の割合は、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数は 18 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部 門 名	1-1-2 児童福祉
施 策 名	1 子どもを生き育てやすい環境づくり
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

子育てしながら安心して働くことができるための保育サービスの充実や、子育ての不安や悩みの解消に向けて相談体制の充実や交流活動への支援など、家庭や子育てに夢が持てる環境づくりをすすめます。

② 達成目標

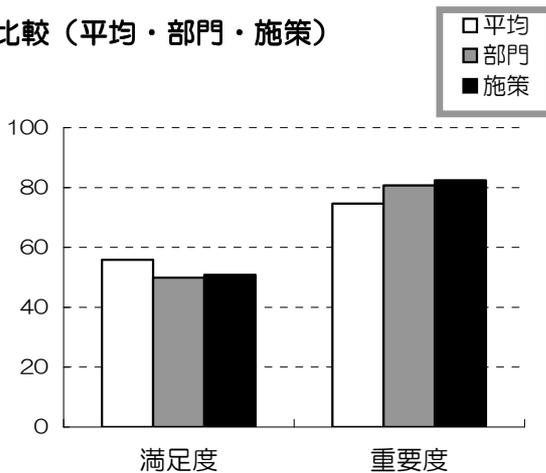
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
子どもと子育て家庭 (主に就学前児童)	保育サービスの充実や子育て支援の推進により、安心して子どもを生き、育てやすい環境をつくれます。

2 施策の実績(現在の状況)

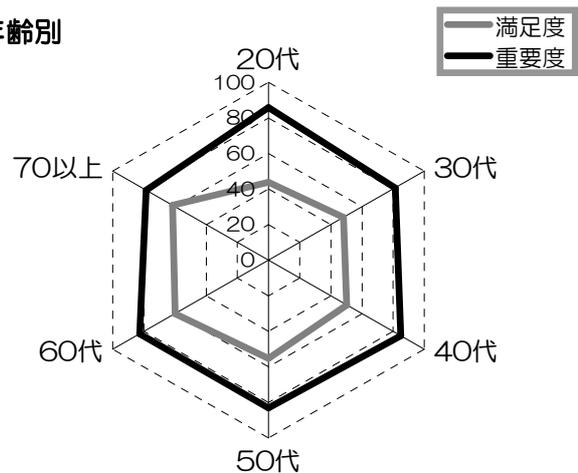
① 市民意識

満足度	☆ (50.8)	重要度	☆☆☆ (82.5)
-----	----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	子育てに不安を感じていない親の割合	31.6% (13 年度)	39.5% (参考値)	35%	40%	*	健康福祉局
	●目標設定の考え方:男女が主体性を持って取り組むことを支援することで育児不安の軽減をはかります。						
2	のびのび子育てサポート事業による子育て支援活動件数	5,881 件 (14 年度)	10,951 件	10,000 件	17,000 件	☆☆☆	健康福祉局
	●目標設定の考え方:子育ての支援をしてほしい人と手助けしたい人の仲介を行い、市民どうしの子育て援助活動を支援します。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、施策の対象でもある 20～40 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代と 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち施策の対象でもある 20 歳代と 40 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、子育てに不安を感じていない親の割合は、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、のびのび子育てサポート事業による子育て支援活動件数は 18 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部 門 名	1-1-2 児童福祉
施 策 名	2 子どもが健やかに育つ環境づくり
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

豊かな遊びと体験活動による子どもの健全育成をすすめるなど、子どもが健やかに育つことのできる環境づくりをすすめます。

② 達成目標

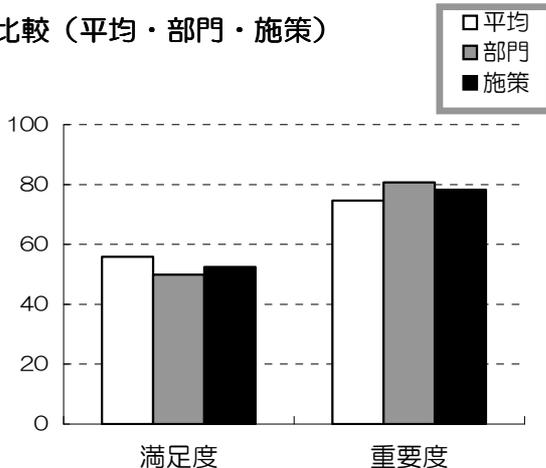
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
子どもと子育て家庭	遊びなどをとおして、子どもたちの健やかな成長をはかり、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としています。 また、保護者が就労等により昼間家庭にいないため、適切な監護を必要とする留守家庭児童の健全育成をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

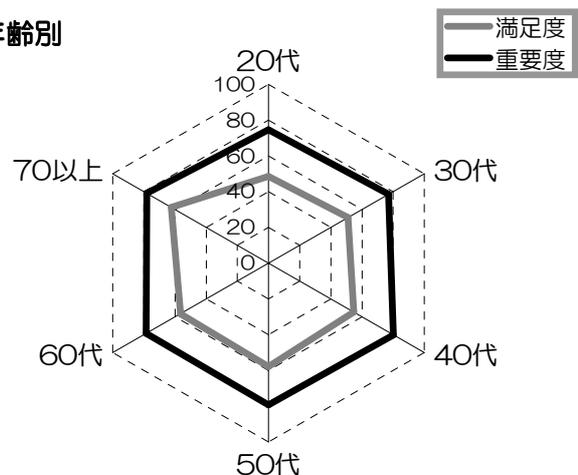
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.4)	重要度	☆☆ (78.3)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	児童館の利用者の満足度	93% (13 年度)	98%	95%	98%	☆☆☆	健康福祉局
	● 目標設定の考え方: 身近な遊び場である児童館を利用する子どもたちの満足度を高めま す。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっていますが、施策の主な対象である 20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。年齢別の重要度をみると、30 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20 歳代ではほぼ同等になっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標をみると、児童館における子どもたちの満足度が 22 年度目標をすでに達成しており、順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-1-2 児童福祉
施 策 名	3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

子どもへの虐待などの問題の発生防止、早期発見・早期対応の体制を強化するとともに、家庭において養育が困難な子どもやひとり親家庭など、援助を必要とする子どもと家庭の自立を支援します。

② 達成目標

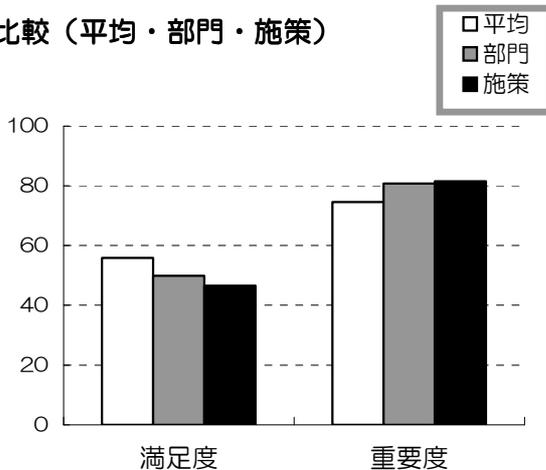
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
援助を必要とする子どもと家庭	相談・支援体制の整備を推進することで、援助を必要とする子どもと家庭が安心して安定した生活を確保できるよう支援するとともに、その自立を促進します。

2 施策の実績(現在の状況)

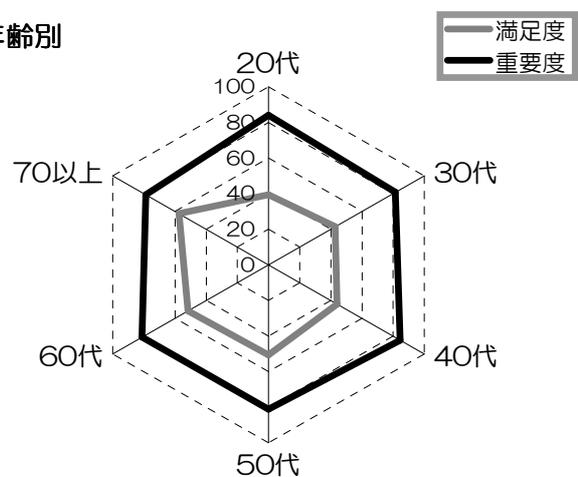
① 市民意識

満足度	☆ (46.5)	重要度	☆☆☆ (81.5)
-----	----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	児童養護施設、乳児院からの家庭復帰および自立率	83% (14 年度)	76%	87%	91%	☆	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方: 家庭復帰(里親委託を含む)や自立の促進につとめ、児童が安定した生活の場で健やかに成長できるようにします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、70 歳代以上を除き全施策平均を下回り、とりわけ施策の主な対象である 20～40 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち施策の主な対象である 20 歳代と 40 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、家庭復帰や自立の割合が下がっており、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	1-1-3 障害児・障害者福祉
施 策 名	1 地域における自立した生活の実現
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域での療育や、リハビリテーション、精神保健の充実をはかるとともに、身近な場所での相談機能の充実や地域での生活の場の確保などの支援をすすめます。

② 達成目標

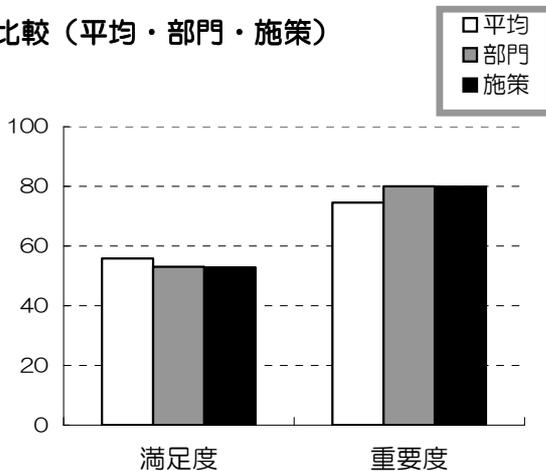
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
障害児者	多様なニーズに対応する相談支援体制の拡充やサービスの充実、地域生活を支援するさまざまな生活支援サービスの拡充や、日中活動の場の確保をはかるための通所施設等の基盤整備など地域での生活の場の確保につとめ、従来の入所施設における集団的な生活から地域生活への移行を促進するなど、「自己選択」と「自己決定」に基づいた障害者の自立した地域生活を実現します。

2 施策の実績(現在の状況)

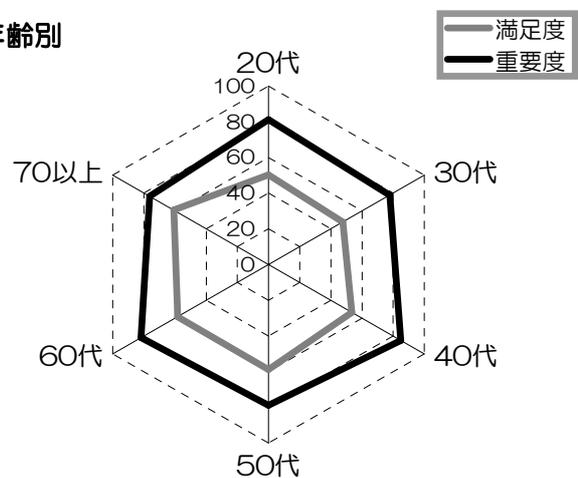
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.9)	重要度	☆☆ (79.9)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	利用している支援費制度の在宅サービスに関する満足度	79% (15 年度)	75%	85%	90%	☆	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方:利用している在宅サービスの質や内容について満足している人の割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 40 歳代では高く、70 歳代以上で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、障害者支援費制度の在宅サービス利用者の満足度は下がっており、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	1-1-3 障害児・障害者福祉
施 策 名	2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

重症心身障害児者への支援や障害児者施設の整備を推進し、障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応をすすめます。

② 達成目標

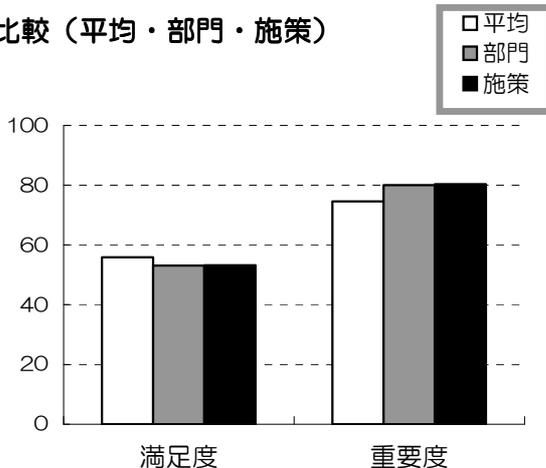
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
障害児者	重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児者や地域生活が困難な重度障害者が入所する施設を整備するとともに、在宅の重症心身障害児者や重度障害者を支援するための事業を拡充します。

2 施策の実績(現在の状況)

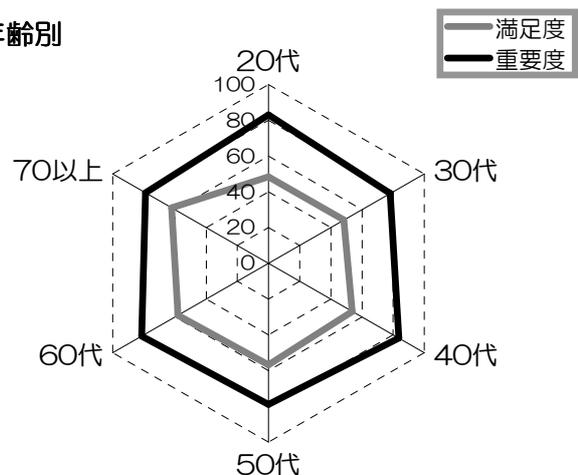
① 市民意識

満足度	☆☆ (53. 2)	重要度	☆☆ (80. 3)
-----	------------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率	80% (14 年度)	80%	85%	90%	☆	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方: 在宅での生活を支援し、終日家の中に引きこもる重症心身障害児者を減らします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代と 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 20 歳代と 40 歳代では高く、30 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率はあまり伸びておらず、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	1-1-3 障害児・障害者福祉
施 策 名	3 就労の場の確保と社会参加の促進
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

就労に向けての支援や働く場の確保、活動しやすい環境づくりを通じて、社会的に自立した生活の実現と、社会参加の促進をはかります。

② 達成目標

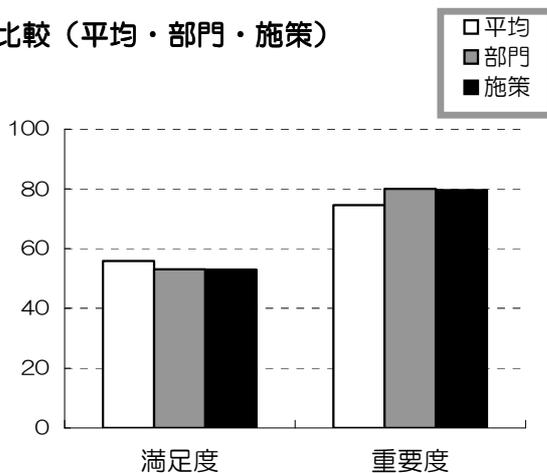
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
障害児者	一般企業への就労を拡充するための支援策をすすめるとともに、通所授産施設の整備や小規模作業所への支援をすすめる、障害者の社会的な自立をはかるほか、外出支援策を推進し社会参加の円滑化をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

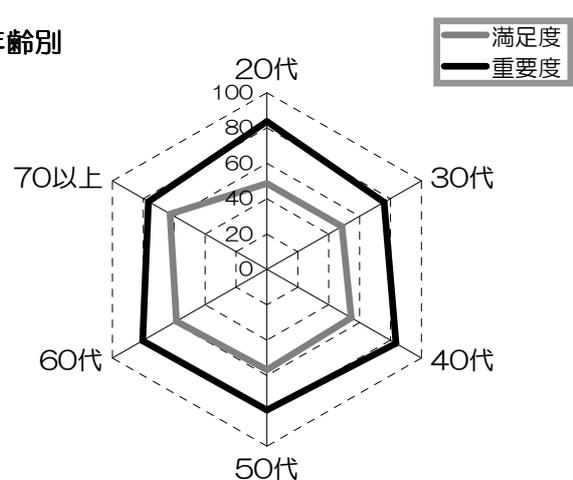
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.0)	重要度	☆☆ (79.6)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	授産施設等に通っている知的障害者の割合	32% (14 年度)	32%	35%	39%	☆	健康福祉局
● 目標設定の考え方: 通所授産施設等に通う知的障害者を増やします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっていますが、20～40 歳代以下では全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代と 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 20 歳代と 40 歳代では高く、30 歳代と 70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、通所授産施設等に通う知的障害者の割合があまり伸びておらず、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	1-1-4 福祉のまちづくり
施 策 名	1 すべての人にやさしいまちづくりの推進
関 係 局	健康福祉局、住宅都市局、緑政土木局、交通局

1 施策の目的

① 基本方針

公共的建築物や公共交通機関などの都市施設の整備にあたっては、福祉都市環境整備指針をふまえ、ユニバーサルデザインの視点に立ってすすめるとともに、バリアフリーの実現につとめ、障害の有無にかかわらずすべての人がともに理解し、尊重しあいながら暮らすことができるまちづくりをすすめます。

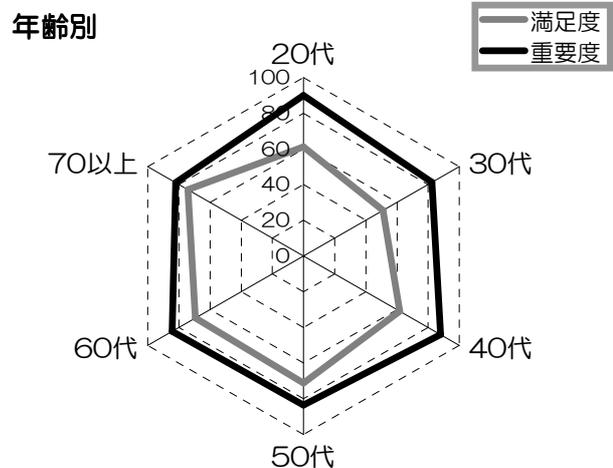
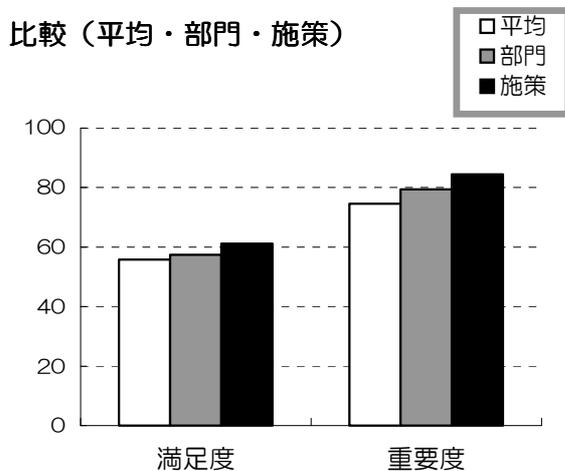
② 達成目標

対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	障害種別によるニーズの多様化や個別化への対応を始め、すべての人が利用しやすい都市施設のバリアフリー整備をすすめるとともに、心(意識)のバリアフリーを促進し、障害者や高齢者が住み慣れた地域でごく当たり前で暮らせるような環境を整備します。

2 施策の実績(現在の状況)

① 市民意識

満足度	☆☆☆ (61.1)	重要度	☆☆☆ (84.5)
-----	------------	-----	------------



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	55% (14 年度)	75%	87%	100%	☆☆☆	交通局
	●目標設定の考え方:平成 22 年度までにすべての地下鉄駅での確保をめざします。						
2	民間鉄道駅舎において車いすルートが確保されている割合	45% (14 年度)	64%	63%	74%	☆☆☆	健康福祉局
	●目標設定の考え方:市内の民間鉄道駅舎のうち、1日の利用者数 5 千人以上など大規模な駅での車いすルートの確保をすすめます。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、30 歳代では全施策平均を下回っていますが、他の年代では上回り、とりわけ 50 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 20 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、地下鉄駅、民間鉄道駅舎のいずれも車いすルートが着実に確保されており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-1-4 福祉のまちづくり
施 策 名	2 地域で支えあう福祉の促進
関 係 局	健康福祉局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

ボランティアなど地域住民による福祉活動を育成、支援するとともに公的なサービスとの連携をはかり、地域で支える福祉の仕組みづくりをすすめます。

② 達成目標

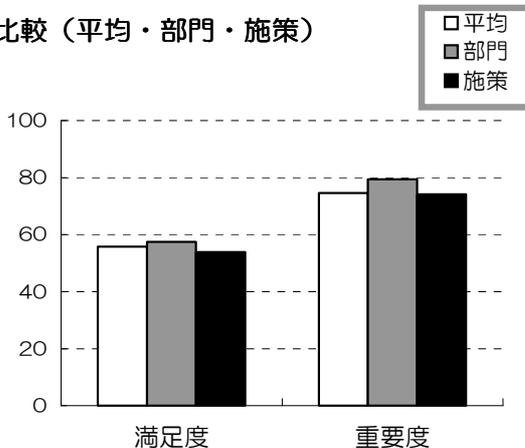
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>地域住民による自主的な福祉活動を支援することにより、日常的な助けあい、支えあいの仕組みづくりをすすめ、公的なサービスだけでは十分に対応できない不安や困りごとを軽減・解消し、一人ひとりが地域に愛着を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。</p> <p>住居のない者(ホームレス)の自立と安定をはかり、再度、住居のない状態に戻さないようにします。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

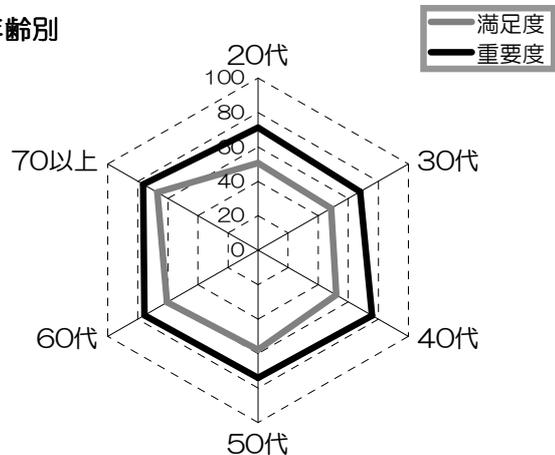
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.8)	重要度	☆☆ (74.1)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	地域での支えあい活動に関心のある市民の割合	67.5% (15 年度)	74.7% (参考値)	70%	80%	*	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方: 地域における支えあいの仕組みづくりへの意識を高め、支えあい活動の担い手を増やします。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	住居のない者(ホームレス)の自立支援事業、緊急一時宿泊施設(シェルター)、更生施設の運営か所数	3 か所	6 か所	健康福祉局
<p>● 指標の考え方: さまざまな施設・事業により、住居のない者(ホームレス)の援護、自立支援をはかります。</p>				

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。</p> <p>○重要度は、全施策平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、20 歳代と 30 歳代では下回っています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、住居のない者(ホームレス)の支援等を行う施設・事業が新たに整備されています。</p>

施策別シート

部 門 名	1-2 健康
施 策 名	1 生涯にわたる心身両面の健康づくり
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

すべての市民が健康で明るく元気に生活できるよう、市民一人ひとりの自主的な健康づくりの意識の高揚をはかるとともに、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸および生活の質の向上をめざして、生活習慣病の予防につとめ、市民の生涯を通じた主体的な健康づくりを支援します。

母と子の健康の保持増進のため、妊産婦、乳幼児に対する健康診査・保健指導などを行うとともに、妊娠・出産や子どもの成長に悪影響を及ぼす恐れのある喫煙や食習慣などに対する指導をすすめます。

② 達成目標

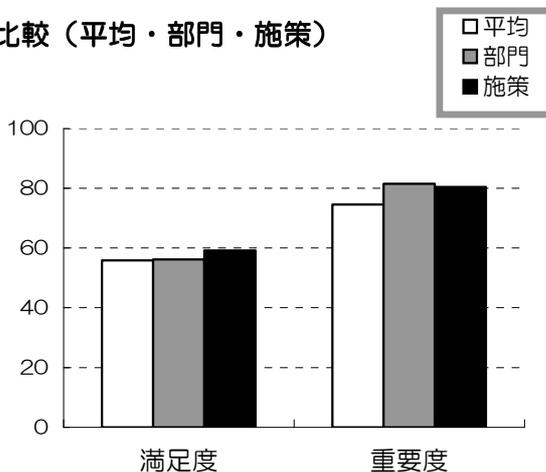
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	市民の生涯を通じた主体的な健康づくりを支援することにより、健康寿命の延伸および生活の質の向上をはかります。また、社会構造の変化にともなう市民ニーズの多様化・高度化に対応して誰もが安心して充実した毎日を送ることができるよう、保健・医療・福祉施策の充実をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

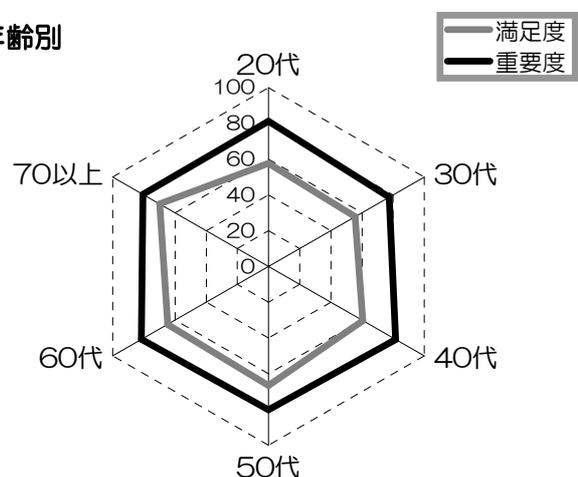
① 市民意識

満足度	☆☆ (59.1)	重要度	☆☆ (80.5)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	自分が健康であると 感じている市民の割合	68.5% (13 年度)	68.1% (参考値)	69%	70%	*	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方:健康なごやプラン 21 を推進し、7 割程度の市民が自分の健康状態を良いと評価する状態とします。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	成人基本健康診査*受診率	54%	55%	健康福祉局
<p>● 指標の考え方:受診率の向上をはかることにより、生活習慣の改善意識の向上をはかっていきます。</p>				

* 職域等で受診する機会のない 40 歳以上の市民を対象に実施する健康診査

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回るか、ほぼ同等で、とりわけ 40 歳代以上で高くなっています。</p> <p>○重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 30 歳代では低くなっています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、成人基本健康診査の受診率は向上しています。</p>
--

施策別シート

部 門 名	1-2 健康
施 策 名	2 感染症対策および健康危機管理の推進
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

感染症の予防につとめるとともに、生命、健康を脅かす事態が発生した場合には、迅速かつ適切な対応をはかり、被害を最小限にとどめる危機管理体制の整備を推進します。

② 達成目標

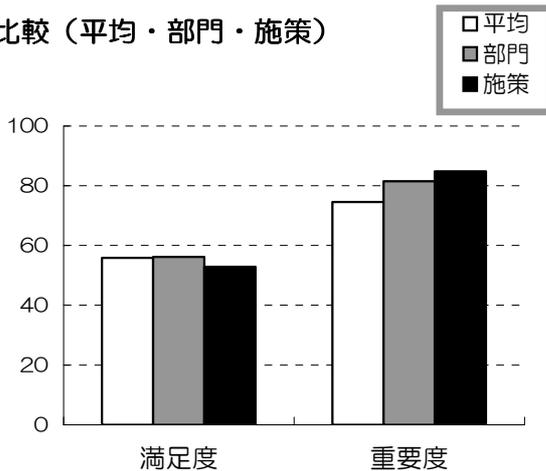
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	感染症対策の推進により、感染症のまん延による市民の健康危機の発生を防止します。

2 施策の実績(現在の状況)

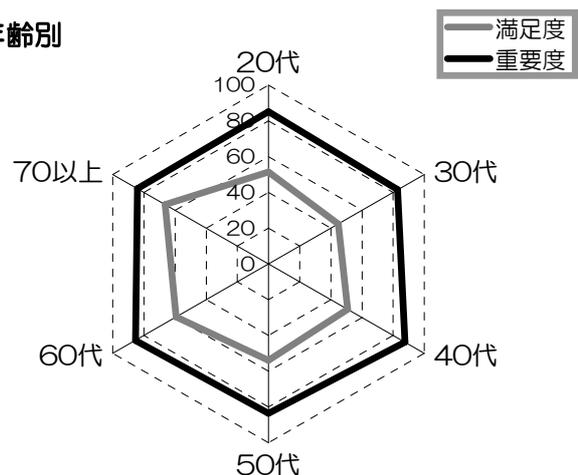
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.9)	重要度	☆☆☆ (84.8)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	新・1・2 類感染症の二次感染者の数	0 (14 年度)	0	0	0	☆☆☆	健康福祉局
	● 目標設定の考え方: 新・1・2 類二次感染患者発生状況						
2	市民 10 万人当たりの結核の新規患者数	39.2 人 (14 年度)	36.2 人	35 人	30 人	☆☆☆	健康福祉局
	● 目標設定の考え方: 他の政令指定都市に比べて高い結核の罹患率を下げます。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳以上で高くなっていますが、20～50 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策中 9 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 40 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、新・1・2 類感染症の二次感染の件数は 0 になっており、また、市民 10 万人当たりの結核の新規患者数も減っており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-2 健康
施 策 名	3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実
関 係 局	健康福祉局、市立大学

1 施策の目的

① 基本方針

市立大学病院の機能拡充、市立病院の整備をすすめ、高度化・専門化した医療ニーズなどに対応した医療の提供をはかるとともに救急医療の充実につとめます。

② 達成目標

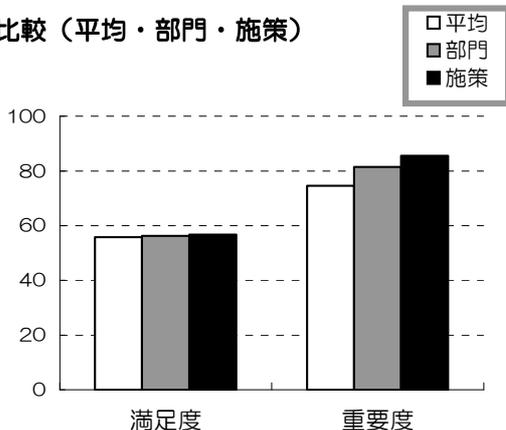
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>市立病院においては、多様化・高度化する市民の医療ニーズに対応し、より質の高い医療を提供するとともに、患者が主体的に選択でき、安全で安心できる医療を提供します。</p> <p>また、市内における休日などの診療時間外の医療に対応するため、救急医療体制を確保します。</p> <p>市立大学病院においては、高度先進医療機能とこの地域の中核的医療機関としての機能を一層充実することにより、市民の健康と福祉の増進をはかるとともに、市立病院等との間で電子カルテシステムを活用したネットワークを構築することにより、患者情報の共有化をすすめます。</p> <p>また、紹介患者の受け入れ体制の整備など、地域の医療機関との機能分担・連携をはかります。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

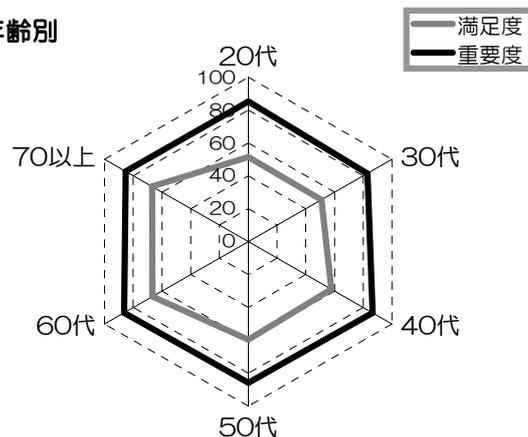
① 市民意識

満足度	☆☆ (56.7)	重要度	☆☆☆ (85.6)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	68% (14 年度)	81%	75%	90%	☆☆☆	健康福祉局
● 目標設定の考え方: 医療内容、インフォームド・コンセント、施設の整備などにより総合的な評価の向上をめざします。							
2	市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率	43% (14 年度)	44%	50%	55%	☆	市立大学
● 目標設定の考え方: 地域医療機関との機能分担・連携の強化により、紹介患者を増やし、高度先進医療機関としての役割を強化します。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均ともほぼ同等になっています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 重要度は、全施策中 6 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 30 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市立病院に対する評価は向上していますが、市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率は目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	1-2 健康
施策名	4 食品と居住環境の衛生管理
関係局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

食品製造・調理施設に対する衛生管理の監視、指導を強化し、市民の安全な食生活を確保するとともに、建築物や住まいに関する相談、指導など健康的な居住環境の確保につとめます。

② 達成目標

対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	大規模な食品調理・製造施設の食品衛生責任者に対して食品衛生管理責任者講習会を開催し、HACCP方式*による衛生管理推進の中心的な役割を担う人材育成をはかり、市民の食生活の安全を確保します。また、住まいに関する衛生相談を充実するとともに、給水設備については関係機関等と連携して小規模貯水槽水道の維持管理の徹底をはかり、市民の健康的な居住環境を確保します。

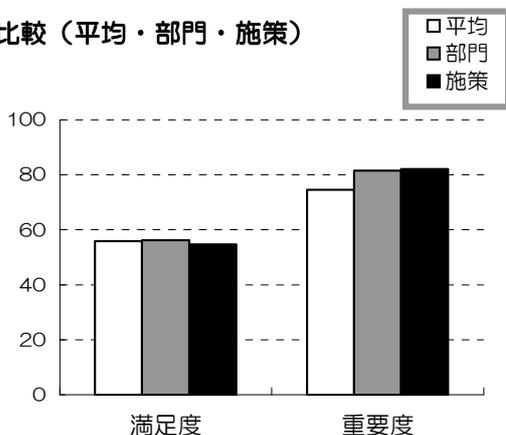
*HACCP方式: Hazard Analysis Critical Control Point の略。危害分析重要管理点方式。食品の安全性をより一層確保するため、原材料から消費にいたるまでの工程ごとに定めた検査、監視を行っていく衛生管理の手法。

2 施策の実績(現在の状況)

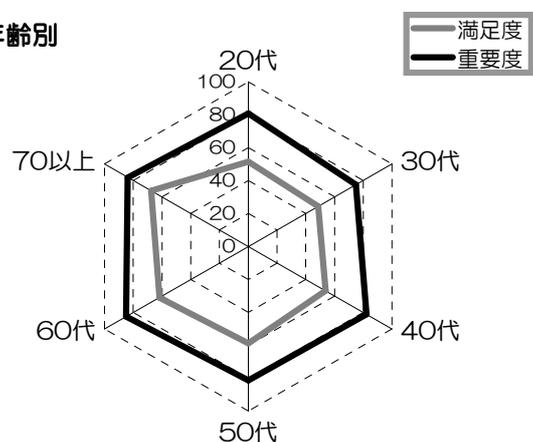
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.7)	重要度	☆☆☆ (82.1)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	食品衛生管理責任者の配置率	—	10.5%	50%	100%	☆☆☆	健康福祉局
	● 目標設定の考え方: 市内の大規模食品製造・調理施設(約 1,000 ヶ所)に衛生管理の中心となる人材を養成・配置します。						
2	小規模貯水槽水道の清掃実施率	60% (14 年度)	62%	80%	100%	☆☆☆	健康福祉局
	● 目標設定の考え方: 安全な飲料水の確保のための定期的な清掃の実施率の向上をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、30 歳代では全施策平均とほぼ同等になっていますが、他の年代では上回り、とりわけ 60 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、食品衛生管理責任者の配置率、小規模貯水槽水道の清掃実施率のいずれの指標も目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	1-2 健康
施 策 名	5 斎場の整備
関 係 局	健康福祉局

1 施策の目的

① 基本方針

高齢者数の増加にともなう今後の火葬需要の増大や大規模震災時への対応などのため、周辺環境への配慮をはかりながら、八事斎場の改築と新斎場の整備をすすめます。

② 達成目標

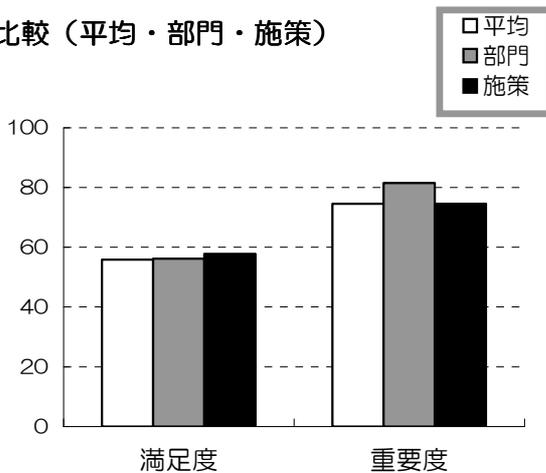
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	火葬需要の増大に対応するため、新たな斎場を整備し、改築後の八事斎場と新斎場の2か所で今後の火葬需要に対応します。

2 施策の実績(現在の状況)

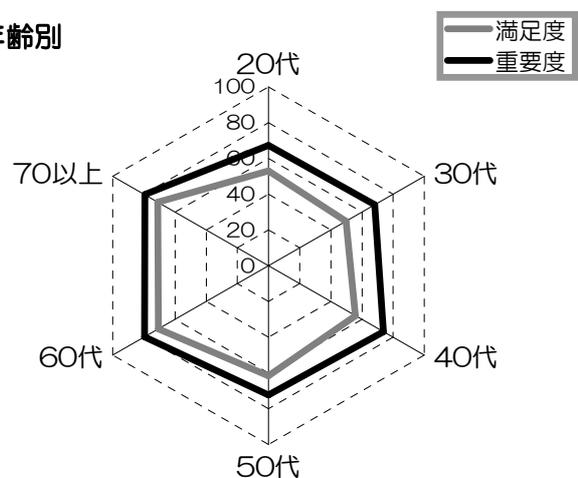
① 市民意識

満足度	☆☆ (57.8)	重要度	☆☆ (74.6)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	火葬炉の整備数	46 (14 年度)	46	46	60	☆☆☆	健康福祉局
<p>● 目標設定の考え方: 火葬需要の増大にともない、ピーク時に必要な火葬炉数を整備します。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代と 30 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標は、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	2-1 災害の防止
施策名	1 市民とともに築く地域の安全
関係局	健康福祉局、消防局

1 施策の目的

① 基本方針

防災に関する情報を市民にわかりやすく提供し、防災意識の普及につとめるとともに、市民の自主的な防災活動を支援し、地域防災力の向上をはかります。

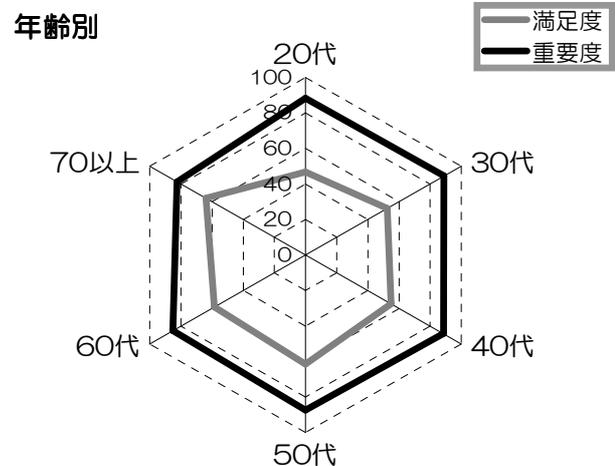
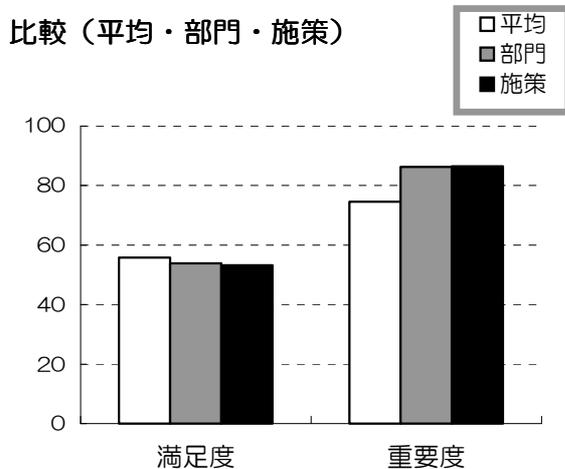
② 達成目標

対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>地域における防災活動を一層推進し、地域防災力の向上をはかり、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの実現をめざします。</p> <p>災害に関する情報を察知することや自力で避難することが困難な災害時要援護者といわれる高齢者や障害者等特に配慮を要する方々に対して、安否確認等を行い、災害時の支援を実施します。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

① 市民意識

満足度	☆☆ (53. 2)	重要度	☆☆☆ (86. 4)
-----	------------	-----	-------------



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	22% (14 年度)	44%	67%	100%	☆☆☆	消防局
● 目標設定の考え方: 計画的に強化推進学区を設定し、事業内容の充実をはかります。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、20～30 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策中 5 番目に高く、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、防災安心まちづくり強化推進学区が着実に設定されており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	2-1 災害の防止
施 策 名	2 災害から市民を守る体制の整備
関 係 局	環境局、健康福祉局、住宅都市局、緑政土木局、消防局、教育委員会、 上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

想定されるさまざまな災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防防災体制の整備をすすめます。

急増する救急需要に対応して、応急手当技術の市民への普及推進をはかるとともに、救急体制の強化を行います。

② 達成目標

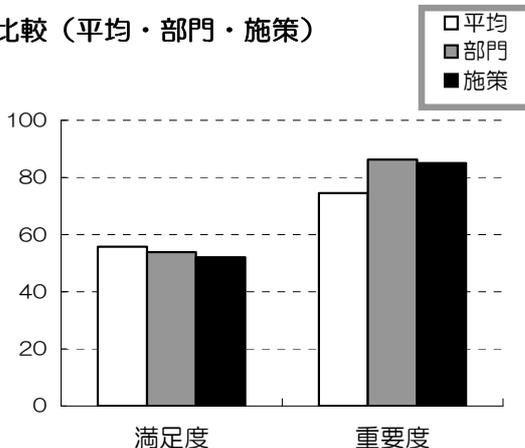
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>さまざまな災害に対し、迅速かつ的確な対応ができるよう消防防災体制を充実させるとともに、防火対象物の安全性の向上や市民による応急手当実施の推進などにより、災害から市民の生命・財産を守ります。</p> <p>東海地震等の大規模災害が発生した場合を想定し、被災者に対して医療・食糧・生活必需品等を発生直後から支障無く提供できるようにします。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

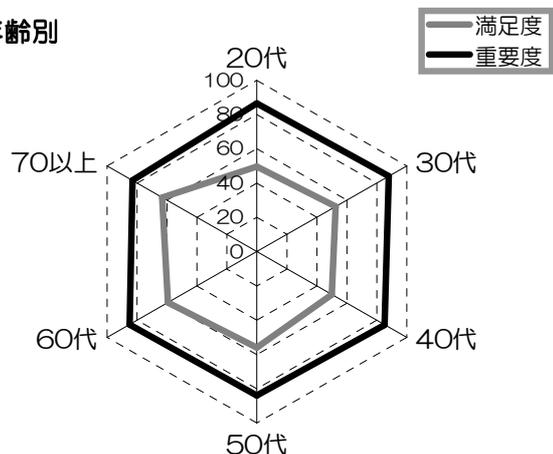
① 市民意識

満足度	☆ (52.1)	重要度	☆☆☆ (85.0)
-----	----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	防火対象物定期点検結果の報告率	—	53.6%	30%	50%	☆☆☆	消防局
	● 目標設定の考え方:防火対象物定期点検報告制度を普及することにより、防火管理などの面において建物の安全性の向上をはかります。						
2	心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	25.3% (14 年度)	32.8%	30%	35%	☆☆☆	消防局
	● 目標設定の考え方:救急隊の到着までの間に、現場に居あわせた市民による心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率の向上をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策中 7 番目に高くなっていますが、部門平均は下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 30 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、防火対象物定期点検結果の報告率、心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率のいずれの指標も 18 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部門名	2-1 災害の防止
施策名	3 地震や火災に強いまちづくり
関係局	総務局、市民経済局、健康福祉局、住宅都市局、緑政土木局、消防局、教育委員会、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

地震や火災などの災害に備えて、都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善など総合的な防災対策の推進により、災害に強いまちづくりをめざします。

② 達成目標

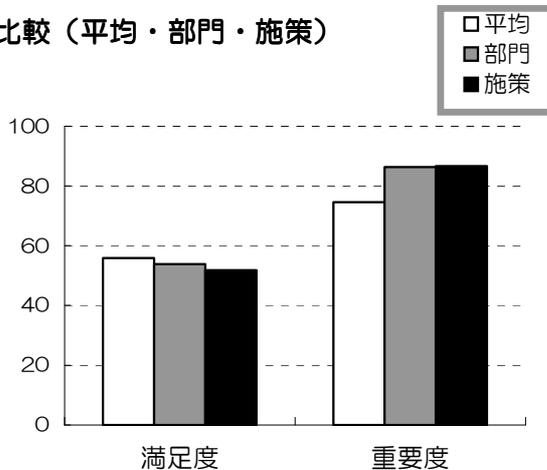
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	危険度の高い住宅の耐震改修や建替えを促進するとともに、災害時の避難路の確保や防災活動拠点・避難所となる市設建築物の耐震化、災害復旧活動の支援拠点などとなる防災公園を整備することにより、安心して生活できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

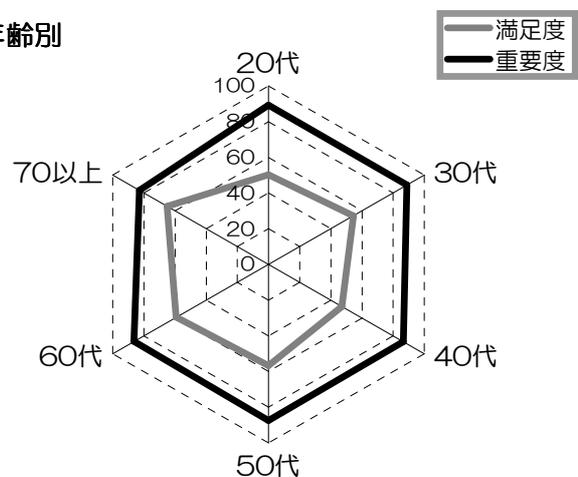
① 市民意識

満足度	☆ (51.8)	重要度	☆☆☆ (86.6)
-----	----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	防災上重要な公共建築物の耐震化率	31% (14 年度末)	60%	93%	100%	☆☆☆	住宅都市局はじめ関係局
	● 目標設定の考え方: 防災上重要な公共建築物のうち、平成 14 年度までの耐震診断結果から耐震化が必要となった施設(806 棟)について、耐震化率の向上をめざします。						
2	応急給水管路の耐震化率	65% (14 年度末)	71%	82%	100%	☆☆☆	上下水道局
	● 目標設定の考え方: 応急給水施設へ至る管路の耐震性の向上をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別の満足度では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳以上で高くなっていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策中 4 番目に高く、部門平均とはほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 20 歳代と 30 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、施設等の耐震性が向上しており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	2-1 災害の防止
施策名	4 大雨に強いまちづくり
関係局	緑政土木局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

浸水などをもたらす大雨に備えて、河川や下水道の整備により洪水や浸水に対する安全度を向上させるとともに、雨水貯留施設や浸透施設の設置などの雨水流出抑制策をすすめ、大雨に強いまちづくりをめざします。

② 達成目標

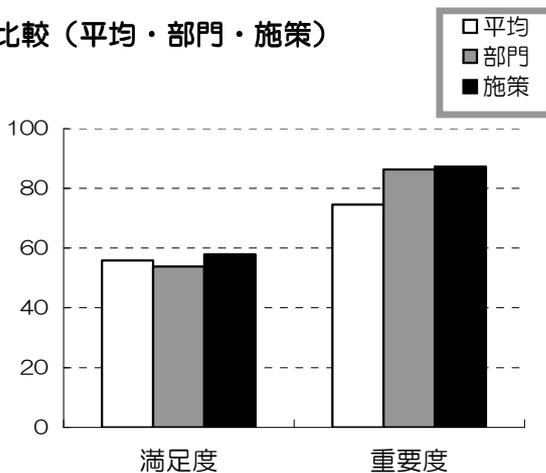
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	河川改修を始めとする治水施設の整備とともに、老朽化したポンプや排水路の改良更新など総合的な浸水対策を着実にすすめます。また、これらと併せ橋りょうの改築などにも取り組むことで更なる安全度の向上をはかり、市民の生命と財産を守る生活基盤を構築します。
市民生活および資産	東海豪雨と同程度の降雨が発生した場合においても床上浸水をおおむね解消し、浸水被害を最小限にとどめます。

2 施策の実績(現在の状況)

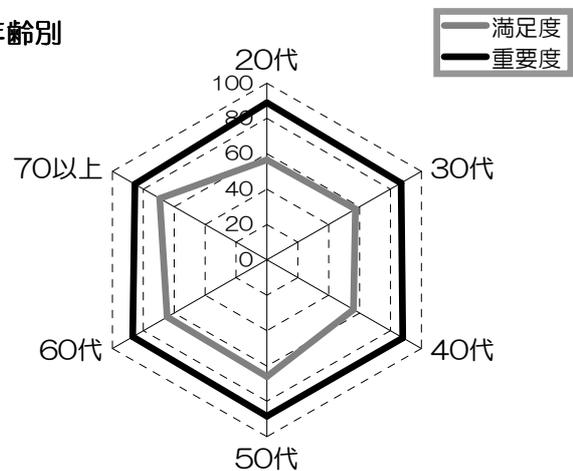
① 市民意識

満足度	☆☆ (57.9)	重要度	☆☆☆ (87.3)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	都市基盤河川の護岸整備率	87% (14 年度末)	87.2%	88%	89%	☆☆☆	緑政土木局
	● 目標設定の考え方: 都市基盤河川の護岸整備をすすめることにより治水安全度の向上をめざします。(堀川の総合整備、山崎川ふるさとの川整備実施分を除きます。)						
2	下水道による都市浸水対策達成率	85% (14 年度末)	88%	92%	100%	☆☆☆	上下水道局
	● 目標設定の考え方: 1 時間 50 mm の降雨に対応するため、雨水貯留施設などの整備をすすめます。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策中 3 番目に高く、部門平均とはほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 20 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、都市基盤河川の護岸整備率、下水道による都市浸水対策達成率のいずれの指標も上がっており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	2-2 環境の保全と緑化
施 策 名	1 環境保全活動の促進
関 係 局	総務局、環境局

1 施策の目的

① 基本方針

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、環境にやさしいライフスタイルや事業活動の定着をはかることにより、自ら主体的に環境保全活動に取り組む都市の形成をはかります。

地球規模の環境問題に関する取り組みを積極的にすすめ、環境への負荷の低減をはかり、地域と連携して地球環境保全に貢献する都市の形成をめざします。また、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスについては、市内の排出総量を平成 22 年(2010 年)までに平成 2 年(1990 年)の水準から 10%の削減をはかります。

② 達成目標

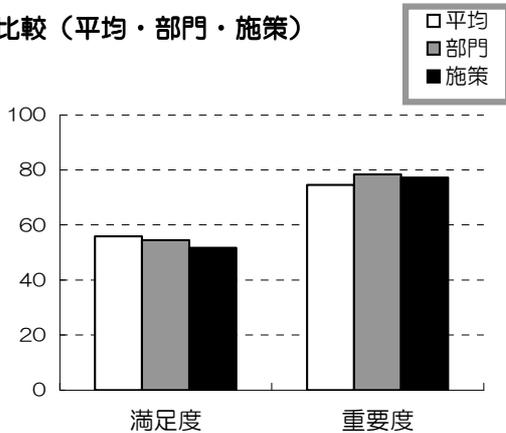
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および事業者	市民・事業者が主体的・積極的に取り組むことができる仕組み・支援策を体系的に整備することにより、環境にやさしいライフスタイルや事業活動の定着をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

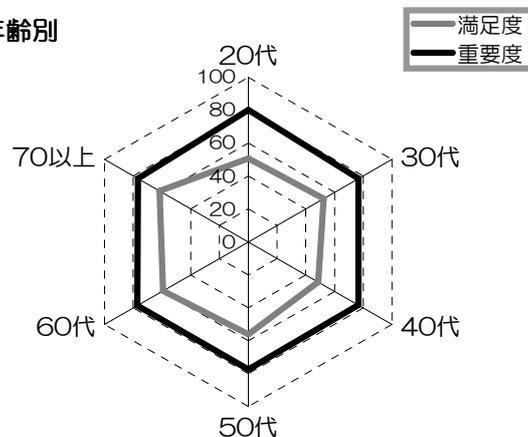
① 市民意識

満足度	☆ (51.7)	重要度	☆☆ (77.2)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	二酸化炭素の排出量	1,509	1,539	1,440	1,393	☆	環境局
		万トン-CO ₂ (12 年)	万トン-CO ₂ (13 年)	万トン-CO ₂ (18 年)	万トン-CO ₂ (22 年)		
<p>● 目標設定の考え方: 国・産業界・市民・事業者・行政の取り組みによって、平成 22 年までに平成 2 年の水準(1,548 万トン-CO₂)から 10%削減します。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っており、とりわけ 20 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、二酸化炭素の排出量は増加し、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	2-2 環境の保全と緑化
施 策 名	2 公害のない快適な生活環境の確保
関 係 局	環境局

1 施策の目的

① 基本方針

大気、水などの環境の保全や有害化学物質対策に取り組み、公害のない快適な生活環境の確保をめざします。

② 達成目標

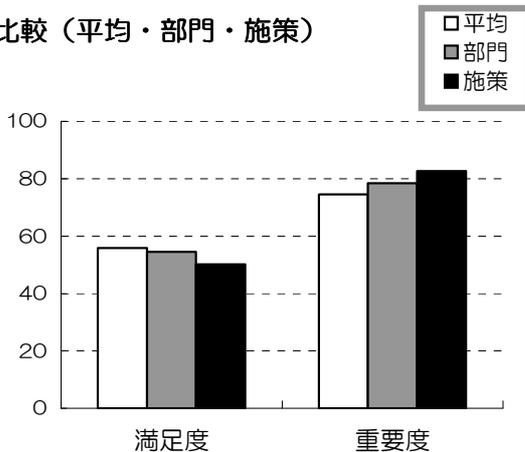
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および事業者	公害の発生源に対する規制や環境への負荷の低減のために必要な措置等を講ずることにより、現在および将来の世代の市民が健康で安全な生活を営むことができる良好な環境を保全します。

2 施策の実績(現在の状況)

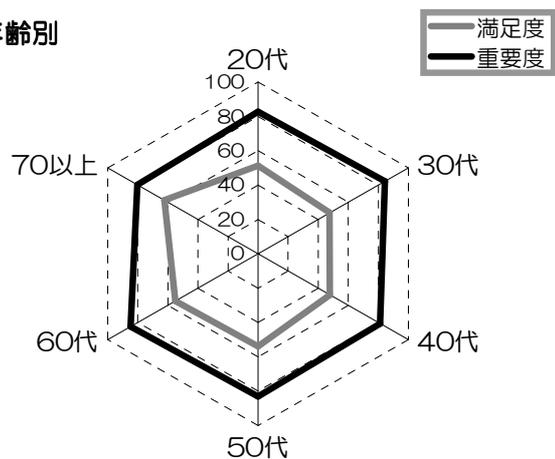
① 市民意識

満足度	☆ (50.2)	重要度	☆☆☆ (82.7)
-----	----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	大気環境基準の達成率 (二酸化窒素)	93% (14 年度)	97%	100%	100%	☆☆☆	環境局
2	水質環境基準の達成率(BOD [※])	80% (14 年度)	90%	100%	100%	☆☆☆	環境局

●目標設定の考え方:人の健康や生活環境を保全する上で維持することが望ましいとして国が定める「環境基準」の達成をめざします。

※BOD:Biochemical Oxygen Demand の略。河川の水の汚れを微生物によって分解するときに消費される酸素量。川の汚れの指標。

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別の満足度をみると、70 歳代以上では全施策平均を上回り、60 歳代ではほぼ同等ですが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 30 歳代と 60 歳代では高く、70 歳代以上では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、大気・水質のいずれの環境基準も達成率が向上しており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	2-2 環境の保全と緑化
施 策 名	3 緑豊かなまちづくり
関 係 局	緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

市民 1 人当たりの都市公園等*の面積 10 m²をめざすとともに、パートナーシップによる緑の保全・創出を積極的にすすめることにより、四季の移ろいや自然とのふれあいを楽しむことができる緑豊かなまちづくりにつとめます。

※都市公園等:「街区公園」「近隣公園」「総合公園」などの都市公園に、「農業公園」「どんぐり広場」「公共空地」「市民緑地」「港湾緑地」「公園予定地」などの都市公園に類する施設を含む。

② 達成目標

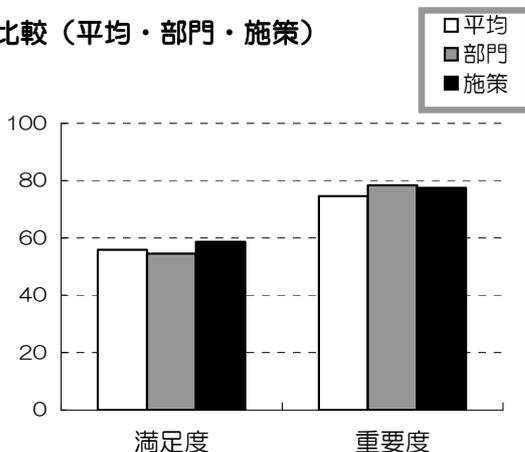
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
まちの緑	<p>良好な都市環境の再生をはかるとともに、花・水・緑による美しく豊かな市民生活を醸成するため、緑地の保全と緑化の推進をはかります。</p> <p>また、健康で文化的な市民生活を支え、災害に対する安全性を高めるため公園緑地の整備を推進します。</p> <p>民有地・公有地を含めた市域全体の緑化推進のため、市民・企業の参画を得て、お互いに自主性を尊重しあいながら役割と責任を分担し、協働して取り組んでいきます。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

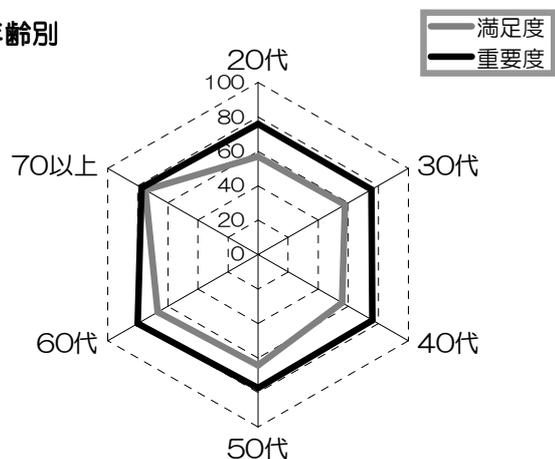
① 市民意識

満足度	☆☆ (58.7)	重要度	☆☆ (77.4)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市民 1 人当たりの都市公園等の面積	9.2 m ² (14 年度)	9.2 m ²	9.6 m ²	10 m ²	☆	緑政土木局
	● 目標設定の考え方: 都市公園や農業公園、港湾緑地など、緑の拠点となる空間の確保につとめます。						
2	みどりの活動への参加者数	2,500 人 (14 年度)	5,600 人	3,750 人	5,000 人	☆☆☆	緑政土木局
	● 目標設定の考え方: 森づくりワークショップなど、市が主催または共催するみどりの保全・創出活動へ参加する市民の増加をはかります。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市民 1 人当たりの都市公園等の面積はほぼ横ばいで、目標達成に向けて遅れが見受けられますが、市が主催する緑の保全・創出活動への市民の参加者数は 22 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部門名	2-2 環境の保全と緑化
施策名	4 うるおいのある水辺環境の創出
関係局	環境局、緑政土木局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

人と自然が共生できる、生態系に配慮した水辺環境の保全と育成を地域の人々などの参加によりすすめるとともに、きれいで豊かな水の流れやせせらぎなどを身近な場所に確保し、うるおいのある魅力的な水辺環境の創出をはかります。

② 達成目標

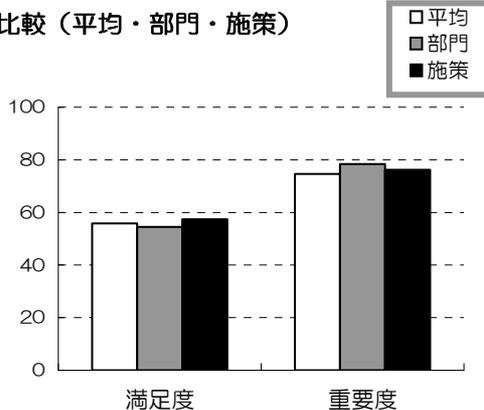
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>衛生的な生活空間を確保するとともに、伊勢湾や堀川などの公共用水域の水質保全をはかり、市民に憩いとやすらぎの水辺空間を提供します。</p> <p>都市化の進展により失われつつある自然の水循環機能を、雨水の地下への浸透を促進すること等により、回復・保全し、都市の中にきれいで流量のある川や湧水など、親水オアシスの再生をめざします。</p> <p>市民の生活に密着した河川や農業用水路において、水質浄化や景観に配慮した護岸整備による良好な水辺空間の形成をはかります。</p> <p>河川愛護活動の支援や市民が水辺で学ぶことができる環境づくりを推進することにより、市民との協働関係の構築をめざします。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

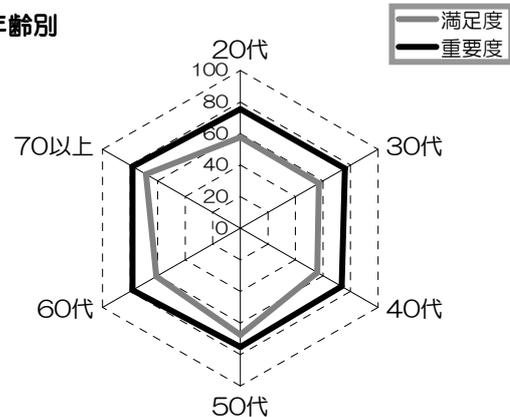
① 市民意識

満足度	☆☆ (57.3)	重要度	☆☆ (76.2)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	堀川(小塩橋付近)の BOD*	5.9mg/ℓ (14 年度)	4.4mg/ℓ	5.5mg/ℓ	5.0mg/ℓ	☆☆☆	緑政土木局
	●目標設定の考え方:2010 年(平成 22 年)の堀川開削 400 周年に向けて、上流域でオイカワなどが生息できる程度まで水質浄化をめざします。						

※BOD:Biochemical Oxygen Demand の略。河川の水の汚れを微生物によって分解するときに消費される酸素量。川の汚れの指標。

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、20 歳代、40 歳代および 50 歳代では全施策別平均とほぼ同等で、他の年代では上回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、22 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部門名	2-3 廃棄物の減量と処理
施策名	1 循環型社会構築に向けた3Rの推進
関係局	環境局、緑政土木局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

循環型社会の実現をめざし、市民・事業者・行政のパートナーシップにより、リデュース (Reduce:ごみの発生抑制)、リユース (Reuse:使用済み製品の再利用)、リサイクル (Recycle:原材料として再利用)の優先順位で3Rを積極的に推進し、ごみを出さないライフスタイルや事業活動を促進します。

また、公共工事にともなう建設廃棄物などの再資源化を促進します。

② 達成目標

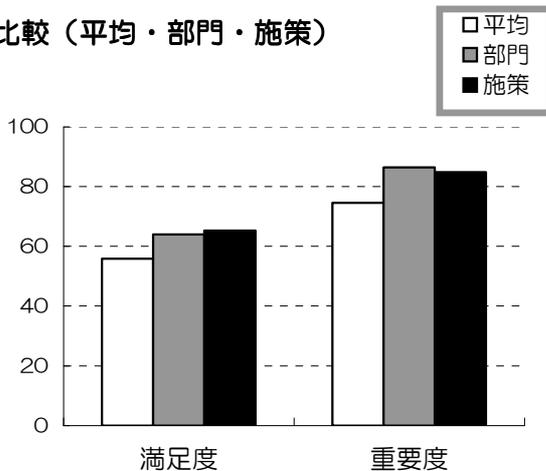
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および事業者	従来の「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」という 20 世紀型使い捨て文化を克服し、3R の優先順位を踏まえたライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。

2 施策の実績(現在の状況)

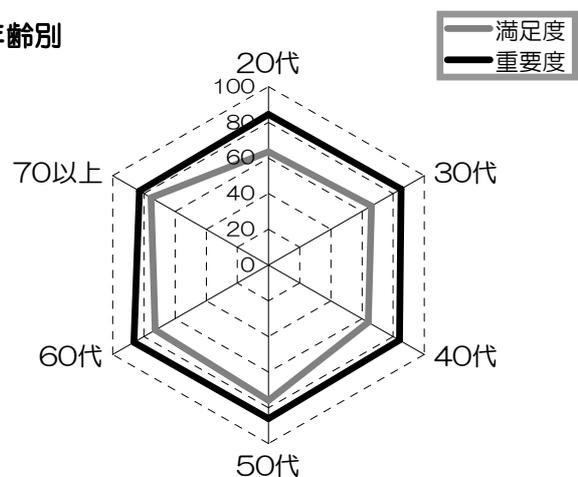
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (65.3)	重要度	☆☆☆ (84.8)
-----	------------	-----	------------

比較 (平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	ごみと資源の総排出量	111 万トン (14 年度)	113 万トン (15 年度)	108 万トン	108 万トン	☆	環境局
	● 目標設定の考え方: 総排出量をこれ以上増やさず、平成 12 年度の水準(108 万トン)以下に抑制します。						
2	資源回収量	35 万トン (14 年度)	37 万トン (15 年度)	38 万トン	46 万トン	☆☆☆	環境局
	● 目標設定の考え方: 分別の徹底などにより資源の回収率を家庭系 40%、事業系 50%に引き上げ、回収量を高めます。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 7 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策中 10 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、資源回収量は順調に伸び、目標達成に向けて順調にすすんでいますが、ごみと資源の総排出量は増えており、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	2-3 廃棄物の減量と処理
施 策 名	2 安全で適正なごみ処理の推進
関 係 局	環境局

1 施策の目的

① 基本方針

焼却工場での有害化学物質の発生を抑制し、安全かつ衛生的な処理を推進することはもとより、地球環境の保全に配慮した資源・エネルギーの効率的な回収や埋立処分量の削減をすすめ、環境への負荷の少ない資源循環型のごみ処理システムの構築をめざします。

産業廃棄物については、排出者処理責任の原則のもとに、減量・適正処理についての指導・監督を行います。

② 達成目標

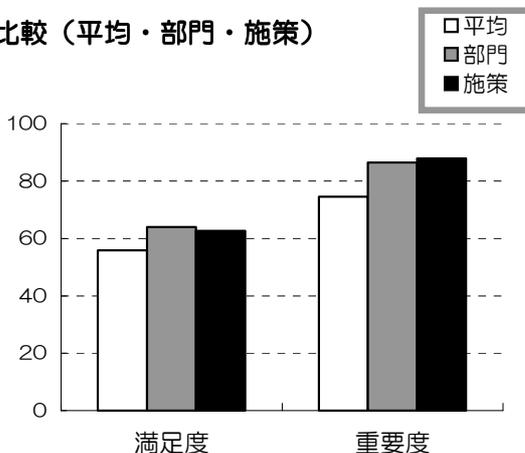
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
ごみ	<p>ごみを焼却処理した後に発生する焼却灰などを熔融処理することにより減容化し、さらに熔融スラグを有効利用することで、埋立量の削減をはかり環境負荷の低減をめざすとともに、市内での処分場および尾張地域市町村と共同利用する広域処分場などを確保していきます。</p> <p>また、パトロールや監視カメラによる監視、専用ファクシミリでの不法投棄情報の受付を行うことで、不法投棄を未然に防止するほか、各区不法投棄防止対策会議、隣接市町村不法投棄連絡会議を通じて不法投棄の要注意場所を解消していきます。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

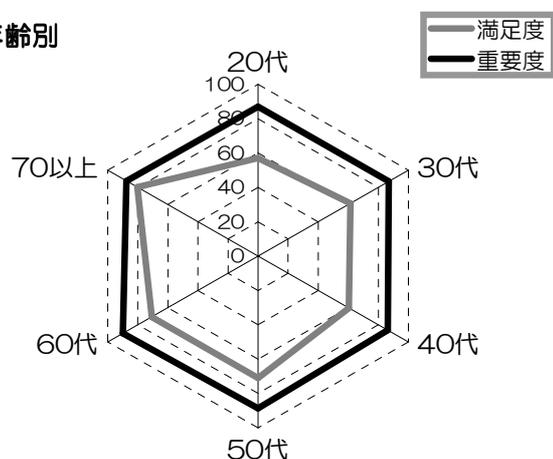
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (62.7)	重要度	☆☆☆ (87.9)
-----	------------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	ごみの埋立量	12 万トン (14 年度)	11 万トン	9 万トン	2 万トン	☆☆	環境局
	● 目標設定の考え方: 焼却灰の溶融処理などにより、埋立量の削減をすすめます。						
2	焼却灰を溶融処理する割合	10% (14 年度)	15%	30%	100%	☆☆	環境局
	● 目標設定の考え方: 焼却灰の減容、重金属などの安定・無害化のため、焼却灰の全量溶融処理をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 10 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 50 歳代以上では高く、20 歳代では低くなっています。
- 重要度は、全施策中 2 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、ごみの埋立量、焼却灰を溶融処理する割合のいずれの指標も目標達成に向けてやや遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	3-1 学校教育
施 策 名	1 幼児教育
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

変化の激しい時代の中で、健全な人間関係を築きながらたくましく生きるため、子どもに生きる力を育みます。

自らを律しつつ他を思いやる心、自他の生命を大切にし人権を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、公共のためにつくそうとする心など、豊かな人間性を育む心の教育の充実をはかります。

② 達成目標

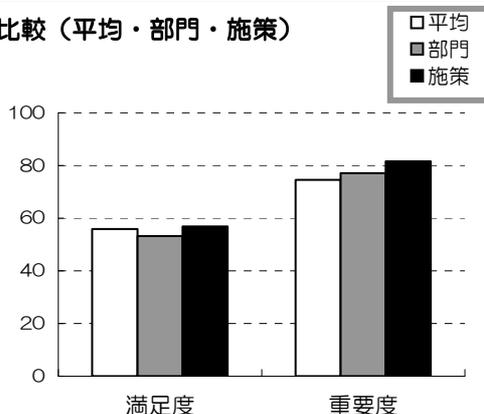
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市内の幼稚園児・未就園児およびその保護者	幼稚園において、自然体験や社会体験などの直接体験をとおして、幼児の豊かな感性を育み、友達との感動体験を共有することにより、園児が楽しく園生活を送ることができるようにします。また、子育てに対する不安や戸惑いを抱える保護者の相談を受けたり、孤独になりがちな親子に対して安心して親子で遊ぶことができる場所や機会を提供することで、幼稚園が子育て支援の場となるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

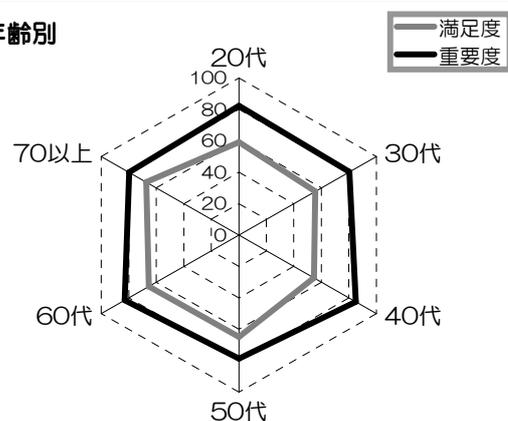
① 市民意識

満足度	☆☆ (56.9)	重要度	☆☆☆ (81.5)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	友だちとふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	68% (15 年度)	70%	71%	74%	☆☆☆	教育委員会
	●目標設定の考え方:市立幼稚園において自然体験・社会体験活動を充実し、楽しく園生活を送る園児の割合を高めます。						
2	幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	69% (15 年度)	70%	72%	75%	☆☆☆	教育委員会
	●目標設定の考え方:子育て支援事業の充実により、幼稚園が子育て支援の場となるようにします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、40 歳代を除き全施策平均を上回るか、ほぼ同等になっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 40 歳代では高く、50 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、園児、親の満足度が上がっており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	3-1 学校教育
施 策 名	2 小中学校教育
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

変化の激しい時代の中で、健全な人間関係を築きながらたくましく生きるため、子どもに生きる力を育みます。

自らを律しつつ他を思いやる心、自他の生命を大切にし人権を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、公共のためにつくそうとする心など、豊かな人間性を育む心の教育の充実をはかります。

基礎・基本を確実に習得させるとともに、多様でゆとりある教育活動を展開し、一人ひとりが持つさまざまなよさや可能性の伸長をはかります。

体験的な学習、問題解決的な学習への取り組みをすすめ、自ら学び、自ら考える力を育みます。

すすんで体力づくりに取り組み、生涯を通じて健康で活力ある生活を送るための基礎を養います。

家庭や地域との連携を深めつつ、各学校の創意工夫を生かして、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりの実現につとめます。

国際化、高度情報化など、新しい時代の潮流に的確に対応することのできる能力の育成をはかります。

子どもたちの学ぶ意欲の向上や多様な学習活動の展開をはかるため、教育環境を整えるとともに、地域開放や安全、環境などに配慮した学校施設の整備をすすめます。

② 達成目標

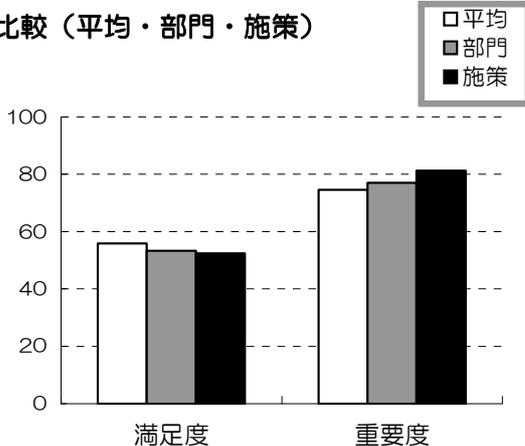
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋市立小・中・養護学校の児童・生徒	児童生徒が豊かな心を育み、夢や希望を持って世界に羽ばたく人間として育つことをめざし、学校・家庭・地域が一体となった教育活動の重要性をふまえ、「ともに学び、ともに感じ、ともに創る」を柱に、特色のある教育の展開と開かれた学校づくりを推進し、児童生徒が、心ふれあう、生き生きとした楽しい学校生活を送ることができることをめざします。

2 施策の実績(現在の状況)

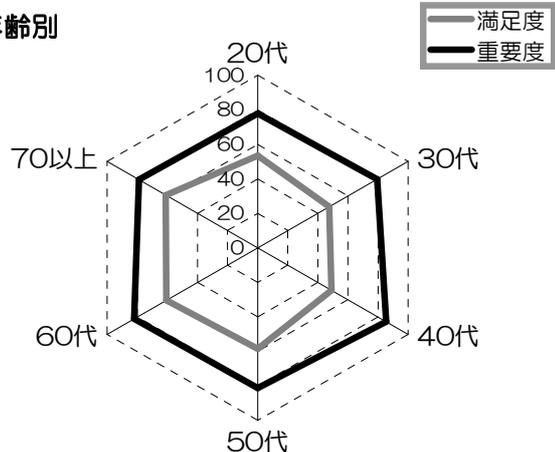
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.4)	重要度	☆☆ (81.2)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	学校の授業がわかると思う小中学生の割合	68% (15 年度)	69%	71%	74%	☆☆☆	教育委員会
	●目標設定の考え方:基礎・基本の定着をめざした学習指導により、授業がわかる小中学生の割合を高めます。						
2	学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	80% (15 年度)	81%	82%	84%	☆☆☆	教育委員会
	●目標設定の考え方:特色ある教育の推進により、学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 40 歳代では高く、20 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、授業がわかると思う小中学生の割合、学校生活が楽しいと思う小中学生の割合のいずれも向上しており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	3-1 学校教育
施 策 名	3 高等学校教育
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

変化の激しい時代の中で、健全な人間関係を築きながらたくましく生きるため、子どもに生きる力を育みます。

基礎・基本を確実に習得させるとともに、多様でゆとりある教育活動を展開し、一人ひとりが持つさまざまなよさや可能性の伸長をはかります。

体験的な学習、問題解決的な学習への取り組みをすすめ、自ら学び、自ら考える力を育みます。

家庭や地域との連携を深めつつ、各学校の創意工夫を生かして、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりの実現につとめます。

国際化、高度情報化など、新しい時代の潮流に的確に対応することのできる能力の育成をはかります。

② 達成目標

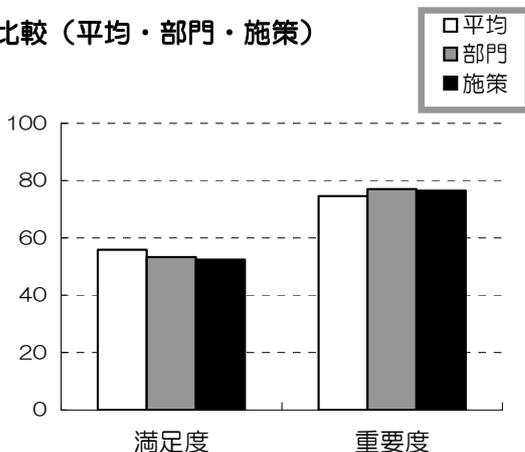
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋市立高等学校の生徒	高等学校における指導方法、指導体制などの実践的な研究を支援し、基礎・基本の確実な定着をはかります。また、多様なニーズをもつ生徒一人ひとりに対応する魅力ある学校づくりをすすめ、ゆとりの中で生きる力を育み、個性や能力の伸長をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

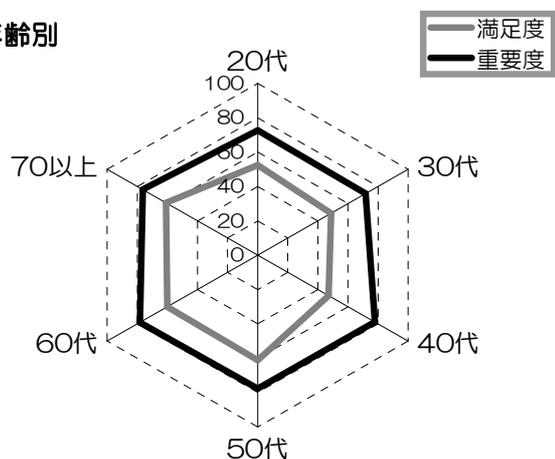
① 市民意識

満足度	☆☆ (52.4)	重要度	☆☆ (76.5)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	学校生活が充実していると思う高校生の割合	66% (15 年度)	63% (参考値)	68%	70%	*	教育委員会
● 目標設定の考え方: 魅力ある学校づくりにより、学校生活の充実度を高めます。							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	授業がわかると思う生徒の割合(学力向上促進事業) ● 指標の考え方: 学力向上促進事業の実施校において、授業が分かると思う生徒の割合が増えることをめざします。	—	67%	教育委員会
2	全日制高校の中途退学率 ● 指標の考え方: 全日制高校における在籍者数に占める中途退学者数の割合を低水準に保つことをめざします。	0.83%	0.63%	教育委員会
3	定時制高校の中途退学率 ● 指標の考え方: 定時制高校における在籍者数に占める中途退学者数の割合を低水準に保つことをめざします。	14.9%	14.9%	教育委員会

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20 歳代と 30 歳代では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、授業が分かると思う生徒の割合はほぼ 7 割に達しています。また、全日制高校の中途退学率は下がっており、定時制高校の中途退学率は横ばいです。

施策別シート

部 門 名	3-1 学校教育
施 策 名	4 障害児教育
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

変化の激しい時代の中で、健全な人間関係を築きながらたくましく生きるため、子どもに生きる力を育みます。

障害のある児童・生徒が、障害の種類や程度に応じて適切な教育を受けることができるよう、やさしさとぬくもりを大切にした障害児教育をすすめます。

子どもたちの学ぶ意欲の向上や多様な学習活動の展開をはかるため、教育環境を整えるとともに、地域開放や安全、環境などに配慮した学校施設の整備をすすめます。

② 達成目標

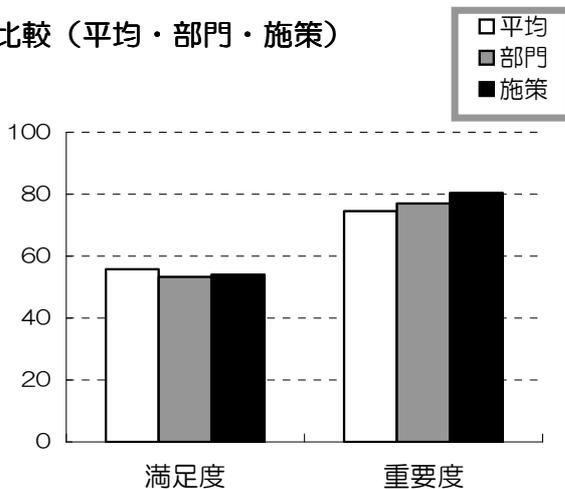
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋市内の障害児および名古屋市立学校の教職員	軽度発達障害のある児童・生徒も含む障害の多様化、重度・重複化がすすんでいる中で、社会的自立をするために必要な力を身につけさせるための教育環境を整えます。

2 施策の実績(現在の状況)

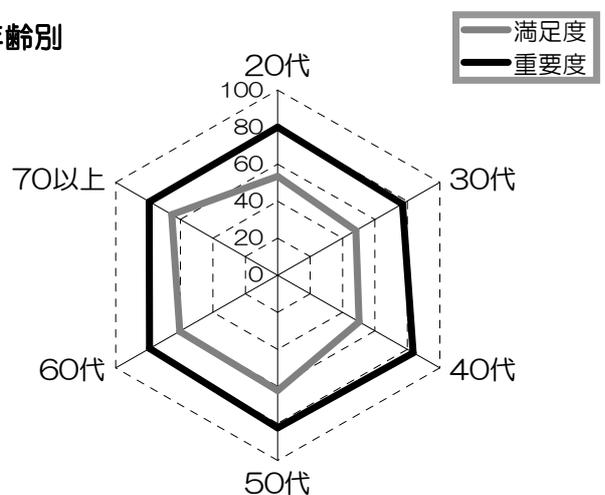
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.0)	重要度	☆☆ (80.5)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	62% (15 年度)	63%	64%	66%	☆☆☆	教育委員会
<p>● 目標設定の考え方: 義務教育終了時において、独りで電車に乗れるなど社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 40 歳代では高く、30 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合は増えており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	3-1 学校教育
施 策 名	5 市立大学
関 係 局	市立大学

1 施策の目的

① 基本方針

市立大学が、学術・文化の中心としてより地域に貢献することができるよう、教育・研究体制を充実するとともに、地域に開かれた大学をめざします。

② 達成目標

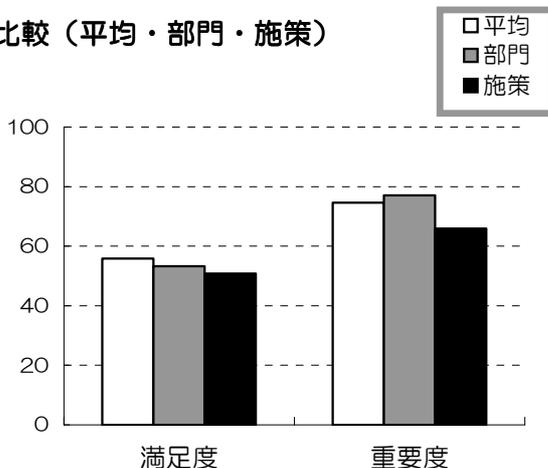
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民、地域および社会	高い研究水準を維持向上させ、その研究の蓄積に支えられた教育により、高度な知・技術と真の教養、幅広い視野、総合的な判断力、豊かな創造性を身につけた有能な人材を育成する大学をめざしています。また、独立行政法人化の準備をすすめるとともに、これまで以上に理念や目標を明確にした上で、特色ある教育・研究、地域貢献、産学官等連携などを推進していきます。

2 施策の実績(現在の状況)

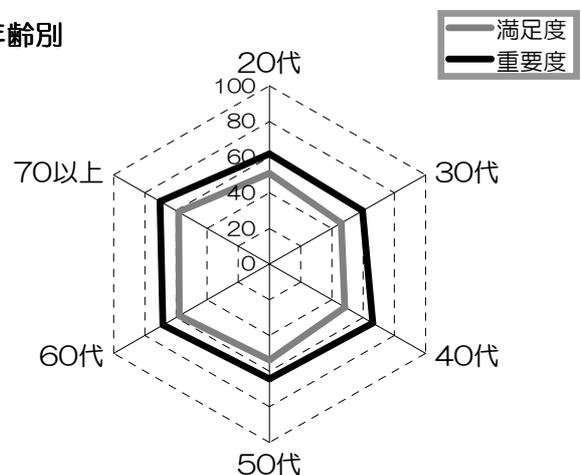
① 市民意識

満足度	☆ (50.8)	重要度	☆ (65.9)
-----	----------	-----	----------

比較 (平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	77 人 (15 年度)	92 人	135 人	150 人	☆☆☆	市立大学
	● 目標設定の考え方: 研究科専攻の再編・受入枠の拡大などを通じて、社会人学生受入数の増加をめざします。						
2	市立大学における共同研究の受入件数	—	10 件	3 件	7 件	☆☆☆	市立大学
	● 目標設定の考え方: 産学官連携の推進により、民間企業などとの共同研究の受入件数を増やします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、社会人および共同研究の受入数は増えており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション
施策名	1 生涯学習の推進
関係局	総務局、教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

いつでも自由に学ぶことができ、その成果を生かして活躍できるような社会の構築をめざして、高等教育機関、民間教育事業者などとの役割分担と連携のもと、市民の多様なニーズに対応した学習機会の提供や活躍の場の充実につとめます。

誰もが本に親しみ、必要な資料を入手できる環境づくりをすすめるとともに、情報化に対応した図書館サービスの提供につとめます。

② 達成目標

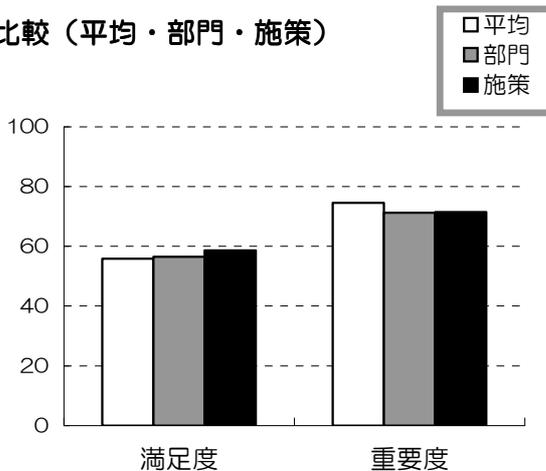
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	自分の学習ニーズに基づき社会の変化に対応した知識や技術を学ぶとともに、学習成果を活用し、実践したり、指導したりして活躍することができるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

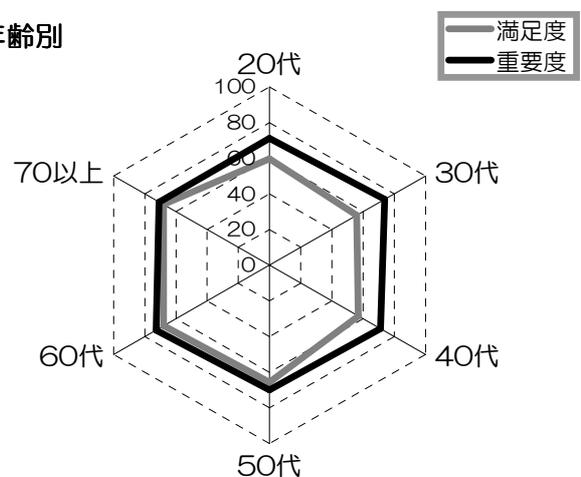
① 市民意識

満足度	☆☆ (58.7)	重要度	☆☆ (71.5)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	生涯学習に取り組んでいる成人の割合	32% (15 年度)	49% (参考値)	35%	38%	*	教育委員会
● 目標設定の考え方: 自主的に学習活動を行う成人の割合を高めます。							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	生涯学習センター利用率	56.9%	56.4%	教育委員会
● 指標の考え方: 生涯学習センターで講座の開催や学習グループの支援等を行うことで、市民の学習機会の充実をはかります。				

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 30 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、生涯学習センターの利用率はほぼ横ばいです。

施策別シート

部 門 名	3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション
施 策 名	2 生涯スポーツの振興
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

子どもから高齢者まで、各年代層において、気軽にスポーツに親しむことができるよう、多彩な事業の展開をはかるとともに、身近な活動の場の確保や地域に根ざしたさまざまな活動の支援をすすめます。

② 達成目標

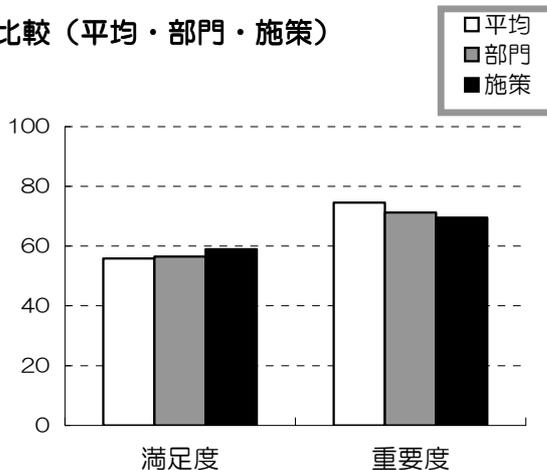
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	市民一人ひとりが自分に適した、自分のしたいスポーツを見つけ、行うことを”マイ・スポーツ”と名付け、このマイ・スポーツの推進を市民とのパートナーシップによりすすめることによって、スポーツの一層の振興をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

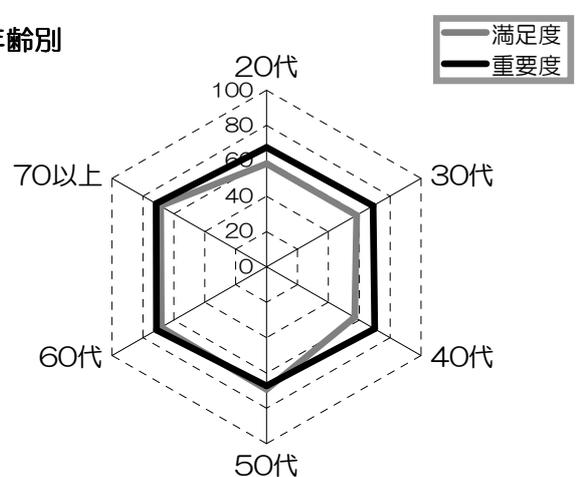
① 市民意識

満足度	☆☆ (59.0)	重要度	☆☆ (69.6)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	週 1 回以上スポーツを実施している成人の割合	31% (13 年度)	34% (参考値)	40%	50%	*	教育委員会
<p>● 目標設定の考え方:マイ・スポーツの普及、定着をはかり、週 1 回以上の運動習慣をもってスポーツする人の割合を高めます。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	中学校施設の一般開放利用率(体育館・運動場)	体育館 89.7% 運動場 56.9%	体育館 92.4% 運動場 54.4%	教育委員会
<p>● 指標の考え方:中学校の体育施設を地域スポーツセンターとして学校教育に支障のない範囲内で開放し、地域のスポーツ・レクリエーション活動を促進します。</p>				
2	学区の地域ジュニアスポーツクラブ設置率	25.4%	31.2%	教育委員会
<p>● 指標の考え方:地域ジュニアスポーツクラブ事業により、地域におけるスポーツ活動の機会を提供し、地域コミュニティの醸成をめざします。</p>				

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代と 50 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、中学校施設の一般開放利用率、学区の地域ジュニアスポーツクラブ設置率のいずれの指標もおおむね上がっています。

施策別シート

部 門 名	3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション
施 策 名	3 健全な青少年の育成
関 係 局	教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

家庭、学校、地域、関係機関が一体となって、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進するとともに、青少年が自主的な活動に活用することのできる施設の整備をすすめます。

② 達成目標

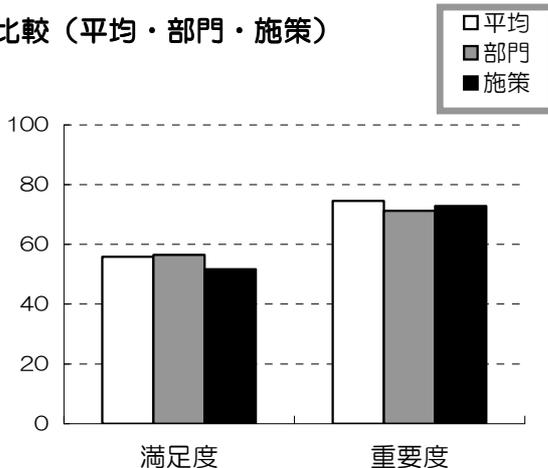
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	心豊かで活力のある青少年を育成するため、家庭においては親が子どもとコミュニケーションをはかりながら学びあい、また、地域においては一人ひとりの大人が意識して子どもたちと関わるような状態をめざし、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進します。

2 施策の実績(現在の状況)

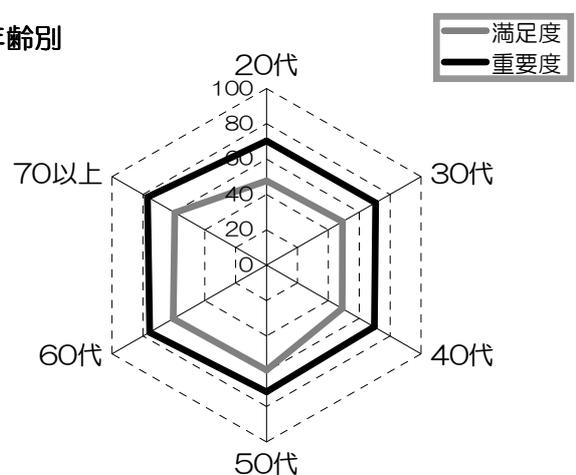
① 市民意識

満足度	☆ (51.7)	重要度	☆☆ (72.9)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	近所の人にあいさつができる子どもの割合	55% (14 年度)	50% (参考値)	60%	65%	*	教育委員会
● 目標設定の考え方: 地域で子どもと大人があいさつしあう環境をめざします。							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	近所の子どもと積極的にあいさつをする大人の割合	12.2% (14 年度)	18.8%	教育委員会
● 指標の考え方: 子どもたちが安心・安全で快適に過ごせるよう、地域ぐるみで子どもを見守る運動等の展開をはかります。				

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、近所の子どもと積極的にあいさつをする大人の割合は増加しています。

施策別シート

部 門 名	3-3 文化
施 策 名	1 歴史・文化の保存継承と情報発信
関 係 局	総務局、市民経済局、住宅都市局、緑政土木局、教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

近世武家文化のシンボルである名古屋城など、歴史上貴重な文化資産を生かし、市民が名古屋に誇りと愛着が持てるようにするとともに、内外に名古屋の魅力を積極的に情報発信します。

歴史、伝統、民俗、行事など地域の魅力的な文化資源の積極的な保存・活用を地域住民とともにすすめ、次世代に継承していきます。

産業技術の中枢にふさわしい産業文化の拠点として、ものづくりの技や心を育み、次の時代に伝えます。

② 達成目標

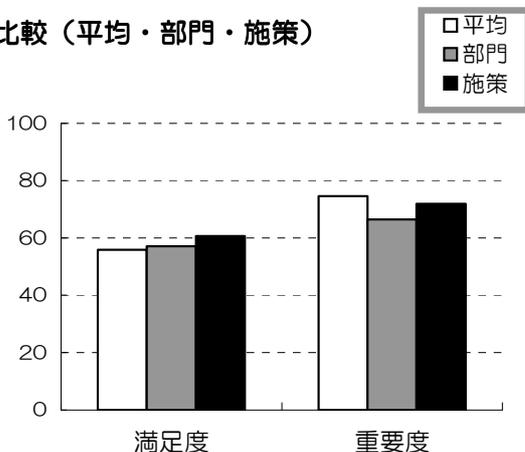
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	名古屋城、徳川園、蓬左文庫などの文化資産を市民共通の貴重な財産として継承・発展していくことで、名古屋の魅力向上、活性化をはかります。 市史の編さん・普及および市史資料の公開を通じて、市民意識に郷土への理解と愛着を深め、歴史に根ざしたまちづくりへの関心を育むとともに、全国に向けて名古屋地域に関する歴史的な知の集積を発信します。

2 施策の実績(現在の状況)

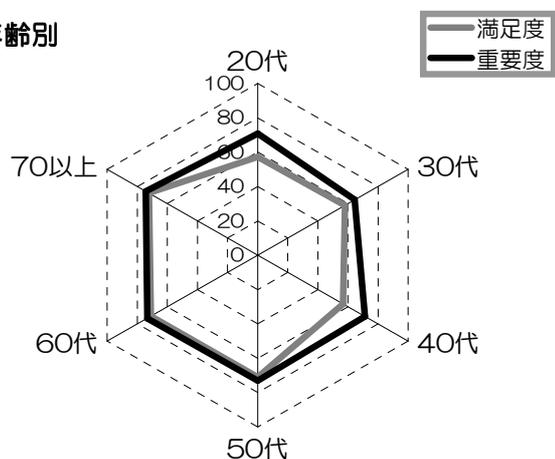
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (60.7)	重要度	☆☆ (71.9)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	名古屋城本丸御殿復元の理解度	75% (14 年度)	77.4%	77%	80%	☆☆☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:名古屋城内やイベント会場などでのアンケートにおいて、本丸御殿の復元を希望する人の割合が 80%以上となることをめざします。						
2	徳川園(池泉回遊式庭園)の年間入園者数	—	221,601人 (11/2~3/31)	50 万人 (17 年度)	30 万人	☆☆☆	緑政土木局
	●目標設定の考え方:愛・地球博開催年度は 50 万人、その後定常的に 30 万人の入園者確保をめざします。						
3	「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	—	—	3 巻	11 巻	*	総務局
	●目標設定の考え方:平成 22 年度までに全 11 巻を刊行します。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、70 歳代以上では全施策平均とほぼ同等ですが、他の年代では下回り、とりわけ 30 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数は 16 年度末までで実績値がないため、進捗状況はどちらとも言えませんが、名古屋城本丸御殿復元の理解度、徳川園(池泉回遊式庭園)の年間入園者数のいずれの指標も目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-3 文化
施策名	2 新たな文化創造・文化活動への支援
関係局	市民経済局、教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

文化に関わるさまざまな立場の人々や多様な価値観を持った人々が互いに刺激しあうことにより新たな文化が創造されるよう、人、場所のネットワークづくりをすすめます。

文化を身近なものとして感じ、ふれ、自らも活動できるような機会と場所づくりをすすめ、市民の文化活動を「芸どころ名古屋」と誇ることができるように、より一層支援します。

② 達成目標

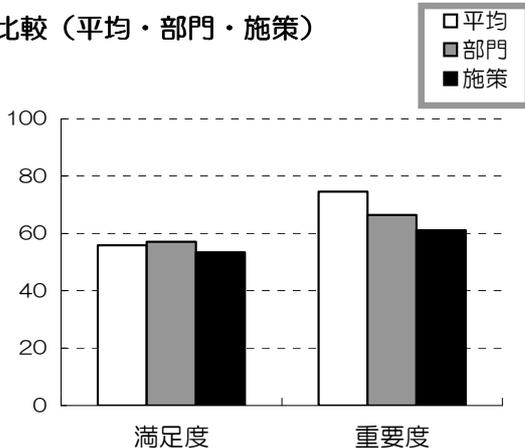
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>広く市民に優れた芸術に接する機会を提供し、芸術文化活動を行っている団体、個人の活動を支援することで、市民の文化力向上と、なごや文化の底力を発信し、名古屋の都市魅力の向上をはかります。</p> <p>都心の緑豊かな白川公園内にある科学館天文館・理工館の改築や美術館の新館の整備をすすめ、市民の交流の場や機会の拡大をはかるとともに、この地域の活性化や賑わいを創出して、白川公園と一体となった新しい文化の拠点を創造するため、芸術と科学の杜構想を推進します。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

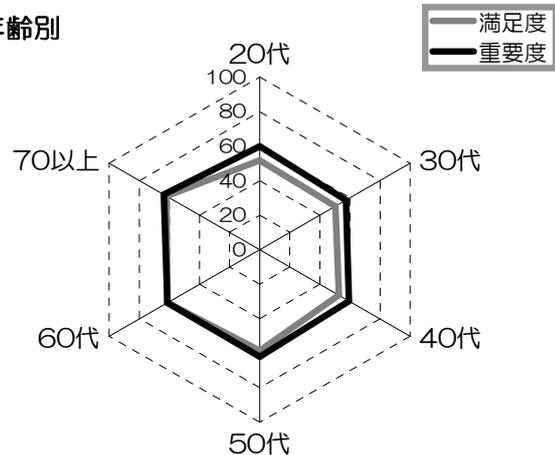
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.5)	重要度	☆ (61.0)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	名古屋フィルハーモニー交響楽団の市民向け公演の回数	111 件 (14 年度)	115 件	115 件	115 件	☆☆☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動を通じて、市民文化の一層の向上をめざします。						
2	文化小劇場(ホール)の利用率	69.3% (14 年度)	72.7%	72%	75%	☆☆☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:市民の文化活動の場である文化小劇場の利用率(利用日数/利用可能日数)向上をめざします。						

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回っています。</p> <p>○重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で低くなっています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、名古屋フィルハーモニー交響楽団の市民向け公演の回数、文化小劇場(ホール)の利用率のいずれの指標も目標の達成に向けて順調にすすんでいます。</p>

施策別シート

部 門 名	3-4 コミュニティ・市民活動
施 策 名	1 コミュニティ活動の支援
関 係 局	市民経済局、環境局

1 施策の目的

① 基本方針

市民の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援することにより、幅広い世代間の活動・交流が活発に行われ、ふるさとだと思えることができるような、ふれあいと愛着が感じられるコミュニティづくりをすすめます。

② 達成目標

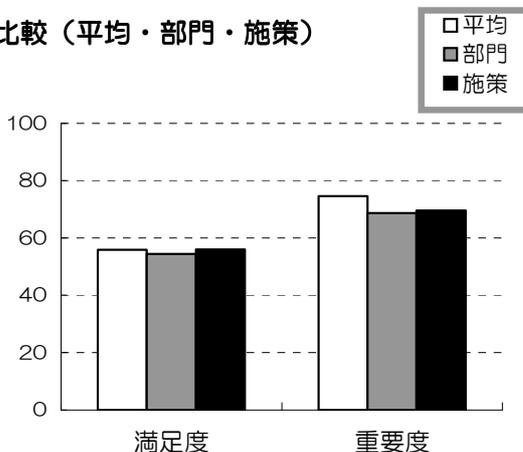
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および事業者	<p>住民相互の交流や連携を一層促進し、地域の自主的なコミュニティ活動を活発にします。</p> <p>また、ごみの散乱、自転車などの放置、迷惑駐車など、人々のモラルの低下やマナーの欠如などにより生活環境が悪化する中、市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを一層推進します。</p> <p>自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、ふれあいと愛着が感じられるコミュニティをつくります。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

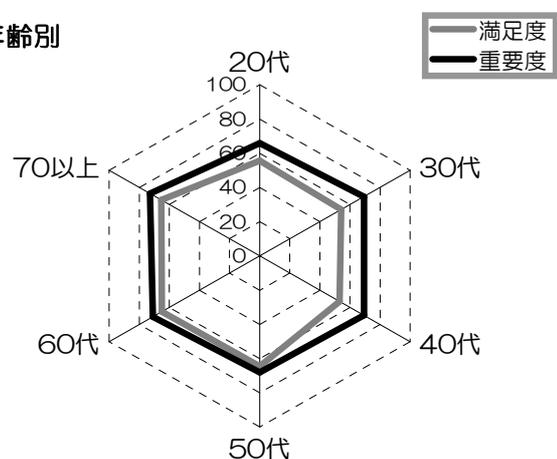
① 市民意識

満足度	☆☆ (56.0)	重要度	☆☆ (69.6)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	地域パトロール活動など市民活動の参加者数	—	11 万人	30 万人	40 万人	☆☆☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:活動の延べ参加者数が、全市民の 20%になることをめざします。						
2	町を美しくする運動の参加者数	138,727 人 (14 年度)	558,160 人	165,000 人	171,000 人	☆☆☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:市民参画による快適なまちづくりを推進するため、町を美しくする運動の参加者数の増加をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を上回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20 歳代ではほぼ同等、30 歳代と 40 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 20 歳代では低く、70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市民活動等への参加者が増加しており、いずれの指標も目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-4 コミュニティ・市民活動
施策名	2 市民活動の支援
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

市民の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援することにより、幅広い世代間の活動・交流が活発に行われ、ふるさとだと思えることができるような、ふれあいと愛着が感じられるコミュニティづくりをすすめます。

さまざまな分野で展開されるボランティア活動や NPO 活動に対し、活動しやすい環境の整備をすすめ、市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりをすすめます。

② 達成目標

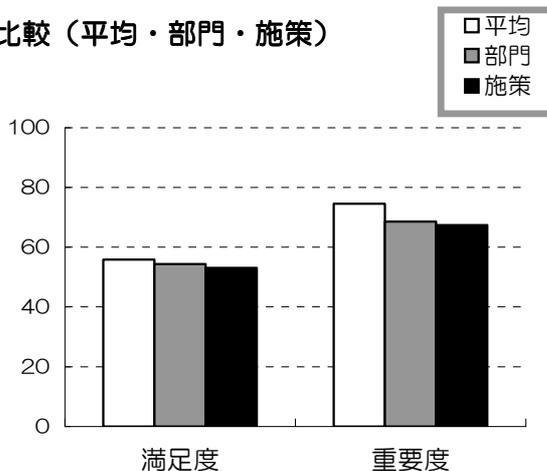
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および NPO	ボランティアや NPO 活動に対する市民の意欲・関心を現実の活動に結びつけ、市民活動を促進するとともに、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するために、NPO と本市の協働を促進します。

2 施策の実績(現在の状況)

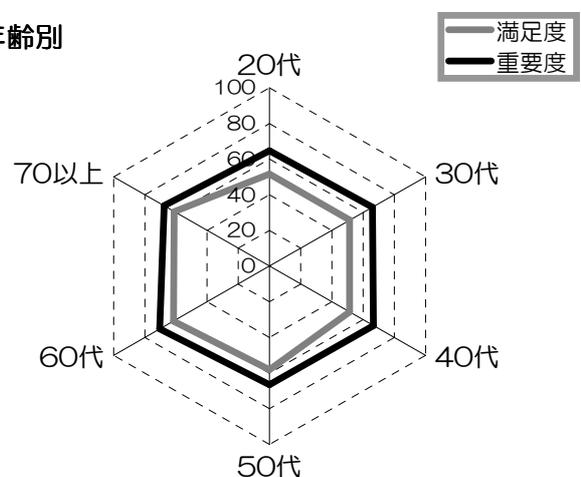
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.1)	重要度	☆ (67.4)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市内に主たる住所のある NPO 法人数	154 団体 (14 年度)	367 団体	400 団体	700 団体	☆☆☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: NPO 法人の増加をめざします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市内に主たる住所のある NPO 法人数は増えており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-4 コミュニティ・市民活動
施策名	3 魅力ある地域づくりの推進
関係局	市民経済局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

地域のさまざまな課題に対して、住民と行政が柔軟に役割分担を決め、協力しながら取り組んでいくことにより、魅力ある地域づくりをすすめます。

② 達成目標

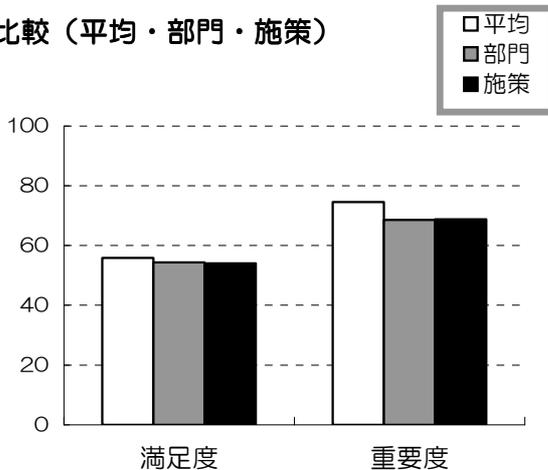
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	市民と協働して、地域の資源や特性を生かした魅力ある地域づくりをすすめます。

2 施策の実績(現在の状況)

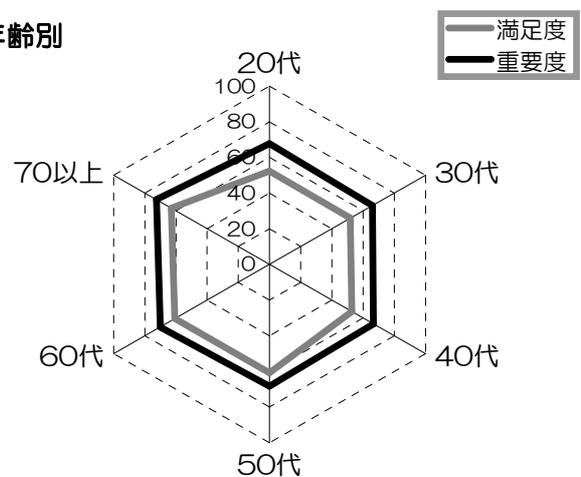
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.0)	重要度	☆☆ (68.8)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	区の魅力づくり事業の進捗率	63% (14 年度)	73%	80%	100%	☆☆☆	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方: 区民が主体となった魅力あるまちづくりをすすめるため、区の魅力づくり事業の完全実施をめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 30 歳代と 40 歳代では低く、70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、区民が主体となった区の魅力づくり事業が進捗しており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	3-5 男女平等参画
施 策 名	1 男女平等参画の総合的な推進
関 係 局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

基本条例の制定や男女平等参画推進センターの設置により、あらゆる施策の基本に男女平等参画の視点を盛り込み、男女共同参画社会の実現に向けた具体的な施策を実施します。

女性のみならず男性の意識変革もすすめ、社会全体に性別役割分担を解消する意識を高めます。

女性の自立に向けた能力開発や審議会等への女性委員の登用率を高めるなど、あらゆる分野への参画を支援します。

② 達成目標

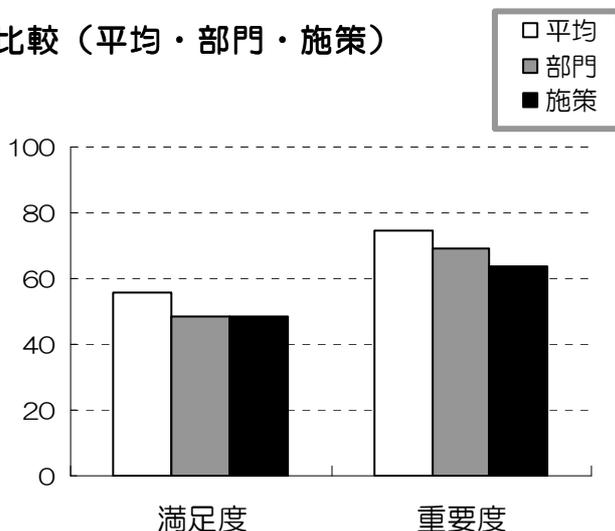
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および事業者	女性も男性も互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野において、対等に参画し、共に責任を担い利益を受けることができるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

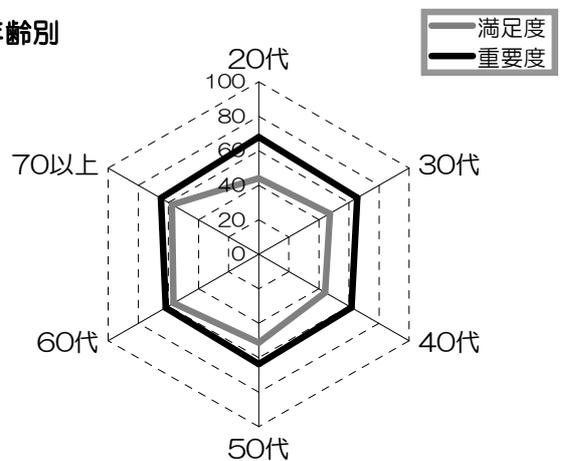
① 市民意識

満足度	☆ (48.6)	重要度	☆ (63.9)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	審議会等への女性委員の登用率	21% (15 年度)	24.1%	30%	40%	☆☆☆	総務局
<p>●目標設定の考え方:政策などへの立案過程への女性の参画をすすめるため、審議会等への女性委員の登用率を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 40 歳代と 60 歳代では低く、20 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、本市の審議会等への女性委員の登用率は上がっており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-5 男女平等参画
施策名	2 女性の人権の尊重
関係局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

女性の人権の尊重の視点から、セクシュアルハラスメントやドメスティック・バイオレンスなどの社会問題に積極的に取り組みます。

② 達成目標

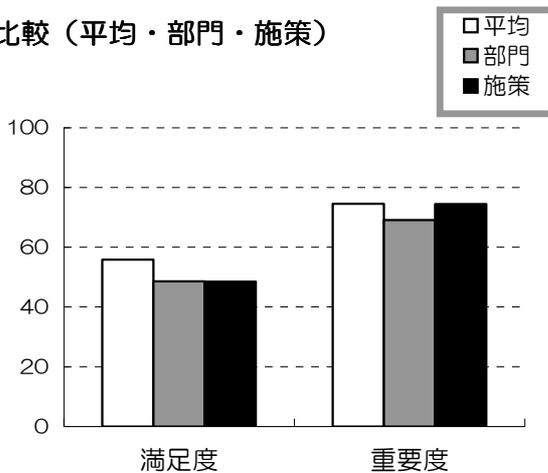
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および社会	女性に対するあらゆる暴力やセクシュアルハラスメントなどが根絶され、性別にかかわらず、健康で安全に生活できる、人権の尊重された社会の実現をめざします。

2 施策の実績(現在の状況)

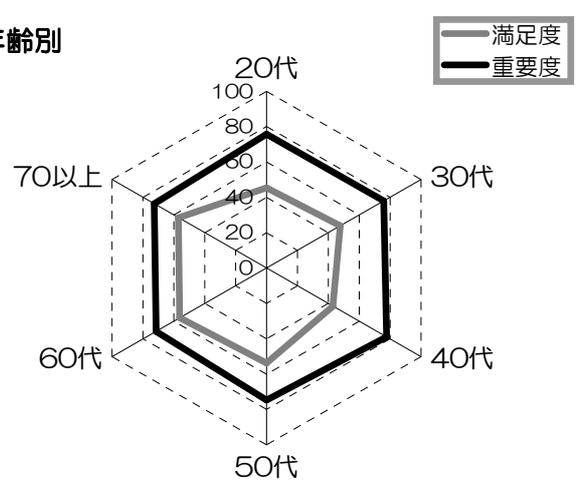
① 市民意識

満足度	☆ (48.5)	重要度	☆☆ (74.4)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市が支援している民間シェルター数	2 (15 年度)	2	3	3	☆☆☆	総務局
<p>● 目標設定の考え方: 暴力の被害から逃れる女性のための緊急一時保護施設への家賃補助数を増やします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、20～50 歳では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、60 歳代と 70 歳代以上では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	3-6 国際都市
施策名	1 国際交流・国際協力の推進
関係局	市長室、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

多様な交流を支える国際都市としての基盤づくりを積極的に推進するとともに、外国からの来訪者をもてなす心の醸成をはかり、多様な国際交流を活発にすることにより、国際交流拠点都市をめざします。

大都市としてのまちづくりに関するノウハウの蓄積を生かした技術協力を推進するとともに、国際協力に取り組む市民団体やボランティアなどの活動を促進することにより、国際社会への貢献を果たします。

都市の個性である歴史、伝統、文化などを生かし、その魅力により世界中の人々が集まるような都市魅力の形成をはかるとともに、国際社会に通用する知識や意思疎通能力を備えた人材の育成や、国際的ネットワークの形成をはかり、世界へ情報発信する都市をめざします。

② 達成目標

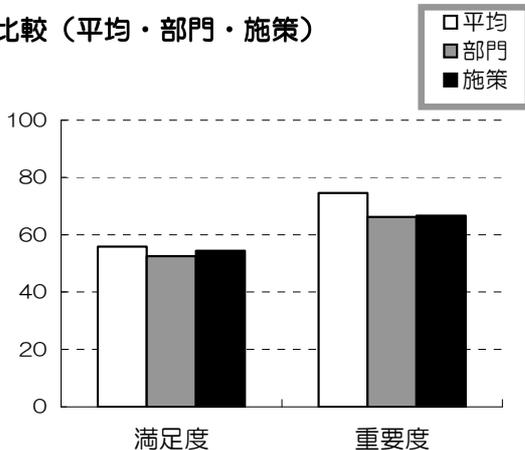
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民および名古屋を訪れる外国人を中心とした全世界の人々	ホームステイなどの各種ボランティア、国際理解に関するイベントや姉妹都市交流を通じ、市民と名古屋を訪れる外国人との交流の場を提供するとともに、世界に向けて名古屋の認知度を高めます。 また、留学生会館の運営や JICA(国際協力機構)の受入・派遣事業等を通じ、国際社会への貢献に寄与します。

2 施策の実績(現在の状況)

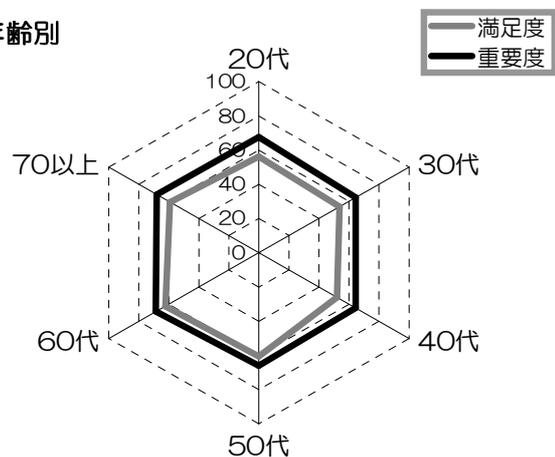
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.4)	重要度	☆ (66.6)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	3,900 回 (14 年度)	5,132 回	4,500 回	5,000 回	☆☆☆	市長室
<p>● 目標設定の考え方: ボランティア活動の場を積極的に提供し、名古屋国際センター登録ボランティアの年間活動回数を増やします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、30 歳代と 40 歳代を除き全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、22 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部門名	3-6 国際都市
施策名	2 外国人市民が暮らしやすいまちづくり
関係局	市長室、市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

地域で生活する外国人市民が地域社会の一員として受け入れられ、日常生活で不便や困難を生じることがなく安心して生活できる、外国人市民が暮らしやすいまちをめざします。

② 達成目標

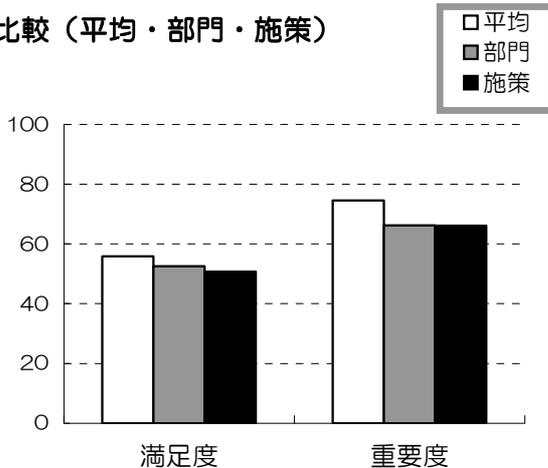
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
本市に在住する外国人市民	日本人市民と同等の情報を入手でき、外国人市民と日本人市民が相互に文化的背景、習慣を認め合い、地域の共同構成員として暮らしていくまちにしていきたい。

2 施策の実績(現在の状況)

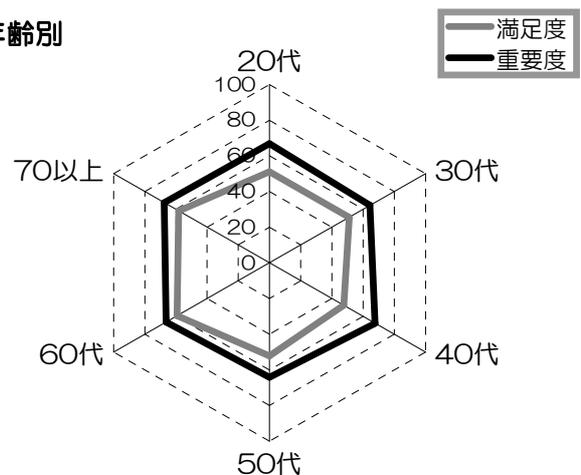
① 市民意識

満足度	☆ (50.7)	重要度	☆ (66.1)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	地域行事に参加する外国人団体等の件数	5 件 (14 年度)	7 件	11 件	16 件	☆☆	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方：区民まつりなど地域で行われる行事への参加の度合により外国人市民と地域社会の深まりを測ります。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、目標達成に向けてやや遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	4-1 市街地整備
施策名	1 合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

安全、快適で活気ある都市空間の形成をめざし、都市計画などの制度を活用し合理的な土地利用を促進するとともに、市民とのパートナーシップによる総合的で多様なまちづくりをすすめます。

② 達成目標

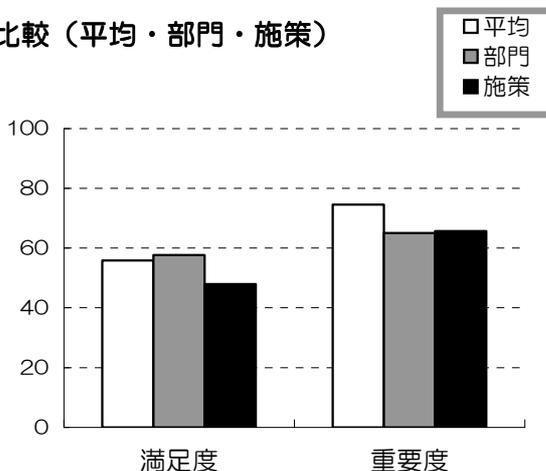
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋の都市空間	<p>人口、世帯数の動向、土地区画整理事業等による市街地整備の状況をふまえ、周辺の土地利用と調和に配慮しながら、安全、快適で活気のある都市空間を形成します。</p> <p>また、自然環境、歴史・文化資源などの地域特性を生かしながら、地域住民とのパートナーシップにより、きめ細かく魅力的な土地利用をすすめていくとともに、大規模低・未利用地については、事業者との調整につとめ、土地の有効利用を促進します。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

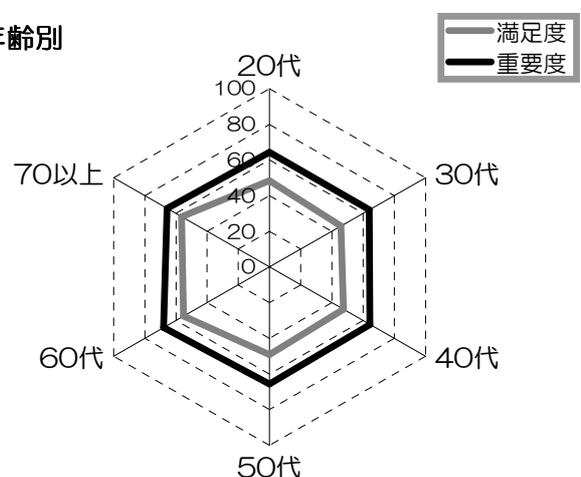
① 市民意識

満足度	☆ (48.0)	重要度	☆ (65.7)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	地区計画の決定および建築協定の締結地区数	71 地区 (14年度末)	77 地区	83 地区	90 地区	☆☆☆	住宅都市局
<p>● 目標設定の考え方: 身近なまちづくりへの関心をさらに高め、地区計画および建築協定の地区数が 90 地区以上となることをめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、60歳と70歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、20～50歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、目標地区数 90 以上に向け、順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	4-1 市街地整備
施 策 名	2 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成
関 係 局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

活気に満ちた国際・広域交流の拠点都市にふさわしいさまざまな都市機能の集積をはかるとともに、快適な都心居住を促進します。

② 達成目標

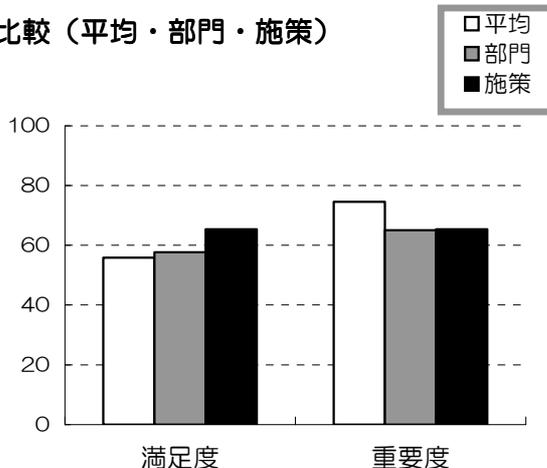
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
都心域および市民	中枢機能の集積と広域交流機能の一層の充実をはかり、風格ある魅力的な都市空間を形成するために、公共への貢献の視点をもちつつ、市民・企業・行政などが一体となってまちづくりをすすめ、多様な魅力の創出、まちの個性の演出、歩いて楽しい都心の再生、都心居住の推進、安心・安全な都心を形成をすることで、快適に生活できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

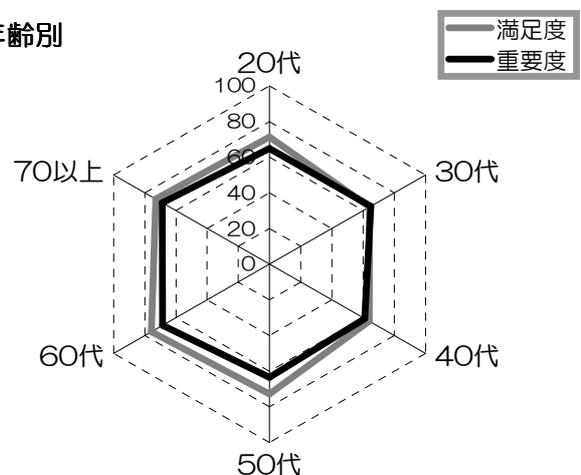
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (65.4)	重要度	☆ (65.4)
-----	------------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	16.6 万人 (11 年度)	—	—	20 万人	*	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 名駅通、広小路通、大津通、久屋大通の 4 地点における休日(7~19 時)の歩行者数が 20 万人以上となることをめざします。						
2	名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14 年度)	—	—	520%	*	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 都市再生緊急整備地域の名古屋駅周辺・伏見・栄地域内において、建築物の利用容積率が 520% 以上となることをめざします。						

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	広小路通の休日歩行者数	10,490 人 (11 年度参考値)	9,502 人	住宅都市局
	● 指標の考え方: ゆとりある、歩行空間の形成、公共空間の有効活用、ビル低層部店舗化促進により、再生をめざします。			

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策中 6 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、とりわけ 20 歳代と 50 歳代以上で高くなっています。</p> <p>○重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 40 歳代では低く、60 歳代と 70 歳代以上では高くなっています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績値および 18 年度目標値がなく、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、広小路通の休日歩行者数が減少傾向となっています。</p>

施策別シート

部門名	4-1 市街地整備
施策名	3 安全で快適な既成市街地の再生
関係局	住宅都市局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善をすすめるとともに、地域の特性に応じた活性化をはかることなどにより、安全で快適な既成市街地の再生をはかります。

② 達成目標

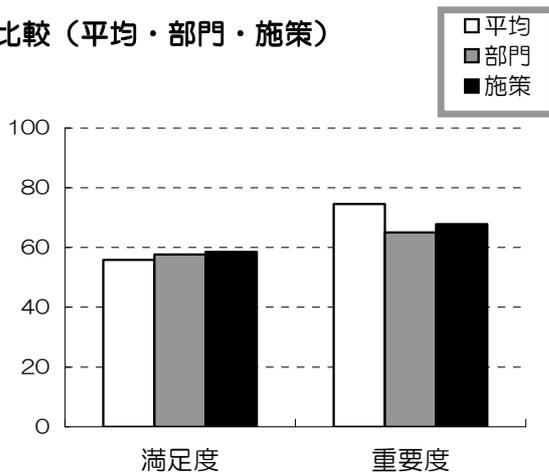
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
既成市街地および市民	既成市街地の道路および公園等、公共施設の整備や老朽木造住宅密集地域の改善をすすめることにより、居住環境や防災性を向上させたり、駅周辺の施設を整備することにより地域を活性化させ、安全で快適に生活できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

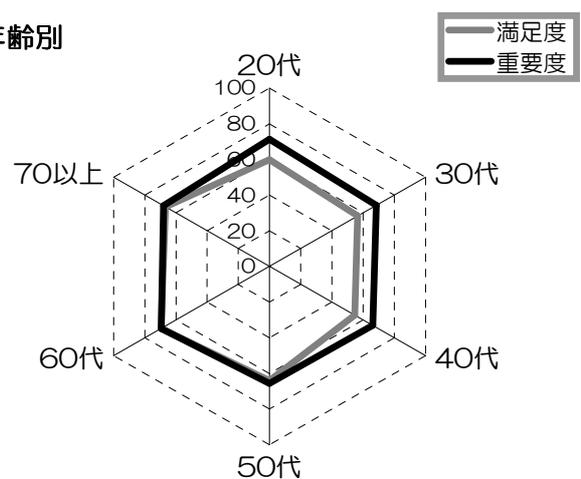
① 市民意識

満足度	☆☆ (58.5)	重要度	☆☆ (67.8)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	既成市街地での土地 地区画整理事業などにより整備された 道路・公園の面積	22ha (14年度末)	22.8ha	30ha	38ha	☆☆	住宅都市 局
<p>● 目標設定の考え方: 土地地区画整理事業および市街地再開発事業により整備された道路・公園の面積が 38ha (ナゴヤドーム約 8 個分) 以上となることをめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 50 歳代では低く、20 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、既成市街地での土地地区画整理事業などにより整備された道路・公園の面積はあまり増えておらず、目標達成に向けてやや遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	4-1 市街地整備
施策名	4 計画的な新市街地の形成
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

自然環境などに配慮しながら、計画的に良好な宅地の供給と都市基盤の整備をすすめます。

② 達成目標

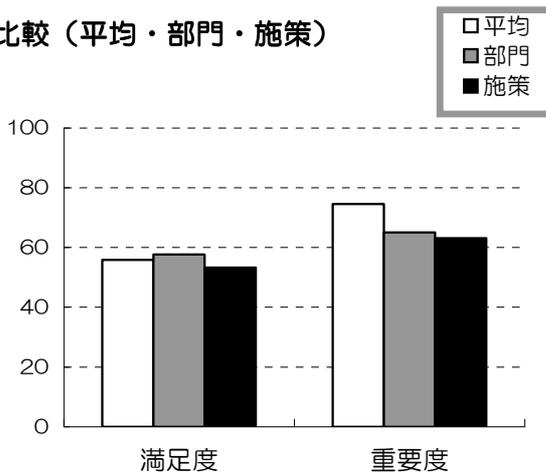
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
新たに市街地の形成をはかる市域および市民	計画的な新市街地の形成をはかるため、組合区画整理事業を活用して道路・公園等の都市基盤を整備し、自然環境などと調和を取るなど、地域の特性を生かして、快適で安全に生活できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

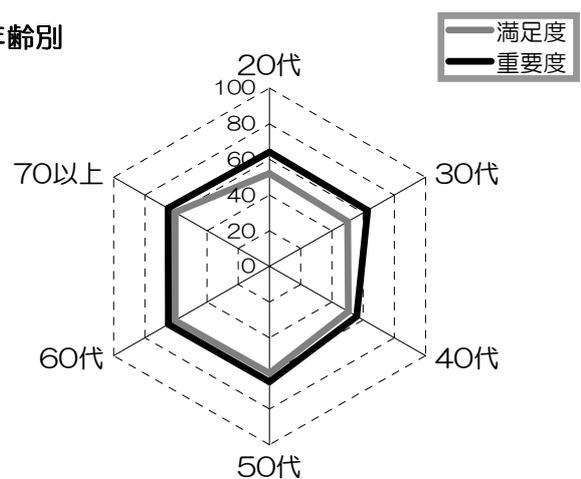
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.3)	重要度	☆ (63.1)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積	7,364ha (15 年度)	7,438ha	7,700ha	8,200ha	☆☆☆	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 良好な宅地の供給をはかるため、換地処分済みの施行地区面積が 8,200ha(ナゴヤドーム約 1,700 個分)以上となることをめざします。						
2	新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の面積	1,620ha (15 年度)	1,637ha	1,700ha	1,800ha	☆☆☆	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 組合土地区画整理事業により新たに整備された道路・公園の面積が 1,800ha(ナゴヤドーム約 374 個分)以上となることをめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 40 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積、新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の面積のいずれも増えており、目標の達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-1 市街地整備
施策名	5 魅力的な港・臨海域の形成
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

港湾機能の一層の強化をはかるとともに、魅力的なウォーターフロントの形成をめざします。

② 達成目標

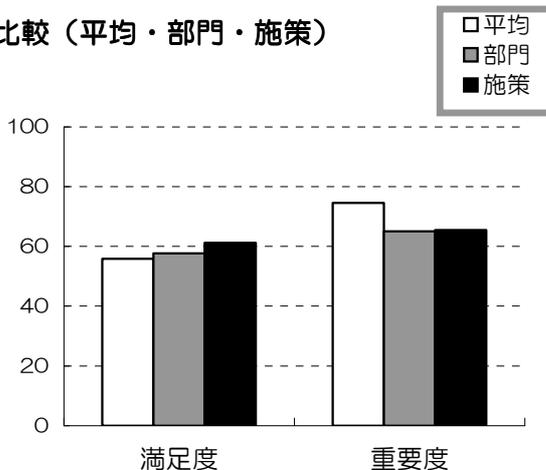
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
港・臨海域および市民	骨格となる幹線道路の整備を推進し、港湾機能の一層の強化をはかるとともに、水際域における公園・遊歩道整備や民間開発を誘導し魅力的なウォーターフロントを形成していくことにより、国際的・広域的な交流拠点とし、活気とうるおいを与えます。

2 施策の実績(現在の状況)

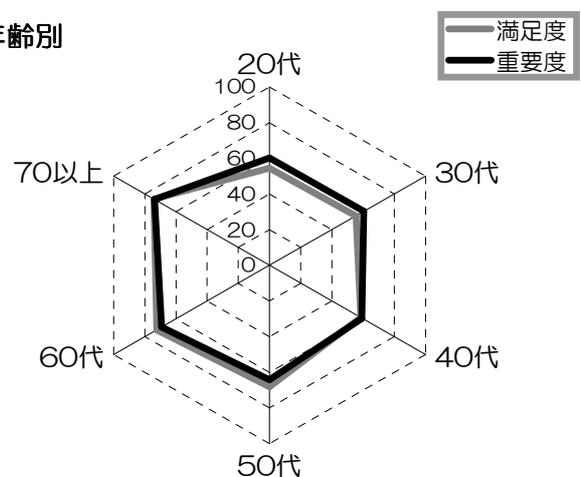
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (61.2)	重要度	☆ (65.5)
-----	------------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	港・臨海域の公園やプロムナードの整備面積	64.3ha (14 年度末)	64.6ha	67.8ha	68.0ha	☆☆☆	住宅都市局
<p>● 目標設定の考え方：築地、稲永地区における公園やプロムナードの整備済み面積が 68.0ha (ナゴヤドーム約 14 個分) 以上となることをめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、20 歳代では全施策平均を下回っていますが、他の年代では全施策平均を上回るか、ほぼ同等で、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 20～40 歳代では低く、70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、港・臨海域の公園やプロムナードの整備面積が増えており、目標の達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-1 市街地整備
施策名	6 個性的な都市景観の形成
関係局	住宅都市局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

地域の特性を生かしながら、デザイン都市名古屋にふさわしい個性的な都市景観の形成をすすめます。

② 達成目標

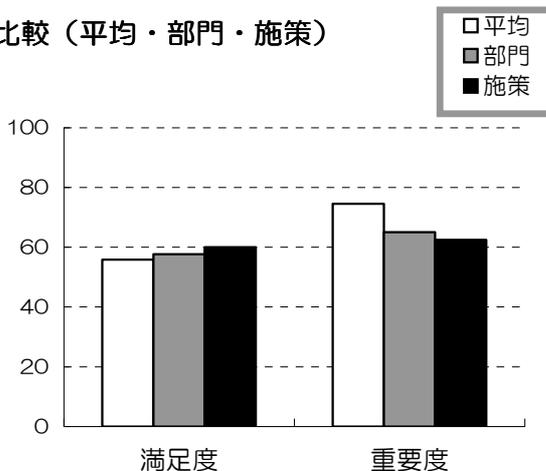
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	行政とともに、都市景観をともに守り、育て、創り出していくことにより、地域の特性を生かしながら、都市の個性を育み、誇りと愛着を感じるまちを実現します。

2 施策の実績(現在の状況)

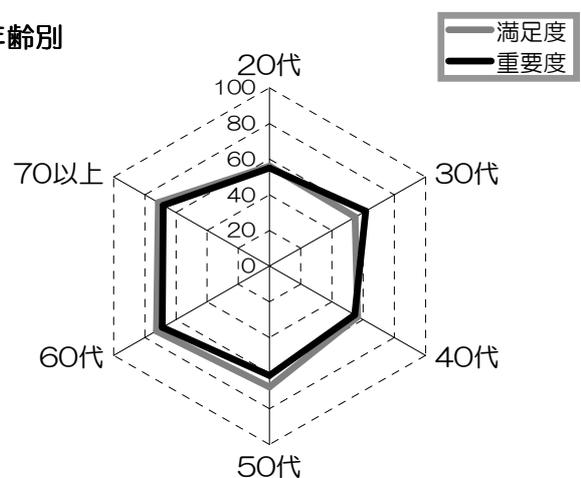
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (60.0)	重要度	☆ (62.5)
-----	------------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9 地域 (14 年度末)	9 地域	10 地域	11 地域	☆☆☆	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 地域住民などの参加によって景観づくりをすすめている地域が、平成 22 年度までに 11 地域以上となることをめざします。						
2	電線類地中化道路延長	95.7km (14 年度末)	99.58km	100.6km	108.5km	☆☆☆	緑政土木局
	● 目標設定の考え方: 電線類を地中化した道路延長の増加をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回るか、ほぼ同等で、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 20 歳代と 40 歳代では低く、60 歳代と 70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市民参加によって景観づくりをすすめている地域数、電線類地中化道路延長のいずれの指標も目標の達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-2 住宅
施策名	1 良質な住宅の形成
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

空間的にゆとりある住宅を確保するために、また資源の有効利用や環境保全の観点からも、長持ちする良質な住宅の形成をはかります。

② 達成目標

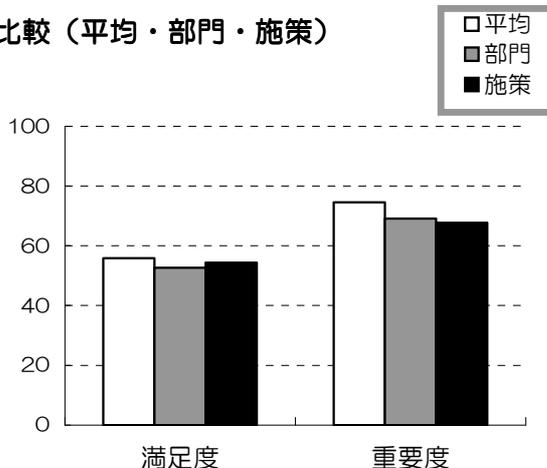
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	市民の居住ニーズに対応した良質な住宅ストックを形成し、市民の皆様が自らのライフステージに応じて適切な住まいを主体的に選択できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

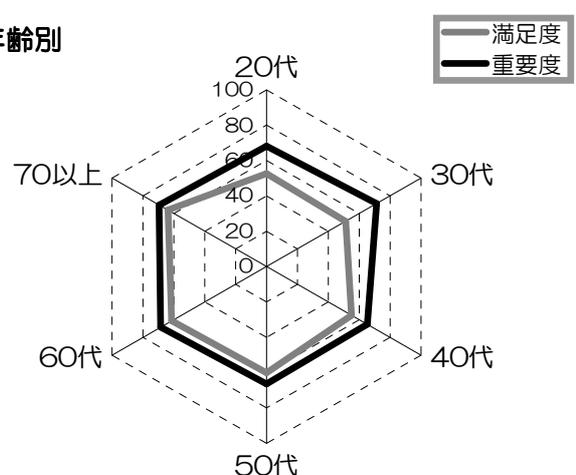
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.4)	重要度	☆☆ (67.7)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	誘導居住水準(例えば共同住宅に住む標準 4 人世帯で 91 m ² 以上)を達成する世帯の割合	45% (10 年度)	52% (15 年度参考値)	55%	60%	*	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 国の住宅宅地審議会答申(平成 12 年 6 月)での目標設定に準じて、誘導居住水準を達成する世帯の割合が 60%以上となることをめざします。						
2	老朽化した市営住宅ストックの割合	6.4% (15 年度)	6.0%	5.0%	3.0%	☆☆☆	住宅都市局
	● 目標設定の考え方: 昭和 40 年度以前に建設された市営住宅が、建て替えにより 3%以下(約 1,800 戸以下)となることをめざします。						

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、20 歳代と 30 歳代では下回っています。</p> <p>○重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 40 歳代では低く、30 歳代では高くなっています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、誘導居住水準を達成する世帯の割合は、16 年度実績が参考値(15 年度)のため、進捗状況はどちらも言えませんが、老朽化した市営住宅ストックの割合は下がっており、目標の達成に向けて順調にすすんでいます。</p>
--

施策別シート

部門名	4-2 住宅
施策名	2 いきいきとした交流の促進
関係局	健康福祉局、住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

少子・高齢化の進行へ対応するために、すべての人にやさしい住まいづくりをすすめるとともに、福祉施策、コミュニティ施策と連携した住宅施策をすすめ、いきいきとした多世代の交流を促進します。

② 達成目標

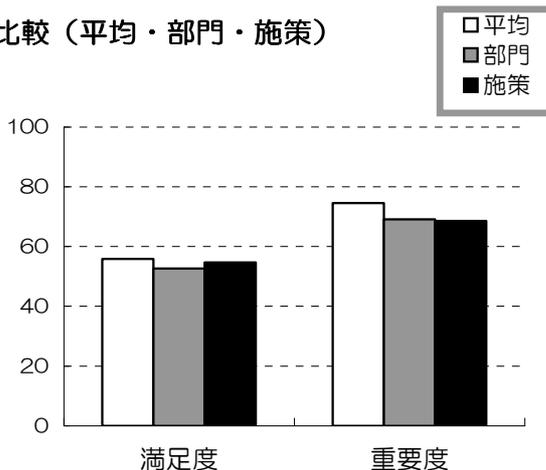
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	安心して居住できる環境を整備するとともに、居住しやすい住宅の供給を促進することで、高齢者、障害者をはじめ誰もがいきいきとした住生活を営むことができますようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

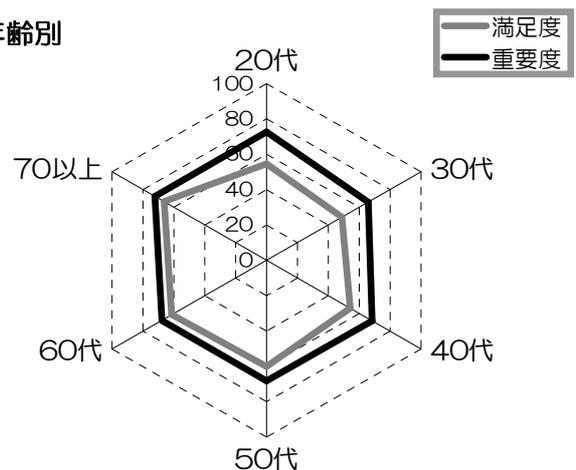
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.7)	重要度	☆☆ (68.6)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	バリアフリー住宅に住む世帯の割合	3% (10 年度)	4% (15 年度参考値)	11%	15%	*	住宅都市局
	●目標設定の考え方:国の住宅宅地審議会答申(平成 12 年 6 月)での目標設定に準じて、平成 22 年度までに 15%以上となることをめざします。						
2	バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	13% (15 年度)	14%	15%	17%	☆☆☆	住宅都市局
	●目標設定の考え方:市営住宅の建替戸数および高齢者向け改善戸数を勘案し、バリアフリー化した市営住宅ストックの割合が 17%以上(約 10,200 戸以上)となることをめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 30 歳代では低く、20 歳代と 70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、バリアフリー住宅に住む世帯の割合は、16 年度実績が参考値(15 年度)のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、バリアフリー化した市営住宅ストックの割合は上がっており、目標の達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-2 住宅
施策名	3 市民とともにすすめるすまい・まちづくり
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

健康的で安全な住まい・まちづくりをすすめるため、住まいに関する情報提供の仕組みを充実し、市民、企業、NPO などと協力して市民の主体的な住まい・まちづくりを支援します。

② 達成目標

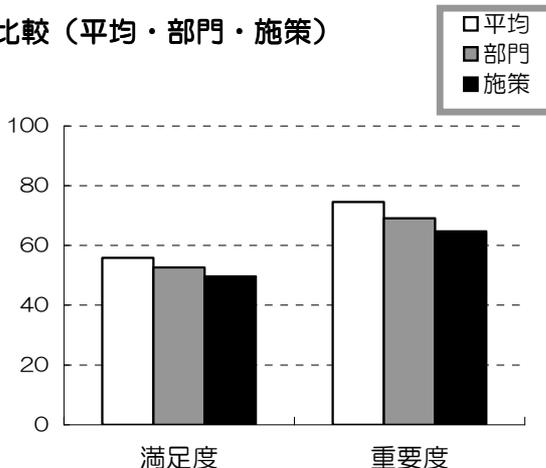
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	市民が知りたい情報や知識が適切に得られるように、住まいに関する情報提供の仕組みを充実させ、市民の主体的な住まい・まちづくりを支援します。

2 施策の実績(現在の状況)

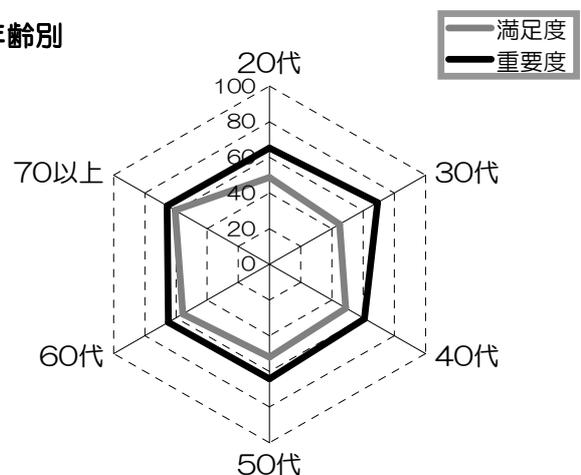
① 市民意識

満足度	☆ (49.7)	重要度	☆ (64.7)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	9% (10 年度)	8% (15 年度参考値)	8%	6%	*	住宅都市局
<p>● 目標設定の考え方: 住宅の改善を考えている世帯のうち、情報不足で困っている世帯の割合の減少をめざします。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	マンション管理基礎セミナー受講者数	271 人	220 人	住宅都市局
<p>● 指標の考え方: セミナーの実施により、より多くの管理組合や居住者が、組合運営に関する適切な情報を得ることができるようになります。</p>				
2	栄住まいの相談コーナーの相談件数	3,863 件	3,620 件	住宅都市局
<p>● 指標の考え方: 住まいの相談コーナーにおいて相談業務・情報提供を実施することにより、市民ニーズに応えます。</p>				

3 まとめ

<p>○満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、70 歳代以上では全施策平均を上回り、60 歳代ではほぼ同等になっていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。</p> <p>○重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 40 歳代では低く、30 歳代では高くなっています。</p> <p>○第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値(15 年度)のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、マンション管理基礎セミナー受講者数、栄住まいの相談コーナーの相談件数は前年度に比べて減っています。</p>
--

施策別シート

部門名	4-2 住宅
施策名	4 安全で快適な住宅地の整備
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

地震や火災などに備えた安全で快適な住宅地の整備をすすめます。

② 達成目標

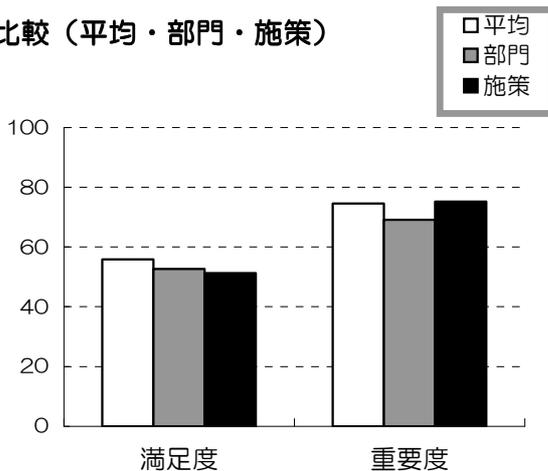
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
老朽住宅の密集地および市民	防災性を向上させるために老朽住宅の除却や道路、公園等の整備を総合的に行い、安全で快適に生活できるようにします。

2 施策の実績(現在の状況)

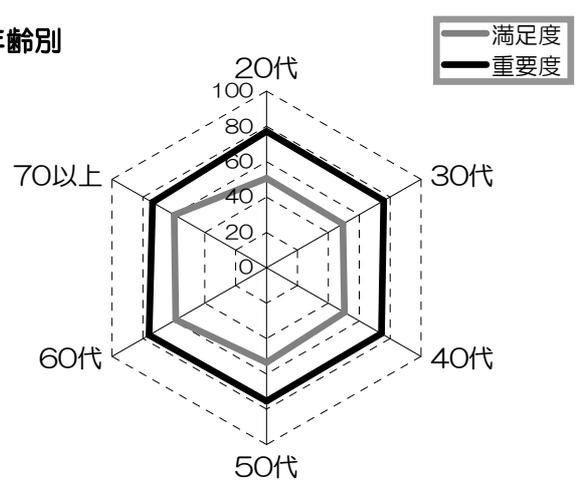
① 市民意識

満足度	☆ (51.3)	重要度	☆☆ (75.2)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	住宅市街地総合整備事業区域(5 地区)での道路・公園の整備面積	1.0ha (14年度末)	1.15ha	1.3ha	2.6ha	☆☆☆	住宅都市局
	●目標設定の考え方:住宅市街地総合整備事業(旧密集住宅市街地整備促進事業)により整備された道路・公園の面積が 2.6ha(サッカーグラウンド約 3.6 個分)以上となることをめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策を上回るか、ほぼ同等になっていますが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、住宅市街地総合整備事業区域での道路・公園の整備面積が着実に増えており、順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-3 交通
施策名	1 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成
関係局	総務局、住宅都市局、緑政土木局、交通局

1 施策の目的

① 基本方針

公共交通機関優先の原則に立ち、都心部への自動車の過度な流入を抑制するため、地下鉄や道路網の整備などをすすめ、各交通機関が適正な役割を分担し、都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成をはかります。

② 達成目標

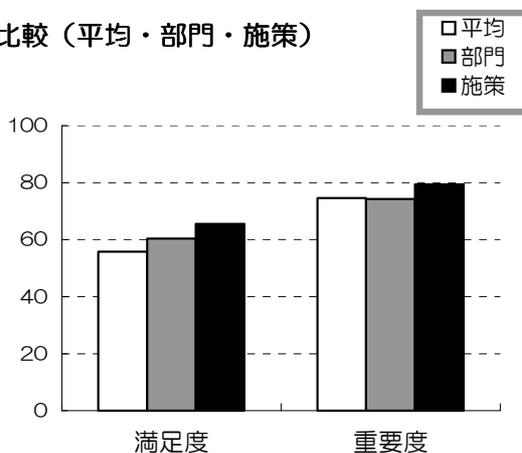
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>自動車専用道路を含む道路ネットワークおよび鉄軌道など、都市交通基盤を整備することによって、交通の円滑化をはかり都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系を形成します。</p> <p>交通需要マネジメントを推進することにより、都市活動に不可欠な自動車交通と公共交通のそれぞれの特性を生かしながら、交通機関相互の連携を強化する総合交通施策を実施し、市民に快適な交通サービスを提供します。</p> <p>市バスと地下鉄との連携強化による効率的なネットワークを活用し、利便性の確保をはかり、市民・利用者にとって、身近で使いやすいものにしていきます。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

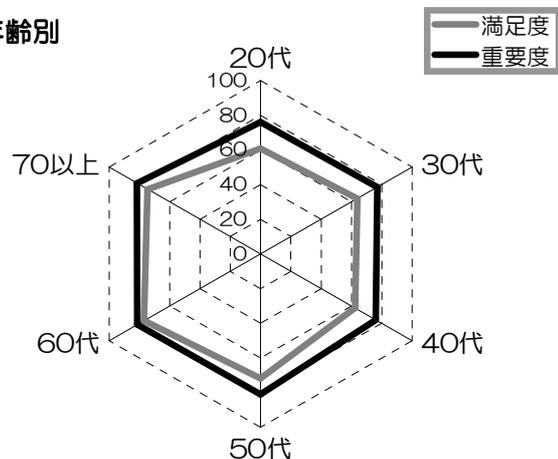
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (65.5)	重要度	☆☆ (79.4)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	1 日の公共交通機関の利用者数	297 万人 (12 年度)	293 万人 (14 年度)	312 万人	327 万人	☆	総務局 はじめ 関係局
	● 目標設定の考え方:公共交通の利用者数を、12 年度の 297 万人から 10%増加させます。						
2	地下鉄の営業キロ	79.0km (14 年度末)	89.1km	89.1km	89.1km	☆☆☆	交通局
	● 目標設定の考え方:地下鉄 4 号線の全線開業をめざします。						
3	整備中路線における自動車の平均旅行速度	18km/h (14 年度)	20km/h	23km/h	25km/h	☆☆☆	緑政土木局
	● 目標設定の考え方:交通網を充実させることにより、整備中路線における平日の平均旅行速度を向上させ、移動時間の短縮をはかります。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 5 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、1 日の公共交通機関の利用者数は伸び悩み、目標達成に向けて遅れが見受けられます。また、地下鉄の営業キロは 22 年度目標をすでに達成しています。整備中路線における自動車の平均旅行速度は上がっており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-3 交通
施策名	2 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成
関係局	市民経済局、緑政土木局、交通局

1 施策の目的

① 基本方針

歩行者空間をはじめ誰もが安全で快適に移動できる、人にやさしい交通体系の形成をはかります。

② 達成目標

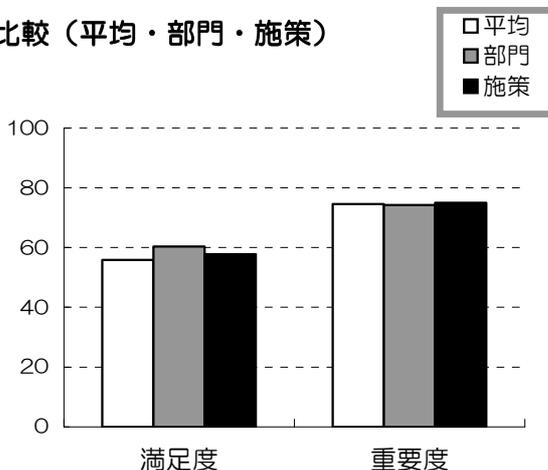
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	幹線道路から住居地域へ流入する自動車の通過交通と速度を抑制し、歩行者や自転車が安全で快適に通行できる道路環境を形成し、併せて、その他各種の交通安全施設を整備するなど効果的な交通安全対策を実施するとともに、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚をはかることにより市民運動を推進し、交通事故の抑止につなげていきます。

2 施策の実績(現在の状況)

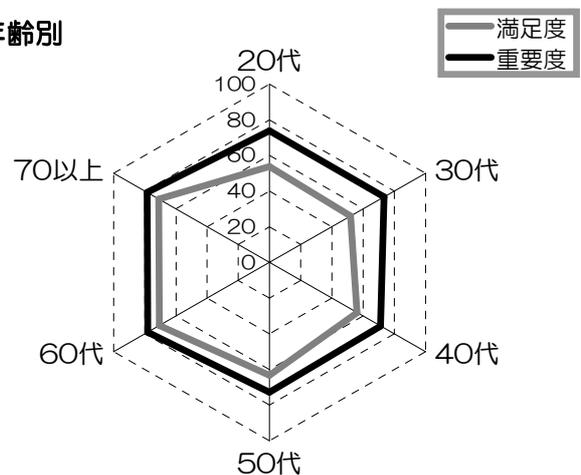
① 市民意識

満足度	☆☆ (57.8)	重要度	☆☆ (75.0)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	年間交通事故死者数	69 人 (15 年)	73 人 (16 年)	70 人未満 (18 年)	60 人未満 (22 年)	☆	市民経済局
	●目標設定の考え方:統計を取りはじめた昭和 22 年以降における最少死者数 57 人(昭和 25 年)まで減らすことをめざします。						
2	コミュニティ道路の整備路線数	288 路線 (14 年度末)	306 路線	337 路線	381 路線	☆☆☆	緑政土木局
	●目標設定の考え方:安全で魅力ある歩行者空間の着実な形成をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均ともほぼ同等になっています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、年間交通事故死者数は目標水準と比べて多く、目標達成に向けて遅れが見られますが、コミュニティ道路の整備路線数は着実に増え、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-3 交通
施策名	3 環境にやさしい交通体系の形成
関係局	総務局、住宅都市局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

自転車利用の促進や沿線環境や走行環境に配慮した道路の整備などをすすめ、環境にやさしい交通体系の形成をはかります。

② 達成目標

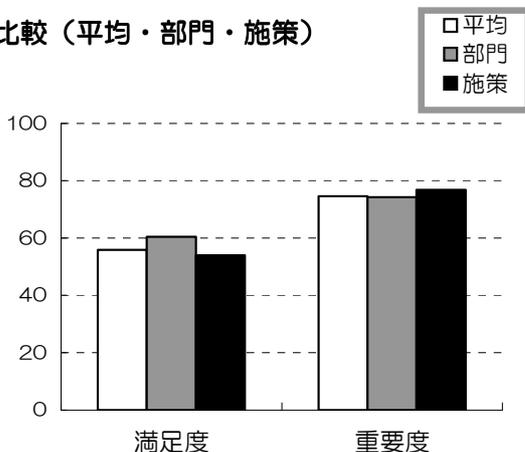
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	名古屋高速道路へのETC設備の導入や、都心部における駐車場の有効活用促進することにより、渋滞の解消、路上駐車やうろつき交通の削減をはかり、快適な生活環境を維持します。
ITS技術	公共交通および自動車に導入され、快適・便利・安全そして環境にやさしい交通体系の実現をめざします。
道路環境	自転車の適正な利用促進をはかり、騒音低減効果のある舗装を施し、自然環境に調和した道路整備をすすめることにより、安全で快適な道路空間、沿道環境を創出します。

2 施策の実績(現在の状況)

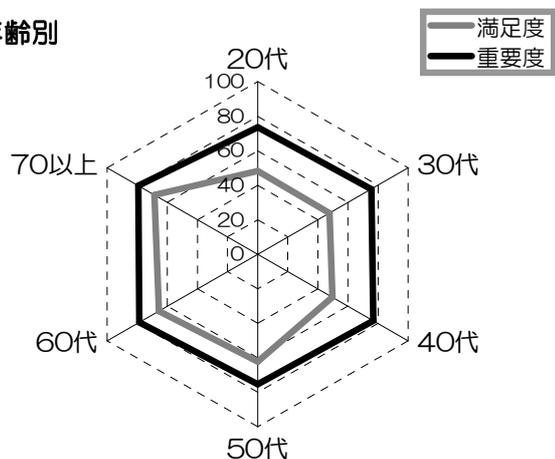
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.9)	重要度	☆☆ (76.8)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市内で実用化した ITS 施策数	4 施策 (15年度)	6 施策	10 施策	13 施策	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局
	● 目標設定の考え方: ITS 世界会議での実証実験候補となる ITS 施策の実運用化をはかります。						
2	駅周辺の自転車等 放置台数	35,000 台 (14年度)	32,781 台	33,000 台	24,500 台	☆☆☆	緑政土木 局
	● 目標設定の考え方: 適正な需要に対応した自転車駐車場の整備などにより、放置台数の減少をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、20 歳代のみ全施策平均を下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市内で実用化した ITS 施策数は着実に増え、また、駅周辺の自転車等放置台数は 18 年度目標をすでに達成しており、順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-3 交通
施策名	4 広域交通ネットワークの強化
関係局	総務局、住宅都市局、緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

国際・広域交流の拠点都市をめざし、道路、鉄道など広域交通ネットワークの強化をはかります。

② 達成目標

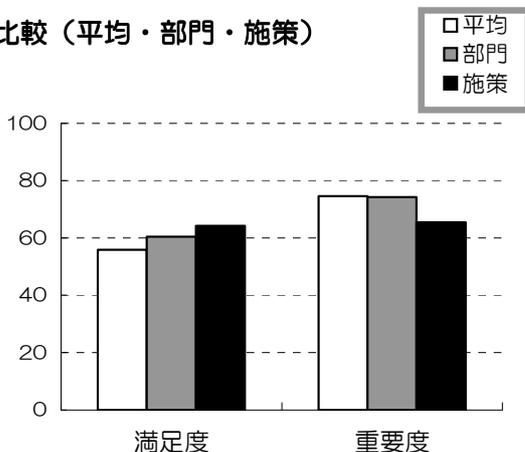
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
ひと・もの	<p>名古屋市を中心とした広域的な圏域での移動を高速、快適かつ安全に行えるようにし、連携の強化をはかるとともに、より活発に交流できるようにします。</p> <p>本市を核とした基幹公共交通網を整備することにより、総合的な地域整備が推進されている名古屋東部方面との移動時間を短縮し、自動車交通により慢性的に渋滞している道路混雑を緩和します。</p> <p>リニア中央新幹線の建設促進に向けた社会的気運を高めます。</p>
市民	
リニア中央新幹線	

2 施策の実績(現在の状況)

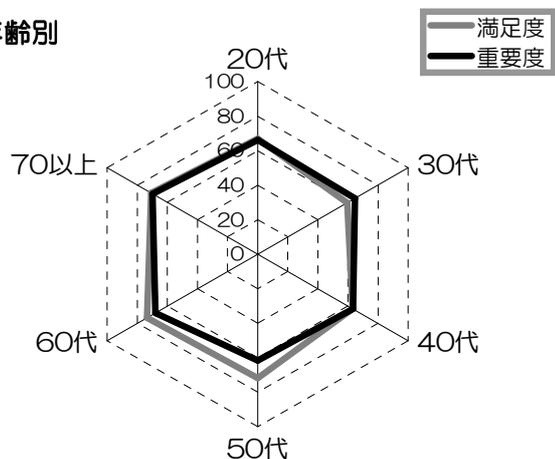
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (64. 2)	重要度	☆ (65. 4)
-----	-------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	環状を形成する自動車専用道の整備率	27.4% (15 年度末)	58%	58%	63%	☆☆☆	住宅都市局
	● 目標設定の考え方:名古屋大都市圏において広域交通ネットワークの要となる、環状を形成する自動車専用道(第二東名・名神高速道路、東海環状自動車道、名古屋環状2号線)の整備率向上をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 9 番目に高く、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 30 歳代では低く、60 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、環状を形成する自動車専用道の整備率が向上し、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-4-1 港湾
施策名	1 国際競争力の高い港づくり
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

中部圏、名古屋大都市圏の産業・経済活動を支える中枢国際港湾として、質の高いサービスを提供する国際競争力の高い港づくりをすすめます。

② 達成目標

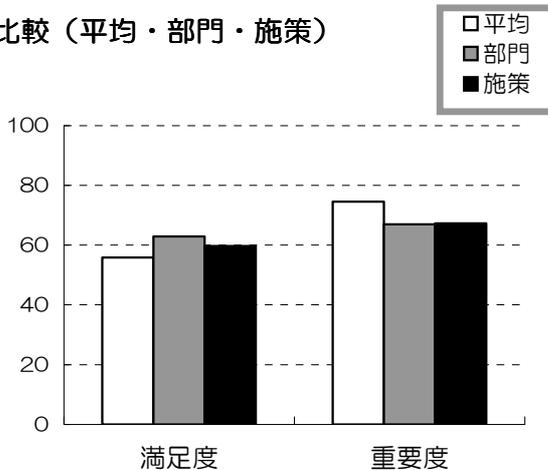
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋港	次世代高規格コンテナターミナルの整備、港湾物流システムの効率化、利用コストの低減、構造改革特区の活用などにより、国際物流の重要拠点(スーパー中枢港湾)として整備します。

2 施策の実績(現在の状況)

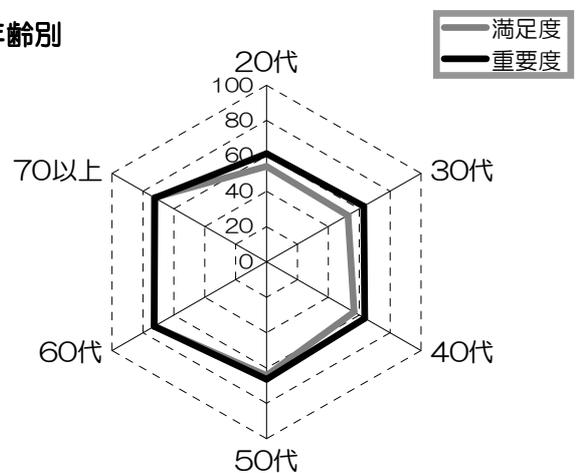
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (59.7)	重要度	☆ (67.3)
-----	------------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	179 万個 (14 年)	216 万個 (16 年)	—	208 万個 (22 年)	*	名古屋港管理組合
● 目標設定の考え方: 港湾コンテナ貨物の取扱個数の増加をめざします。							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	輸出入総額(名古屋港)	10 兆 2,513 億円	11 兆 2,307 億円	名古屋港管理組合
● 指標の考え方: 輸出入総額(名古屋港)の増加をめざします。				

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 20～40 歳代では低く、60 歳代と 70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、18 年度目標値がなく、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、名古屋港の輸出入総額は増加しています。

施策別シート

部門名	4-4-1 港湾
施策名	2 活力・親しみ・環境と共生する港づくり
関係局	住宅都市局

1 施策の目的

① 基本方針

都市活動との連携をはかりながら、商業・業務機能を集積し、時代に即応した、活力ある港づくり、魅力的なウォーターフロントの形成など、人々でにぎわい、親しまれる港づくり、良好な港湾環境の保全と創造などにより、環境と共生する港づくりをすすめます。

② 達成目標

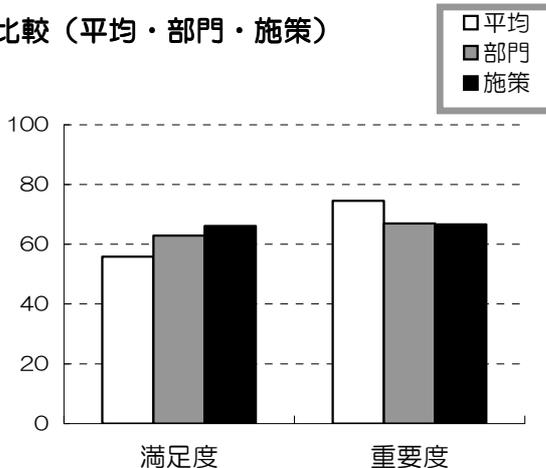
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋港	にぎわいづくり・交流拠点の形成や親水空間の整備などにより、人々でにぎわい、環境と共生する港づくりをめざします。

2 施策の実績(現在の状況)

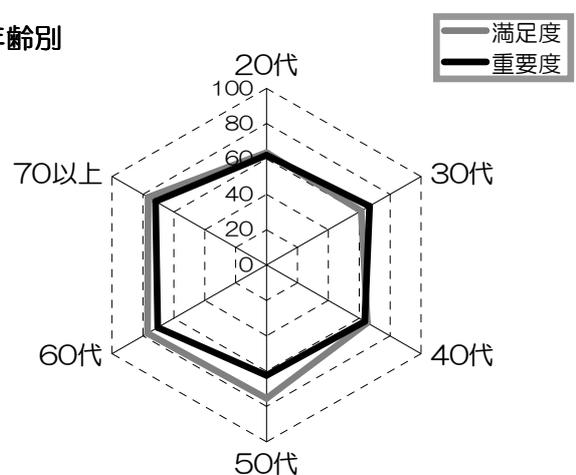
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (66.2)	重要度	☆ (66.6)
-----	------------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	410 万人 (14 年度)	426 万人	—	580 万人	*	住宅都市局、名古屋港管理組合
<p>●目標設定の考え方:ガーデンふ頭および金城ふ頭の年間来港者数が 580 万人以上となることをめざします。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	名古屋港水族館の入館者数	1,733 千人	1,760 千人	名古屋港管理組合
<p>●指標の考え方:名古屋港水族館の入館者数の増加をめざします。</p>				

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 4 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 20 歳代と 50 歳代では低く、60 歳代と 70 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、18 年度目標値がなく、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、名古屋港水族館の入館者数は増加しています。

施策別シート

部門名	4-4-2 空港
施策名	1 新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進
関係局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

2005年(平成17年)2月17日の開港をめざし、新交流時代にふさわしい中部国際空港の建設を促進します。

中部国際空港の母都市として、この地域の活力を高め、国際・広域交流を促進する機能の集積をはかります。

② 達成目標

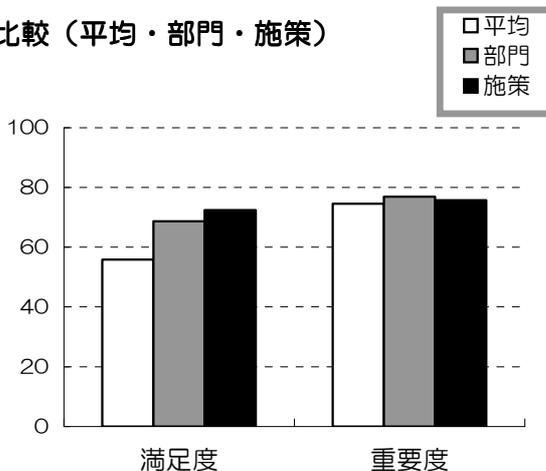
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中部国際空港	中部国際空港の母都市として、国際線・国内線が一体となった利便性の高い24時間運用の中部国際空港の整備を支援します。また、関係機関とともに利用促進活動に協力し、旅客・貨物双方における国際・広域交流機能の集積をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

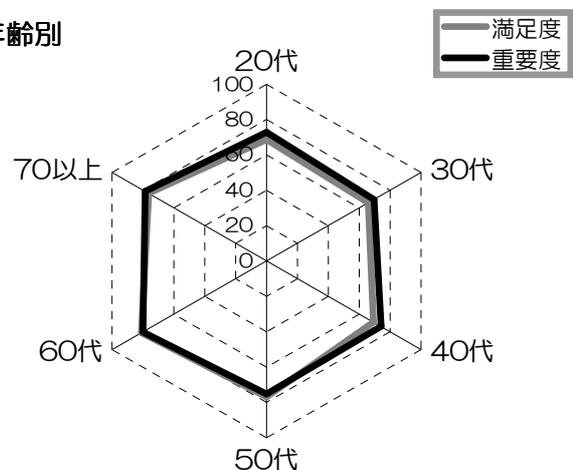
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (72.4)	重要度	☆☆ (75.7)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	中部国際空港の年間航空旅客数	1,057 万人 (14 年度)	14.6 万人 (2/17~3/31)	1,210 万人 (17 年度)	1,430 万人	*	総務局
	● 目標設定の考え方: 航空旅客数を増やします。(目標値は中部新国際空港推進調整会議「中部国際空港の計画案(最終まとめ)」によります。)						
2	中部国際空港の年間航空貨物量	18 万トン (14 年度)	3.1 万トン (2/17~3/31)	32 万トン (17 年度)	38 万トン	*	総務局
	● 目標設定の考え方: 航空貨物量を増やします。(目標値は中部新国際空港推進調整会議「中部国際空港の計画案(最終まとめ)」によります。)						

※計画策定時の数値(14 年度)は名古屋空港の実績値

※16 年度実績値は、名古屋空港および中部国際空港の国際航空貨物量の合算値(速報値)

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 2 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等で、とりわけ 60 歳代で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度は短期間の実績値しかとれないため、進捗状況についてはどちらとも言えません。

中部国際空港は、平成 17 年 2 月 17 日に開港しました。

【参 考】 (平成 17 年 4~12 月)

- ・ 航空旅客数 952 万人
- ・ 国際航空貨物量 17 万トン

施策別シート

部門名	4-4-2 空港
施策名	2 利便性が高いアクセスの整備
関係局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

利用しやすい中部国際空港とするため、利便性が高いアクセスの整備をすすめます。

② 達成目標

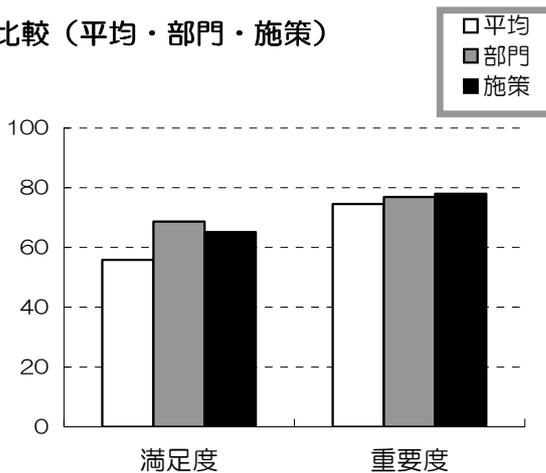
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中部国際空港の利用者	利便性の高いアクセスを提供します。

2 施策の実績(現在の状況)

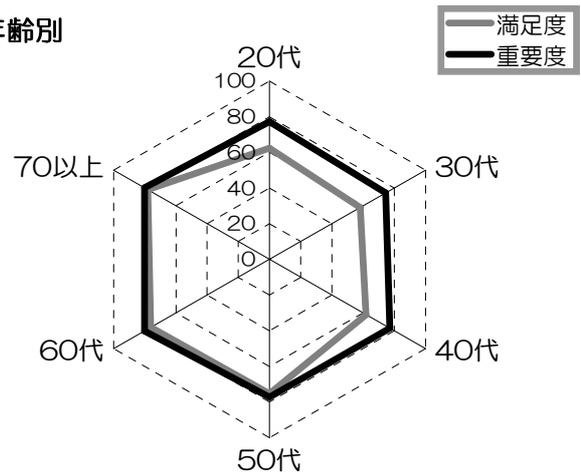
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (65.1)	重要度	☆☆ (78.0)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	中部国際空港への所要時間(鉄道)	—	28 分	28 分 (16 年度)	28 分	☆☆☆	総務局
● 目標設定の考え方:新名古屋駅—空港駅間の所要時間(特急)							

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 8 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回るか、ほぼ同等で、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標は、すでに目標を達成しています。

施策別シート

部 門 名	4-5 情報・通信
施 策 名	1 市民サービスの向上と行政の効率化
関 係 局	総務局、財政局、市民経済局、緑政土木局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

各種行政サービスや行政の内部事務を電子化し、情報通信ネットワークを利用することで、市民が身近な場所で利用しやすい時間に行政サービスを受けることのできる電子市役所の実現をめざします。また、急速にすすむ情報通信技術の動向を見極めつつ、高度情報化の先導的・実験的な取り組みをすすめます。

行政情報を電子化し、各部署が保有するデータをデータベース化して共同利用することにより行政事務の効率化をすすめ、市民が求める情報公開に対し、迅速に応えることができる開かれた市政をめざします。

高齢者、障害者などにも十分配慮し、格差のない情報化をはかります。

② 達成目標

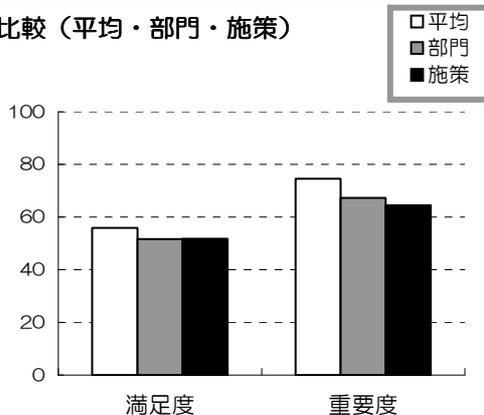
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	各種行政サービスや行政の内部事務を電子化し、情報通信ネットワークを整備・利用することで、市民が身近な場所で利用しやすい時間に行政サービスを受けることのできるようにするなど市民サービスの向上をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

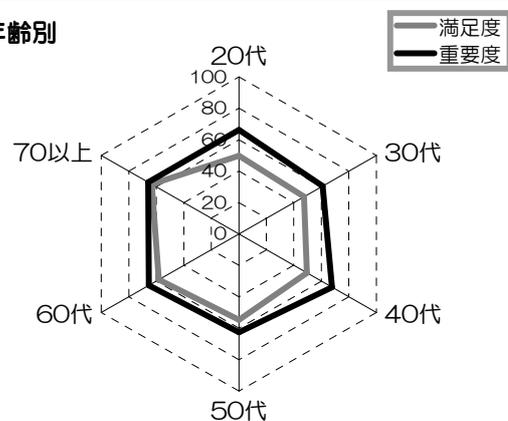
① 市民意識

満足度	☆ (51.8)	重要度	☆ (64.5)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	電子的に受付可能な申請・届出件数の割合	—	—	50%	80%	*	総務局
	●目標設定の考え方:申請・届出の業務のうち、市民ニーズの高いものなどから順次対象業務を増やします。						
2	市税申告における電子申告の利用率	—	—	33%	60%	*	財政局
	●目標設定の考え方:インターネットの普及にともない電子商取引や国税電子申告などの利用者の増加が見込まれることから、市税電子申告についても利用者の拡大をはかります。						

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	行政情報サービスネットワーク管理システム利用件数	約 135 万件	約 160 万件	総務局
	●指標の考え方:システム利用件数の増加をめざします。			

※行政情報サービスネットワーク管理システム:スポーツ施設の空き状況照会、抽選申込、空き予約などをインターネットや電話自動応答によりサービス提供するもの。

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代と 50 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度末で実績値がなく、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、行政情報サービスネットワーク管理システムの利用件数は増加しています。

施策別シート

部 門 名	4-5 情報・通信
施 策 名	2 豊かで活力ある地域の情報化
関 係 局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

市内のどこでも高度な情報通信サービスが利用できるように、情報通信基盤については、民間と行政の適切な役割分担のもとに整備をすすめます。

② 達成目標

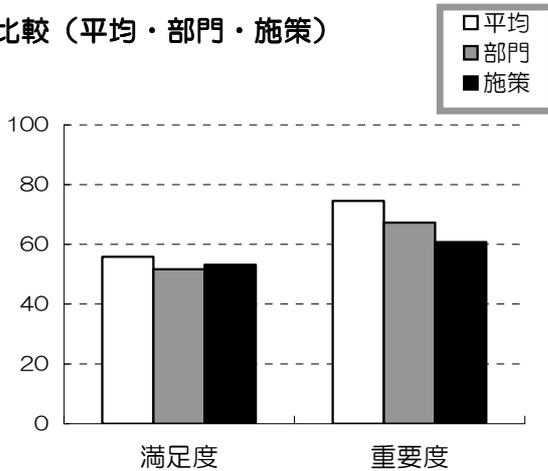
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	地上デジタル放送を市政情報や防災情報などの提供に活用していき、また、ケーブルテレビが地上デジタル放送などに対応できる施設整備を促進することで、多様化する市民ニーズに対応したメディアの活用を図り、より豊かな地域の情報化をめざします。

2 施策の実績(現在の状況)

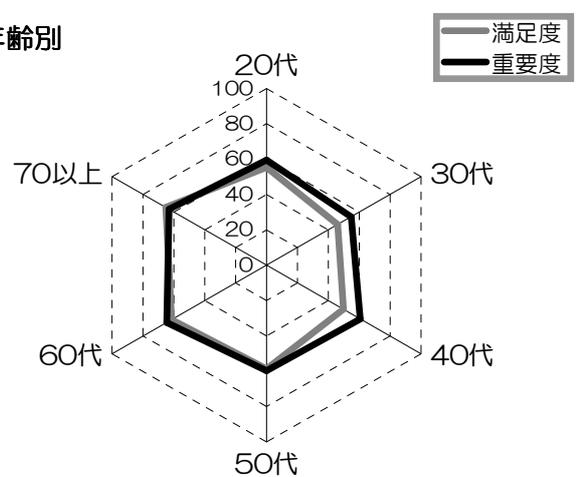
① 市民意識

満足度	☆☆ (53.2)	重要度	☆ (60.8)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	ケーブルテレビ加入率	39% (14年度末)	44.8%	44%	50%	☆☆☆	総務局
<p>● 目標設定の考え方: 利用者にメリットがあるサービスを提供できるようにすることで、ケーブルテレビ加入率を 50% まで向上させます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回り、20 歳代ではほぼ同等になっていますが、30 歳代と 40 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 20 歳代、30 歳代および 50 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、ケーブルテレビへの加入率は伸び、目標の達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	4-5 情報・通信
施策名	3 安全な情報環境づくり
関係局	総務局

1 施策の目的

① 基本方針

市民が安心して生活できる、健全で不安のない高度情報通信社会の実現をめざし、個人情報の保護や情報通信システムの安全性の確保などにつとめます。

② 達成目標

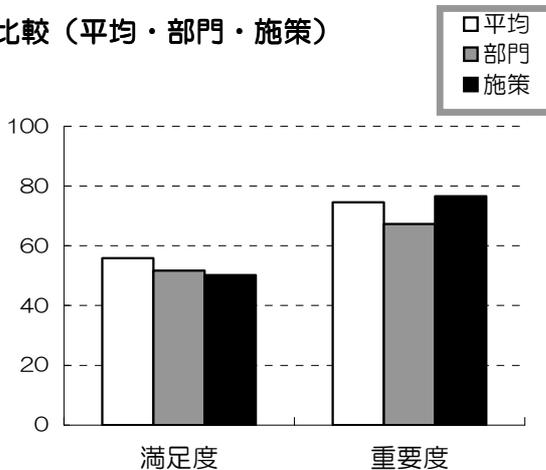
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
本市職員	安全対策についての職員向け研修や、厳格な通信制御によるコンピュータウィルスの駆除、住民に関するオンラインシステムの第三者機関による検証など、電子情報の安全対策に関する各種規程を適切に運用することで、市民にとって不安のない市政の運営を行います。

2 施策の実績(現在の状況)

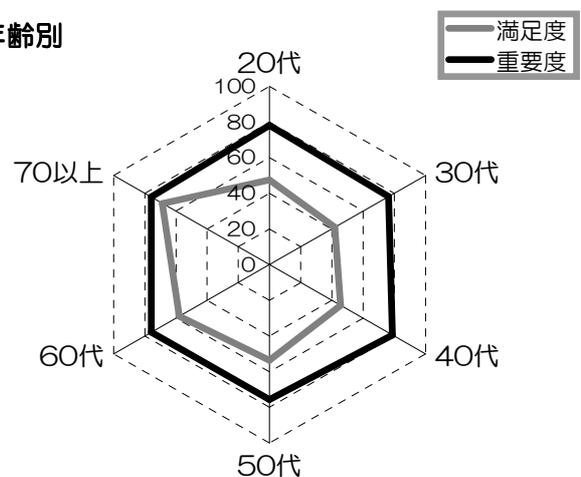
① 市民意識

満足度	☆ (50.1)	重要度	☆☆ (76.6)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	システム監査の実施割合	—	85.7%	100%	100%	☆☆☆	総務局
<p>● 目標設定の考え方:住民に関するオンラインシステムについて、システム監査の着実な実施をはかります。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 40 歳代で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、システム監査が着実に実施され、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部 門 名	4-6 水
施 策 名	1 安定した給水サービスの提供
関 係 局	環境局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

長期的な展望のもと、水源の多系統化につとめるとともに施設面の強化をはかり、渇水時や災害時においても安定した給水を行います。

安全でおいしい水がいつでも得られるよう、質・量ともに安定した給水サービスの確保につとめます。

② 達成目標

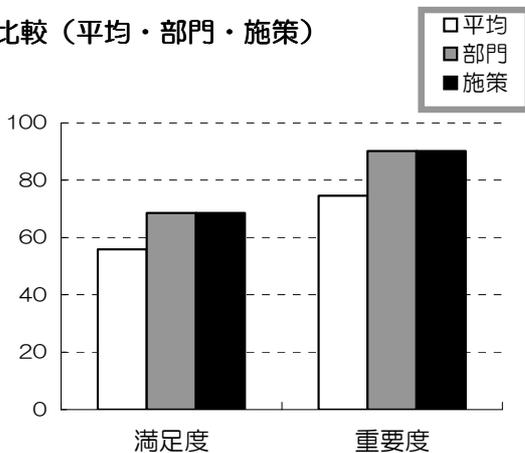
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
水道水	お客さまに安心して使っていただくため、安全でおいしい水道水を供給します。
工業用水	地盤沈下を防止するとともに、産業基盤を育成するため、工業用水を供給します。

2 施策の実績(現在の状況)

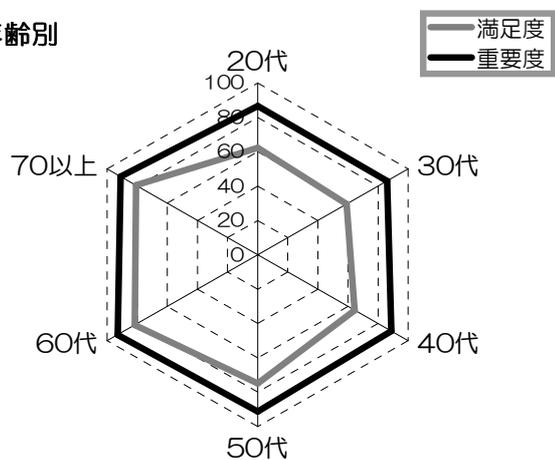
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (68.5)	重要度	☆☆☆ (90.1)
-----	------------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	より安全でおいしい水が供給されている割合	82.8% (14 年度)	84.7%	86%	90%	☆☆☆	上下水道局
<p>● 目標設定の考え方: 配水管内における残留塩素濃度が、より安全でおいしい水といえる 0.2mg/ℓ以上 0.5mg/ℓ以下となる割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策中 3 番目に高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策中最も高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、より安全でおいしい水が供給されている割合が上がり、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	5-1 産業振興
施策名	1 多様なリーディング産業群の育成
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

研究成果や技術ノウハウ、人材など、産業に関する豊富な地域資源を生かした、産業振興策の総合的な展開をはかります。

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

② 達成目標

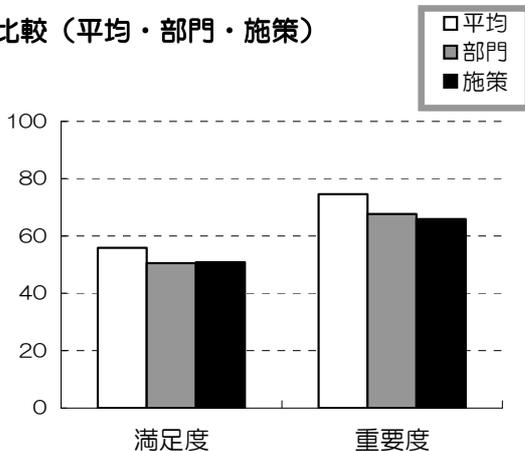
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中小企業をはじめとする産業界、大学、公的研究機関、NPOなど	新産業創出の重点6分野(「モノづくり技術」「環境・エネルギー」「医療・福祉・健康」「情報通信」「デザイン・ファッション」「ビジネス支援サービス」)について、都心部など重点地域への集積を高めるため、産・学・行政・NPOの連携を促進し、人的ネットワークの構築、研究開発の促進により新産業の創出・育成を推進し、さらに、企業誘致などの積極的な産業立地を戦略的に推進することにより、経済の活性化につなげます。

2 施策の実績(現在の状況)

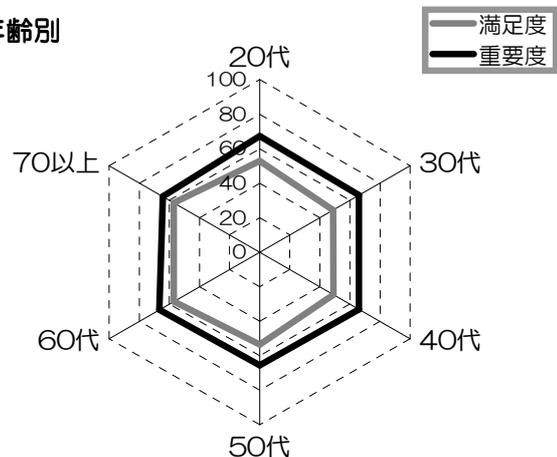
① 市民意識

満足度	☆ (50.8)	重要度	☆ (65.9)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	新産業分野に関する事業所数	3,946 _{事業所} (13 年度)	3,633 _{事業所} (参考値)	4,400 _{事業所}	4,800 _{事業所}	*	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方: 雇用機会の確保および産業の活性化をはかるため、新産業分野の事業所数の増加をめざします。</p>							

③ 参考指標による状況

No.	指標	15 年度実績値	16 年度実績値	所管局
1	市内の民営事業所数*	13.9 万 _{事業所} (13 年度)	12.9 万 _{事業所}	市民経済局
<p>● 指標の考え方: 雇用機会の確保および産業の活性化をはかるため、事業所数および従業者数の増加をめざします。</p>				

※総務省「事業所・企業統計調査」のうち、国・地方公共団体の事業所を除いた「民営事業所」に関する数値を集計したもの。

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、参考指標をみると、市内の民営事業所数と従業者数は減少しています。

施策別シート

部 門 名	5-1 産業振興
施 策 名	2 独創的な中小企業の育成
関 係 局	市民経済局

1 施策の目的

② 基本方針

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

③ 達成目標

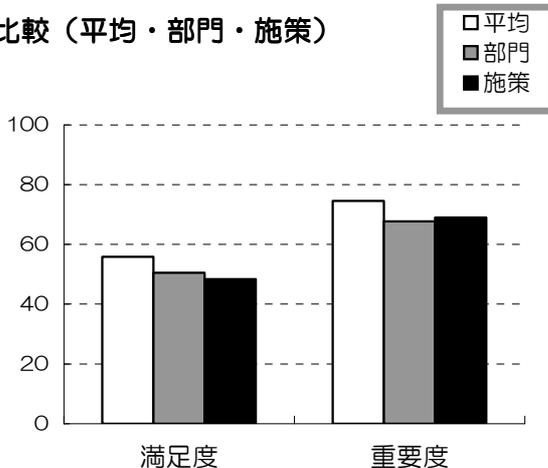
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中小企業	意欲のある中小企業が景気や経済情勢の変化に対応し、今後も持続的な成長を達成できるよう、経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援などにより、独創的な中小企業の育成をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

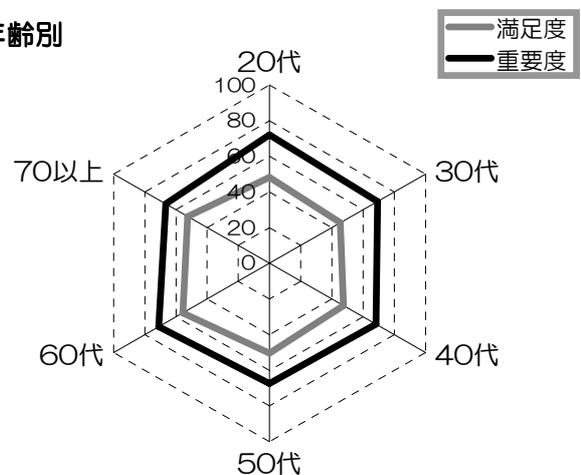
① 市民意識

満足度	☆ (48.3)	重要度	☆☆ (69.0)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29 社 (14 年度末)	58 社	129 社	229 社	☆☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: 年 25 件の新規開業をめざします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、全施策平均とほぼ同等の 60 歳代を除き、どの年代においても全施策平均を下回り、とりわけ 20～40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 70 歳代以上では低く、20 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、年 25 件の新規開業をめざしていますが、目標達成に向けてやや遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	5-1 産業振興
施策名	3 研究開発の促進
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

産・学・行政の連携を強化しつつ地域の研究開発機能を高め、新産業の創造や既存産業における技術の高度化をはかります。

② 達成目標

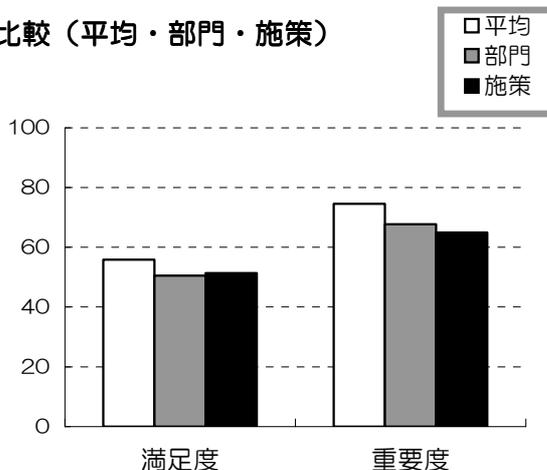
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中小企業をはじめとする産業界、大学、公的研究機関、市民	産・学・行政の連携推進、研究開発型企業の集積促進、一般市民の先端科学技術開発に対し関心を持つことができる環境を整えることや理解増進等をはかることにより、市民の理解のもと、新技術の研究開発やその成果の産業化に向けた活動が活発かつ継続的に行われ、次世代の当地域を担う新産業の創造や既存産業の高度化をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

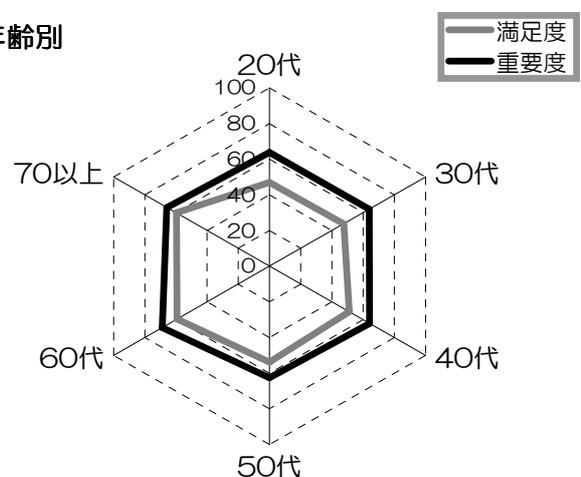
① 市民意識

満足度	☆ (51.4)	重要度	☆ (64.9)
-----	----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14 年度)	11.4%	36.4%	100%	☆☆	市民経済局
<p>●目標設定の考え方:事業用地 9.8haに民間企業の研究開発施設が立地するよう、誘致をすすめます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～50 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代と 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 50 歳代では低く、60 歳代では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、なごやサイエンスパークのテクノヒル名古屋へ民間企業の研究開発施設の誘致をすすめています。目標達成に向けてやや遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	5-1 産業振興
施 策 名	4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり
関 係 局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

個性的で魅力にあふれた商業空間づくり、歴史や文化などの地域特性を生かした地域密着型の商店街づくりなどを促進し、地域商業の活性化をはかります。

② 達成目標

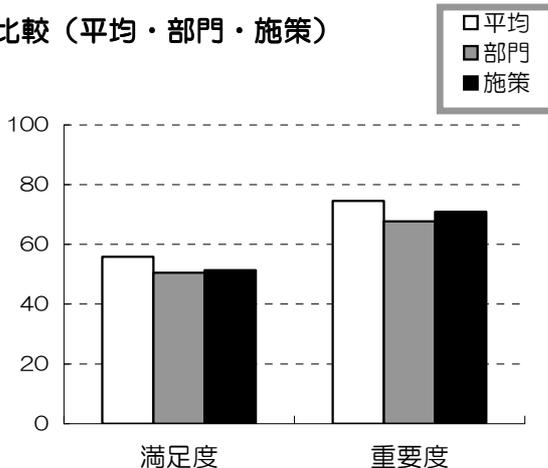
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
地域事業者で組織される団体 (商店街振興組合・小売市場など)	商店街および小売市場等が行う環境整備やイベント事業などを支援することにより、地域住民との交流や消費者利便の向上など、地域コミュニティの核としての商業地づくりの充実や、中心市街地における魅力的な都市空間の形成をはかることによる回遊性のある魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

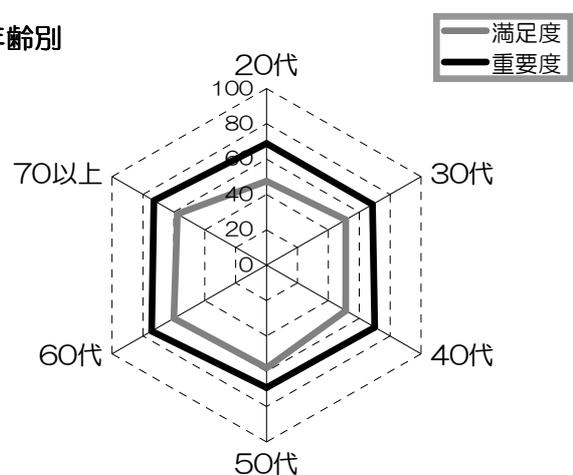
① 市民意識

満足度	☆ (51.4)	重要度	☆☆ (70.9)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	商店街振興組合の助成制度の利用割合	73.7% (15 年度)	77.5%	75%	80%	☆☆☆	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方: 地域コミュニティの核としての商店街づくりを促進するため、空き店舗対策などの各種助成制度の利用割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 20 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、60 歳代では全施策平均とほぼ同等ですが、他の年代では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標は、18 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部門名	5-2 観光・コンベンション
施策名	1 特色や魅力を生かした集客力の向上
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

名古屋の特色や魅力を生かし、広く世界に向けた情報発信につとめ、集客力の向上をはかります。

② 達成目標

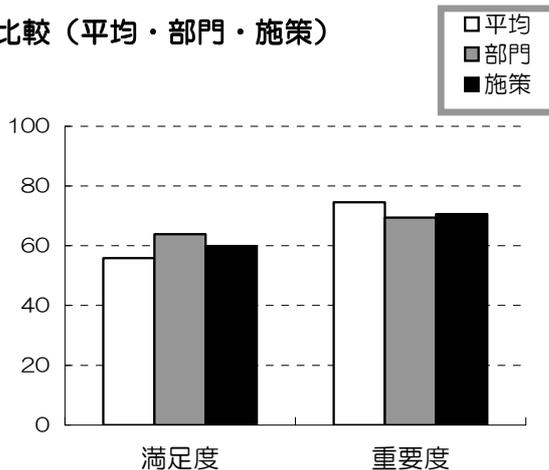
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
観光客、旅行者、修学旅行関係者、映像制作関係者等	日本各地や海外からより一層多くの人々が訪れるよう、名古屋の特色や魅力を生かしつつ、観光施設など名古屋への集客力の向上をはかり、人々の活発な交流を創出します。

2 施策の実績(現在の状況)

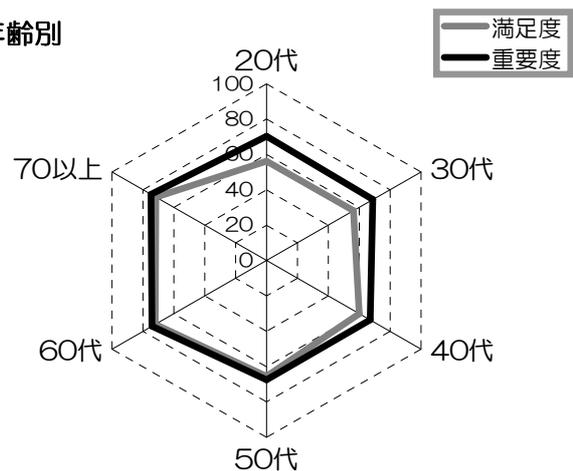
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (59.9)	重要度	☆☆ (70.6)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	観光施設の年間入込客数	2,092 万人 (14 年度)	1,944 万人	2,150 万人	2,200 万人	☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: 市内主要観光施設の入込客数の増をめざします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均を上回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上を除き全施策平均を下回り、とりわけ 40 歳代と 50 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市内主要施設の入込客数が減少しており、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部 門 名	5-2 観光・コンベンション
施 策 名	2 観光・コンベンション都市としての交流の促進
関 係 局	総務局、市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

観光・コンベンション都市として活気に満ちた多様な交流を促進するとともに、それを支える市民のホスピタリティ(もてなす心)の醸成をはかります。

② 達成目標

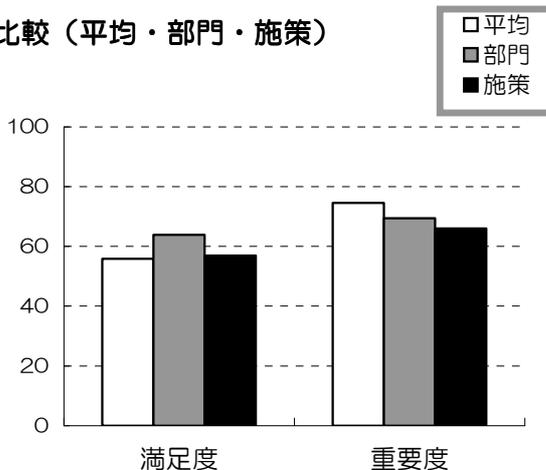
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
コンベンションやイベントの主催者 および市民、観光客など	会議主催者への誘致支援策を強化するとともに、会議参加者へのホスピタリティの向上につとめ、国際会議をはじめとするコンベンション開催件数を増加させます。また、集客力の高い大規模イベントの実施を促進することにより、本市への来訪者を増加させます。

2 施策の実績(現在の状況)

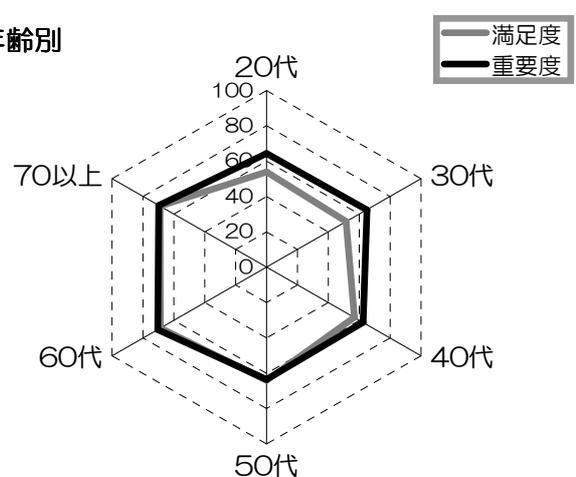
① 市民意識

満足度	☆☆ (57.0)	重要度	☆ (66.0)
-----	-----------	-----	----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	国際会議の年間開催件数	167 件 (14 年度)	193 件 (15 年度)	190 件	200 件	☆☆☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: 国際会議の本市開催件数の増をめざします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均を下回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を下回っていますが、そのうち 40 歳代と 50 歳代では低く、60 歳代と 70 歳代以上では高くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標は、18 年度目標をすでに達成しています。

施策別シート

部 門 名	5-2 観光・コンベンション
施 策 名	3 2005年日本国際博覧会の推進
関 係 局	総務局、市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

2005年日本国際博覧会(愛・地球博)を成功に導くとともに、名古屋の発展の大きな契機として位置づけ、情報発信をはじめさまざまな施策を展開します。

② 達成目標

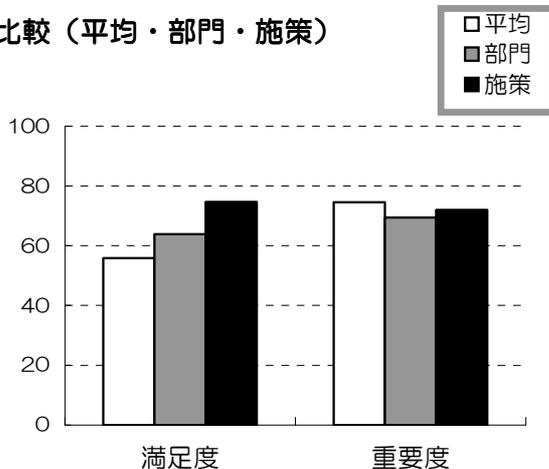
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
名古屋市	世界に向けて名古屋のまちをPRし、また、新しいまちづくりの契機とします。
愛・地球博入場者	愛・地球博の際、本市へ訪れる観光客に対して、本市の魅力ある観光資源をPRし、万博以降の来名観光客の増加をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

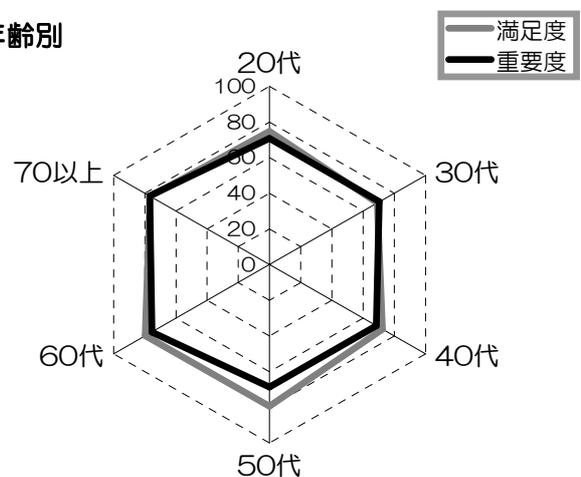
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (74.7)	重要度	☆☆ (72.0)
-----	------------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	愛・地球博の入場者数	—	426,089 人 (3/25~3/31)	1,500 万人 (17 年度)	—	*	総務局
	●目標設定の考え方:愛・地球博の成功に向けて、本市としてもBIE登録された目標入場者の達成に寄与します。						
2	ネキスポシティ・シンフォニーの参加数	32 グループ (14 年度)	178 グループ (3/12~3/31)	1,000 グループ (17 年度)	—	*	総務局
	●目標設定の考え方:多くの市民・企業が参加することによって、広く市域全体を盛上げていくため、1 学区あたり 4 グループ程度の参加をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策中最も高くなっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代と 70 歳代以上を除き全施策平均を下回り、とりわけ 40 歳代と 50 歳代で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、16 年度は短期間の実績値しかとれないため、進捗状況はどちらとも言えません。

愛・地球博は 17 年 3 月 25 日から 9 月 25 日の約半年間(185 日間)にわたって開催されました。
 2②の指標は、最終的には、入場者数が約 2,205 万人、ネキスポシティ・シンフォニーの参加数が約 3,500 団体・個人となり、目標が達成されました。

施策別シート

部 門 名	5-3 都市農業
施 策 名	1 安定した農業基盤の確保
関 係 局	緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

農産物の供給という生産機能だけではなく、自然環境の維持や防災・治水機能などの多面的な機能を持つものとして優良農地や農業用水路などの生産基盤を確保するとともに、営農意欲のある農家を積極的に支援するなど、安定して都市農業を営むことができるような基盤の確保をはかります。

② 達成目標

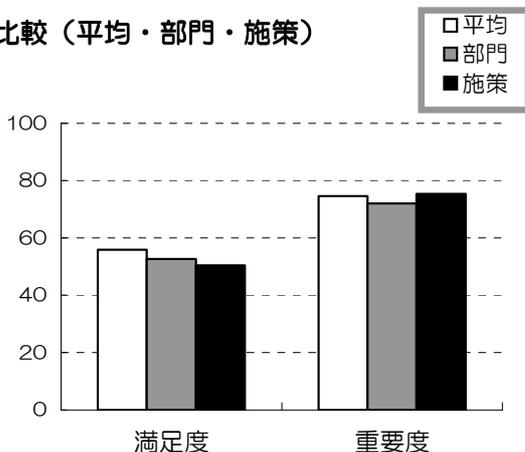
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民(農家)	将来にわたって、安定・安心して農業を営めるような施策を行い、市民に新鮮で安全・安心な農産物を供給することにより、食の大切さを伝えます。さらに、治水面、景観面などの環境保全機能、人の交流の場としてのコミュニティ機能など、農地の持つ多面的機能により、都市の住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。

2 施策の実績(現在の状況)

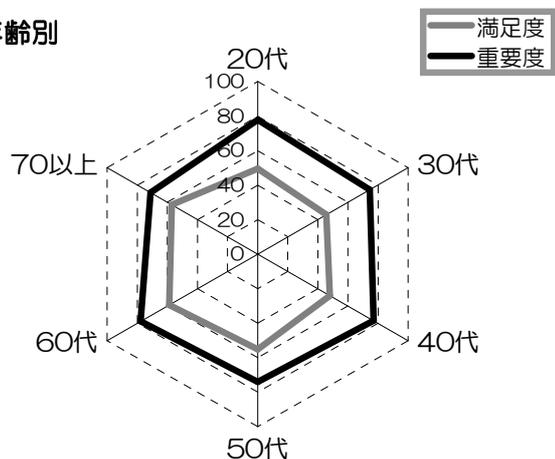
① 市民意識

満足度	☆ (50.4)	重要度	☆☆ (75.4)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	市内産園芸作物の 販売数量	7,210 トン (14 年度末)	7,007 トン	7,300 トン	7,400 トン	☆	緑政土木 局
	● 目標設定の考え方: 農地農家の減少が進行する中、地産地消の推進により市内産園芸作物の販売数量の増加をめざします。						
2	農業用水路の改良・ 整備延長	60.3km (14 年度末)	63.3km	67.5km	71.5km	☆☆☆	緑政土木 局
	● 目標設定の考え方: 農業用水路(全体延長 380 km)の改良・整備を着実に実施し、農業用水の安定供給をはかります。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、20～40 歳代では「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代と 70 歳代以上では全施策平均を下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市内産園芸作物の販売数量は減少し、目標達成に向けて遅れが見受けられますが、農業用水の改良・整備延長は伸び、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	5-3 都市農業
施策名	2 ふれあい農業の推進
関係局	緑政土木局

1 施策の目的

① 基本方針

農業体験などを通じて市民と農業生産者との交流を促進するとともに、農業公園の整備などをすすめて、市民が農業にふれあい、農業に対する理解を深めることにより、都市と調和した農業を振興します。

② 達成目標

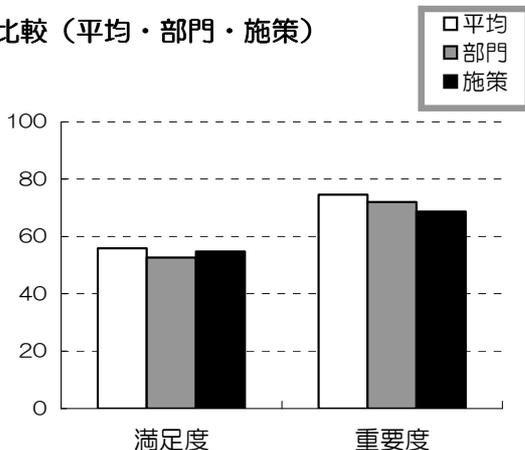
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民(農家)	<p>都市の農地は、農産物の生産だけでなく、景観面や防災面などの多面的な機能を持ち、都市の住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。</p> <p>このことについて、市民に農業にふれあい・参加する場を提供することによって、理解促進をはかります。</p> <p>一方、農家に対しては、市民に新鮮で安全な農産物を供給する場をつくることによって、農家が自ら積極的に市民に対して、都市農業の大切さや、都市での営農活動の必要性をPRできるような環境の整備をはかります。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

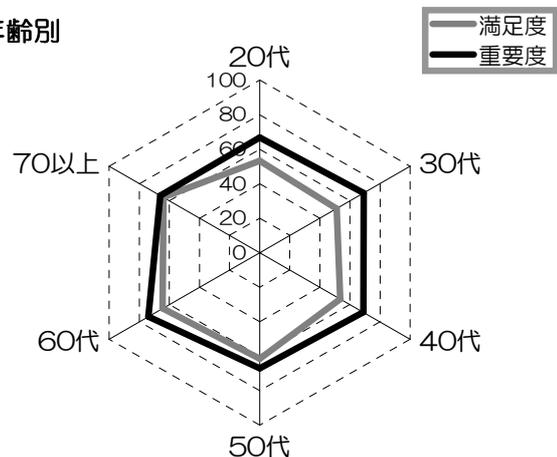
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.8)	重要度	☆☆ (68.7)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	80 人 (14 年度)	149 人	150 人	200 人	☆☆☆	緑政土木局
<p>●目標設定の考え方: 農業ボランティア活動の継続と拡充のため、年に 20 人程度の追加登録をめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、60 歳代では全施策平均とほぼ同等ですが、他の世代では下回り、とりわけ 20 歳代、50 歳代および 70 歳代以上で低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、農業ボランティアの追加登録数は増え、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	5-4 消費者・勤労者
施策名	1 消費生活の安定・向上
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

さまざまなトラブルや不安を解消し消費生活の安定・向上をはかります。

② 達成目標

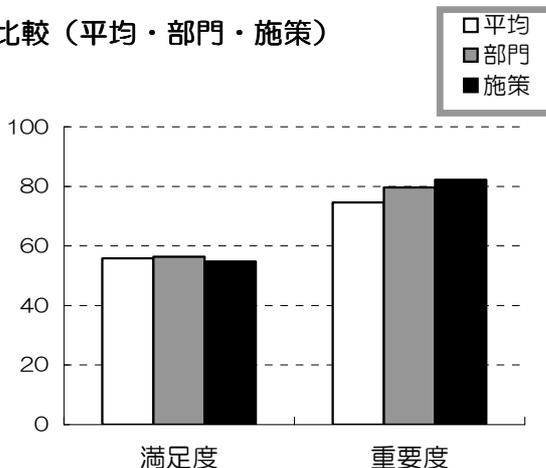
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
消費者	<p>事業者と消費者との間の取引で生じた消費生活に関するトラブルを解決するため、消費生活相談を実施し、的確な助言、斡旋につとめます。</p> <p>また、消費者が豊かな消費生活をおくることができるよう、必要な情報を収集・提供するとともに、消費者被害の未然防止・拡大防止のための啓発につとめます。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

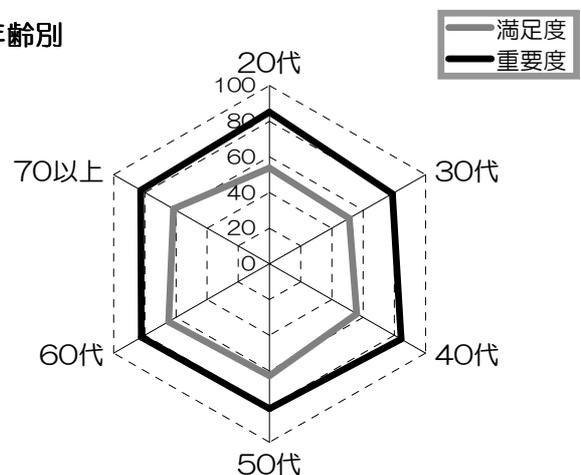
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.8)	重要度	☆☆☆ (82.3)
-----	-----------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14 年度)	87%	90%	90%	☆☆☆	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方: 相談来所者に対する満足度アンケートにおいて、大変有意義または有意義と回答した人の割合を高めます。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を下回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20 歳代と 30 歳代では下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 20 歳代と 40 歳代では高く、30 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、消費生活センターの相談来所者の満足が得られており、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	5-4 消費者・勤労者
施策名	2 生鮮食料品等の安定供給
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

流通環境の変化に対応した市場機能の強化と、生鮮食料品等の安全・安定供給につとめます。

② 達成目標

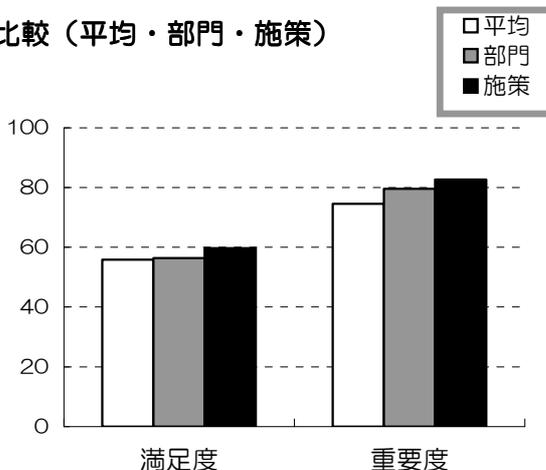
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
中央卸売市場	生鮮食料品等の流通の基幹的な役割を果たす中央卸売市場について、将来の流通事情を展望した施設の整備をすすめることにより、今後も継続して、生鮮食料品等の流通の利便を確保し、また、環境問題への適切な対応や市場機能の充実・強化をはかることにより、安全で安心な生鮮食料品の安定的な供給が可能となるようつとめます。

2 施策の実績(現在の状況)

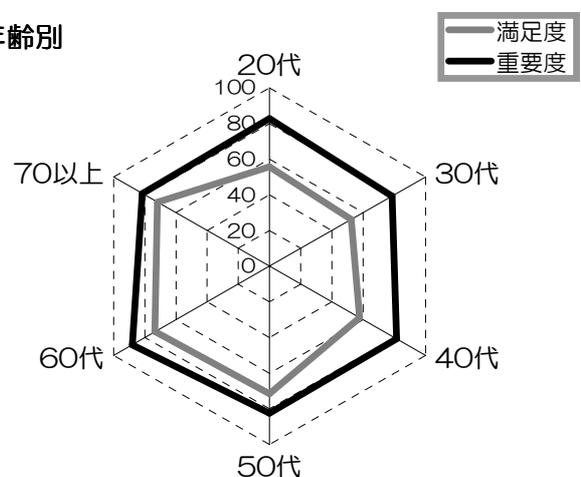
① 市民意識

満足度	☆☆☆ (59.7)	重要度	☆☆☆ (82.7)
-----	------------	-----	------------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	中央卸売市場の年間取扱数量	968,850 トン (14 年度)	911,395 トン	975,600 トン	978,400 トン	☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: 市場機能の強化により、市場の取扱数量の増加をはかります。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、30 歳代を除き全施策平均を上回り、とりわけ 50 歳代以上で高くなっています。
- 重要度は、全施策平均を上回り、部門平均も上回っています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回っていますが、そのうち 60 歳代では高く、30 歳代では低くなっています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、市場の取扱数量が計画策定時より減り、目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	5-4 消費者・勤労者
施策名	3 勤労者福祉の増進
関係局	市民経済局

1 施策の目的

① 基本方針

労働問題への対応や労働環境の改善、勤労者の職業能力の向上など、勤労者福祉の増進をはかります。

② 達成目標

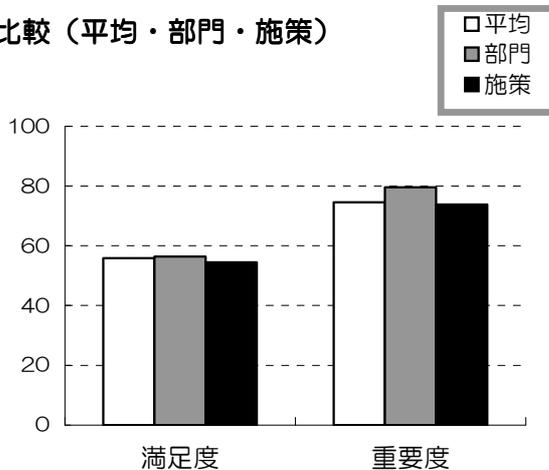
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
勤労者	勤労者の安定した生活を確保するため、雇用形態の多様化などに即応した情報提供や労働相談を実施し、企業の倒産やリストラに備えるための、生活資金などの融資制度を充実するほか、伝統的な産業の技術水準の向上と技能の奨励をはかります。

2 施策の実績(現在の状況)

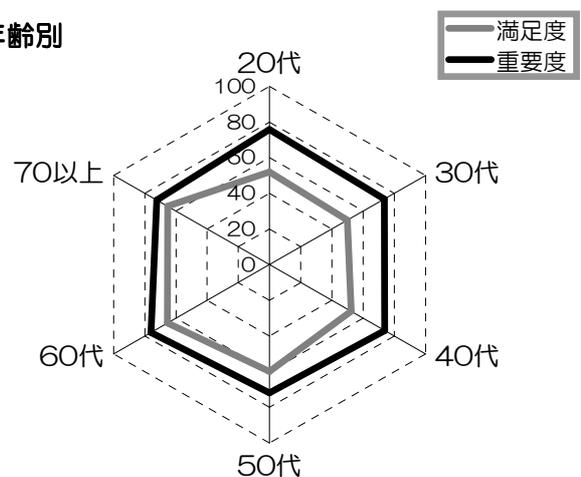
① 市民意識

満足度	☆☆ (54.5)	重要度	☆☆ (73.8)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	ホームページ「なごやかワーク」のアクセス件数	15,163 件 (14 年度)	17,300 件	20,000 件	25,000 件	☆☆☆	市民経済局
<p>● 目標設定の考え方: 勤労者が安心して働くことができるよう、労働関係法令などの情報提供を充実させ、ホームページのアクセス件数の増をめざします。</p>							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回り、部門平均も下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では全施策平均を下回り、とりわけ 30 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等で、部門平均を下回っています。また、年齢別では、20 歳代と 60 歳代では全施策平均を上回っていますが、他の年代では下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、ホームページ「なごやかワーク」へのアクセス件数は増加し、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

施策別シート

部門名	6 人権と市民サービス
施策名	1 人権
関係局	総務局、市民経済局、教育委員会

1 施策の目的

① 基本方針

人権が尊重され差別や偏見がない社会の実現につとめます。

② 達成目標

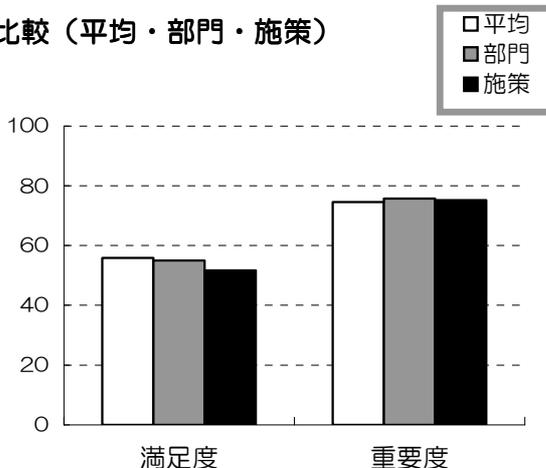
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	人権が尊重され、差別や偏見がない社会の実現のため、人権尊重の理念を柱にすえた行政運営をすすめるとともに、市民一人ひとりが人権についての正しい知識と理解を深め、日常生活の中で人権感覚にすぐれた行動を身につけ、自主的に取り組むまちづくりをすすめます。

2 施策の実績(現在の状況)

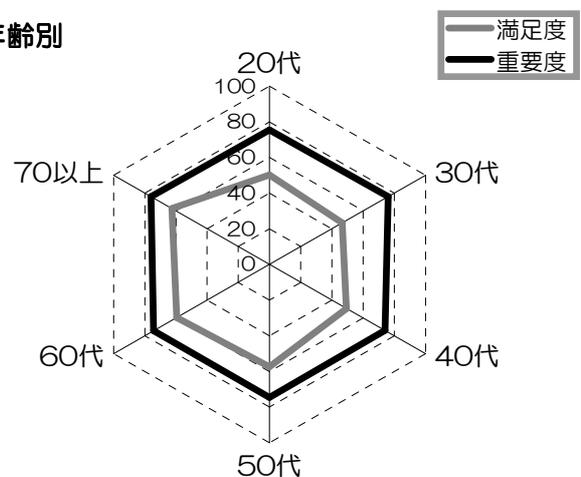
① 市民意識

満足度	☆ (51.7)	重要度	☆☆ (75.2)
-----	----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	基本的人権が尊重されている社会だと思える市民の割合	55.8% (14 年度)	57%	64%	72%	☆	市民経済局
● 目標設定の考え方: 年 2 ポイントの向上をめざします。							

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を下回っています。また、年齢別では、50 歳代以上では全施策平均を上回っていますが、20～40 歳代では下回り、とりわけ 30 歳代と 40 歳代で「満足」と「不満足」のボーダーラインである 50 ポイントを下回っています。
- 重要度は、全施策平均とほぼ同等になっています。また、年齢別では、どの年代においても全施策平均を上回るか、ほぼ同等ですが、年代による差はあまりみられません。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、年 2 ポイントの向上という目標達成に向けて遅れが見受けられます。

施策別シート

部門名	6 人権と市民サービス
施策名	2 市民サービス
関係局	市長室、市民経済局、上下水道局

1 施策の目的

① 基本方針

ワンストップサービスの実施など市民サービスの向上をはかります。

② 達成目標

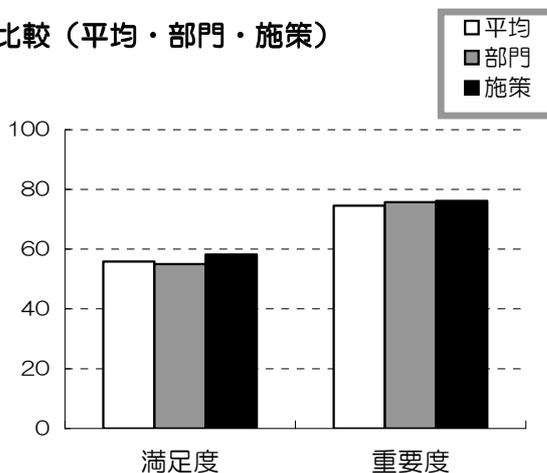
対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
市民	<p>市民が必要なときに必要な窓口サービスを、身近な場所で、より容易に受けられるようにします。</p> <p>市政に関する情報をわかりやすく市民に伝えていくことにより、市民と行政が情報を共有化します。</p> <p>市民ニーズを的確に把握し、市政に反映することにより、市政への市民参加を促進します。</p> <p>市民の知る権利を尊重し、市の説明責任を果たすため、情報公開を推進し、市政に関する情報を効果的・効率的に提供します。また、個人情報の保護と市政の適切かつ円滑な運営の確保との調和をはかります。</p>

2 施策の実績(現在の状況)

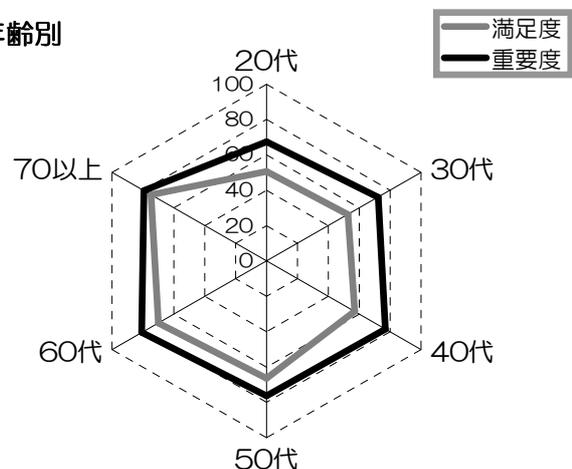
① 市民意識

満足度	☆☆ (58.2)	重要度	☆☆ (76.2)
-----	-----------	-----	-----------

比較(平均・部門・施策)



年齢別



② 名古屋新世紀計画 2010 第 2 次実施計画の数値目標の進捗状況

No.	指標	計画策定時の数値	16 年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
				18 年度	22 年度		
1	広報なごやの満足度	73% (14 年度)	57% (参考値)	80%	90%	*	市長室
	● 目標設定の考え方: 広報なごや読者の満足度の向上をめざします。						
2	市ホームページの総アクセス件数	1,410 万件 (14 年度)	2,226 万件	3,000 万件	6,000 万件	☆☆☆	市民経済局
	● 目標設定の考え方: 平成 14 年度の数値から毎年 20% ずつの向上をめざします。						

3 まとめ

- 満足度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 重要度は、全施策平均を上回っています。また、年齢別では、40 歳代以上では全施策平均を上回り、とりわけ 60 歳代と 70 歳代以上で高くなっていますが、20 歳代と 30 歳代では全施策平均を下回っています。
- 第 2 次実施計画の数値目標では、広報なごやの満足度は 16 年度実績が参考値のため、進捗状況はどちらとも言えませんが、市ホームページへの総アクセス件数は伸び、目標達成に向けて順調にすすんでいます。

資料

1 行政評価委員会からの意見

名古屋市では、市全体の施策を、局を超えて横断的に評価することによって、重点的に取り組む施策を明らかにし、その結果を、予算などの行政資源の最適配分に活用する新たな行政評価システムの構築をめざし、16年度からおよそ2年をかけて、この施策評価について検討を重ねてきた。

本委員会は、この間、名古屋市に対して、外部の立場からその評価手法や活用方法へのさまざまな見解を述べてきたところである。

そこで、本コメントでは、施策評価の必要性、17年度の施策評価までの過程において浮上した論点を振り返るとともに、施策評価の活用方法、今後の課題と展望について論ずることとしたい。

(1) 施策評価の必要性

名古屋市では、行財政システム改革の中心的な役割を担うものとして、平成13年度から事務事業評価に取り組み、継続実施することにより、事務事業の見直しをはじめ、職員の意識改革、予算の縮減などに大きな成果をあげてきている。全国的にも群を抜いた取り組みと評価することができる。

しかし、事務事業評価は、個別の事務事業の最適化を図るための改革改善を考察するには適した評価手法であるが、「総合計画に掲げる目標の達成」と「財政難下での事業費の削減」という、相反する大きな課題を克服するためには、個々の事務事業をどうするのかといった視点が中心となっていた従来の行政執行のあり方を、今後は、政策課題を解決するための手段としての施策をどう効果的に進めていくのか、常に検証しながら進めていくやり方へと転換をしていくことが必要である。その場合、施策評価は、施策レベルで選択と集中を行おうとしたときの分析ツールとして、不可欠のものと考えられるのである。

(2) 17年度施策評価過程における論点

ア 施策の実績に対する評価

施策評価は新しい取り組みであり、理論的に十分に確立された手法があるというわけではない。昨年来の試行のなかでは、市民への説明責任という観点に立った施策の実績に対する評価ができないかが議論された。

施策は、名古屋市の長期総合計画である「名古屋新世紀計画2010」の実現に向けて、名古屋市と市民とが、ともに進めていく重要な取り組みである。このため、これまでの施策の実績を自ら把握し、市民にわかりやすく提供することにより説明責任を果たしていくことが、ともに取り組みを進めていく立場にある者としては必要なことである。

イ 評価の視点

施策の実績をみるには、行政の側からみた進捗状況のみでなく、市民の側からみた進捗状況もあわせて把握する必要があるが、名古屋市では、これまで施策の一つひとつについて市民の意見を聞くような調査を行ったことはない。このため、施策評価に際しては、新たに大規模な市民満足度調査を実施し、個々の施策ごとに、市民の満足度を把握することから始めるべきと考えたところである。

もっとも、市民の意見を求めるには、アンケートからパブリックコメント、ワークショップにいたるまで段階性がある。市民満足度調査には、市政全般をカバーして市民の意見が得られるという特長がある反面、個々の施策についての綿密詳細な評価を行ったものではないという限界もある。このため、直ちに施策の良し悪しや、今後の市政運営の方向づけに結び付けるべきではない。満足しているから重要ではないとか、不満足だから重要であるという関係は成り立たないのである。

しかし、市の施策全体を横断的、相対的に評価するひとつの物差しとしては、十分に活用できる指標であると考え、市当局には、施策の展開やその目的を達成するための手段である事務事業を点検するための着眼点と捉えてもらいたい。

都市比較については、結果をみると名古屋市は概ね平均的なレベルにあるとみられる。個々の施策・事業を展開するなかでは、必ずしも常に他都市の動向を気にする必要はないと思われるが、総体として行政が果たすべき役割は果たしていることが確認できたと捉えるべきであろう。

(3) 施策評価の活用方法

評価結果及び庁内での議論の過程を含め、今回の施策評価には市政に関する情報の提供という点で一定の成果が得られているといえるが、今一度、今後の市政における活用方法を各方面から検討するべきである。

ひとつめは、行政評価という大きな枠組みのなかでの施策評価の位置づけである。事務事業評価の評価手法を充実し、施策評価と事務事業評価の連携を図るべきであり、その第一歩として、今年度行われた施策評価の結果を踏まえ、市民の注目が高く喫緊に点検すべき施策を構成する事務事業について再点検していくことが検討されている。パイロット的な体制、手法で再点検を行うことにより、より効率的で有効な方法を確立してもらいたい。

ふたつめは、計画、実行、点検、改善といった行政のマネジメントサイクルのなかでの施策評価の位置づけである。

名古屋市をはじめとする多くの自治体では、これまで施策や事務事業の実績を評価し、それを十分に踏まえた計画策定を行ってきたとはいいがたいところがあった。

今回の評価結果を今後の施策展開を考えるための材料として、まずは、名古屋新世紀計画2010第3次実施計画への反映を期待するところであるが、その一方で、新しい実施計画が評価結果に過度に縛られることのないよう、十分に議論していくべきである。

(4) 今後の課題と展望

施策評価は、これまでの、事務事業を単位とした予算編成、事務事業の執行に着目した組織という、サービスを提供する役所側の視線で行政を捉えていた考え方を改め、サービスを受ける市民側の視線から市政の状況を点検し、重点化すべき施策、改善が必要な施策を明らかにしていくための新しい行財政システムをめざしていくものである。施策の優先度は、施策の実績、市民ニーズをはじめ、市政を取り巻くさまざまな課題や将来展望など、高度に政治的で、複合的な政策判断から導き出されるものであり、施策の実績の評価が、直ちに予算に反映され連動するものではないと考えるべきであるが、予算へのプロセスの透明化が問われていることも、また、共通認識とするべきである。誰もが納得できる合理的な基準づくりにむけて、引き続き検討を続けてもらいたい。

また、局を超えて横断的に評価できる体制をつくる必要があるとあり、さらに、その結果を予算などに活用していくためには、現行の予算編成や定員・組織改革などの行財政システムとの整合性の確保も課題である。

行財政システムを、市民をはじめ誰からも納得の得られるものとして構築するには、これらについて、引き続き時間をかけた十分な検討が必要である。まずは施策の実績を把握し、施策の現状認識を深め、市役所の内外での問題・課題認識の共有化を進めることにより、市政の運営を施策レベルで考える意識の醸成を図り、次のステップへと段階的に進めていくべきものとする。

なお、名古屋市の場合、事業を担当する部局と施策の体系とが必ずしも一致していないことが、新しい行財政システムの構築、施策と事務事業の連携を考えるに当たって克服すべき課題になっているものとする。施策のより効率的な実行につながる組織のあり方へと、今後の議論が発展することが望まれる。

施策評価は、市政運営の発想を大きく転換させる第一歩であり、それだけにシステムの構築までには、多くの課題があると思われるが、長期的な視点に立って、引き続きの取り組みを期待する。

【名古屋市行政評価委員会の構成】

氏 名	役 職 等	施策評価 専門部会
副委員長 池 田 桂 子	・ 弁護士 ・ 弁理士	
委員長 石 原 俊 彦	・ 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 ・ 公認会計士	部会長
副委員長 稲 沢 克 祐	・ 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 助教授 ・ 南山大学大学院、四日市大学 兼任講師	
太 田 哲 男	・ 愛知県土地開発公社 監事 ・ 元愛知県監査委員事務局長	
加 藤 玲 子	・ (有)加藤寿エンタープライズ 代表取締役	
齋 藤 友 之	・ 日本福祉大学経済学部 助教授	
檀 上 善 夫	・ オフィスクオリティ 代表 ・ 元日本アイ・ビー・エム中部ソリューション(株) 経営企画管理担当部長	
秀 島 栄 三	・ 名古屋工業大学大学院工学研究科 助教授	
藤 田 かずえ	・ オフィスカズ 代表	
三 島 知斗世	・ NPO法人ボランタリーネイバース 事務局長	

(五十音順、敬称略)

【名古屋市行政評価委員会の開催経過】

会 議	開 催 日	内 容
第1回 行政評価委員会	平成17年 6月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長及び副委員長の選任 ・ 名古屋市政の現状について ・ 名古屋市の行政評価について ・ 行政評価委員会の進め方について 施策評価専門部会の設置等
第1回 施策評価専門部会	平成17年 8月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価について ・ 施策満足度調査（市民満足度調査） について ・ 施策評価専門部会の進め方について
第2回 施策評価専門部会	平成17年10月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価の評価単位について ・ 施策評価の構成及び評価の視点につ いて ・ 市民満足度調査結果の速報について
第3回 施策評価専門部会	平成18年 2月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価の評価状況の報告について ・ 施策評価を活用した事務事業の再点 検について
第4回 施策評価専門部会	平成18年 2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価結果について ・ 施策評価に係る行政評価委員会からの 意見について
第3回 行政評価委員会	平成18年 2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価結果について ・ 施策評価に係る行政評価委員会からの 意見について

事務事業評価に関する審議は記載を省略した。

2 名古屋市行政評価委員会設置要綱

第1 設置

名古屋市が実施する行政評価の客観性及び透明性を高めるため、学識経験者等からなる行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2 所掌事務

委員会は、名古屋市が実施した事務事業について、外部の視点から評価を行うとともに、名古屋市の行政評価制度について、意見を述べる。

第3 構成

- 1 委員会は、委員10名以内で組織する。
- 2 委員は、市長が委嘱し、その事務を委託する。
- 3 委員の委嘱期間は、委嘱した日の属する年度の末日までとする。
- 4 委員は、委員の事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。委嘱期間経過後も同様とする。

第4 委員長及び副委員長

- 1 委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 2 委員長は、委員の互選により、副委員長は、委員のうちから委員長が指名して定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

第5 召集

委員会は、委員長が招集する。

第6 会議

- 1 委員会の会議は、委員長が議長となる。
- 2 委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

第7 専門部会

委員会には、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

第8 関係職員の出席

委員長は、必要があるときは、委員会に関係職員の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

第9 庶務

委員会の庶務は、総務局行政システム部行政経営室において処理する。

第10 謝金

委員には、委員会の会議及び関係職員による説明の場への出席に係る謝金を支給する。謝金額は、日額12,300円とする。

第11 委任

この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成14年5月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年6月8日から施行する。

3 平成16年度施策評価(試行)のまとめ

(1) 試行の目的

施策評価の目的については、効率的で質の高い施策の実現、行政資源の最適配分、市民への説明責任の向上、職員の意識改革の4点を図ることであると考へ、試行においては、個々の事務事業レベルにとどまらず、市全体の施策を施策単位で評価することにより、「施策における選択と集中を図り、ヒト・モノ・カネといった行政資源の最適配分に資する評価システム」の構築に向けて課題を検証し、評価手法・活用方法を確立することをめざした。

(2) 試行の内容

ア 評価対象

「名古屋新世紀計画2010第2次実施計画」の全施策(79施策)

イ 実施手順

必要性、達成度、効率性及び市民意識(市政世論調査の結果)を評価の視点として設定し、実際に評価作業を行うことにより、市全体としての、施策単位での評価について評価手法、活用方法を検討した。

ウ 実施体制

(ア) 経営会議、施策評価推進幹事会

(イ) 行政評価推進員会議(行政評価担当課長会)、各局ヒアリング

(ウ) 行政評価委員会施策評価専門部会

(3) 試行を踏まえた主な課題

ア 施策の実績を把握する手法について

(ア) 市民に対する説明責任の向上を図るための実績評価の実施

(イ) 市民の満足度を把握するための施策満足度調査の実施

イ 施策の選択と集中を図る手法について

(ア) 施策の選択と集中を図るために判断する基準づくり

(イ) 局を超えて横断的に評価できる体制づくり

(ウ) 現行の行財政システムとの整合性の確保

行政評価（施策評価）の実施結果
平成18年3月

発行 名古屋市 総務局行政システム部行政経営室
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話 052(972)2182
FAX 052(972)4109
電子メール gyouseihyouka@somu.city.nagoya.lg.jp

この報告書は、再生紙（本文：古紙配合率100%、白色度70%
表紙：古紙配合率100%、白色度70%）を使用しています。